

博士論文

中国側から見た日本の対中経済協力

—1979年-2008年の『人民日報』における対中 ODA 報道を中心に—

平成 27 年 3 月

広島大学大学院総合科学研究科

王坤

目 次

序 章	4
第一章 対中 ODA の概況	9
第一節 対中 ODA 供与の要因	9
1. 対中 ODA 供与の公式見解	9
2. 非公式見解	9
第二節 対中経済協力三原則と ODA 大綱	10
1. 対中経済協力三原則	10
2. 1992 年版 ODA 大綱	10
3. 2003 年版 ODA 大綱	11
4. 2015 年新 ODA 大綱	11
第三節 対中 ODA の実態	11
1. 対中 ODA の実績	11
2. 第一次—第四次対中円借款	11
3. 対中 ODA の特徴	14
第二章 1980 年代における対中 ODA 報道—「雪中送炭」と「錦上添花」の時代	18
第一節 援助を巡る中国側の認識と ODA 報道の特徴	18
1. 中国の外資政策の転換	18
2. 対中 ODA 報道に見る中国側の認識	18
第二節 日中関係の変動と対中 ODA 報道	23
1. 対中 ODA と戦争賠償との関連	23
2. 教科書問題と関係修復	24
3. 日中間経済問題との関連	25
4. 歴史問題の再燃	26
小 括	30
第三章 天安門事件と対中 ODA 報道(1989 年—1991 年)—対中制裁打破の「突破口」	33
第一節 天安門事件を巡る対中制裁の発動(1989 年)	33
1. 天安門事件前の中国を取り巻く国際環境と日中関係	33
2. アメリカの対中制裁措置と対中制裁を巡る対米報道	34
3. 日本の対応と対日報道	35
4. その他の国の対中制裁及びそれについての報道と対日報道との異同点	38
5. 中国の対応	39
第二節 対中円借款凍結の解除と日中関係の全面回復(1990 年—1991 年)	40

1. 対中円借款凍結の解除	41
2. 日中関係の全面回復	46
小 括	49
第四章 1990年代における対中 ODA 報道—「関係最良好」から「多事之秋」の時代へ	……………54
第一節 日中関係の変動と対中 ODA 報道	54
1. 江沢民総書記と天皇の相互訪問—日中関係の「最も良好な時期」（1992年—1993年）	54
2. 平穏な 1993 年	58
3. この時期における対中 ODA 報道	58
第二節 信頼失墜の日中関係（1994年—1996年）	59
1. 1994 年の日中関係	59
2. 1995 年の日中関係	63
3. 国交正常化以来の最大の危機—1996 年の日中関係	71
第三節 関係の再修復（1997年—1998年）	74
1. 揉めながらの関係修復—1997 年の日中関係	74
2. 対中無償援助凍結から解除までの報道の様子	76
3. 対立を隠ぺいし成功を強調する—1998 年の日中関係	77
第四節 1990年代における対中 ODA 報道の特徴と変化及びその背景	82
1. 対中 ODA プロジェクトを巡る考察	82
2. ODA 枠組みの承認	87
3. 申請主義の承認	88
4. 投資不足と技術移転への不満	88
小 括	89
第五章 2000年代における対中 ODA 報道—「雪上加霜」の時代	……………97
第一節 対中 ODA 見直し論から卒業論へ	97
1. 対中 ODA 見直し論	97
2. 広報強化の要求	98
3. 広報の強化	99
4. 卒業論—歴史問題などで日中関係悪化との関連	99
第二節 日中関係の変動と報道	102
1. 単年度方式への変更と対中 ODA 減額（2001年）	102
2. 対中「ODA」への多数言及（2002年）	102
3. 報道量の急増と円借款報道の低下及び謝意表明の急増（2003年）	103
4. 対中 ODA 減額や中止についての報道の増加（2004年）	104
5. 対中 ODA 報道の激減と質の低下（2005年）	104

6. 報道の量と質の更なる低下 (2006年)	104
7. 報道の質の向上 (2007年)	105
8. 「有終の美」を飾る報道 (2008年)	106
第三節 対中 ODA 報道の変化と特徴	106
1. 対中 ODA プロジェクトを巡る考察について報道の再開	106
2. 対中 ODA プロジェクトを巡る考察について報道の再度中断	111
小 括	112
第六章 日中友好のツールとしての対中 ODA	……………116
第一節 日本の対中 ODA に対する中国側の謝意表明	116
第二節 日本総理の訪中と対中 ODA	119
第三節 三大プロジェクトを中心にみる無償援助	120
1. 日中友好病院	121
2. 日中青年交流センター	121
3. 日中友好環境保護センター	122
4. その他の無償援助と技術協力	122
小 括	123
終 章	……………125
付 表	……………132
参考資料・文献	……………149

序 章

— 『人民日報』における対日報道の特徴と対中ODA報道研究の方法と意義—

日本の対中 ODA は、日中の相互理解に基づいた日中友好及び日中協力の重要なツールであった。

中国は援助を受ける受動的な位置にあるため、対中 ODA 研究は、主に日本の政策や意図を分析する視角を中心に展開してきた。このような研究の近年の成果には、日本の経済外交の中核的な手段としての ODA の役割に着目し、日本の対中政策の変遷を論じた徐承元の研究¹や、日本の対中 ODA を、日本の経済利益の追求、外交上のパワー及び日本あるいは民主主義や資本主義価値観の浸透の道具として分析した徐顕芬の研究²がある。徐顕芬は、日中の間では、中国側が対日戦争賠償を放棄したことに対し、「日本が感謝する、中国が感謝される」という構図をもたらし、対中 ODA という形で、日本が実施した対中経済協力に対し、「中国が感謝する、日本が感謝される」という構図をもたらしたと指摘している。日中国交正常化から 1980 年代の半ば頃までは、以上の二つの構図がともに働き、友好のツールとして対中 ODA がうまく機能し、良好な日中関係を醸成することに裨益した。しかし、特に 1990 年代後半から対中 ODA は、日中関係の摩擦の中で注目を浴びる問題となっていた。岡田実は、1972 年の「日中共同声明」から 2008 年の「日中共同声明」までの日中関係史の中で対中 ODA 問題を位置付け、日本の戦後処理と日中和解に関する観点から、日本政府の対中 ODA に関する方針の変遷と 1990 年代後半以降の対中 ODA を巡る日本国内の様々な議論と対中 ODA 認識を包括的に提示している³。これらの研究のほとんどは、日本の経済や政治利益の追求の側面、日中和解のツールとしての機能、または日中の政治関係に与えた影響など日本側の動機と目的に着目している。

一方、中国における日本の対中 ODA 研究は、1990 年代後半から大きく発展している。林暁光は、日本型 ODA を「投資・貿易・開発の三位一体でかつ政治・安全保障の要素を帯び、戦略利益を追求する総合援助」として捉え、アメリカを代表とする「政治戦略型援助」、西欧諸国を代表とする「経済開発型援助」、北欧を代表とする「人道主義型援助」と比較して、その特徴を確認している⁴。日本の対中 ODA 枠組みの円借款は日本政府の意図を反映する援助の性質を有するものである⁵、という見解が中国においても一般的になっているが、金熙徳は、日本の ODA が開発援助型から、政治戦略優先の「戦略援助型」へと転換を遂げつつあると指摘しており⁶、日本の ODA の戦略性をより強調する立場をとっている。

この他、中国の研究においては、対中 ODA が日中関係の変化を図る試金石となり、協力の促進と摩擦の種という両面の性格を持っていることが指摘され、特に 1990 年代後半以降の国際環境の変化の中での対中 ODA を巡る摩擦とその背景、原因などについて、ODA の制度的な問題、日本の政治大国化の志向などを含め様々に議論されている⁷。「日中国交正常化以降の 30 年余りの日中関係は、互いの関係修復に向けた努力の一方で、何か事が起こる度に相互不信に陥る脆弱な関係であった」⁸が、対中 ODA の問題は、そのような摩擦の関

係史の中でも研究者の注目を集める重要なテーマのひとつである。

小論は、これら先行研究の成果に依拠して対中 ODA が正式に表明された 1979 年から対中円借款が終結する 2008 年までの 30 年間を対象に、『人民日報』の報道が確立しようとした対中 ODA 報道のイメージとその背景にある中国政府の ODA 認識について検討する。中国共産党の機関紙である『人民日報』は、中国共産党と中国政府の政策、立場を内外に表明する重要な宣伝媒体であり、上述の諸研究や他の外交史研究などにおいても基礎資料として十分に活用されてきたが、主には外交過程の分析についての使用に集中している。また、中国の対中 ODA 研究の多くは、日本の ODA の制度的特徴、日本の政治的意図や政治志向、対中国認識の分析などを中心としており、中国における ODA の宣伝・広報のあり方、中国の ODA 認識や対日本認識などから検討したものは少ない。故に小論は、このような中国の ODA 報道や ODA 認識の視角から、日本側の意図との一致やずれ、摩擦の生まれる背景などについて検討を加えていきたい。

『人民日報』に関しては、同紙における対日報道関係の研究も近年盛んになっている。葉雨婷の研究によれば、『人民日報』における対日報道は、1979～1990 年代初期はそれまでの親日的な傾向からやや中立に寄っているものの、親日基調が継続していたが、1993～1998 年は、中立が 90.54%、反日が 6.76%、親日が 2.7%となり、反日が親日を上回り、1999～2008 年は、中立が 84.42%で、反日が 11.69%にまで上昇した⁹とされる。また、李茸は、1997 年から 2006 年にかけての『人民日報』の対日報道について、プラス、マイナス、中性の報道がそれぞれ三分の一ずつを占めて、比較的客観的で、際立った傾向がなく、「民族的感情」を現すこともない¹⁰と指摘している。葉と李の『人民日報』における対日報道の傾向についての研究は、評価の基準が異なるため、評価にも差が現れているが、結論として、2007 年前後の時点で『人民日報』紙上における対日イメージが良好でない点は一致している。

1993 年以降の日中関係はすでに「政冷経熱」の様相を呈しており¹¹、さらに周知のように 2000 年代に入ってからの日中関係は「政冷経熱」が白熱化していく一方であった。『人民日報』が中国共産党と中国政府の立場を表明する機関紙である以上、これらの政治状況が『人民日報』の報道に反映され、悪化した対日イメージが急増するのは、当然のことである。ところで、葉のまとめたデータでは、これらの日本関連の記事の中で「中日経済交流と合作」を主題とする記事は、時期ごとに、1979～1992 年の 15.06%から 1993～1998 年の 21.62%へと高まったが、1999～2008 年には 7.79%に落ち込んでいる。このように 1999～2008 年は経済関連の記事が急速に落ち込む一方で「中日の当面の政治外交」は 28.57%と急速に高まっている。つまり「政冷」を受けて『人民日報』は日中の確執を大々的に報道する一方で、「経熱」でありながら進展する経済交流に冷淡な姿勢を示しているのであり、『人民日報』の政治性の強さが確認できる。小論では、このような『人民日報』の日本報道に関する研究も参照しながら、『人民日報』の特性に注目しつつ、長期的な対中 ODA 報道の変化を分析する。

『人民日報』における日本の対中 ODA 報道を取り上げた数少ない研究に劉志明の論稿がある。劉によれば、1980 年代の『人民日報』における対中 ODA 報道は、円借款より無償援助が日中友好のシンボルとして重視される傾向にあり、1990 年代に入ってから、中国の近代化建設および国民生活の向上における円借款の果たす役割が高く評価されるようになった¹²とされる。また、世論調査を通じて一般の民衆の間では、日本の対中経済協力についての認知度が十分でないことを指摘した。劉の論稿は小論の関心・対象に重なる貴重な先行研究であるが、データ収集が不十分であり、1996 年発表のものであるため、分析時期が 1990 年代半ばで終了している。また、ODA の制度的枠組みや援助の実態と報道のあり方の差異、中国政府首脳らの言動と報道との微妙な差異などについての検討が不十分である。

『人民日報』は、上述のように国内外に中国共産党と中国政府の立場や政策を伝える主要メディアであるが、近年発行部数は年々減少し、最大時の 619 万部から 1996 年には 207 万部となった¹³。ただし、1995 年より人民網というネット上でも記事内容を配信するようになっており、広い影響力を保持している。これに対し、改革開放後の中国では、党・政府の方針の社会への影響力の拡大を意図して一般市場向けに編集された機関誌が刊行されるようになり、機関誌に一般的な堅苦しい宣伝内容とは異なる「大衆向けの通俗化した」内容を提供することで、販路を拡大している。このような雑誌の中で最も発行部数の多い『半月談』は、『人民日報』を上回る 360 万部を誇り、『人民日報』とは異なる形での社会的影響力を持つ¹⁴。これらは、公式見解を基調としつつも幅のある議論を提示する特徴を持っており、「大衆向けの通俗化した」内容という立ち位置にありながらも、『人民日報』がフォローしない掘り下げた議論や詳細な批評が専門家によって展開されることがある。ここからもわかるように、統制のとれたように見える機関誌・機関紙の言論も、国内市場向け、公式見解などで一定の幅が存在している。小論は『人民日報』の報道とは異なるこのような言論空間にも注意をして分析を行いたい。

小論は、上述の先行研究の成果を踏まえて、『人民日報』の対中 ODA 報道を以下のような方法で分析する。①対中 ODA の実態（制度的枠組みや援助の実際の状況）を日本の外務省、国際協力機構(以下、JICA)、国際開発銀行その他の ODA に関わる諸機関の資料を基に確認しつつ、これらと『人民日報』の報道の差異から『人民日報』の対中 ODA 報道の方針、中国政府が確立しようとした ODA イメージを確認する、②日本側メディアの報道、その他の資料などから確認される中国政府首脳らの言動の実際と『人民日報』の報道の差異などについて確認し、その意味について検討する、③『人民日報』以外の中国の新聞雑誌の報道の差異にも注意して、『人民日報』の報道の意義を浮かび上がらせる、更に④中国政府の ODA 認識の変化とそれに伴う報道の変化について考察する。このようなメディアによるイメージ形成の検証は、中国政府の ODA を巡る戦略をより立体的に浮かび上がらせるための基礎作業となるであろう。

中国共産党の機関紙である『人民日報』には、報道の手法において以下のような特徴がある。

①党・政府指導者の動向と党・政府の政策方針を中心に伝え、これら指導者の序列が紙面での扱いの大きさに対応している。重要な外交関係の記事は、党政府の指導者が関わる場合や党・政府の政策の意志表明がなされる形で、一面トップ扱いになるが、これらがなければ、扱いは小さくなる傾向がある。

②外交問題などの重要な懸案であっても政治的な判断により全く報道しないか、後になって大々的に報道することがあり得る。例えば、1980年代に中国残留日本人孤児の問題については、日中首脳会談においてよく出てくる話題で、このことに対する中国側の協力に日本側はよく謝意を表明したが、『人民日報』では一切報じていない。しかし、1990年代の初頭から、烏雲（日本名で立花珠美）という残留孤児の事例を大いに報道し、2000年に入ってから、残留孤児について広範に報道するようになったのである。

③報道を曖昧化にするか内容を高度に概括して国民に事実関係を伝えようとしないうちもよくある。特に最高指導者レベルにあたる人物に関する報道は、党や政府の意思表出やその体面に関わる重要な問題となるため、このような扱いが顕著となる。例えば、外交に関しては、「両国の首脳が共に関心を持っていることについて意見を交換した」といった曖昧な表現に留めることもよくある。どのようなことについてどのような成果を得たか、又は交渉が全く行き詰まったかに言及しない場合もよくある。

④党と政府を代表する立場であるため、立場を明確にしにくい問題については、他国の言動を引用することで自身の主張を暗示する。例えば、歴史問題や日本の軍事力増強などに対し、軍国主義復活と大胆に断言する北朝鮮の言論を引用することがよくある。また、同じように、近年は歴史問題で日本を厳しく批判する韓国側の言論を引用することも多数ある。

⑤国際情勢の変化などによる党と政府の政策方針の転換によって、ある事象に対する立場・論調・評価が大きく変化することがある。

例えば、③にも関連することであるが、1983年に訪日した胡耀邦中共総書記は北海道開拓記念館を訪れた時に、「力を尽くして世界の平和を守れ、断固として神聖なる領土を守れ（奮力維護世界和平、堅決捍衛神聖領土）」と題辞し、中国人民が日本人民の北方領土返還の要求を堅く支持する意を示した¹⁵と北方領土が日本のものであるという中国政府の認識を鮮明に打ちだした。さらに、胡耀邦の訪日に同行した呉学謙外交部長は「中国人民は、北方領土の返還を要求する日本人民の正義の闘争に共感し、支持する」¹⁶と明言した。また、1988年に李鵬総理は「日本の北方領土問題について中国は日本の立場を支持することによって変わらない」¹⁷と日中首脳会談において再度明確に表明した。また、1991年に銭其琛外交部長は李鵬総理と同様の見解を示した¹⁸。しかし、1989年に中ソ関係の正常化と1990年代半ば頃から持続的な日中関係の悪化につれ、北方領土に関する集会など日本側の言動を紹介するこれまでの姿勢を変化させ、徐々にロシア側の言動を紹介するようにもなった。これで分るように、北方領土問題について従来の日本よりの姿勢から中立に転換し、時にロシア側に傾斜する傾向にもあった。さらに、日中の間で領土問題もあるため、日本と韓国と

の間での領土問題についても、韓国側に傾斜する傾向が 2000 年代に入ってから強まっている。

⑥党や政府の意志が「中国人民」の意志という形で表現される。革命政党・革命政権の意志は「中国人民」の意志と一致しているという原則が存在しており、そのことが権力の正当性とされているためである。権力の正当性に関わる原則問題などに関して党や政府の立場を強調する際や外国との友好を強調する際など、「中国人民」を主語とした意志表明が行われる。また、「中国人民」という表現を用いなくとも、個別の「人民の声」をもって政策の正当性を確認したり、政府の意図を語らせることがある。

このような手法は一つの記事にいくつか使用されることもあるが、対中 ODA 報道にもこれらの手法が使われており、このような報道の特徴に留意しながら分析を行う。

- 1 徐承元『日本の経済外交と中国』慶応義塾大学出版会、2004 年。
- 2 徐顕芬『日本の対中 ODA 外交』勁草書房、2011 年。
- 3 岡田実『日中関係と ODA』日本僑報社、2008 年。
- 4 林暁光『日本政府開発援助与中日関係』世界知識出版社、2003 年。
- 5 「中日関係能否超越歴史」『世界知識』、第 16 期、2003 年。
- 6 金熙徳「戦後中国外交と対外援助」、文部科学省学術フロンティア推進事業『危機管理に関する人文・社会科学学際研究』2003 年、No.7。
- 7 林暁光前掲書、29 頁。徐之先主編『中日関係三十年』時事出版社、2002 年。中国における日本の対中 ODA 研究については、王平「中国人研究者による日本の対中 ODA 研究」『中国の対外援助』日本国際問題研究所、2002 年も参照。
- 8 趙利新著・趙憲来訳『中国の対日宣伝と国家イメージ』日本僑報社、2011 年、58 頁。
- 9 葉雨婷「主流媒体対日報道框架研究（1972—2008）—以『人民日報』為例」『華中科技大学碩士學位論文』、2009 年。
- 10 李茸「人民日報はどのように日本の国家イメージを形成しているか」『AIR21 : media & journalism reports』、2007 年。
- 11 金熙徳『中日関係—復交 30 年的思考』世界知識出版社、2002 年、160—161 頁。
- 12 劉志明「中国から見た日本の対中経済協力」『国際協力研究』、1996 年 10 月号。
- 13 天兒慧・石原享一・朱健榮・辻康吾・菱田雅晴・村田雄二郎編『岩波現代中国事典』岩波書店、1999 年、591 頁。
- 14 姜巍「從『半月談』的成功經驗看時政類党刊的發展之路」『中国出版』2011 年 18 期。
- 15 「艱苦創業 開拓辺疆」『人民日報』、1983 年 11 月 28 日。
- 16 『中日睦隣友好關係的新發展—胡耀邦總書記訪日言論集』、人民出版社、1984 年、8 頁。
- 17 「日中首脳会談の主なやりとり」『日本経済新聞』、1988 年 8 月 26 日。
- 18 「在姚広举行的新聞发布会上 錢其琛外長答中外記者問」『人民日報』、1991 年 3 月 28 日。

第一章 対中ODAの概況

本章では、『人民日報』における日本の対中 ODA 報道分析の前提作業として、対中 ODA 開始の経緯、時期による変化など、対中 ODA の概況について確認する。

第一節 対中ODA供与の要因

1. 対中ODA供与の公式見解

外務省の発表する『ODA 白書』では、2008 年版まで対中 ODA の意義を「我が国の安全と繁栄を維持・強化するためには、東アジア地域の平和と発展が不可欠である、そのためには、中国が開かれて安定した社会であり続け、国際社会の一員としての責任を一層果たしていくことが望ましい」とした上、「ODA は日中関係の健全な発展に必要な両国国民間の相互理解、交流の促進、ひいては中国国民の対日理解増進にも資するものである」¹と指摘している。

また、経済交流の領域においては、『ODA 白書 2002 年版』によれば、「我が国 ODA によるインフラ整備等は、中国における投資環境の改善にも貢献し、日中の民間経済関係の進展にも大きく寄与した」²と対中 ODA の供与を続けた理由について釈明し、日本の対中 ODA が互惠関係の構築に果たした重要な役割を評価している。

以上で分るように、対中 ODA は日本の国益を重視する目的によって運営され、良好な日中関係の構築という政治外交、および経済交流の推進という経済外交の両輪によって支えられたものであると理解できる。

2. 非公式見解

上述した日本政府の公式見解以外に、以下のような見解が普遍的である。

①対中 ODA は戦争賠償の代替品である。

1972 年に日中国交正常化が実現した後に、対日戦争賠償放棄の代わりに、中国のために何かをしなければならないという思いを持つ人が日本国内において多かった。また、対中 ODA はまさに対日戦争賠償放棄の代替品であるという認識を示した野党の政治家や民間人ひいては日本政府の高官も少なくない。同じように、中国側の高官も時々同様な見解を示した（第二章と第四章参照）。

②日中和解のツールである。

①との関連で、戦争賠償の代替として、戦争で日中間に生じた溝を埋め、日中の和解を達成することが、対中 ODA の重要な役割であると認識された。

③ソ連対抗の手段である。

日中国交正常化を実現した時の「日中共同声明」及びその後の「日中平和友好条約」は、日中が提携し、ソ連に対抗する意味合いが強かった。対中 ODA を通じて中国を支援し、中国が強くなれば、ソ連への対抗上、有利である³。

④中国資源と中国市場の獲得の手段⁴である。

上述した外務省の公式見解では、日中間経済交流の促進に言及したが、中国の資源と中国市場の獲得のための対中 ODA 戦略という認識が一般的である。特に第一次対中円借款のように、中国資源の開発と運輸に重点が置かれた。また、日本への輸出促進のために、埠頭の整備プロジェクトも円借款供与の重要対象であった。

第二節 対中経済協力三原則と ODA 大綱

1. 対中経済協力三原則

欧米諸国は、対中 ODA を通して日本が中国の市場を独占するのではと警戒感を示した。このような対日不信感を払拭するため、大平正芳総理が以下のような対中経済協力三原則を提示した。1979 年に訪中した大平総理は講演の中で、以下通りの対中経済協力三原則⁵を提示した。

第一に、中国に対して軍事面での援助は行わないこと。

第二に、他国との協力関係を犠牲にするものではないこと。

第三に、排他的なものではないこと。

第一項はソ連からの圧力に対するものであるという解釈が一般的である。第二項については、大平総理が講演の中で、対中経済協力は ASEAN との経済協力を犠牲にするのではないと明言し、ASEAN 諸国の心配を払拭した。それ故、対中 ODA は金額が一番高い時でも、常に供与額で二位に留まっていた⁶。第三項については、大平は、日本の対中経済協力は日本の中国市場独占につながるものであるとの懸念があることを耳にしたことを挙げて、排他的なものではないことを強調した。

2. 1992 年版 ODA 大綱

1992 年版 ODA 大綱は、冷戦の終焉、湾岸戦争の勃発などの国際情勢の新たな変化を受けて、1992 年 6 月に閣議決定されたもので、その核心的部分は、日本の国際貢献を強調するものである。その骨子である原則は以下のようなものである⁷。

I、環境と開発を両立させる。

II、軍事的用途及び国際紛争助長への使用を回避する。

III、国際平和と安定を維持・強化するとともに、開発途上国はその国内資源を自国の経済社会開発のために適正かつ優先的に配分すべきであるとの観点から、開発途上国の軍事支出、大量破壊兵器・ミサイルの開発・製造、武器の輸出入等の動向に十分注意を払う。

IV、開発途上国における民主化の促進、市場指向型経済導入の努力並びに基本的人権及び自由の保障状況に十分注意を払う。

第四章において検討するが、1992 年版 ODA 大綱は、第 4 次対中円借款（1996 年—2000 年）以降、中国の核兵器開発の自粛要求と中国の環境保全への資金投入の増加などにおいて、対中 ODA にも適応されるようになった。

それと同時に、日本国民の理解を得るために、ODA の実施状況を明らかにし、組織的な広報活動の強化、開発援助に関する教育を推進することも念頭に置かれた。以降、対中 ODA

広報強化を中国側にも度々要求したのである。

3. 2003年版ODA大綱

1990年代以降、バブル経済の崩壊後、日本は長期的な財政赤字そして経済停滞という厳しい状況に置かれたため、経済不況やODAに対する国民の批判などを要因として国民のODAに対する見方は厳しくなった⁸。このような状況に対応するために、2003年8月に1992年版ODA大綱の見直しが行われ、新しいODA大綱が閣議決定された。1992年版ODA大綱との最も大きな違いとしては、従来の利他的な志向性を国民の利益を基本としたものを書き換えた点である。新大綱の「目的」という項目の中で、日本は、対外貿易、資源・エネルギー、食料の輸入に高く依存するため、ODAを通じて開発途上国の安定と発展に積極的に貢献することによって、日本の安全と繁栄を確保し、日本国民の利益を増進することに深く結びついているということが強調された⁹。

その肝要である実施の原則は、1992年版ODA大綱のままであった。日本国内では1990年代の終わり頃から、該当原則に反した日本のODAが中国の軍事力増強に資したという対中ODA見直し論または中止論が高まっていた。

4. 2015年新ODA大綱

2014年から、日本では、従来の「ODA大綱」における軍事分野への協力禁止という項目を、非軍事活動に限って外国軍への支援を可能にする新しい「ODA大綱」の閣議決定に向けての動きが活発になっている。非軍事活動に限ってという制限が付いているが、日本国内でも、新大綱が決定されれば、軍事分野での支援が事実上可能になるという意見がある¹⁰。ならば、中国と領土問題をめぐって争っている東南アジア諸国などへの支援も可能となる。

第三節 対中ODAの実態

1. 対中ODAの実績

日本側の統計によれば、2008年までの実績は、円借款：3兆3164.86億円、無償資金協力：1530.13億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力：1671.86億円（JICA経費実績ベース）である¹¹。中国側の統計によれば、交換公文ベースでは3兆3164.86億円、2012年まで実際に利用した金額は、2兆8709億円で、利子を付けて2兆289億円を償還している。また、2011年まで、日本の無償援助を1566.3億円利用したという¹²。

2. 第一次—第四次対中円借款

第一次から第四次の対中円借款の期間、金額、対象案件は、1983年～2008年の外務省国際協力局編『政府開発援助（ODA）国別データブック』によれば、以下のとおりである（単年度のセクター別実績額については表1を、単年度の交換公文ベース総額については表4を参照）。

① 第一次円借款

期間：1979年～1983年 金額：3309億円

対象案件：山東省石臼所港

山東省内での兗州—石臼所港の鉄道建設計画

衡陽—広州鉄道拡充計画

秦皇島—北京鉄道拡充計画

秦皇島港拡張計画（石炭専用）

五強溪発電所建設計画

第一次円借款の対象案件は、資源の開発と運輸が中心であった。しかし、中国の資金難のために、プラント契約キャンセル事件が発生した。衡陽—広州鉄道拡充計画と五強溪発電所建設計画を中止し、その分の円借款を日本からのプラント輸入代金に回すことになった。

② 第二次円借款

期間：1984年～1989年 金額：4700億円

対象案件：衡陽—広州鉄道拡充計画

鄭州—宝鶏鉄道電化計画

秦皇島港拡張計画

連雲港拡充計画

青島港拡充計画

天津・上海・広州の通信網拡充計画

天生橋水力発電所建設計画

計 7 案件からなる。第一次円借款リストから外された衡陽—広州鉄道拡充計画は第二次対中円借款によって復活した。第二次対中円借款は、通信網整備など、第一次対中円借款と違う特徴もあったが、運輸部門を重視した点は一致しており、つまり、インフラ整備が中心であった点に変わりがなかった。

③ 第三次円借款：

期間：1990年～1995年 金額：8100億円

対象案件：五強溪発電所建設計画など 42 案件

案件が多いため、全てを示さないが、エネルギー部門：9 案件（発電所が中心であり、五強溪発電所建設計画が復活した）、交通：8 案件、港湾：6 案件、地下鉄・空港など：4 案件、通信施設：2 件、農業関係：6 件、資金還流による協力：青島黄島地区開発、海南島総合開発、その他：上海宝山地区工業基盤整備・黄河用水路建設など 5 案件、となる。

第三次円借款は、地域振興、農業振興への支援を一部に取り入れたことに特徴がある。農業関係案件は、全て化学肥料工場の建設であった。他の案件に示したように、インフラ整備は相変わらず重視されていることがわかる。また、大幅な増額も一つ大きな変化である。

④ 第四次円借款「前三年」：

期間：1996年～1998年 金額：5800億円

対象案件：北京空港拡張計画など 40 案件

従来の 5, 6 年式から「3+2」に変更されたのは大きな特徴であるが、金額的に換算すれば、毎年の供与額が大きい。また、プロジェクトは、揚子江の水を北京周辺まで運河で送る大規模水利事業の 693 億円を筆頭に、主要都市を結ぶ鉄道、北京や上海などの空港拡張、石炭輸送などの港湾整備、光ケーブルなど通信網の整備、といった産業基盤整備の大型プロジェクトが目白押しである。このほか、1992 年 6 月に閣議決定された「ODA 大綱」に「環境と開発を両立させる」という原則が盛り込まれたことにより、大気や河川の汚染を防止する環境案件が 9 件盛り込まれた。また、開発が遅れた中国の西部地区に配慮し、従来の東部重視から西部に配分を傾斜し、中国の西部大開発計画を補完する形を取っている。

⑤ 第四次円借款「後二年」：

期間：1999 年～2000 年 金額：3900 億円

対象案件：環境モデル都市事業（重慶）など 28 案件

前回に続き、中国の中部と南西部および環境保全への協力が重点に置かれた。その中で、内陸部関連の案件は 18 件、環境案件は 16 件を占める。大規模インフラ投資はこれで終了した。

JICA の統計によれば、1996 年～2000 年における環境保全に投入する金額は 1380.53 億円（前三年：937.83 億円、後二年：442.7 億円）¹³で、全体の 14%にも上る。その中で、中国の中西部には 1056.9 億円（前三年：580.95 億円、後二年：356.88 億円）が投与され、環境保全案件の 76%にも上る¹⁴。

⑥ 2000 年以降：

第四次円借款の終了に当たって、「「21 世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する懇談会」提言」¹⁵（第五章も参照）がまとめられ、日本の財政状況、日本国内での対中 ODA 批判、及び中国の需要のソフト面での増大などを理由に、従来型の沿海部中心のインフラ整備から環境保全、内陸部の民生向上や社会開発、人材育成、制度作り、技術移転などを重視し、日中間の相互理解促進により資する分野に重点を置く援助方針が確定した。

これに伴い、2001 年からは年ごとに協議を行い、その年の供与金額を決定するという単年度方式に変更した。2000 年は 2143.99 億円で、単年度分としては、史上最高の額になったが、2001 年以降徐々に減額され、2006 年は 623.3 億円、2007 年は 463.02 億円と、第一次円借款時期程度の低い水準となった。援助の内容は、環境案件が引き続き重視された他は、観光促進のような新しい分野が現れている。

I、環境問題など地球的規模の問題に対処するための協力

環境保全、省エネ、感染症対策など

II、改革・開放への継続的支援

世界経済との一体化支援、ガバナンス強化支援を行う。

III、相互理解の増進

専門家派遣・研修員受け入れ・留学生支援・青年交流・文化交流・学術交流・大学間交

流などの強化、留学生受け入れの環境の整備、観光促進のための政策提言・人造りなどを行う。

IV 貧困克服のための支援

民生向上に向けた協力で貧困層に裨益するものを支援する。

V 民間活動への支援

中国側の投資受け入れの基盤整備努力支援、日本の先進的な設備、システム、技術などの活用を図ることができる案件の発掘努力を行う¹⁶などが主な対象案件となる。

⑦ 2008年以降：

新規対中円借款は2008年を以て終了したが、継続案件は新規案件終了後から更に10年ほど残るとされている¹⁷。また、無償援助と技術援助は、今日に至っても継続している。

そのみならず、2008年以降、対中ODA 或いは中国を意識しながらのODA 論議も終息していない。例えば、2008年に胡錦濤国家主席が日本を訪問した時に、日中の中で、第三国に対する援助について、対外援助に関する経験の共有及び対外援助の分野における協力の可能性が検討された¹⁸。実際に中国は既に2000年には一部のプロジェクトにおいてODA 受け入れ国から、日本と共に途上国を支援するドナーとしての役割も果たすようになっており¹⁹、今後もこのような役割が期待されている。

ODA 大綱の改定の議論において中国問題が意識されていることも含め、これからの日本のODA 政策の設定に、中国要素が関係する程度は益々高まっていくと考えられる。

3. 対中ODAの特徴

(1) 円借款

対中ODAの91%を占める円借款は、基本的にアンタイドで金額が大きく、供与条件が据え置き期限10年、償還期間30年と長く、しかも低金利であり、また、第三次まではラウンド方式つまり一括5,6年方式で供与額を提示するという受け入れ側に有利な特徴を有する。一括5,6年方式は、中国のみに採用された方式であった。また、環境案件などでは、更なる低金利で提供するというメリットもある。さらに、上述したように、ラウンド方式での供与であるため、中国側は五カ年計画に合わせて利用している。したがって、日本側の支援を求めたプロジェクトは元々全て五カ年計画の重点プロジェクトに対応して実施を予定したものであり、対中円借款利用リストの支援項目は、ある程度中国の五カ年計画の内容を反映している。また、円借款のみならず、日中友好病院など規模が大きい無償援助プロジェクトも国の重点プロジェクトとして重視されていたのである。

先行研究によれば、1980年代において、円借款は中国政府に協力する形で、インフラ整備の一翼を担っている。1990年代の半ばには、社会セクターの台頭、運輸セクターにおける鉄道から道路へのシフト、ダム建設の急減、2000年前後には沿海部から中西部へのシフト²⁰といった特徴がある。また、これ以外に、上述のように、インフラ整備などハード面から環境保全や人造りなどソフトの面へのシフトも2000年代以降の重要な特徴である。

(2) 無償援助と技術援助

日本の対中無償援助は、日中友好病院の建設という医療・保健領域を皮切りに 1980 年にスタートした。2000 年代の前半までは、医療・保健領域と農業関連領域への援助は重点に置かれていた。2001 年以降、「対中国経済協力計画」において無償資金協力の重点分野とされている、Ⅰ、環境・感染症などの日中両国民が直面する共通の課題の解決に資する分野、Ⅱ、日中両国民の相互理解に資する分野、Ⅲ、中国内陸部貧困地域を中心とする民生向上に資する分野を中心として協力を実施している²¹。

その中で、1989 年に日本政府は「草の根無償援助プロジェクト」を実施し、1990 年から中国にも適用するようになった。「草の根無償援助プロジェクト」とは、草の根レベルの経済開発を目的に、一般的に援助額 1000 万円を上限として、途上国の地方公共団体、NPO などの非営利団体が各日本大使館や領事館に直接申請するものである。この援助は、援助受け入れ側の政府と日本政府との交渉を必要としないため、ニーズにすぐ対応できるという利便性が高い。このプロジェクトは、中国では「利民工程」と呼ばれ、高い知名度を持っている。

同様に、技術援助も 1978 年に開始し、交通運輸や資源開発、農林業及び医療関係を中心に幅広い領域に全面的な協力を提供してきた。2001 年以降、「対中国経済協力計画」の重点分野に即して案件採択を行うとともに、機材供与等ハード面だけでなく、人造りや政策支援、知的支援等ソフト面での協力を重点的に実施している²²。

以上で分るように、円借款、無償援助、技術援助は特に 2000 年代以降、三位一体となり、「顔の見える」援助を中心に対中支援が行われてきた。

(3) プロジェクトの選定基準

政府開発援助という ODA の日本語訳が示すように、日本政府の援助政策は、援助受け入れ側の開発促進、すなわち、自助努力を重視しており、援助プロジェクトの成功により、その他の領域に波及していく効果の如何が重要視されている。したがって、円借款開始当初から前世紀末まではインフラ整備が日本の援助の最も重要な手段であった。

また、プロジェクトの選定にあたって、如何に日本の国益に裨益するかも重要視されている。例えば、中国経済がアジア金融危機（1997 年）および大洪水（1998 年）によって、大きなダメージを受けたため、日本政府は 1999 年に対中特別円借款の供与を決定したが、プロジェクトの選定の基準の一つとして、日本企業からの物資の調達の問題が重視されている。金利は 0.95% で、10 年間の据え置きの上、30 年の償還期間となり、ODA 枠組みの円借款と同じような特惠性質を有する。中国側が提示した 18 のプロジェクトの中から、日本側は西安咸陽空港拡張事業と北京都市鉄道建設事業を選定した。この 2 つのプロジェクトを選定した理由としては、①成熟度が高い、②波及効果が期待できる、③咸陽空港の場合、旅客ターミナル・ビル内のエレベーター、エスカレーター機材をはじめ旅客荷物の運搬システム及び関連機材などを中心に日本からの調達は全体で借款総額の 5 割を超えることが見込まれており、日本企業が本事業に対し貢献する割合は極めて高い²³とする一方、北京都市鉄道建設事業も同様な理由が取り上げられている。

円借款以外に、無償援助と技術援助は、日本からの調達に限定するのが一般的である。例えば、長春市浄水場施設改良計画の場合、施工監理は日水コン、施工は日本水道、機材は丸紅となる²⁴。

- 1 『政府開発援助（ODA）国別データブック 2008』、外務省ホームページ（2014年12月10日閲覧）：
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/08_databook/pdfs/01-04.pdf
- 2 『政府開発援助（ODA）国別データブック 2002』、外務省ホームページ（2014年12月10日閲覧）：
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/02_databook/eaj/top_eaj.html
- 3 金熙徳著『徹底検証！日本型 ODA 非軍事外交の試み』三和書籍、2002年、206頁。
- 4 関山健『日中の経済関係はこう変わった—対中円借款 30年の軌跡』高文研、2008年、58—60頁。
- 5 霞山会主編「太平総理の北京政協礼堂における講演」『日中関係基本資料集 1949—1997』、1998年、538頁。
- 6 『政府開発援助（ODA）国別データブック』などを確認した結果
- 7 「政府開発援助大綱（旧 ODA 大綱）」、外務省ホームページ（2015年1月9日閲覧）：
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou/sei_1_1.html
- 8 『ODA 白書 2003年版』、外務省ホームページ（2015年1月9日閲覧）：
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/03_hakusho/ODA2003/html/honpen/index.htm
- 9 「政府開発援助（ODA）大綱」、外務省ホームページ（2015年1月9日閲覧）：
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou.html>
- 10 「ODA、他国軍支援解禁 新大綱を閣議決定へ」『朝日新聞』、2015年1月9日。
- 11 『政府開発援助（ODA）国別データブック 2009』、外務省ホームページ（2014年12月10日閲覧）：
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/09_databook/pdfs/01-04.pdf
- 12 「中国と日本との関係」、中国外交部ホームページ（2014年12月10日閲覧）：
http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/gjhdq_603914/gj_603916/yz_603918/1206_604546/sbgx_604550/
- 13 JICA ホームページにおける「円借款案件検索」で「環境保全案件」を調べた結果（2014年12月15日検索）：
http://www2.jica.go.jp/ja/yen_loan/index.php/module/search?anken_name=&area1=0&area2=0&area3=0&country1=53&country2=0&country3=0§ion1=0§ion2=0§ion3=0&industry1=0&industry2=0&industry3=0&anken_kubun=0&shotatsu_kubun=0&from_year=&to_year=&submit=%8C%9F%8D%F5
- 14 同上、「環境保全案件」を調べた結果を選別し、中国の中西部に供与するものを特定した結果。
- 15 「「21世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する懇談会」提言のポイント」、外務省ホームページ（2014年12月18日閲覧）：
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/chiiki/china/sei_1_13_2.html
- 16 『政府開発援助（ODA）国別データブック 2002』、外務省ホームページ（2014年12月11日閲覧）：
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/02_databook/eaj/top_eaj.html
- 17 『中国国別調査報告書（2007年度版）』第四章、2頁、外務省ホームページ（2015年1月4日閲覧）：
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/chaina.html>
- 18 「日中両政府の交流と協力の強化に関する共同プレス発表」、外務省ホームページ（2015

年 1 月 9 日閲覧) :

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0805_kp.html

¹⁹ 三菱総合研究所『対中 ODA の効果に関する調査 現地調査報告書』、20 頁、2000 年。
外務省ホームページ (2015 年 1 月 4 日閲覧) :

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/china/koka/05_01.pdf

²⁰ 長谷川純一・戴二彪「対中円借款と中国の開発政策—中国の政策、日本の政策」、アジア成長研究所ホームページ (2014 年 12 月 11 日閲覧) :

http://www.agi.or.jp/user03/847_200.pdf

²¹ 『政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2002』、外務省ホームページ (2014 年 12 月 15 日閲覧) :

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/04_databook/01_e_asia/e_asia_04/e_asia_04.html#

²² 同上

²³ 外務省外交史料館公開史料 : 01-169-1,2 外務省有償資金協力課「対中特別円借款供与方針」(谷野大使より外務省宛 FAX 公信、2000 年 3 月 28 日)。

²⁴ 『国際開発ジャーナル』、1992 年 12 月号。

第二章 1980年代における対中ODA報道—「雪中送炭」と「錦上添花」の時代

第一節 援助を巡る中国側の認識とODA報道の特徴

1. 中国の外資政策の転換

中華人民共和国成立当初から、中国は積極的にソ連からの援助を受けたが、中ソ関係の破綻によって、ソ連は一方的に対中援助を中止し前倒しで債務の返還を中国に要求した。

中国は米ソと対決する不利な状況を打開するために、アフリカなどの国や地域に積極的な対外援助を行い、外交空間を開拓しようとした。ソ連の援助を教訓とし、大国による弱小国への紐付き援助と区別するために1964年に「中国対外経済援助八項原則」が策定された。この原則は、平等互惠、主権尊重を核心とした八項目からなり、中国の対外援助は、無金利又は低金利特惠借款による資金や技術などの形で行うが、これは他国に対する施しではなく平等互惠の関係であり、被援助国の主権を尊重し、紐付きでなく被援助国の状況に応じて柔軟に対応していくといった内容が盛り込まれている¹。この原則は対外援助の指導方針であり、中国がその後一貫して認識した援助のあるべき姿でもある。また、この原則はその後、外国の援助を受け入れる際の報道の指針にもなった。

1968年に中国はすべての公債を完済し、内債も外債もない国となり、これは中国の「独立自主・自力更生」路線の勝利及び中国人民の誇りとして、大いに宣伝された。また、これを根拠としてすべての外資を拒否する姿勢が取られた。

しかし、対外開放の意思が芽生えると、1978年には経済発展の速度を上げるために、先進国との資本提携の必要性が説かれるようになった。1979年9月に谷牧副総理は「自力更生」を強調しながら、中国の「主権を侵害しない」ことを前提に、「条件が適当」であれば、「友好国家」からの借款を導入すると明言した²。

円借款については、1977年以後、日本から中国に日本の海外協力基金の導入を薦めたことが幾度かあった。1978年10月の『人民日報』は、訪日した鄧小平が再度日本側から薦められて、日本からの資金導入を検討する予定であると発言したことを報道した³。これは対中ODAに関する最も早い報道とも言えよう。

1979年9月に訪日した谷牧副総理は、日本型ODAの要請主義に基づいて正式に日本政府に対し、8件のプロジェクトからなる総額55.4億ドルの円借款を要請した。10月に借款事項を協議するために訪中した対中経済協力視察団と中国政府首脳との会談について、『人民日報』は、「谷牧副総理は、日本側は我が国に提供する長期低金利政府借款について客人と意見を交わした。」⁴と紹介している。この短い報道から、「政府対政府」・「長期」・「低金利」というODA借款の性質が読み取れる。

2. 対中ODA報道に見る中国側の認識

(1) 対中ODA開始段階の報道

1979年12月に、第一次対中円借款を携えて訪中した大平正芳総理は、中国側が要請した6つのプロジェクトへの支援を決定し、まず1979年分として500億円を限度とする対中

円借款の供与を表明した。

『人民日報』においては直ちに日本政府のこの決定及びこの6つのプロジェクトについての紹介記事が掲載された。記事の中では、「これらプロジェクトは全て運輸と資源開発部門に集中して、経済的価値が高い。プロジェクトが完了すれば、我が国の経済建設、対外貿易の開拓に大きく裨益する」⁵と将来を展望した上で、6つのプロジェクトについて要点を掴んで、完了後に果たす役割を紹介した。その後、これらプロジェクトについての借款公文交換式などについての報道も行われた。また、この6つのプロジェクトについての報道は1980年代において時々言及されていた。そして、プロジェクトの円借款利用の進捗状況を追ったりして、プロジェクトの完成について報道する記事もよくあったのである。さらに、第一次対中円借款が終了し、第二次対中円借款の正式決定に当たって、谷牧国务委員は、「第一次対中円借款で実施するプロジェクトは円借款の利用が良好であり、進捗が速くて、予定通りに完成できる見込みである。日中双方は（これに）満足している」⁶と第一次円借款を肯定した上、第二次対中円借款に期待する意を示した。

ただし、『人民日報』は早くも第一次対中円借款を「日中間の経済協力」⁷と位置づけて報道した上、文末にこれからの日中間の経済協力について「平等互惠を基礎にした経済協力は幅広い輝く未来がある」⁸と強調していた。日中双方が受益者であるという表現には、最初から対中円借款を「援助」と認めない立場が反映されている。この「平等互惠」についての記述はその後の一連の報道の基調となっている。例えば、「中国は石油・石炭などエネルギー資源、紡績製品、農産物などを日本に輸出する代わりに、日本は主に機械設備、建築材料、鋼材、化学肥料、化工原材料などを中国に輸出している。両国のこのような貿易構造は平等互惠・有無を相通ずるといふ原則の具現化である。（中略）日本政府は1979年から逐年に中国に対し特惠円借款を供与している。中国側はこれらの資金を鉄道、埠頭、炭鉱の建設及び日本のプラント輸入に使っている。これらはこれからの日中間の貿易関係を促進するのに有利な条件を創出している」⁹という趣旨の報道がよく行われている。中国側は一方向的に施しを受けるのではなく、日本も受益者であるという認識がこれらの記事から鮮明に読み取れる。

「平等互惠」の「経済協力」を幾度も強調する背景には、以下のような理由が考えられる。①社会主義の中国が資本主義の日本に借款を要請することは、中国政府と人民の体面を損なうばかりでなく、従来宣伝されてきた社会主義の優越性を説く正当性も失いかねないこと。また、前述の谷牧発言に示したように、②「自力更生」路線からの乖離であると批判される恐れと、③主権が侵犯されるという懸念もある。それ以外に、④償還能力の問題も重要視される。前述のように中国には、1960年代にソ連への借款償還に苦しんだ記憶があり、償還能力の問題に敏感であった。鄧小平は、1979年に訪中した渡辺誠毅朝日新聞社社長と会見した際、谷牧副総理による55億円にも上る借款要請について、「最も大切なことは償還能力を持つことだ。償還能力さえあれば、300億ドルでもいい」¹⁰と述べ、償還能力の大事さを指摘した。以上のような理由で、中国側が日本側に借款を要請したこと

ついて『人民日報』は一切報道していない。また、⑤円借款利用のプロジェクトの資金全体に円借款が 1/3 を占め、残りの部分は中国側が出資するという条件が課されたため¹¹、中国も相応の持ち出しをしなければならず、⑥円借款を利用した項目の多くには日本企業の設備や技術を購入しなければならないという付加条項が設定されており¹²、日本側も受益者であることは自明のことと認識されていた。

また、この時の訪問において、大平総理は北京近代化病院（1980年12月6日の報道で「日中友好病院」という正式名称が現れる）の建設に日本が協力すると表明したが、当時は有償か無償かは言及されなかった。また、大平総理は講演で技術援助を行うことも表明した¹³。不明な点もあったものの、これで ODA を構成する三要素＝円借款・無償援助・技術援助が『人民日報』に揃ったことになる。無償援助と技術援助についての報道姿勢は後ほどの報道で明らかになる。

この大平総理の訪中について一連の報道の格調はかなり高く、総じて言えば、この訪問がこれからの日中関係の基礎を築き、日中間の友好協力関係が更に推進されるものになると中国側は確信した。また、対中円借款は平等互惠に基づいて日本が行った日中友好協力関係の具現化として認識されていた。以上のような開始段階における対中 ODA 報道はその後の報道の基調を決定するものとなった。

（2）対中 ODA 報道の姿勢

①対中 ODA 枠組みの不在

『人民日報』において ODA は、原語そのままの「ODA」、中国語訳の「官方発展援助」、本来日本語訳である「政府開発援助」の三通りの語で表現されているが、「官方的（の）発展援助」、「政府的（の）発展援助」という用法もある。これら ODA に対応する語が、1979～1988年の『人民日報』においてどのように使用されているか、データベースを使用して確認したところ、以下のような結果が得られた。

「ODA」という原語の使用は、1例（英国の対中技術援助）のみである。「官方発展（的）援助」は 187 例で、そのほとんどは各先進国の援助の動向や発展途上国への援助を一層促進すべきであるという中国の主張などである。その中で、日本についての報道は 4 例で、内 3 例は日本の対外援助動向の紹介であり、対中 ODA に関する報道は 1 例のみであった。その内容も西ドイツの中国への無償援助開始を報道する文脈で、日本の無償援助を紹介したものに留まっている¹⁴。「政府（的）開発援助」では 30 例あった中で、日本についてのものは 17 例で、対中 ODA の記事は含まれていない。これで分るように『人民日報』における日本の ODA 報道はそのまま日本語訳の「政府開発援助」を使うことが多く、ODA という枠組みを明示した報道のほとんどは途上国に対する援助や日本の対外政策などを紹介したもので、中国とは無関係であった。

西ドイツなど諸外国の対中 ODA 報道も、基本的に日本の対中 ODA 報道と同様に、用例は極めて少なく、何れも無償援助に限定されたものである。日本に限らず外国からの借款を援助と認めないのは中国側の基本姿勢であったと考えられる。

同時期の日本側のメディアにおいても、円借款などの援助項目についての報道が多く、対中 ODA という概念はあまり多く使用されなかったが、ODA の枠組み及び援助の性質について述べる際は、例えば 1984 年の「実績では、日本の政府開発援助（ODA）のうち、中国への実施額は 3 億 4700 万ドルと、国別では 1 位を占めている」¹⁵と明確に示されている。これに対し、『人民日報』では対中 ODA の枠組みを明示せず、これらを経済協力としての円借款と無償援助・技術援助に分けた報道姿勢を一貫させている。表 4 に示したように、対中 ODA 総額における無償援助と円借款の割合は、約 1 割：9 割で、多額の円借款が全て「援助」という概念で括られることを避けている。あくまでも全体として経済協力という対等な日中関係を強調しようとする意図が窺える。項目別の ODA 報道には以下のような特徴がある。

I、無償援助については率直に「援助」と認めている。中国側も自ら持ち出しをしていることが同時に示されているが、平等互惠を強調する円借款の報道姿勢とは異なり、主な目的は日中の友好と協力関係のアピールにある。例えば、日中友好病院について、「日本側は 160 億円の無償援助を病院の建設に提供すると同時に、協力項目のため中国側も、所要土地の提供と、現場以外の市政工程例えば配電、給水、排水などの付属施設を配備することを行う」¹⁶と報道した。1984 年 3 月 25 日には、日中友好病院に「これまで日本側は 167 億円を提供して、中国側も 4000 万人民元を投じた」という報道もあった。同じように後の「日中友好青年交流センター」の建設に中国側も資金を投入したという報道もある。

しかし、表 4、5 で分るように、無償援助は少額にもかかわらず、1979 年を除いては、無償援助の記事数は、毎年、全 ODA 報道数の約 6 割（技術援助を除き）を占め、1981 年、1984 年、1986 年のように円借款の報道数を大きく上回る年もあった。従って 1980 年代の『人民日報』の対中 ODA 報道は、実態として援助の大半を占める円借款を大きく報道するよりも、額としては少額であっても、友好を演出する無償援助を重点的に報道する傾向を持っていたことがわかる。

日中友好病院は、1980 年に日本の無償援助によるプロジェクトであることが表明された当初から¹⁷、日中友好の重要なシンボルとして双方に意識され、重点的な報道が行われた。陳慕華副総理は日本政府の友好協力精神に謝意を表明した。日本側もこの病院を日中友好のシンボルに作り上げるために尽力する¹⁸と述べた。1984 年に第二次円借款を携えての中曽根訪中を契機に、この病院についての集中的な報道が行われ、よい宣伝効果も収めた。その年の 9 月～11 月に中国で実施したアンケート調査によれば、調査を受けた経済人の中で日中の経済協力を高く評価すると同時に、日中友好病院を知っている割合は 77%にも上った¹⁹。

表 13 で分るように、早くも 1980 年には無償援助への謝意表明が始まっているが、その大半が日中友好病院についてのものであった。これで無償援助を日中友好の象徴と見做す中国側の意思が改めて窺えると共に、無償援助に高い評価を与える中国側の姿勢がわかる。

また、表 4 と表 5 を対照してみればわかるように、対中 ODA の大半を占める円借款につ

いての報道は、1979年を除けば、大よそ半分ぐらいの割合に留まっているが、無償援助は、対中 ODA に占める割合が極めて低いものに関わらず、報道量はほとんどの年において 3 割から 5 割程度を占めており、84 年と 86 年には 7 割にも達している。

これは、援助に対する中国式の認識（第六章第一節参照）と、日中友好のシンボルとされる無償援助を利用して日中友好を宣伝するという手法に由来するものと考えられる。

Ⅱ、技術協力もそのまま協力と呼ばれることもあるし、「援助」という文言が入っている場合もある。例えば「1981 年から我が国に無償経済技術援助を提供してくれた友好国家は、日本：毎年 60～70 億円、西ドイツ：7000～8000 万マルク（後略）」²⁰という記事で日本を第一位の友好国家として紹介した。このような報道は日本のイメージアップにプラス効果をもたらしたと考えられる。ただし、無償援助項目に技術援助も加わったプロジェクトが多数あり、両方とも無償のため、『人民日報』は報道の際、特別な区分をせず、両者を無償援助に統括することがよくある。そのため、技術援助を紹介する記事が少なかった。

Ⅲ、円借款：円借款は協力であり、援助とは呼ばない。前述したような 6 つの理由から、円借款は一種の互惠関係として把握されている。しかし、かつてソ連からの借款を援助と認めたこともあるし、『人民日報』の報道では、前述の「八項原則」に基づいて中国が無金利あるいは特惠借款を外国に提供する時に、援助と称することもよく見られる。「八項原則」においては、援助もまた互惠関係に基づくものであることを認めているが、円借款を援助の枠組みに包摂しない『人民日報』の報道姿勢は、明らかにダブルスタンダードを用いていると見ることができる。

円借款の評価に関わる謝意の表明についてであるが、1979 年に谷牧が円借款の供与を要請するために訪日した際、日本側は公けの場で中国側に謝意の表明を要求したことがあった。これについて谷牧は、中日両国の全面的な友好協力は両国の共同需要であり、両国人民に有利なことであると平等互惠を強調し、事実上日本側の要求を拒否した²¹。

円借款に対する謝意表明は遅くとも 1980 年に華国鋒総理によって表明された²²が、『人民日報』においては 1984 年の趙紫陽総理による第二次円借款への謝意表明が最も早いものであった。円借款導入当時の中国国内では、外資導入に反対する意見が依然として存在したため、外国の借款に謝意を簡単に表明する気運がなかった。この時機での謝意表明は中国国内での反対の緩和、謝意を通じて外資導入の継続への決心を表明するとともに、日中の友好協力を訴える意図もあったと考えられる。

しかし、表 13 で分るように、鄧小平も第二次円借款に謝意を示したが、『人民日報』は報じなかった²³。それだけでなくこれより少し前の胡耀邦総書記による謝意表明²⁴についての報道もなかった（分析は第三章参照）。

1988 年の第三次円借款に対し、鄧小平は「この「お土産」は軽いものではない、我々は歓迎し、感謝する」²⁵と日本側に謝意を表明した。しかし『人民日報』の報道では「鄧小平は日本の新しい対中経済協力〔下線部、引用者、以下同様〕に謝意を表明した」²⁶となっている。李鵬総理も謝意を示したが「円借款は中国に有利だけでなく、長い目で見れば日本

にも有利である」²⁷と強調した。これ以前の2回の謝意表明も、報道されなかった鄧小平の謝意表明も必ず、中国に有利であるだけでなく、「日中の友好協力関係にも有利である」、「最終的に日本にも有利である」といった補足発言が付いている。これで分るように、感謝はするが、あくまでも平等互恵という認識を崩さなかった。

また、謝意の表明には、円借款は戦争賠償の代替品であるという、公式には表明されない中国側の暗黙の前提ともいえる意識も影響している。この点については第六章で検討する。

第二節 日中関係の変動と対中ODA報道

1. 対中ODAと戦争賠償との関連

対中ODAは中国の対日戦争賠償放棄とは一切関係がないという立場は、日中両国政府の公式見解として今日に至って変わりが無い。ただし、戦争賠償の代わりに中国に何かすべきではないかという認識が日本にも多く存在しているし、『人民日報』も対中ODA開始の段階では経済援助と戦争賠償の関係を仄めかすような報道姿勢を示している。

中国では経済政策の誤りにより、大規模な財政赤字などの問題が発生した。1980年12月に中国は、日本を含め西側諸国とのプラント購入契約を中止するか延期することを決定した。日本国内では中国への不信感が蔓延することになった。『人民日報』は、この問題と戦争賠償と関連させた日本側の言動を紹介した。1982年2月の『人民日報』は、岡崎嘉平太日中経済協会顧問が、戦時中日本は中国に凡そ5000～8000億ドルの損害をもたらしたが、中国は日本の戦争賠償を免除したと述べた上、借款の形で契約中止の問題を解決すべきであると力説したこと²⁸、社会党のリーダーたちが宮沢喜一官房長官に対し日本政府は「日中平和友好条約」と戦争賠償放棄の精神に則してこの問題に対処すべきであると要求したことを伝えている²⁹。

1980年代後半から、後述するような歴史問題や光華寮問題などの日中間での軋轢の多発を背景に、鄧小平は1987年に矢野絢也公明党委員長と会見した際、「率直に言うと、日本は世界のどの国よりも中国に対する借りが一番多い国であると思う。国交回復の時に我々は戦争の賠償請求を出さなかった。両国の長い利益を考えてこの政策決定を行った。東洋人の観点から言うと条理を重んじているのであって、日本は中国の発展を助けるためにもっと多くの貢献をすべきだと思う」³⁰とはっきりと両者の関連を指摘した。鄧小平のこの公式発言以外、他の非公式の場などで、類似した発言が度々中国側からなされていたという³¹。

しかし、『人民日報』は鄧小平のこの発言に具体的には触れず、「日中間でどのようなことがあったとしても、友好で行かなければならない」という概括的な表現に留まった³²。対中ODAは対日戦争賠償放棄の代替品ではないという中国政府の公式見解との相違と、中国国内で時々反日的な言動があり、最高指導者の対日批判は民衆の反日感情を引き起こす恐れがあること、また政府の対日政策への批判も招くことになるという懸念もあるため、具体的な対日批判の内容が掲載に至らなかったものと考えられる。

同じように 1980 年代の『人民日報』では中国の対日戦争賠償についての言及は 10 件あったが、上述のプラントキャンセルとの関連以外に、1982 年に教科書事件で 1 件、1985 年に靖国など歴史問題で 1 件、日中関係が極端に悪化した 1987 年に 4 件という割合でほとんどは歴史問題に起因するものであった。それに、これらの報道は、何れも日中関係の歴史の一環として回顧されたもので、一言での言及に留まり、賠償放棄の理由や経緯などについての詳細説明もなかった。従って、賠償放棄と対中 ODA との関連を国内に向けて明確に報道しないのは中国側の基本方針であろう。

2. 教科書問題と関係修復

(1) 教科書問題

1982 年の「歴史教科書事件」は、日中国交正常化 10 周年の慶祝ムードに湧く中国に大きな衝撃を与えた。中国政府は、日本政府、特に文部省の態度が強硬であると認識したため、7 月 29 日に鄧小平は「今年の「八一五」に『人民日報』は記念社説を書かなければならない」と指示を下し³³、8 月 15 日に「前事不忘、後世之師」という社説が掲載された。8 月 15 日に日中関係について社説が出たのは 1980 年代を通じてこれが唯一である。9 月の鈴木善幸総理の訪中まで、『人民日報』は歴史問題の扱いに忙殺され、1982 年に 200 件（この内、6 月 30 日から 9 月 30 日までで 190 件）以上の記事が出されて、対中 ODA 特に日中友好を象徴する無償援助についても報道がさほど多くはなかった。もし教科書事件がなければ、日中国交正常化 10 周年の慶祝ムードの中で ODA 報道の件数は大幅に伸びたはずであろう。

ところが、1982 年度の対中円借款交渉は教科書問題がなかったかのように、8 月 23 日に日中間で開始された。このことについて、外務省は、「中国政府は今のところ、教科書検定問題と円借款協議を絡ませる姿勢をまったく見せていない」³⁴としている。

(2) 友好の高潮

1983 年の胡耀邦中共総書記の訪日を契機に日中関係の修復が図られると、『人民日報』は日中友好のムードを再度盛り上げ、胡の国会での講演内容をそのまま掲載した。講演の中で胡は日本の対中特惠円借款に対し感謝の念を込めて提起した³⁵。

それに継いで、1984 年 3 月に中曽根康弘総理は 4700 億円にも上る第二次対中円借款を携えて訪中し、7 つのプロジェクトを支援することを決定した。中国側は、これほど大きな「お土産」を持って訪中する中曽根康弘総理を最高の礼遇で迎えた。

第二次対中円借款について、『人民日報』は第一次対中円借款と同じような報道姿勢を維持した上、第一次対中円借款における五強溪発電所建設計画と衡陽—広州鉄道拡充計画の一時中止と資金の転用を回顧した。それと同時に、第一次対中円借款を利用するプロジェクトは何れも国家第六次五カ年計画の重点プロジェクトであることを明らかにした上、第二次対中円借款プロジェクトも国家第七次五カ年計画の重点プロジェクトで、資源開発と交通部門に集中する³⁶と明言し、円借款と五カ年計画との関係を一部明かし、第二次対中円借款の特徴にも触れていたのである。第二次円借款およびそのプロジェクトについての報

道は基本的に第一次と変わりがなく、何れも平等互恵の協力関係、日中友好の促進に重要な役割を果たすものであることが強調されている。

また、『人民日報』は、中曽根の訪中と合わせて友好の象徴である日中友好病院についての報道を集中的に行い、再び日中友好のムードを盛り上げようとした。

日中双方指導者の相互訪問及び大規模な対中経済協力など日中双方の努力によって、1982年の教科書問題で起きた外交問題が克服された。中国側は第一次と同様に、第二次対中円借款を相変わらず経済協力と称していたものの、『人民日報』は、趙紫陽総理が第二次対中円借款に対し謝意を表明したことを初めて公けに報道した（表 13 参照）。

3. 日中間経済問題との関連

(1) 日本の対中投資不足と中国の赤字問題

日中間の経済協力は年々拡大して行くが、大規模な対日貿易赤字が中国側に生じた。とにかく経済発展の資金特に外資不足に喘ぐ中国にとっては、重大な問題である。1984年頃にこの問題に対する不満が表れ始めた。

上述した1984年に中曽根総理が最長7年間で総額4700億円の第二次対中円借款の供与を表明すると、謝意の表明とともに、「もっともっと経済協力と民間協力がほしい」³⁷という鄧小平発言を日本側のメディアが伝えた。これに対し、前述のように『人民日報』は鄧小平の謝意表明に触れず「日中の民間による経済協力はまだ弱いものである」³⁸という報道に留まった。

同時期に中国側は日本企業の対中投資への呼び掛けを始めた。王震日中友好協会名誉会長も「日本企業家の対中投資を特別に希望している」³⁹と中国側の願望を強く表明した。1984年8月4日に谷牧国務委員は「中国側の貿易赤字問題を是正するには（日本は）中国側の対日輸出を増加させる必要がある」⁴⁰と述べた。同じように李鵬総理も「中国に日本の製品を多く買わせるには、日本も中国産品を多く買わなければならない」⁴¹と貿易バランスの必要性を訴えた。また、日本の対中技術移転の消極さも指摘され、問題点として浮上し始めたが、批判はまだ控え目であった。

1985年に入ると『人民日報』においては赤字問題についての指摘が一層激しくなった。彭真全人代委員長は4月の訪日中に度々日中間の経済貿易関係について発言し、日本の対中投資と技術移転との不足を指摘した上、この二つの分野での対中経済協力の強化を呼びかけた⁴²。投資と技術移転の問題と共に赤字問題が暫くの間、中国の日本に対する不満の対象になり、中国側は入超問題について様々な場を借りて日本側に訴えた。例えば、谷牧国務委員は、中国の赤字問題について、「このまま進行すれば、両国貿易に損害を与えるだけでなく、引いては両国関係に悪影響を与えることもありうる」⁴³と警告めいた発言をした。

1986年に「中国の対日貿易赤字が年々増えていて、去年は60億ドルもあった」⁴⁴との報道があったが、このような問題は日中の協力で解決しようという文脈で、批判はなかった。1987年になると、歴史問題や光華寮問題など軋轢が多発する中、赤字問題はある程度の軽減があったが、中国側はより強い態度で対日批判を展開した。『人民日報』は、「日中国交

正常化以来、対日貿易で中国側は計 215 億ドルの赤字を生じた。1986 年だけで対外貿易赤字の約 90%に相当する 51.3 億ドルが日本に対するものであった⁴⁵と指摘した上で、「日本は問題の解決に積極性を欠く。しかも技術移転及び資金協力においても中国に対し明らかに差別と制限をしている。(中略)現在の主な障害は、一部の日本人が、両国は互いが相手を必要とし、補い合う関係であるとは考えず、中国だけが日本に求めるものがあり、「四つの現代化」において日本から離れることができないと考えているということにあり、あるいは中国が強大になることを心配し、中国を経済上長期的に日本に従属させたいと思っていることにある」⁴⁶と「傲慢な日本」を痛烈に批判した。

このような経緯の中で、前述のように鄧小平はこれらの問題と戦争賠償放棄問題とを絡めて更なる対中経済援助を日本に要求した。日本の対中投資に対する消極的姿勢と技術移転に対する保守的な態度によって、日中間に隔たりが生じることとなった⁴⁷。1988 年に訪中した竹下登総理は、中国側の不満を払拭するためにも、未曾有の大規模な第三次円借款を中国に約束したが、鄧小平はこれに対し、単なる借款より投資と技術移転がもっと重要であるとまで発言した⁴⁸。鄧小平は 9 月 24 日にも同様の発言を繰り返しており、この時期の『人民日報』の報道では日中経済協力への賞賛から徐々に不満の程度が上昇した。

(2) 対中 ODA 「批判」の手法

1980 年代半ば頃からの大幅な円高により、日本の ODA を受け入れた国々にとって金利返還面での負担が大きくなった。そのため、特に ASEAN 諸国の間で円借款の条件の緩和を要請する動きがあった中で、中国も円高でどの程度の負担増になるか正確には把握していないとしながらも、円高で借款の返済にマイナスの影響が出てきかねないとの懸念を表明していた⁴⁹。

1987 年 1 月、『人民日報』は、この間、日本が円借款の金利を切り下げたことについて発展途上国の債務軽減に役立つと歓迎する姿勢を示した。同時に、円高及び欧米諸国と比べれば、金利が依然として高い水準を維持しているため、供与条件の更なる改善は途上国だけでなく、日本にも有利である⁵⁰と述べた。タイトルからは、円借款の供与条件の一層の改善を望む中国の意図が理解できるが、中国の名前を出さずに、その他の国々、特に ASEAN 諸国の要求を前面に出すという遠回しの手法で、中国側の主張を表明した。

また、『人民日報』は 1988 年に「日本の政府開発援助は、金額が米国に次いでいるが、欧米の先進国と比べれば、無償援助が占める比率は低い一方、金利は高いという問題がある」⁵¹と日本側の報道を引用した報道を行った。前述の記事と同様に、この記事も明らかに対中 ODA を意識して、無償援助を増やし、借款を増額するとともに供与条件を改善すべきであるという中国側の意志を表明していることがわかる。

4. 歴史問題の再燃

(1) 靖国問題

日本の総理の靖国神社参拝について、中国はそれまで大きく問題にしておらず、1983 年に中曽根総理が一度非公式に靖国参拝を行った際にも、厳しく批判しなかった。また、親

日派とされる胡耀邦総書記の存在及び胡耀邦の訪日を控えていたこと、それに、第二次円借款交渉の最中であったということも批判を控え目にした一因と考えられる。

1985年8月15日に中曽根は総理として正式に靖国参拝を行った。教科書問題と異なり中国の当時の対応は極めて抑制的であって、『人民日報』では8月と9月にそれぞれ10件、年に25件という割合の報道に留まった。1985年は「抗日戦争勝利40周年」であるにも関わらず、「靖国問題」と「抗日戦争勝利40周年」キャンペーンは、例外はあるにしてもほとんどは結びつけては報道されなかった。靖国問題の要点はA級戦犯にある、と中国側は初めて認識と基本態度を明らかにした⁵²。

中国側が中曽根の右翼的な傾向に留意しながらも、第二次円借款供与のように、中曽根の日中友好姿勢を評価しており、中曽根が直ちに参拝を止めることを明言し、早期に事態の收拾が図られたこと、また、日本を格別に重視する胡耀邦総書記の存在で、中国側は靖国問題に柔軟な姿勢で対応したと考えられる。

このことが発生しなかったかのように、1986年に中国側は中曽根の中国再訪を要請した。実際の会談で中国の首脳らは靖国問題を取り上げたことがなかったようで、この訪問についての『人民日報』における報道も靖国参拝問題に一切言及しなかった。

この年に、中曽根総理の訪中を要請するきっかけになったのは、「日中青年交流センター」建設の起工式である。このセンターは、中曽根総理が1984年に訪中した際に、中国側に提案したプロジェクトで、日中友好病院に次ぐ日中友好の第二のシンボルである。中国側は、中曽根総理の起工式参加を通じて、靖国参拝問題で冷却した日中関係を修復する意欲があった。無償援助に関する報道の比率が高いことはこの年の大きな特徴である。日中青年交流センターについての報道は10件もあって、これに文化無償援助や技術協力の記事を加えると計20件にも上る。無償援助に対する報道が増加したことから、悪化した日中関係を修復しようとする中国側の狙いを窺い知ることができる。

(2) 冷え込む日中関係

1979～1988年の『人民日報』を概観すれば、日中関係が最も冷え込んだのは1987年と言える。

2月に「二つの中国」を作り出す画策と認識される「光華寮問題」が発生し、中国政府は日本政府の対応に猛反発した。その後、日本の防衛費がGNPの1%を突破するという問題に対し、鄧小平は強く不安と警戒感を示した上、対中経済協力の不足を指摘し、前述のように戦争賠償に関連させた発言を行った。この発言は『人民日報』では具体的には触れられなかったが、主に光華寮問題に言及したことが報道された。この発言を受けて外務省首脳が鄧小平を「雲の上の人」と称したため、中国側はこれを中国指導者ひいては中国に対する侮辱と受け止めた。6月7日に孫平化中日友好協会会長は、この発言を含めた日中関係全体について「頭を下げて何かを求める関係ではない。中国は貧乏だから金を借りたかったら黙っている、というのが外務省の認識だとしたら、昔の日本の意識と思わざるを得ない」⁵³と「金持ち日本」の「傲慢さ」を批判した。さらに、7月に李先念国家主席は日本の

訪中団と会見した際に、「日本が資金や技術などで中国に協力を提供することに対し、感謝する。が、紐付きの経済手段で脅迫するなら、ただの無償経済援助であっても受け入れない」⁵⁴と援助をカードとする日本側を批判した。もちろん、このような発言は当時の『人民日報』において報道されずに、光華寮問題が中心になって伝えられていた。

孫会長及び李先念発言からは明らかに中曽根内閣の対中 ODA の政治利用への批判が読み取れる。中曽根は一貫して対中 ODA を対中ソ及びその他の対外関係に活用してきた。中曽根は後の回想録の中で、「第二次対中円借款には第一次円借款より大幅な増額で日中友好を示すと同時に、中国を自由主義陣営の仲間に入れてソ連への対抗勢力とするという外交戦略上の意図もあった。日本外交としてはそれ以前より良くも悪くもない中ソ関係を維持させることがあり得るべきやり方であった。その現状維持のための道具立てが円借款であった」⁵⁵と明言している。

しかし、これは対中 ODA の露骨的な政治利用であり、「中曽根内閣は高飛車な態度を採り、対中経済援助を行う代わりに、日本に対する政治上の譲歩を中国側に迫ったという印象を招いた」⁵⁶と徐之先は評価している。カードとして振る舞われた対中 ODA に対する不信感は、ODA に対する中国のイメージを損なった。また、これに関連してこの時期において、中国では「金持ち日本」の傲慢さを批判する姿勢が日増しに顕著になっていったという⁵⁷。通商産業省事務次官を務めた福川伸次によると、1970年代から日本は中国や韓国との商談などの交渉においてすでに驕りの態度を以て臨んだことがあり、福川が退官した1988年頃にそのような傾向がつかつたという⁵⁸。

この年において日中関係の変動の影響で日本では民間人による周恩来詩碑破壊事件など一連の日中友好に反するようなことが多発した。『人民日報』はこれら事件を報道し厳しく批判した。従来、『人民日報』においては歴史問題などで主に日本政府に矛先を向けて批判していたが、1987年には「右翼」と思われる民間人の言動を批判する記事を多く掲載するという新たな傾向が現れた。これ以外に、これまでの歴史問題を中心とする限定的な対日批判から、歴史問題、台湾問題、赤字問題、投資不足問題、軍事力増強問題など幅広い領域での対日批判が展開され、これまでの不満が一気に噴出することとなった。傲慢な「金持ち日本」に対する反感、また、日中間の軋轢の多発及び胡耀邦の失脚などの影響により、1987年における対中 ODA 報道の件数は大きく減少することとなった。

(3) 関係の再修復

総理の座に就いた竹下登総理にとって日中関係の修復は急務の一つであり、経済協力はやはり重要な手段であった。

①円借款の急増

日中関係を修復するために1988年に中国を訪問した竹下総理は中国の要望に答える形で、第二次対中円借款の4700億円よりも大幅に増額した第三次対中次円借款8100億円を2年前倒しで供与することを約束した。同時に投資に関する協定が締結され、日本企業による対中投資の道がさらに開かれ、中国はこれらに対して大いに歓迎の意を示した。

第三次対中円借款についての報道は以前と比べていくつかの変化があった。第一次、第二次円借款の決定時には、金額だけでなく、プロジェクト名も挙げて逐一に紹介されたが、第三次についての報道⁵⁹では、プロジェクト数が多かったためか、借款金額と 42 のプロジェクト数と電力、運輸及び農業という第三次対中円借款の特徴と変化に留まり、具体的なプロジェクト名は報道されなかった。そして、同じ記事の中で、円借款よりも先に提起されたのは歴史問題と光華寮問題など揉め事であって、これも報道姿勢に起きた一つの大きな変化である。

また、当時の供与額も 1984 年の中曽根訪中時よりも遙かに上回ったが、中曽根訪中時の 10 件に上る報道に対して竹下訪中時には 4 件のみであった。それだけでなく、これまで毎年分の円借款についての報道があったものの、この年についての報道はなかった。さらに、第三次円借款についての報道は 1988 年に計 13 件あって、例年の水準に回復したように見えるが、友好条約締結 10 周年という節目と、竹下総理の訪中期間に報道数が増えたことを合わせて考えると、額が巨大であったが、第三次対中円借款および 1988 年における対中 ODA 報道は積極的でないと言えよう。本来、友好と協力のツールとして認識された対中経済協力は、中曽根内閣時代後半の政治利用によって中国のメンツを潰すような状況が生じ、これまでの日中の友好と協力を促進するツールから関係を修復する手段に墮してしまった。そのため、中国側の対中 ODA 全体に対する好感度が減退し、その報道姿勢も消極的になってしまったと考えられる。ただし、鄧小平を含め、中国政府首脳が円借款に対し謝意を表明したことが報道されたのは、大規模な対中経済協力で日中関係を修復する戦略が功を奏したとも言えるだろう。

変化以外に、中国側の一貫した認識も確認できる。竹下総理はこの第三次円借款が「経済援助ではなく経済協力という考えで互いに補完していくことがアジア・太平洋の平和と安定に寄与する」⁶⁰と述べた。「援助」という言葉を避けた竹下発言について、『人民日報』は、日本の対中経済協力は日本にも有利であると報道した上で、この訪問の特集記事の中で、「日中間の経済関係は日本が中国を援助するのではなく、相互補完の協力関係というべきだ」⁶¹という竹下総理の発言を特に指摘して強調し、本来円借款を援助の枠組みで捉えない中国の姿勢を改めて明確にした。また、竹下の発言は、中曽根内閣時代における対中経済協力の政治利用により、日中関係に生じた亀裂を意識したうえ、「援助」の文言を避け、相互補完の関係を強調することで、「大国」中国のメンツにも配慮したものであると考えられる。同時に、『人民日報』は、同じように互惠関係のみを強く強調することにより、中曽根内閣時代の対中経済協力の政治利用を暗に批判した。反対に、最高指導者である鄧小平を含めた中国政府指導者の謝意表明を報じたことにより、日中関係を修復する熱意と反省の意を含めた竹下総理の誠実な姿勢と巨額の第三次対中円借款を高く評価したと読み取れる。しかし、前述したように、この年に突出した円借款供与額に比べれば、消極的な報道姿勢は、より際立つようにも考えられる。このことは、対中経済協力が政治利用されたことに対する不満がまだ消えていないこと、また、再度政治利用されることに対する警戒感

を持っていたのを物語っているかもしれない。

ここまで確認してきたように、日中関係の良否は対中 ODA 報道を左右する最も大きな要因であることが確認できる。

②文化の共通性を強調する無償援助

円借款のイメージ低下に対して、無償援助においては新たな展開が見られた。第三次円借款と共に行われた無償援助は主に中国の環境保護への協力であり、その中心的な事業は日中友好環境保護センターの建設である。この時期においてはこのセンターはまだプランに留まっていたため、『人民日報』の報道の中心は敦煌遺跡の保全事業であった。日本ではシルクロード・ブームが起こっていたため、竹下総理はその潮流に乗って、敦煌の保全への協力方針を打ち出した。竹下総理は講演の中で古くからの日中間の文化交流について長い時間を割き、敦煌の事業に詳しく言及し、現地訪問も行った。『人民日報』はこれらの言動を集中的に報道し、記事数は4日間で8件にも上った。これらの報道においては、日本は先進国として対中援助を行っている国であるだけでなく、古来、文化が相通ずる友好国家であることがアピールされていた。開放改革以降の政策転換に伴い、中国の伝統文化に対する肯定的評価が定着し、ODAにおける日本イメージにも歴史と文化に関わる内容が加わるようになったのである。

小括

この時期の『人民日報』における日本の対中 ODA に対する報道には、以下のような特徴があることがわかった。①中国側は対中 ODA 全般を援助と認めないため、対中 ODA という概念を避け、これを平等互惠の「経済協力」として捉えている。②円借款は対日戦争賠償放棄の代替品であるという認識は中国側にもあったが、報道においてこのような認識が表明されることはなく、円借款は一種の平等互惠関係であるという立場の表明が報道の基調である。③無償援助部分を援助と認めるとともに、日中友好病院のような大型プロジェクトを日中友好のシンボルとして取り上げ報道を行う。④対中 ODA 報道の件数と内容は、日中関係の変動の影響を大きく受け、1980年代前半の対中 ODA を含めた日中経済協力への賞賛から徐々に批判へと転換が見られる。

対中 ODA との関連で、投資不足問題や対日貿易赤字問題の深刻化に伴い、平等互惠の原則が崩れて、日本が中国経済発展の協力者から日本のみが利益を得る構造になっていると中国側は認識した。また、80年代後半には、すでに対中 ODA が政治的なカードとして使用される状況が生じており、傲慢な「金持ち日本」への批判が展開されたことと連動し、対中 ODA 報道における日本のイメージも消極的なものに変化した。このような状況は、やがて天安門事件後の対中制裁に対し、鄧小平が「日本は自省を要し、自大を要しない。中国は自強を要し、自卑を要しない」⁶²と述べたような日本批判につながっていく。

それにも関わらず、1988年には円借款に対する鄧小平の謝意が初めて『人民日報』に掲載されたことに象徴されるように、日本への協力に期待する姿勢に変化はなかった。それ

故、日本からの経済協力を円滑に取り入れるためにも、紙面上において友好を強調し、日本に学べという積極的な報道を行うと同時に、相対的に歴史問題などを抑制することは必要であり、『人民日報』はこのような基本姿勢を維持していた。

- 1 中華人民共和国外交部・中共中央文献研究室『周恩来外交文選』中央文献出版社、1990年、388～389頁。
- 2 「谷牧副総理在東京挙行記者招待会 発展中日友好是両国共同需要 只要条件適當中国将接受所有友好国家貸款」『人民日報』、1979年9月7日。
- 3 「鄧副総理在東京記者招待会上答記問」『人民日報』、1978年10月26日。
- 4 「谷牧会見日本对中国資金合作調査団」『人民日報』、1979年10月10日。
- 5 「中日経済合作的六項工程簡介」『人民日報』、1979年12月8日。
- 6 「谷牧在答記者問時說 中日技術合作大有所為」『人民日報』、1984年3月22日。
- 7 『人民日報』の報道によれば、①ODA 枠組みでの借款、無償援助、技術協力、②日中間の貿易関係（輸出入）。③金融関係：銀行間のやり取り。ODA 枠組み以外の対中借款、中国側は日本での債券発行など、④合資、対中投資、⑤技術移転などであり、両国の間で流動する財の全ては日中間の「経済協力」の範疇に総括されている。
- 8 前掲「中日経済合作的六項工程簡介」
- 9 「持久穩定發展的中日經濟合作關係」『人民日報』、1982年6月1日。
- 10 「鄧副総理と渡辺朝日新聞社長の会見」『朝日新聞』、1979年10月19日。
- 11 王殊・肖向前等著『不尋常的談判』江蘇人民出版社、1996年、300頁。
- 12 朱鳳嵐「日本対華官方發展援助的定位与評価」『当代亚太』、2004年12期。
- 13 「大平首相在政協礼堂發表講演」『人民日報』、1979年12月8日。
- 14 「西德将向我提供發展援助」『人民日報』、1981年1月14日。
- 15 「外務省、中国の反日行動注視」『朝日新聞』、1985年9月22日。
- 16 「中日友好医院建設施工贈款換文在京簽字」『人民日報』、1981年8月16日。
- 17 「日本政府援建北京現代化医院考察団到京」『人民日報』、1980年2月13日。
- 18 「陳慕華会見日本政府援建北京現代化医院考察団」『人民日報』、1980年2月20日。
- 19 「中国經濟人の見た日本像 勤勉・豊かな工業国 国貿促のアンケート調査」『朝日新聞』、1985年2月11日。
- 20 「接受援助多于对外援助我国已成為淨受援国」『人民日報』、1989年1月4日。
- 21 王新生「中国的改革開放与大平正芳—以第一次日元貸款為中心」『中国中日關係史研究』、2012年第3期。
- 22 「円借款に感謝通産省とも会談—日中關係」『朝日新聞』、1980年5月1日。
- 23 「鄧小平主任会見中曾根総理大臣」『人民日報』、1984年3月26日。
- 24 「近代化支援日本に謝意胡総書記—訪中代表団」『朝日新聞』、1984年3月19日。
- 25 田桓主編『戦後中日關係文献集 1971—1995』中国社会科学出版社、1997年、700頁。
- 26 「鄧小平会見竹下登時說 中日關係应以相互信任為基礎」『人民日報』、1988年8月26日。
- 27 「李鵬同竹下登举行会談賓主強調發展中日友好竹下登宣布日本政府将向中国提供 8100 億日元新貸款」『人民日報』、1988年8月26日。
- 28 「岡崎嘉平太対『經濟学人』發表談話指出 日本要從大处着眼处理日中經濟關係問題」『人民日報』、1981年2月18日。
- 29 「日本政府官員主張友好解決日中經濟問題」『人民日報』、1981年、2月26日。
- 30 霞山会主編「日本外務省高官による「鄧小平雲の上の人」発言を伝える邦字紙記事」『日中關係基本資料集 1949—1997』、1998年、707頁。
- 31 田中明彦『日中關係 1945—1990』東京大学出版会、1991年、160頁。
- 32 「鄧小平会見日本公明党代表団時說中日没有理由不友好下去」『人民日報』、1987年6月

4日。

- 33 中共中央文献研究室編『鄧小平年譜 1975~1997』中央文献出版社、2004年、834頁。
- 34 「教科書と絡ませず、対中円借款で実務者協議」『朝日新聞』、1982年8月23日。
- 35 「胡耀邦総書記在日本国会発表演説」『人民日報』、1983年11月26日。
- 36 「中日経済合作前景広闊」『人民日報』、1984年3月25日。
- 37 「中曽根首相・鄧主任の会談要旨」『朝日新聞』、1984年3月26日。
- 38 「鄧小平主任会見中曽根総理大臣」『人民日報』、1984年3月26日。
- 39 「王震説中国為外国投資者創造良好投資条件」『人民日報』、1984年4月13日。
- 40 田桓主編『戦後中日関係文献集』中国社会科学出版社、1997年、502頁。
- 41 「李鵬総理結束訪日」『人民日報』、1984年9月12日。
- 42 「彭真同日本経済界人士座談 強調既要發展両国貿易又要發展投資和技術合作」『人民日報』、1985年4月25日。
- 43 「第四次中日政府成員會議開幕」『人民日報』、1985年7月31日。
- 44 「中日両国專家学者聚集一堂探討亞太前景展望未來中日關係」『人民日報』、1986年7月16日。
- 45 「吳学謙在中日政府成員會議上發言指出正確对待那段不幸歷史妥善处理好日台關係」『人民日報』、1987年6月27日。
- 46 「記取歷史教訓發展中日關係」『人民日報』、1987年7月6日。
- 47 王殊・肖向前等著『不尋常的談判』江蘇人民出版社、1996年、321頁。
- 48 前掲「鄧小平会見竹下登時説 中日關係應以相互信任為基礎」。
- 49 「円借款、金利下げを 途上国相次ぎ要請」『朝日新聞』、1986年6月20日。
- 50 「歩子似可邁的更大一些」『人民日報』、1987年1月2日。
- 51 「日本將10月6日定為“國際合作日”」『人民日報』、1988年10月14日。
- 52 田中明彦『日中關係 1945-1990』東京大学出版会、1991年、148頁。
- 53 田中明彦『日中關係 1945-1990』東京大学出版会、1991年、161頁。
- 54 「緬懷李先念同志在外交上的光輝業績」『人民日報』、1992年8月18日。
- 55 『中曽根康弘が語る戦後日本外交』新潮社、2012年、356~357頁。
- 56 徐之先主編『中日關係三十年』時事出版社、2002年、146頁。
- 57 「不協和音の中 今日から日中閣僚會議」『朝日新聞』、1987年6月26日。
- 58 園田茂人編『日中關係史 1972-2012 IV民間』東京大学出版会、2014年、55~57頁。
- 59 「尋求中日關係新飛躍的訪問」『人民日報』、1988年8月31日。
- 60 「竹下・鄧會談」『朝日新聞』、1988年8月26日。
- 61 前掲「尋求中日關係新飛躍的訪問」。
- 62 中共中央文献研究室編『鄧小平年譜 1975~1997』中央文献出版社、2004年、1299頁。

第三章 天安門事件と対中ODA報道(1989年—1991年)—対中制裁打破の「突破口」

第一節 天安門事件を巡る対中制裁の発動(1989年)

天安門事件後、中国は、対中制裁を発動した西側諸国内部での対中政策の相違を詳細に検討した上、西側諸国が一枚岩ではないと判断した。これまでの研究及び『人民日報』における報道を見て見ると、中国側は西側諸国を「アメリカ陣営」と「アメリカに従属する陣営」に区別し、「二分論」で対処していた。また、時にして西側陣営をおおよそ「アメリカ」・「日本」・「その他の国」の三つに細分化し、それぞれ違う手法を使い対処したのである。『人民日報』においては、これらの国々をどのように捉え、如何に区別して報道したのかを検討する。

1. 天安門事件前の中国を取り巻く国際環境と日中関係

(1) 米ソ兩大陣営との関係

中国の、1980年代におけるアメリカ陣営とソ連陣営との関係を見据えると、米中間では1985年から1989年にかけて両国の閣僚による交流が行われ、1989年2月にブッシュ大統領が訪中し華を添えた。天安門事件が起こる前まで、米中の民間レベルでの文化的、芸術的、教育的な交流が広く行われ、中国の公式な代表団が毎月のようにアメリカを訪問した。日中関係と同じように、1980年代に中米関係は「蜜月期」とも言われる。中ソ関係は1982年に対立から緩和に変わりつつあった。1989年5月にゴルバチョフ書記長が中国を訪問し、中ソ関係の正常化を盛り込んだ中ソ共同コミュニケを発表した。20年以上にわたる「北方の脅威」から解放されることとなり、これは中国にとって、経済建設の加速をめざし「全方位外交」を本格的に展開する基礎となるべきものであった。

その他の国々との関係も基本的に順調であり、中国を取り巻く国際環境は大変良好であるといっている状況であった。

(2) 日中関係

1987年、光華寮問題などで、日中関係は1980年代における最も困難な一時期を経験した。1988年、日中関係を修復するために、竹下登総理が8100億円も上る対中円借款を携えて訪中し、中国側の歓迎を受けた上で、鄧小平氏から「異例」とも言われるほどの謝意を表明された。亀裂が生じた日中関係はこの訪問で基本的に修復できたようである。この訪中の答礼として、翌年の1989年4月に李鵬総理が日本を訪問した。日中関係について、李鵬総理は「中日関係は総じて言えば良好である」¹と発言した。つまり、中国側は日本側にいくらかの不満を持っていることも意味する。李鵬総理は、日中関係の問題点として、①歴史問題、②日台関係、③光華寮問題を指摘し、不満の対象を明らかにした。期間中に、李鵬総理は日本からの円借款に謝意を表明した²。しかし、李鵬訪日を伝えた『人民日報』の記事³は謝意の表明について言及せず、日本の対中投資への呼び掛けのみを取り上げており、日中関係が報道のあり方に影響を与えた可能性が考えられる。

このような状況の中で1989年6月4日にいわゆる「天安門事件」が発生した。事件後、

西側主要国政府が相次いで中国を非難し、以下のような制裁措置を発動した。

2. アメリカの対中制裁措置と対中制裁を巡る対米報道

(1) アメリカの対中制裁措置

天安門事件を受けて、アメリカは直ちに 5 日に①米国政府及び民間レベルによる対中武器類輸出の禁止、②両国軍関係者交流の停止、③在米中国人留学生の滞在延長などの便宜供与、④赤十字を通じて負傷者への看護、⑤他の分野における米中関係の見直し、などを内容とした第一次対中制裁を打ち出した⁴。その後も新しい制裁措置が次から次へと打ち出された。

(2) 対中制裁についての中国側の反応

アメリカは、学生運動が始まった 4 月からこの運動に積極的に関与し、活発に活動を繰り広げていた。事件後直ちに対中制裁案を打ち出し、西側諸国の対中制裁もアメリカの主導の下で行われたものである。このようなアメリカは、中国側から見れば対中制裁の「張本人」であり、「主要矛盾」でもある。本来ならば、アメリカの対中制裁を打破すれば、西側の対中制裁はすぐに崩壊するのであるが、現実にはその可能性は希薄なため、突破口を日本に選定した。したがって、中国側は対米強硬策を取り、『人民日報』においても強烈的な対米批判を繰り返した。

事件後、アメリカ政府はブッシュ大統領の特使としてブレント・スコウコロフト国家安全保障担当大統領補佐官を派遣し、秘密裡に中国を訪問した。7月2日に大統領補佐官と会見した際に、鄧小平はアメリカによる中国の内政干渉に非常に不満を示した上、譲歩しない姿勢を固めた。また、「中国の指導者は容易に両国関係を処理する行動を取らないし、言論も発表しない。現在はない、将来もしない。中国の独立、主権と国家尊厳を守る決心は疑うべきものではない」⁵と強く中国の態度を表明した。

また、8月11日にブッシュアメリカ大統領からの手紙への返事として、鄧小平は、再びアメリカの中国内政干渉と対中制裁を批判した上、「米中関係がこのように困難な状況になった責任はアメリカにある。アメリカは（この困難を）解決すべきである」⁶と譲らない姿勢を示した。

アメリカの対中制裁に関する『人民日報』における報道は、対中制裁を発動したアメリカに反対するという朝鮮側の『労働新聞』の記事を引用し、アメリカを批判する幕を開いた。この記事によると、『労働新聞』は、「ブッシュアメリカ大統領はこの間中国で発生した出来事を歪曲するだけでなく、中国に対する「制裁措置」を発表した。これは中国の内政に干渉する露骨な行為であり、無理往状な行為である」と批判している。また、「中国では如何なることがあったとしても、遠く離れたアメリカと一切関係がない。アメリカは直ちに他国の内政に干渉することを停止するべきである」⁷とも指摘し、間接的な報道手法で、対米批判を展開した。

6月20日になると、アメリカは、国際金融機関と連動し、新しい対中融資を延期させたり、政府高官の相互接触を停止するなど新しい対中制裁措置を打ち出した⁸。同日、『人民日

報』は、アメリカを直接批判し始めた。記事の中で、「人権」を理由に様々な対中制裁を実施したアメリカを批判した上で、アメリカで発生した人権侵害事件を幾つか挙げて、アメリカの人権状況を批判し、このようなアメリカは中国を制裁する資格がない⁹と中国側の態度を表明した。中国当局はアメリカの対中追加制裁措置を事前に収集しており、新しい対中制裁措置が決定される日に合わせて『人民日報』が直接対米批判を展開したものと考えられる。

さらに、陳希同北京市長は「国際社会における一部の国、特にアメリカと西ヨーロッパの一部の国々は事実を歪曲し、事実でないことを散布して中国を中傷、非難、制裁して乱暴に我が国の内政に干渉している」と述べた上、「我が政府と人民は過去において屈服したことがなく、現在にも屈服せず、永遠に屈服しない」¹⁰と強い姿勢を再び表明した。この報道で分るように、アメリカを名指しで批判したのに対し、その他の欧米諸国については批判するが名指しは控えられた。日本については批判するどころか、言及もしなかった。

1989年においては、以上のように激しい対米批判が見られるが、水面下及び表での交渉を経て、1990年に入ると、対米批判も終息していった。また、西側諸国との関係が徐々に改善し、中国側の反応も次第に穏やかになっていったのである。

3. 日本の対応と対日報道

(1) 日本の対中制裁へのプロセス

天安門事件について、日本政府の対応は慎重であり、憂慮の念や遺憾の意の表明、また、正常な状態への回復を希望するなどの発言に終始した¹¹。

しかしながら、6月4日に北京市への渡航自粛勧告を発した上、6月7日に中国への渡航自粛勧告も公表された。さらに、対米協調のため、6月20日に日本政府側の態度は急変した。1990年度から始まる第三次円借款準備作業及び日中友好環境保護センターなど新規無償援助案件を中国情勢の落ち付き先を見極めるまで停止し、事実上凍結する方針を固めた¹²。7月14日~16日に開かれたアルシュ・サミットにおいては、対中政策部分について、以下のような宣言が採択され、日本もこれに参加した。

我々各自は、深甚なる非難の意を表明し、二国間における閣僚その他のハイレベルの接触を停止し、また、中国との武器貿易があれば、これを停止するといった適当な措置をとるに至った。更に、我々各自は、現下の経済的不確実性に鑑み、世界銀行による新規融資の審査が延期されるべきことに同意した。我々は、また、中国人留学生が希望すれば、その滞在を延長することも決定した。

我々は、中国当局が、政治、経済改革と開放へ向けての動きを再開することにより、中国の孤立化を避け、可能な限り早期に協力関係への復帰をもたらす条件を創り出すよう期待する。我々は、これらの出来事以来香港の人々が有している深い懸念を理解し、共有する。我々は、中華人民共和国政府が、香港に対する信頼を回復するために必要な対応をとるよう求める。我々は、国際社会の継続的な支援が、香港に対する信頼を維持する上で重要な要素になると考える¹³。

この宣言には政治外交上の対中制裁が盛り込まれたが、経済制裁には言及されなかった。

日本政府はアメリカに追随する政策を採ったものの、このサミットでは、宇野宗佑総理は中国をこれ以上孤立させないと明言し、日本の積極的な働きはある程度この宣言に影響を与えたのである。

(2) 日本の対中制裁への反応と報道

①日本の対中制裁に対する中国側の認識

日本はハイレベルの相互訪問の停止と対中円借款の凍結という厳しい対中制裁を行ったため、中国政府がこれに反発することは十分に予想された。日本側の制裁について、袁木国務院スポークスマンは「事件後日本側一連の動きも中国人民の感情を傷付けた」¹⁴と述べた。「中国人民の感情を傷付けた」¹⁵という表現は、中国外交用語の一つで、非常に重たい表現であり、中国政府の不満の強烈さが感じ取れるものである。

しかし、袁木は、「日本政府側の言動は西側諸国特にアメリカの態度と違うことに留意している」と述べ、貿易不均衡問題や技術移転問題を提起しつつも、(日中の中で)「達成した資金協力に関する協議を継続させられるように」と発言し、中国側の要望を提起した。この発言は円借款凍結解除の要求を明確に表明しなかったが、円借款凍結の解除に対する中国側の希望を十分覗うことができる。袁木発言でわかるように中国側は日本の対中制裁に対し非常に不満を持っているが、上述のような中国側の戦略があつて、日本をその他の国と区別する対応をせざるを得なかった。

②日本の対中制裁についての報道

この時点では、『人民日報』において、日本が政治外交及び経済の面で実施した対中制裁について、制裁の開始時期や制裁の具体的な内容などを明確に報道したことが殆どなかった。それだけでなく、日中関係に関係する中国の政府要人たちの言動を紹介する時にも「制裁」という言葉自体が控えられたように見える。

しかし、その一方、報道は、むしろ日本側の対中制裁に関する言動に十分留意して特に対中制裁への反対や対中制裁の早期解除の要求を中心に展開していた。

例えば、7月10日に宇野宗佑現総理は7月14日に開かれるアルシュ・サミットの前に、三名の前総理と会談を行った。まず、宇野総理からは、三名の前総理に対し、対中制裁に賛同しないという日本政府の主張を伝えた。中曽根康弘前総理は、「日本は中国と最も近い、経済協力関係も緊密であり、日本は自分の態度を表明すべきである」と発言した。鈴木善幸前総理は、「G7 会議での対中連合制裁の行動に日本は拒否する態度を取るべきである」と指摘した。また、竹下登前総理も日本政府のこの間の対中政策を肯定した上、「中国問題に慎重に対応すべきである」¹⁶と語った。

この記事は、日本側の制裁に反対する強い意志を示すものとして使用されており、日本の現総理と歴代総理が対中制裁に反対している状況を積極的に報道することで、対中制裁の不当性を訴えている。これで分るように、『人民日報』は日本についての報道の中で、「制裁」という言葉を用いているが、日本が対中制裁に参加したかしていないか明言せずに、

日本に対する批判を控えようとした。また、上述のように、日本の対中制裁に不満であるが、日本はやむをえず対中制裁に加わっており、中国を孤立化させないことを再三に呼びかけていると中国は理解しており、このような日本の努力に配慮するために、『人民日報』は「制裁」という語を対日報道の中で避けたのが事実である。後述するが、アメリカを除き一時期制裁のことでフランスを強く批判したが、中国側から見る対中制裁の「主犯」であるアメリカと「従犯」であるその他の国々と区別し、「二分論」という原則で柔軟に対応したのである。とりあえず中国側は、日本が従犯であり、日本を突破口にするという戦略によって、以上のように矛盾にしたような手法を取ったといえよう。

また、中国国内情勢の安定につれ、日本政府側は更なる前向きな対中政策を採った。8月17日、日本政府は8月18日から北京を除き、中国への渡航自粛勧告令を解除し、それに、年内に次第に各経済協力プロジェクトを再開する意を伝えた。

この渡航自粛勧告の解除を受けて渡航自粛勧告に従って中国ツアーを取りやめていた旅行会社は、勧告解除を受けてツアーの取り扱いを再開しようと始動していた。8月18日の『朝日新聞』の報道によると、JTB（日本交通公社）では翌週にも広告で募集を始め、翌月16日出発の上海・西湖ツアーから再開する予定であった。また、中国旅行専門の日本旅行開発（本社・東京）では、一足早く翌月10日出発の西安・桂林ツアーを再開第1弾としている。各社とも需要回復にはずみをつけるため、通常に比べて割安のツアーを企画すると考えているという。ただし、産業界では「日中経済関係修復の1つのステップではあろうが、中国の政情がまだ十分には見極められず、これで急に動き出すことはない」（経団連首脳）と慎重に受け止めていた。すでに大半の駐在員を単身で中国に戻している大手商社でも、「家族の呼び寄せは北京の戒厳令が解除されるまでは認めない」（伊藤忠商事）と今後の現地状況を見守る構えである¹⁷と慎重論が出ていた。

『人民日報』はこれを受けて、産業界での慎重論などを黙殺し、日本旅行業界の反応を重点的に紹介した。「日本旅行業界は政府の措置に歓迎の意を示し、各旅行代理店も観光客の接待を再開させる準備を進めている」と紹介し、また、「日本交通公社の職員は、中国は日本の観光客にとって、非常に魅力のある旅先であると言っている」と指摘した¹⁸。『人民日報』は上述の発言を引用し、間接的に日本側の措置を歓迎する意を表明すると共に、制裁などは何時かこのように崩壊するであろうという意思を示しているようにも読み取れる。

1989年に対中ODAについての報道は計12件である。その内、6月4日を境にして、天安門事件前は、無償援助1件、円借款2件の計3件の報道であった。事件後、計9件報道の中で、中国の洪水災害に対する緊急援助は1件、例年と同じように1989年分の対中無償援助1件と、円借款を利用したプロジェクトへの言及1件以外に、残りの6件は全部対中円借款凍結に関する記事という割合である。

以上のように、事件後の対中ODA報道は、対中制裁の解除と関連し、円借款に関する日本側の動きに集中しており、直接的な評論や評価を避け、批判も殆どなしに静観するような姿勢が採られていた。このような報道手法は前述の、日本を突破口にして制裁を打破する

戦略を忠実に守った表現であると思う。

4. その他の国の対中制裁及びそれについての報道と対日報道との異同点

(1) その他の国の対中制裁

その他の西側諸国の対中制裁の状況は、以下のとおりである。

- ①フランス、オランダ、スウェーデン：対中関係全面凍結
- ②イギリス、スイス：対中武器輸出全面禁止
- ③EC委員会、英国、スペイン、オーストラリア、スイス、スウェーデン、フィンランド：高官レベルの接触禁止
- ④西ドイツ：対中 ODA 調印式の延期、などというものであった。

また、6月26日、EC外相会議において、

①人権尊重の要求、②軍事協力・武器輸出の停止、③政府高官の対中接触禁止、④対中経済協力案件の停止、など対中共同制裁案を決定した新しい制裁措置も追加された¹⁹。

(2) 制裁についての報道

中国側の対日認識および中国の外交戦略を確認するために、アメリカなどその他の対中制裁に参加した西側諸国の中から、代表的な国を選定し、『人民日報』における報道の状況について比較を試みる。

①イギリス

『人民日報』においては、イギリスが対中制裁を実施しているというような明確な報道がなかった。6月22日、サッチャー首相は「中国を経済制裁することは、香港の住民に非常に危険な状態に作り出し、パニックを発生させる」²⁰と対中制裁に慎重な姿勢を示した。イギリスの真意は全部香港にあるかどうか定かではないが、制裁のことでイギリスを直接に批判する記事は『人民日報』に見つからなかった。この報道の様子は、イギリスが以上のような柔軟な姿勢を採ったことに関係しているであろう。

②西ドイツ

上述のように、天安門事件後、西ドイツは対中 ODA の調印式を延期させた。しかし、『人民日報』における西ドイツについての報道の中で、このことは提起もされず、「対中制裁」というような言葉も見つからなかった。それ故、西ドイツを批判することもなかった。

③フランス

フランス革命 200 周年の記念の年にサミット主催国となり、人権問題を主要テーマとして準備を進んでいたフランスの反応はいち早く最も鮮明なものであった。4日午前のデュマ外相の批判に続き、ミッテラン大統領が加わった。また、ロカール首相は中国とのすべての関係を凍結すると発表した。その後、またフランス政府は国外逃亡をした民主化運動の指導者をパリに受け入れた²¹。事実上彼らを保護し、そして、彼らの活動を支持したのである。

『人民日報』は、このようなフランスを激しい表現で批判した。報道では、「西ヨーロッパにおいて、両国政府ハイレベルの接触とその他の「制裁」を先んじて発動したのはフラ

ンスである。それだけでなく、反中という性質を有する「民主中国陣線がパリで我が国政府を転覆しようとする不法活動を支持して両国関係の悪化をもたらした。このような有害の雰囲気の中で、フランスにおいては、我が駐仏機関に対し騒擾したり襲撃したりするような一連のテロ活動が発生した」²²とフランス政府に対する不満を隠さずに噴出させた。

以上のような経緯があつて中国側は激しくフランスの対中政策を批判したが、これは1989年9月26日の2件の記事のみであつた。11月に入ると、フランス国内における対中制裁が失敗で終わるに決まっている²³というような制裁に反対する言動を紹介する記事が現れ、フランスに対する批判が終息した。やはり中国にとっては、フランスは「主要矛盾」ではなかったからである。

また、フランスと同じような対中制裁措置を取ったスウェーデンとオランダを例に取ってみれば、『人民日報』においては、スウェーデンとオランダが対中制裁に加わったことを一切報じることがなかったのみならず、批判も一切なかったのである。これで分るように、もし、フランスが対中制裁措置を打ち出してから、活発に「民運」を支持していなかったら、フランスに対する批判がなかったはずであろう。

以上のように、中国政府は、アメリカを直接批判するが、基本的には日本を含めその他の国々を批判しないという方針をとっていた。制裁で孤立状態になった中国にとっては、批判することで更なる孤立に陥る恐れがあり、中国が諸外国の包囲によって孤立しているという印象を中国国民に与えないという国内的な配慮もあるためか、以上のような政策を採らざるを得なかったであろう。

5. 中国の対応

(1) 中国の戦略と戦術

当時外交部部長を務めた銭其琛は回憶録の中で、「黒雲圧城」（黒い雲が城壁の上にかぶさり城壁は今にも壊れようとしている様子）という成語を引用し、欧米諸国の厳しい制裁に直面した中国の緊迫した様子を描き出している。

このような状況の中でも、中国は対外開放政策を改めようとせず、至る所で開放政策を堅持すると宣言している。また、鄧小平は、欧米諸国の制裁について幾度も談話を発表しており、その発言は「冷静観察（冷静に見詰める）、沈着応対（落ち着いて対応する）、韜光養晦（自己韜晦する）、有所作為（必要に応じてすべきことする）」²⁴とまとめられた。特に「韜光養晦」はその後の中国外交を規定する基本原則として広く知られるようになった。

7月6日から12日にかけて、中国政府は外国に駐在する使節たちを国内に呼び戻し、会議を開き対策を講じた。この会議では、「堅持原則（原則を堅持する）、政策不変（（改革開放の）政策に変わりがない）、利用矛盾（（他国の間での）矛盾などを利用する）、多做工作（解釈説明のような）仕事を地道にやること」という方針を定め、制裁を打破しようとした²⁵。

(2) 積極的な対日アプローチ

上述のように、西側諸国の制裁を打破するには、一つの重要な手法は「矛盾利用」である。「利用」されたのは主に日本であった。銭其琛は回憶録の中で、日本の立場について、「対中制裁連合戦線の中で、日本はずっと気乗りをしない（不情願）存在である。ただ西側諸国の立場と一致性を守るために、むりやりに G7（アルシュ・サミット）の対中制裁決議に同調した」²⁶と述べた。また、「日本のやり方は日本の利益を守るためでもある。しかし、日本は西側対中制裁連合戦線の中で、最も弱い一環であるため、中国にとっては自然に対中制裁を打破する一番よい突破口となった」とも指摘している。

日本側は日中間の閣僚級の相互訪問をストップさせたが、日中双方の努力によって、9月に入ると日中関係は緩和する傾向にあった。中国側の要請を受け、伊東正義日中友好議員連盟会長をはじめとする訪中団が中国を訪問した。この訪中団は欧米諸国が対中制裁を打ち出してから初めての重要訪問であるため、中国側は高い格式での接待に臨んだ²⁷。鄧小平中央軍事委員会主席、江沢民中共中央総書記、王震国家副主席、李鵬國務院総理、呉学謙副総理らがそれぞれ訪中団と会見した²⁸。この訪問は名義上、中国中日友好協会の要請を受けたものであるが、事実上、日本政府の特使である²⁹。西側陣営からの初めての訪中団である上、日本政府の特使であるため、中国側の異例ともいえる特別な重視を受けたわけである。

9月19日、鄧小平は、訪中団と会見した際に、7月に行われたアルシュ・サミットについて提起し、「中国側は、この会議における日本側の、その他の国との立場の違いに留意している」と述べた上、「中国は制裁などを恐れない、制裁による損失は、何時か制裁発動者自身に跳ね返る」³⁰と強固な態度を表明し、制裁に屈しない姿勢を打ち出した。中国側はこの訪中団を異例なほど重視することで、この訪問を突破口にして日中関係の回復を図ろうとすると同時に、欧米側の対中制裁は何時か崩壊するもので、中国は屈服しないというメッセージを送ろうとしたのである。

飛鳥田麻生は、西側諸国の対中制裁によって、中国は体制存亡の危機に晒され、その危機を回避するために日本との関係が重要となった³¹と指摘したが、このように積極的に対日接近を急いだのである。

第二節 対中円借款凍結の解除と日中関係の全面回復(1990年—1991年)

西側諸国の対中制裁は大体政治外交（政府間高官＝閣僚級以上の交流停止）・経済（対中融資の停止）、と軍事交流（主に対中武器売却の停止を指す）の三つの面に分かれている。日中の間ではそもそも以前から武器の売買関係が発生しなかったため、日本の対中制裁は主に閣僚級高官による相手国への相互訪問の中止と対中円借款凍結に限定したものとなる。しかし、制裁は日中間の交流に影響を与えたものの、日中双方ハイレベルの接触は第三国を舞台として継続していた。『人民日報』の報道によると、銭其琛外交部長と三塚博外相とは1989年8月2日にパリにおいて開かれたカンボジア問題に関する会議で会見し、日中関係について意見を交換した上、三塚外相は機会があれば、訪中したいという希望に対して、

銭外交部長は歓迎する意を示した³²という。

それと同時に、銭其琛は「私はここで各国の 11 名の外相と会見をした。その内の 6 名は西側先進国の外相であった。彼らはフランス、イギリス、オーストラリア、カナダ、アメリカと日本の外相であった。これらの国は何れも中国とのハイレベルの接触を中断すると宣言しているが、彼らは、自ら私との会見を申し込んできた。ここでの会見は中断の範囲に属しないと述べている」³³と述べ、対中制裁を揶揄する気持ちも読み取れる。

1. 対中円借款凍結の解除

(1) 対中円借款凍結解除のプロセス

円借款凍結解除についての報道ではなかったが、1990 年元日に対中 ODA についての報道が行われた。それは日本経済協力基金が提供した円借款を利用し、北京地下鉄工事の前期工事が完成したことについての報道である³⁴。このような民生に直接関わる報道は前からあったが、殆ど無償援助プロジェクトについての報道であった。円借款も民生の向上に関係していたが、これまでの円借款についての報道は主にインフラや産業基盤の整備に集中していた。このように地下鉄のような民生プロジェクトに円借款を利用したことについての報道が、初めて元日に、しかも対中円借款凍結期間中に行われたことは、対中円借款は中国の民生向上に直結しており、凍結は ODA の理念に反するという中国側の意図を示すものではないかと考えられる。そして、1980 年代の報道と比べると、この円借款に関わる民生向上プロジェクトについての報道はこれまでの報道スタイルが変化する兆しを示しており、特に指摘しておきたい。

1990 年に入ると対中円借款凍結を解除する動きが活発になり、『人民日報』もそれを捉えて報道を行った。

『人民日報』はまず海部俊樹総理の元旦前の講話を日本側マスメディアの報道をほぼそのまま引用し、1 月 2 日に報道した。海部俊樹総理は日中関係について、「（天安門事件に対し）西側が納得できるような態度の表明をしてもらいたい」としつつも、「日本からの第 3 次円借款をやめる気持ちは毛頭ない。春ごろまでには、しかるべき人物の往来ということから停滞状況を解消したい」³⁵と述べた。海部発言に評論など加えていなかったが、この記事が引用されたことは、中国側が歓迎の意を示したと理解できる。

海部発言は 2 日に掲載されたが、その内容は日本国内で報道されたその日のうちに中国に伝えられているはずであり、中国側はまず 1 月 1 日に円借款についての記事を掲載した上で、この重要な発言の報道に踏み切ったものと考えられる。

『人民日報』は、日本政府が 1 月 18 日から 22 日にかけて外務省経済協力局松浦局長を中国に派遣し、日中経済協力と円借款について中国の関係部署と協議する予定であると報道した³⁶。日本側が派遣した人物の肩書は対中制裁で定めた閣僚級を超えていないが、対中円借款を直接管轄する部署の要人の訪中であったため、中国にとって何を意味するかは自明のことである。

4 月になると、日本国内においては、第三次対中円借款凍結の解除を要求する声が高まり、

『人民日報』はそれらを引用し報道を行っていた。渡辺美智雄前自民党政調会長は、第三次対中円借款について、「歴史背景から言えば、日中関係と米中関係は違うから、日本はアメリカに追随するのではなく、独自の対策を取るべきである」と指摘した。また、後藤田正晴前官房長官は、海部総理と会見し、第三次対中円借款の早期回復を要求した上、日本は承諾したものを履行すべきであると述べた。さらに、小沢一郎自民党幹事長は、16日に中山外相と会談を行い、「日中関係と米中関係は違い、日本は積極的な対策を取るべきである。単独な行動であっても、借款の全面回復を決心すべきである」³⁷と述べた。

実は、対中円借款凍結の解除を巡って、これまで日本国内、特に外務省内では、慎重論が盛んであり、経済界においても「米国の対中、対日姿勢を見極めたい」³⁸という意見が出て、対中ビジネスの再開を控える姿勢を示した。『人民日報』は日本でのこのような言動を一切報道せず、中国に有利な内容だけを捉え、報道を行っている。対米協調のような慎重論の存在で、対中制裁解除になかなか決心を下さない日本政府に中国側は再三にわたって制裁解除を要請した。

5月4日、李貴鮮國務委員兼中国人民銀行行長はニューデリーで橋本龍太郎大蔵大臣兼アジア開発銀行理事と会見した際に、「世界銀行、アジア開発銀行と日本の対中円借款凍結はもう一年ぐらい経つことになる。日本政府が積極的な態度を以て、対中借款の回復を推進してほしい」³⁹と直接に願望を出した。この発言は『人民日報』において日本の対中円借款凍結解除を明確に要求する初めてで唯一の報道であった。それに、この発言からは、日本の対中円借款だけでなく、その他の国際機関の対中借款凍結解除への働きかけを日本側に願ったことがわかり、日本頼りの姿勢が鮮明であった。

(2) ヒューストン・サミットと円借款凍結の解除

7月、G7の会議がアメリカのヒューストンで開催された。天安門事件から一年が経ち、西側諸国が中国に対する態度に変化が現れたのである。

日本は、かねてから、あるいはサミットの直前にも中国を孤立させることに反対し続け、アメリカの了解を得た上で、対中円借款の再開に踏み切った。海部総理がブッシュアメリカ大統領と会見した際に、対米協調という視点から、対中円借款凍結の解除についてアメリカ側に伝達し、アメリカ側の了解を得た。ブッシュ大統領は日本の対中円借款の再開を阻止しない姿勢を示し⁴⁰、日本の決定を黙認した。また、イギリスも、香港の関係もあって従来柔軟な対中政策を採り、中国の改革開放路線の継続を支持する意を示した。西ドイツは日本の動向を参考に、対中援助の再開を支持すると同時に、東西ドイツの統一に関連して、対ソ援助も行うべきであると主張した。カナダも日本を支持するような言動を取り、中国の政治改革を促そうとしている姿勢であった。諸国の中で、去年の議長国であったフランスが日本の決定に強く反対し、意外な存在であった。

中国について以上のような様々な態度があったが、『人民日報』は対中円借款凍結の解除についての日本側及び日本関連の言動を突出して取り上げた。サミットが終わると、ヒューストン・サミットについて、「今回のサミットにおいては、対中制裁に対しある程度の緩

和があったが、遺憾なことに、歩調が大きくはなく、基本的に昨年のサミットでの措置を堅持したことに留まったのである。対中借款再開の問題においては、日本は比較的積極的に積極的な態度を取り、対中第三次円借款の再開を決定した。アメリカとイギリスとの首脳は（日本の決定）に理解を示した⁴¹と評した。

その他の国々の言動を控え、強く反対するフランスについては一切言及せず、黙殺したのである。中国に有利な情報を選別し報道する『人民日報』の報道姿勢が改めて確認できる。また、日本を突破口として西側諸国の制裁を中国側の姿勢を鮮明に表したのである。

対中円借款凍結解除の決定について、日本政府のスポークスマンが、中国を孤立させるべきではない、借款を回復することは中国市場を独占するような意図がなく、中国の経済発展を助けるためであると、対中円借款凍結解除の理由を強調したことを『人民日報』は報道した⁴²。そして、当時、中国駐在大使を務めた中島敏次郎によれば、日本の商社など商売をやっている人たちが、割合に早く北京に復帰したため、西欧のマスメディアには、日本が火事泥式に中国へ早く舞い戻って稼ごうとしているというような批判的な論調があった⁴³という。もちろん、外務省の見解と同じように、そのような批判に当たるようなことがなかったと中島が否定していたのである。

その直後、『人民日報』においては、海外メディアの言論を引用する形で、日本が中国の市場を独占するのではないかという報道が現れ、日本の中国における経済利益の拡大を圧力に、対中制裁の打破を図ろうとする言論が展開されたのである。

まず、フランスの日刊紙『ル・モンド』の記事を引用して、制裁がフランス企業の中国での活動に不利な影響をもたらし、日本の対中輸出が大幅に増加したという情報が掲載された⁴⁴。それに続いて、フランスの日刊紙『リベラシオン』の記事を引用する形で、ヨーロッパ・アジア貿易に携わる大物が「中国はこの間何度にもわたって、経済政策に変わりがないと申し出ていることに印象が深い。我々は行動しないと、中国市場は丸ごと日本に占領されるであろう」⁴⁵とまで発言したことが報道された。

また、「日本が対中円借款凍結の解除を通じて、中国の経済と財政に資することは、中国を大きな市場と、潜在する投資先とみなしていることを示している。日本はこの行動を通して、中国における経済と政治パートナーの地位を優先に収めた」⁴⁶とメキシコの『エクセシオール』の報道を引用し、対中制裁の継続は賢明でないことを示した。そのうえ、もし対中制裁を堅持すれば、日本が中国における利益を独占することになるとその他の西側諸国に圧力をかけ、対中制裁の解除を促そうとしていた。もちろん、このことは、『人民日報』が自国の立場で言いにくいし、他国の言論であれば、さらなる説得力があるため、それら言論を引用することによって意図を表明したのである。これは『人民日報』が使用する一貫的な手法である。

海部総理の発言に対し、中国側は素早く反応した。李鵬総理は7月12日に訪中した日本の参議院連合訪中団と会見した際に、対中円借款を回復することは「積極的な態度であり、中国政府はこれを賞賛する」⁴⁷と高く評価したのである。

7月16日に小和田恒作外務省審議官は海部総理の特使として訪中して、対中円借款凍結解除の方針を伝えた⁴⁸。中国側は『人民日報』を介して対中円借款と中国を孤立させないという以上のような日本側の積極的な言動を紹介すると共に、度々日本の言動を高く評価したのである。

それに続き、袁木国務院スポークスマンは日本記者との会見において、対中制裁の解除について、「この間開かれた G7 会議の結果から見れば、いわゆる対中制裁はある程度緩んでいるが、歩みが大きいとは言えず、歩みを拡大してほしい。我々は、日本政府が（対中）制裁の解除に対し取った積極的な態度に留意し、賞賛している。第三次対中円借款に関する協議をなるべく早く行動に移すことを希望している」⁴⁹と述べた。この袁木発言は唯一「制裁」と「中国」との関わりを自ら表明したものである。

11月2日に日本内閣会議は正式に第三次円借款凍結の解除を決定した。同じ日に、日中両国は1990年度の円借款調印式を行い、対中円借款凍結を手続きの面から全面解除し、経済の面における対中「制裁」が終息した。しかし、『人民日報』の報道では、円借款凍結がなかったかのように、第四面の一角を借りてこれまでの報道と同じように借款の金額及び使用用途などを194文字で簡略に報道した⁵⁰。本来ならば、中国にとっての円借款凍結の解除は肝心なことで、重点に置いて特筆していいことであるが、これまでと同じような姿勢を維持する報道には恐らく以下のようなことが考えられる。

①慎重な姿勢を崩さない日本への不満

11月に、李鵬総理が日本の経済訪中団と会見した際に、「西側先進7カ国の経済制裁も国によって違いがある。一部の国は、口は厳しくても、水面下で中国と多くの仕事をしている。一部の国は口でも言わないが、仕事もしない」⁵¹と発言した。公開された資料などで判断すれば、「口でも言わないが、仕事もしない」のは、恐らく日本のことを指している。李鵬発言には以下のような背景があると考えられる。海部総理が第三次円借款の凍結解除をめぐり、サミットで欧州各国から批判を受けていたころ、三井物産の大原寛専務は「フランスやイギリスは、日本の円借款の凍結解除で何かと文句をいうが、中国へ行って駐在員に聞くと、連中は制裁と関係なく、どんどん商談に動いている。政治と商売は別だ」⁵²と述べ、日本側の慎重さが対中商売に遅れることを心配した模様であった。また、円借款を再開したとはいえ、再開されたのは民生向上のためのプロジェクトに限定されたようである。前述のように、フランスは対中制裁に積極的であったが、1990年2月にフランスは対中輸出信用を再開し、3月にミシェル・ローカルフランス総理は、対中制裁には効果があまりなかったため、次第に中国との貿易関係を回復させると同時に必要に応じて借款を提供する用意がある⁵³と公けに表明した。また、10月にフランスは中国と政府間借款の交渉再開を宣言した⁵⁴。

このようなことが背景にあったため、李鵬発言が示したように、日本政府側の出遅れに対する不満は、公文交換を大いに取り上げなかったと考えられる一つの理由であろう。

②供与方式の変化

以上と関連するものであるが、天安門事件後、日本政府は一括方式で該当年度の供与額を提示するこれまでの方式を変え、1990年度を三回に分けて公文交換を行うことを決定した。このことについて『人民日報』は日本側の言論を引用して事実関係を述べ、日本の意図を評論するような内容がなかった。しかし、上述の1990年度一期分についての報道の中で、「(1990年度一期分円借款は)水力発電所、ダム、供水、肥料工場と道路の整備計7つのプロジェクトに使われる」と指摘した。三回に分けて、しかも民生向上のためのプロジェクトからの再開に限定される日本側の慎重姿勢に中国側は不満を持っていたはずであった。以上の理由で、一期分について淡々と報じられたものと考えられる。

また、1990年度第二期借款の公文交換式についてであるが、137文字での簡略報道であったが、第一面の右下の部分に掲載された⁵⁵。これまでの毎年の新規円借款について報道は第四面に掲載するケースが一番多く、第六面に掲載されるケースも2回あった。第一面に掲載するケースは1982年に訪中した鈴木善幸総理が公文交換式に出席したことと1986年5月29日報道のみであった。1982年は趙紫陽総理も出席したため、第一面に掲載するのは当然のことである。1986年には、第二面に中国側は対日貿易赤字のことについて日本の貿易拡大訪中団に不満を述べた記事が掲載されていることがあって、第一面に日本の対中貢献を示し、次に日本に対する不満を述べるという配慮があったのではないかと思われる。また同時に、1985年の歴史問題などのことで冷えた日中関係を改善しようとする意図も考えられる。

二期分についての報道のすぐ左に中国の政府指導者が日本の日中文化交流協会訪中団との会見についての報道があり、日本関連のニュースとして一緒に掲載された可能性が高い。日中関係の好転につれ、日中は文化にせよ、経済にせよ、関係が緊密であることをアピールしようとする意図があると考えられる。

(3) 日本を突破口にするという中国戦略の効果

これまでの研究、特に中国の研究者らは、中国の戦略は効果を収めたと評価している。例えば張光は、1990年7月のG7で日本が対中円借款の再開を宣言し、対中制裁を停止して以後、「ドイツ、フランスなど西側諸国は次から次へと日本に見習って、対中援助プロジェクトを再開したため、西側諸国が人権などを理由に発動した対中経済制裁が崩壊した」⁵⁶と評価している。史桂芳もまた、日本の対中制裁解除は、西側諸国に模範的な役割を果たし、自分自身の利益のために、その他の諸国も相次いで対中制裁を解除した⁵⁷と日本の対中政策を評価している。

対中制裁を打破するための中国の戦略と戦術及び対中 ODA 報道の特徴という三者を再び関連させて見て見ると、中国側の意図が見えてくる。

前述したように、日本を対中制裁解除の突破口に選定したのは、中国側から見れば、日本と中国の経済は密接に関っており、これらの利益を失いたくない日本の姿勢は、経済制裁の解除に有利に働いたであろう。また、日本と中国の政財界には太いパイプがあり、制裁解除において実質的な役割を果たした。楊振亜元駐日大使の回憶録によると、まず、栗

山尚一外務省審議官、二階堂進、伊東正義など政界の元老と、斎藤英四郎、河合良一など経済界の実力人物に加え、竹下前総理をも重点に置いてそれぞれ働きかけた。中国側は中国との繋がりが深い大物を動かした。と同時に楊大使は日本各地を訪れ、中国の国内情勢と対日友好政策を宣伝し、上述の「多做工作」という戦術を実践したのである。

中国は、日本が率先して対中円借款凍結の解除に踏み切ったことが、その他の西側諸国に積極的な影響を与えたと認識し、『人民日報』において中国の戦略が奏功したような記事をいち早く出して宣伝したのである。例えば、1990年10月22日にECも1989年6月以降に取った対中「制限措置」を取り消したことについて、中国側は「賢明」⁵⁸であると評した。この記事は、1990年7月9日に海部俊樹総理が対中円借款の再開を宣言したことについても言及しているため、日本の動向はECの決定にある種の影響を与えたという中国側の認識を示している。そして、最も重要なことは、日本とECの相次ぐ対中制裁の解除が、中国の戦略・戦術の成功を事実によって証明しているということである。

また、1991年2月にオーストラリアも1991年7月から対中制裁を解除したことを決定した。エバンス外相はオーストラリアと中国との関係の重要性を述べた上、制裁を解除する理由について、「ECの外相たちは昨年の10月に対中制裁の措置を緩め、閣僚級の相互訪問の制限を取り消し、対中援助と対中特惠借款を再開した。日本も対中第三次対中円借款と閣僚級の相互訪問を再開させた。中国の外交部長も昨年12月に訪米し、ブッシュ大統領とベイカー国務長官と会見した」⁵⁹と明確に述べた。

この発言で分るように、オーストラリア側の対中制裁解除は、ある程度日本の対中制裁解除の影響を受けたのは明らかである。『人民日報』のこれら報道には、日本が果たしてきた模範的な役割を評価する一方、中国の戦略が勝利したことをアピールする意図も込められていたのであろう。

さらに、日本が対中円借款凍結を解除したことを中国側は中国外交の重大な勝利の一つとして明確に取り上げている。銭其琛外交部長は「今年の後半に入って以来（対中制裁に）変化があった。日本側が提供する第三次対中円借款はもうすでに実施している。その他の西側諸国も、相次いで輸出信用の供与を再開し、中国との経済協力、科学技術の交流も回復しつつある」⁶⁰と述べた。この報道のタイトルで示したように、「暢談」という言葉に「嬉しい」と「満足」の意を感じさせられることで、勝利をアピールした。さらに1990年において発生した国際的な事件について、日本の対中円借款凍結解除も例として取り上げられたのである⁶¹。以上で分るように、日本の対中円借款凍結の解除は、中国にとって経済建設に必要な資金が供与されるという経済上の問題だけでなく、西側の制裁包囲網の一角が破れ、対中制裁の全面解除は目の前に迫っているという外交上の重大意味を持っているに間違いない。

2. 日中関係の全面回復

(1) 中国政府閣僚の訪日

1990年1月11日、中国外交部スポークスマンは、日本政府と日本国際貿易促進協会の

要請を受けて、鄒家華國務委員兼国家計画委員会主任が1月16日から25日にかけて日本を訪問する。訪日期間中に海部俊樹総理、中山太郎外相など日本政府指導者と会見し、日本国際貿易促進協会成立35周年の記念活動に参加する⁶²と日中関係における重大な進展をいち早く公表した。中国では、國務委員は行政上において副総理級であって、また、国家計画委員会主任は、閣僚級に相当する。後述するように、この訪問を経てから、日本政府側の閣僚による訪中での相互訪問の実現を日中関係が基本的に回復したという『人民日報』の表現から見れば、日本政府からの正式の要請を受けて、中国政府の閣僚が訪日し、そして日本政府の閣僚たちと会談を行うことは、1989年7月に開かれたアルシュ・サミットで定められた対中制裁案が半分破綻したことを意味する。

以上のように、『人民日報』においては、この訪問は日本政府の要請という背景と、日本政府の閣僚らとの会見を強調する一方、中国が引き続き改革開放路線を推進することと日本との友好関係を発展させ、日本との経済協力を強化するといった点に報道の中心が置かれた。中国にとって肝心の円借款凍結のことについて言及はされなかった。

これに対し、この訪問について、日本側のマスメディアは、日中関係における重要な意義を語る一方、鄒家華が凍結状態になっている第三次対中円借款の供与を日本側に求めたということを経じた⁶³。

それに続き、6月30日に李鉄映國務委員兼国家教育委員会主任（閣僚級）の訪日も実現できた。期間中に日本の閣僚たちとの会見を通じて中国側の内政外交の状況を伝え、日本との関係を重視する中国側の意向を表明した。前述の、鄒家華國務委員兼国家計画委員会主任の訪問と同じように、第三次対中円借款の早期実施を要望した⁶⁴という李鉄映発言は日本側では報道されたが、『人民日報』では言及はされなかったのである。

以上で分るように、5月の李貴鮮発言についての唯一の報道以外に、中国政府側の指導者たちは様々な場を借りて、日本の対中円借款凍結の解除を積極的に求めたが、その事実を公開して報道することは控えられており、メンツを保つためではないかと考えられる。

（2）日本政府閣僚の訪中

上述したように、日本は対中経済制裁の解除に対し積極的で、1990年7月11日にG7会議において先んじて対中円借款凍結を解凍したが、政治制裁において慎重的であった。

1990年8月に桜内義雄衆議院議長が訪中したが、日本スポーツ議員連盟代表団という名目でアジア大会の施設を視察するための訪中であったため、中国側はこの訪問についての報道をスポーツ関係に限定し、報道の量も2件に留まった。しかし、桜内義雄を「中国人民の古い友人」と呼び、桜内個人を高く評価している。また、万里全人代常務委員長は日本の第三次円借款の凍結解除に向けた努力に謝意を表明した⁶⁵が、『人民日報』における報道はなかった。

また、9月に北京で開催されたアジア競技大会の開会式に、保利耕輔文相が参加したが、中国の要人たちとは会見が行われず、政治制裁の解除に関与しなかったため、『人民日報』においては保利文相が出席したことを淡々と報じるに留まったのである。文相の訪中に当

たって、日本外務省も「今回の文相訪中で閣僚レベルの交流凍結が解除されたと考えるのは正しくない」⁶⁶と指摘した。また、保利文相自身も、「開会式に参加して帰ってくるだけだから、完全な交流再開とは言い難い」⁶⁷との見解を示し、中国政府閣僚レベル高官との会見を行わない姿勢を示したのである。実は、これより先の7月に日本政府内部においては、文相、ひいては総理が開会式に参加することを論じたことがあったが、「多くの人は、借款のことは解決したばかりで、先んじて政府間ハイレベル交流の禁止条項を破るのは速すぎで、西側諸国に非難される恐れがあるため、このことに対し慎重に対応し、先頭になるべきではないという主張を持っていた」⁶⁸とされる。

日本では慎重論が台頭している中、イギリスの外交国务大臣は1990年7月に訪中し、李鵬総理と会見した。また、11月に銭其琛外交部長が公式に訪米し、ブッシュ大統領とも会見した。このような西側諸国の動向を見て、1991年に入ってから、日本政府は閣僚たちを次から次へと中国に送り出し、関係の修復を急ぐようになった。

1月に橋本龍太郎大蔵大臣の訪中が実現した。これは天安門事件後、初めての日本の閣僚による公式訪中であるため、中国側の重視を受けた。橋本大蔵大臣の訪中に対する評価について、「日中関係はこの訪問によって正常化に向かって大きく進んだ」⁶⁹と中国側は、高い評価を与えた。1990年の中国政府側の閣僚による訪日とこの訪問を通じて、日中間閣僚級による相互訪問の禁止令が打破されたという重要な意味がある。また、この訪問を契機に日中間の更なるハイレベルの交流を実現させたい⁷⁰と中国側は希望を打ち出した。即ち、内閣総理大臣による相互訪問の実現を熱望したのである。

蔵相の訪中に続いて、3月の中尾栄一通産大臣の訪中について、中国側は、「日中関係は全面的に回復しつつある」⁷¹と評価している。また、4月の中山太郎外務大臣の訪中についても、「日中関係が改めて正常な軌道に戻ってきた」⁷²と中国側は評している。

実務より象徴的な意味が大きかったと言われる8月の海部俊樹総理による訪中は中国側の盛大な歓迎を受けた。この訪問について、中国側は「日中関係の全面的な回復を象徴する」ものである⁷³と高く評価している。というのは、海部総理の訪中によって日本の対中制裁は全面に解除され、日中関係は全面に回復したことを意味する。

以上のような日本政府の閣僚たちの訪中についての一連の報道の中で、対中ODAについても提起された。橋本龍太郎大蔵大臣との会見において、王丙乾財政部部長は「日本政府は中国の経済発展と改革開放を高度に重視し、積極的に支持してくれている。日本は中国に様々な経済、技術協力を提供していると同時に多額の特恵円借款を供与し、中国の経済発展に重要な役割を果たしている」と感謝の念を含めて日本の対中経済協力を高く評価した。その上、「我々は海部総理が日中関係を強化するための努力を喜んで受け止めていると同時に、橋本大臣の、世界銀行とアジア開発銀行からの対中借款と（日本の）第三次対中円借款に対する積極的な態度を賞賛する。この態度は遠見卓識である」⁷⁴と橋本大蔵大臣個人についても高く評価した。中尾通産大臣と会見した際に、李鵬総理は海部総理と日本政府が率先して対中円借款の再開を決定して以来、1990年度の対中円借款は順調に進んでい

ると歓喜の意を示した。また、中山外相との会見において、銭其琛外交部長も「日本政府からの対中経済協力は中国の経済建設に良好な効果があった、これも日中関係の発展を推進した」⁷⁵と日本政府を高く評価している。そのみならず、訪日した銭其琛外交部長は中国の改革開放と近代化経済建設への支持について海部総理と日本政府に対し、謝意を表明した⁷⁶。

8月、海部総理が訪中する前後に、『人民日報』は第三次対中円借款の凍結解除について幾度も言及したことがある。訪中期間中に、日本政府は中国の洪水災害に150万ドルの援助を追加することを決定した。これに対し、李鵬総理は「日本政府と国民の慰問と寄付に対し、感謝する」⁷⁷と謝意を表明した。また、日本総理訪中の慣例として、対中ODAプロジェクトを訪れたことについて報道された。

小括

表5で示したように、天安門事件による対中円借款凍結から凍結解除までの対中ODA報道の多くは、対中円借款についてのもので、表4のように円借款が大部分を占める対中ODAの実績を反映したように見える。しかし、具体的な報道内容から見れば、この時期においては、円借款凍結とその解除を巡る報道が主となり、展開された。

以上で述べてきたように、日本の対中制裁は意外のことであったが、1989年の天安門事件以降から、対中円借款についての報道が増えた中で、対中円借款凍結についての報道が大半を占め、特に対中円借款凍結の解除を巡る論議や動きが盛んになった1990年に円借款についての報道はピークを迎えた。ここから、円借款凍結の解除を重視する中国の姿勢が理解できる。また、中国に有利なことを中心に報道を行うことは、中国国内における反対派（反体制派、特に天安門における民主化運動に参加した者やこれに賛成する者）向けのものであると考えられる。というのは、西側諸先進国が連合で対中制裁を発動したものの、中国の体制は崩壊せずに、制裁の無効と西側が屈したことを宣伝することを通じて、反対派の行動に影響を加えようという意図があったであろう。対中円借款凍結の解除を求めたことを報道しなかったことも反対派の動向に警戒したためであると考えられる。したがって、厳密に検討すれば、これら対中円借款についての報道は、対中ODAを宣伝するためのものではないと言っていい。

日本政府がすでに対中円借款の凍結を解除した1990年に比べて、1991年における円借款についての報道が大きく減少したが、円借款を重視する姿勢が変わったとは思わない。反対に対中円借款や日本の対中経済協力に対する評価は格段高く、相変わらず重視する姿勢が明白である。

また、1991年に対中無償援助についての報道が急増したことは大きな特徴である。主に二つの要因がある。

一つは、1991年夏頃に、中国では大きな洪水被害があった。日本政府側はODA枠組みでの対中無償援助を盛んに行い、中国側はそれに対し、大いに報道し、謝意も幾度も表明

された（表 6, 8, 13 参照）。対中 ODA 報道に属さないが、日本の民間人による対中洪水援助も活発に行われ、日中友好と日中関係を改善するという視点から、『人民日報』は高く評価したり謝意を表明したりすることで、これについて報道し、日本イメージの向上に裨益するものとなったに間違いない。

もう一つは、1991 年 5 月に対中無償援助プロジェクトの日中友好青年交流センターが完成した。やはり日中友好のシンボルとして、前総理や日本政府の要人、また日本の民間の著名人らを招へいし、盛大な開業式が行われ、日中友好を宣伝したのである。

対中 ODA 報道のもう一つの変化としては、対中 ODA を利用したプロジェクトについての紹介が増えたことを挙げられる。前述したような北京地下鉄のこと以外に、化学肥料の工場などプロジェクトについても報道された。

さて、円借款凍結の時期が暫く続いた上、1990 年分の円借款は三回に分けて供与されたこともあったものの、結果として 1989 年、1990 年の通年の供与額に大きな影響がなく、計画どおりに供与された（表 1, 4 参照）。

-
- 1 「李鵬総理同竹下首相会談 就双边関係和国际問題交換看法」『人民日報』、1989 年 4 月 13 日。
 - 2 「竹下・李首相会談」『朝日新聞』、1989 年 4 月 13 日。「日中首脳会談の内容」『日本経済新聞』、1989 年 4 月 13 日。
 - 3 前掲 1989 年 4 月 13 日報道
 - 4 徐顕芬『日本の対中 ODA 外交』勁草書房、2011 年、159 頁。
 - 5 中共中央文献研究室編『鄧小平年譜 1975～1997』中央文献出版社、2004 年、1284 頁。
 - 6 中共中央文献研究室編『鄧小平年譜 1975～1997』中央文献出版社、2004 年、1285 頁。
 - 7 「朝鮮『労働新聞』発表評論員文章 批評美国干涉中国内政」『人民日報』、1989 年 6 月 12 日。
 - 8 呂乃澄・周衛平主編『大棋局—中日美関係風雲五十年』、当代世界出版社、2001 年、303 頁。
 - 9 「華盛頓の鼓噪可休矣」『人民日報』、1989 年 6 月 20 日。
 - 10 「关于制止動乱和平息反革命暴乱の状況報告」『人民日報』、1989 年 7 月 7 日。
 - 11 霞山会主編「六・四事件についての外務省報道官談話—1989 年 6 月 4 日」『日中関係基本資料集 1949—1997』、1998 年、749 頁。
「六・四事件について塩川内閣官房長官談話—1989 年 6 月 5 日」など。
 - 12 「対中新規援助を凍結 第 3 次円借款など 外務省方針」『朝日新聞』、1989 年 6 月 21 日。
 - 13 「中国に関する宣言（仮訳）」、外務省ホームページ（2014 年 4 月 6 日に閲覧）：
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/arch89/j15_e.html
 - 14 「袁木答日本『産経新聞』記者問」『人民日報』、1989 年 9 月 18 日。
 - 15 『人民日報』においては、日本についてこの言い方が初めて出されるのは 1982 年 7 月 24 日報道で、いわゆる第一次教科書事件に関するものであった。同じように歴史問題（中には教科書事件、靖国参拝問題、東史郎裁判問題など）に関するもの、それに、光華寮問題（実質は台湾問題、また 1994 年広島アジア大会に台湾行政院副院長の来日許可も含む）、「雲の上の人」発言問題（中国の最高指導者ひいては中国人民に対する感情傷害）などに用いられる。日本以外でも、同じように、台湾問題、チベット問題で、中国の核心的利益を害した他国を批判する頻出表現であった故に、この言い方は非常に重たい発言であることを理解すべきである。

-
- 16 「日本現任和前任首相反対制裁中国」『人民日報』、1989年7月10日。
- 17 「中国への渡航緩和で、ツアー募集再開 商社などは家族呼び寄せに慎重」『朝日新聞』、1989年8月18日。
- 18 「日決定逐步恢復対華合作計画」『人民日報』、1989年8月18日。
- 19 徐顕芬『日本の対中 ODA 外交』勁草書房、2011年、159~160頁。
- 20 高原朋生・服部龍二編「日中関係史 1972-2012 I 政治」東京大学出版会、2012年、237頁。
- 21 高原朋生・服部龍二編「日中関係史 1972-2012 I 政治」東京大学出版会、2012年、233頁。
- 22 「法国政府想把中法關係引向何処?」『人民日報』、1989年9月26日。
- 23 「阿蘭・佩雷菲特在法国民議会指出 法国制裁中国政策注定要失敗」『人民日報』、1989年11月9日。
「阿蘭・佩雷菲特發表『明日中国』的演講 只有共產党能使中国富強」『人民日報』、1989年11月15日。
- 24 呂乃澄・周衛平主編『大棋局—中日美關係風雲五十年』、当代世界出版社、2001年、305頁。
- 25 楊振亜著『出使東瀛』、上海辭書出版社・漢語大詞典出版社、2007年、33頁。
- 26 錢其琛著『外交十記』、世界知識出版社、2003年、191頁。
- 27 楊振亜著『出使東瀛』、上海辭書出版社・漢語大詞典出版社、2007年、36頁。
- 28 王新生主編『中日友好交流三十年（1978~2008）・政治卷』、社会科学文献出版社、2008年、184頁。
- 29 「傑出的中日友好使者—懷念伊東正義先生」『人民日報』、1994年5月26日。
- 30 「会見伊東正義一行時鄧小平談國際關係準則 強調用和平共處五項原則解決國際政治經濟問題」『人民日報』、1989年9月20日。
- 31 飛鳥田麻生「胡錦濤政權の対日政策——対日關係推進のインセンティブの低下とその要因」国分良成・小嶋華津子編『現代中国政治外交の原点』慶応義塾大学出版会、2013年、329頁。
- 32 「錢其琛宴請西哈努克夫婦 還分別会见泰加日印和印尼等国外長」『人民日報』、1989年8月3日。
- 33 「錢外長在巴黎会见中外記者 就柬埔寨問題和我内政外交問題答記者問」『人民日報』、1989年8月3日。
- 34 「西單地鐵站前期工程完成」『人民日報』、1990年1月1日。
- 35 「海部首相年頭会见、代表質問後の解散強調 姿勢方針演説を準備」『朝日新聞』、1990年1月1日。
「海部在元旦前夕談日本内外政策 改善同中国關係有利世界和平」『人民日報』、1990年1月2日。
- 36 「日本官方和經濟界人士說北京解除戒嚴表明 中国对恢復社会穩定充滿信心」『人民日報』、1990年1月12日。
- 37 「日政界人士要求政府以大局為重 恢復第三次対華日元貸款」『人民日報』、1990年4月19日。
- 38 「対中投資の指針示す 中国・鄒家華国家計画委主任の訪日」『朝日新聞』、1990年1月26日。
- 39 「李貴鮮会见日本大蔵大臣 希望日本政府積極推動恢復対華貸款」『人民日報』、1990年5月5日。
- 40 「美国総統表示 不阻攔日本向中国提供貸款」『人民日報』、1990年7月10日。
- 41 「互有妥協 分歧犹存—休斯敦西方首腦会議浅析」『人民日報』、1990年7月14日。
- 42 「海部首相明確表示在七国首腦会議後 日本将逐步恢復対華貸款」『人民日報』、1990年

-
- 7月11日。
- 43 中島敏次郎著 井上正也・中島琢磨・服部龍二編『外交証言録 日米安保・沖縄返還・天安門事件』岩波書店、2012年、230頁。
- 44 「法国『世界報』発表專文指出 中国市場大有希望 日中貿易上半年比去年同期增加二成以上」『人民日報』、1989年7月20日。
- 45 「法国『解放報』刊登經濟界人士談話 我們還要去中国」『人民日報』、1989年7月21日。
- 46 「墨西哥『至上報』發表評論指出 西方孤立中国適得其反」『人民日報』、1990年8月14日。
- 47 「李鵬會見日本聯合參議院訪華團 对日本政府願意恢復对华貸款表示贊賞」『人民日報』、1990年7月13日。
- 48 「日本首相特使来我国訪問」『人民日報』、1990年7月17日。
- 49 「就我国当前政治、經濟、外交等情況 袁木答日本記者問」『人民日報』、1990年8月1日。
- 50 「日本向中国貸款換文在京簽署」『人民日報』、1990年11月3日。
- 51 「日本の对华制裁に不満 李首相が日中經濟協会訪中団に語る」『朝日新聞』、1989年11月13日。
- 52 「滑り出す第3次対中円借款」『朝日新聞』、1990年9月10日。
- 53 「法国総理対報界発表談話 承認对华制裁未取得成效」『人民日報』、1990年3月5日。
- 54 「法将恢復同中国官方貸款談判 亜行批准一項对华技術援助」『人民日報』、1990年10月27日。
- 55 「中日簽署貸款政府換文」『人民日報』、1990年12月22日。
- 56 張光著『日本对外援助政策研究』天津人民出版社、1996年、4頁。
- 57 史桂芳著『中国的対日戰略与中日關係研究（1949—）』中国社会科学出版社、2014年、275頁。
- 58 「1990年国際大事回顧」『人民日報』、1991年1月2日。
- 59 「澳大利亞政府取消对中国制裁 認為發展中澳關係对双方有利」『人民日報』、1991年2月27日。
- 60 「錢其琛外部長接受本報記者專訪 暢談一年来国際情勢和我国外交成就」『人民日報』、1990年12月17日。
- 61 「1990年国際大事回顧」『人民日報』、1991年1月2日。
- 62 「我外交部發言人宣布 鄒家華将訪日本」『人民日報』、1990年1月12日。
- 63 「第3次円借款、中国に前向き 橋本蔵相」『朝日新聞』、1990年1月24日。
- 64 「中国、西側との關係改善に意欲 海部首相に来日中の李鉄映氏語る」『朝日新聞』、1990年7月3日。
- 65 「万里全人代常務委員長、来春の訪日を希望」『朝日新聞』、1990年8月28日。
- 66 「外務省首脳表明、日中閣僚交流の凍結は継続」『日本經濟新聞』、1990年9月18日。
- 67 「文相会見、「中国要人との接触困難」」『日本經濟新聞』、1990年9月18日。
- 68 孫平化『中日友好随想録』遼寧人民出版社、2009年、184頁。
- 69 「李鵬會見日本大蔵大臣時説 七中全会通過的建議意義深遠 中国一貫主張穩發展同日本的友好合作關係」『人民日報』、1991年1月10日。
- 70 「王丙乾同橋本龍太郎會談」『人民日報』、1991年1月10日。
- 71 「李鵬會見日通産大臣時説 中日關係正在全面恢復中」『人民日報』、1991年3月22日。
- 72 「錢外長同中山外相會談 双方表示繼續發展两国友好合作關係」『人民日報』、1991年4月7日。
- 73 「楊尚昆會見海部俊樹時説 首相訪華標志中日關係全面恢復」『人民日報』、1991年8月13日。

-
- 74 「日大蔵大臣橋本龍太郎抵京 王丙乾設宴歡迎」『人民日報』、1991年1月9日。
- 75 「錢外長同中山外相會談 双方表示繼續發展兩國友好合作關係」『人民日報』、1991年4月7日。
- 76 「海部首相會見錢其琛外長 希望不斷發展日中友好協力關係」『人民日報』、1991年6月28日。
- 77 「應邀來我國正式訪問 日本首相海部俊樹抵達北京 李鵬主持隆重儀式熱烈歡迎」『人民日報』、1991年8月11日。

第四章 1990年代における対中ODA報道—「関係最良好」から「多事之秋」の時代へ

第一節 日中関係の変動と対中ODA報道

天安門事件による対中制裁の解除によって、日中関係は再び回復したが、その後の日中関係は改めて紆余屈折を経ることとなった。1990年代を通じてみれば、1992年~1993年は1990年代において日中関係が最も良好な時期であると言える一方、1994年~1996年は一番冷え込んだ時期であるといつてよい。また、1997年からは日中関係の修復を急ぐ時期となり、1990年代の終わり頃から、対中ODA見直し論が日本において台頭し、対中ODAにおいては、日中関係はまた不安定な時期を迎えることとなった。

1. 江沢民総書記と天皇の相互訪問—日中関係の「最も良好な時期」(1992年—1993年)

日中関係が「史上最も良好な時期」¹⁾にあるという表現は、この時期の『人民日報』においては、中国側によって二回にわたって提起されたことがあった。それぞれ楊振璽駐日大使と楊大使の後任者である徐敦信駐日大使によって提起され、中国政府側の日中関係についての認識を明らかにした。

(1) 江沢民の訪日

1992年は日中国交正常化二十周年にあたる年である。天安門事件後、日中関係が予期せぬ変動を経て、日中双方は国交正常化二十周年を機に、修復を遂げた日中関係を大きく前進させようと考えていた。1992年4月に、日中国交正常化を祝うために、江沢民中共中央総書記が日本を訪れた。

① 日中経済協力について

江沢民は訪日期間中に演説を行い、日中間の経済協力について、平等互惠という原則で日中の経済協力を推進しようと呼びかけるに留まった²⁾。その後の記者会見において、日中経済協力の将来及び日本の対中円借款と対中投資に何か期待を持っているかという質問に対し、江沢民は「日中国交正常化20年以来、両国の経済協力は平等互惠の下で大きな発展を遂げ、良好な基礎を築き上げたのである。我々はこの経済協力関係の強化を希望している。日本の対中投資はまだ少なく、投資金額もアメリカに遅れており、強化してほしい」³⁾と述べた。江沢民発言は対中円借款を経済協力に包摂したかのように、円借款については具体的に言及しなかった。しかし、宮沢喜一総理との会見で江沢民は、中国に対する「日本側のこれまでの経済協力について感謝したい」⁴⁾と謝意を表明した。『人民日報』においては江沢民の謝意表明について触れなかった。表13と表14を対照して見ると、1984年に胡耀邦中共中央総書記も同じように一度謝意を表明したが、『人民日報』においては報道されなかった経緯がある。また、日本の対中経済協力、特に円借款に対する謝意表明は主に中国の総理など中国政府部門の首脳によるものであり、中共中央総書記による謝意の表明は、胡耀邦(2回)と江沢民(1回)のみである(中共の立場からの謝意表明は、この他、李源潮中央組織部長による四川地震への援助と北京オリンピックへの支持に関しての謝意表明の2回のみである)。日本の対中ODAは両国政府の間で実施されたものであるため、謝意

の表明は原則として中国政府によってなされるものであり、中国共産党には適応されないものであると推測される。また中共中央総書記が謝意を表明するのは、中国側が日中関係を極めて重視している場合であると考えられる。

②日本の政治大国化について

同演説においては、江沢民は「戦後において、日本が平和的発展の道を歩んだため、経済は急成長を遂げ、国際社会に対する影響力は日増しに拡大している。中国政府と人民は、日本が引き続き平和的発展の道を歩むことを歓迎し、日本がアジアおよび世界の平和を擁護し、各国の共同繁栄を促進する面において、積極的な役割を果たすことを支持する」と述べた。この発言は、戦後日本の平和的発展路線を評価した一方、日本の軍事大国化への懸念を暗示したのもでもある。同じように、記者会見において、国連平和維持活動への自衛隊派遣に対する中国側の態度についての質問に対し、江沢民は「周知のような原因で、日本の海外への派兵は敏感な問題であるため、友好的な隣国として日本側の慎重な対応をしてほしい」と自衛隊の海外派遣に反対する姿勢を表明した。実は、『人民日報』において中国政府は1990年代に入ってから日本の政治大国化傾向、特に持続的な軍事費増額と海外派兵に高度な警戒を示し、平和憲法と平和路線の堅持を日本に呼び掛けた記事が掲載された⁵。また、李鵬総理が全人代会議における報告の中で、「中国政府は一貫して日本との友好協力関係を重視する。中国政府は日本が率先して我が国との経済協力関係を回復したことを積極的に評価する。(中略)中日両国人民は極少数であるが軍国主義の復活を企てることに警戒を保つべきである」⁶と述べ、日本を利用する一方、対日警戒を示していることがわかる。

これら報道は江沢民訪日での発言との文脈上の一致性を見せたものである。

(2)日本天皇の訪中

訪日中に、江沢民総書記は中国政府を代表して天皇の訪中を正式に日本政府に要請し、天皇との会見の際にも直接天皇個人に訪中を申し入れた。日本側の試算によれば、これで中国側からの天皇訪中要請は7度目となる⁷という。天皇の訪中要請は1978年に鄧小平が訪日した時に、昭和天皇の訪中を要請したことに遡ることができる⁸。また、中曽根内閣時代にも天皇の訪中について日中双方が協議を開始していた⁹。さらに、天安門事件後、中国は西側の対中制裁を打破するために、天皇の訪中要請を加速させた模様であった。銭其琛の回憶録によると、「我々は、対中制裁の打破のために先に日本に働きかけるのは対中制裁打破に限るのではなく、もっと高い戦略があった。というのは、ハイレベルの往来を通じて日本天皇の訪中を実現させ、中日関係を新しい段階に推進するためでもある」と天皇訪中に触れ、中国側の戦略を披露している。銭によれば、「2000年にもわたる中日交流史の中で、日本の天皇は中国を訪問したことがなかった。天皇訪中の実現を通じて、政府高官の訪中禁止という禁令を打破するだけでなく、日本民衆の日中友好への支持を得ることとなる」¹⁰という中国側の目的があった。

I、昭和天皇に対する中国側の認識

中国側の天皇に対する認識は主に天皇の戦争責任に集中する。戦後、中国共産党側は天皇に戦争責任があるという認識を持っている。1946年に九一八事変を記念する記事が『人民日報』に掲載され、記事の中では天皇について、「戦争の罪を償うべき天皇はアメリカの同意で存在が合法になってしまった」¹¹という文言があった。天皇の戦争責任に対する中国共産党の認識が明白である。それと同時にソ連側の「天皇を戦犯として審判すべきである」¹²という言論を引用し、天皇の責任を厳しく追及する姿勢を示した。

国際状況の変化と対日アプローチのため、中国側は日本の象徴と日本国民統合の象徴とされる天皇の存在を黙認し、日中国交正常化まで、昭和天皇の戦争責任を追及するような言論が控えられ、天皇制の存在と、戦前のような天皇制を復活させるような動きに対する批判に重心を置いていた。1972年の国交正常化以降、日本政府との正規の交流が行われるようになると、日本の制度に従って、日本天皇との関わりが不可欠となり、昭和天皇に正面から言及するものが増え始めた。1973年4月5日に、陳楚第一任駐日特命全権大使が天皇に国書を奉呈し、「裕仁天皇は陳楚大使に対し、友好的な談話をを行った」¹³という記事は日中国交正常化後、初めての天皇に関する記事となる。また、日本大使館が主催した天皇誕生日を祝うイベントに中国側の要人たちも参加するようになったのである¹⁴。

1989年1月に昭和天皇が死去、日本国内では天皇に戦争の責任がないという議論に対し、著名な歴史学者でもある劉大年全人代常務委員会委員は、天皇の戦争責任について、「日本の中国に対する侵略戦争中に、毎回の御前会議と当事者の記録が残っている。重要な時刻に必ず御前会議を開き、決定を下すことになる。この点だけによっても、裕仁天皇に戦争の責任があったかどうか証明できる」¹⁵と昭和天皇の戦争責任を指摘したのである。また、昭和天皇は対中侵略戦争について幾度も積極的な発言があったが、自らの責任の説明と謝罪の言葉がなかったため、中国側の認識は厳しく、日中関係にも影響を与えた。楊振亜駐日大使によれば、1980年代半ば頃の中曽根内閣時代に日本は李先念国家主席の訪日を要請したことがあったが、「いろんな要素、特に日本の対中侵略の歴史を総括的に考慮した結果、もし天皇が先に訪中し、その歴史について説明をするのではなかったら、中国の国家主席が先に訪日することができない」¹⁶と、中国政府は天皇の訪中と歴史についての説明が優先であることを理由に、日本側の要請を断った。同じように、昭和天皇の葬儀についても、昭和天皇の対中侵略戦争の責任と中国民衆の感情を配慮するために、「国家主席特使」の名義で錢其琛國務委員兼外交部長が参加するに留まった¹⁷。これで昭和天皇の戦争責任に厳しい中国側の態度がわかる。

II、明仁天皇の訪中

昭和天皇と違い、明仁天皇には戦争の責任がなかったため、明仁天皇に対する認識はより柔らかく見える。明仁天皇の訪中について、様々な屈折があったが、1992年10月に天皇による訪中という日中関係史上における画期的なことが実現でき、『人民日報』においては一面トップに天皇訪中の様子を伝えたのである。明仁天皇には直接的な戦争責任がないが、

中国民衆の感情を配慮するためにも、中国側は歴史問題に触れざるを得ない。中国側は盛大な歓迎宴を設け、天皇を迎えてきた席上で、楊尚昆国家主席は歴史問題について、「遺憾なことに、近代の歴史において、中日関係に不幸な一時期があったため、中国人民は大きな災難を蒙った。このことを忘れずに後の戒めとし、歴史の教訓を銘記することは両国国民の利益に合致することである」¹⁸と侵略の歴史を「不幸な一時期」に言い換え、歴史問題について厳しく追及しない姿勢を示した。と同時にこれからの日中関係を重視する意を表明したのである。これに対し、明仁天皇は「我が国が中国国民に対し多大の苦難を与えた不幸な一時期があった。これは私の深く悲しみとするところである」¹⁹と反省の意を表明した。江沢民総書記との会見について『人民日報』の報道では、江沢民は、「中日関係は、一は歴史を戒めとすること、二は前向き〔の姿勢〕とすること、三は世代を継いで友好を実現していくこと」²⁰を指摘するに留まった。李鵬総理との会見について、歴史問題についての報道がなかった。以上で分るように、中国側にとっては、歴史問題は触れなければならないことであるが、限定的な言及に留まり、日程上のこともあるためか、歴史問題より遣唐使や文化など日中文化交流の歴史に報道の重心が置かれたのである。中国側にとっては、肝要な歴史問題に触れたし、日本側も天皇の立場で婉曲に謝罪と反省の意を表明したため、「訪問は非常に成功を収めた」と中国側は評価している。

また、これまでの慣例として日本政府の指導者たち、特に総理は訪中する際に、必ず日本の対中 ODA プロジェクトを訪れたり、日本の対中 ODA と関わる活動に参加し、日本の、中国に対する友好と貢献をアピールしようとしてきた。『人民日報』も対中 ODA プロジェクトを訪れた日本側要人の足取りを報道し、対中 ODA を宣伝する好機となるが、天皇訪中の前に ODA プロジェクトを参観することについて日中双方が検討したかどうかは不明である。訪問日程は主に古来の文化交流の歴史が中心になった。日中間は苦痛の戦争の歴史のみならず、友好交流の歴史を大事にし、戦争の歴史の記憶を薄めようとする意図を持っていたと考えられる。また、自民党内では天皇の訪中に対して、天皇の戦争責任が追及され、戦争賠償を要求される心配があると反対する意見があった²¹ため、訪中期間に歴史問題に関わることにについて、日本側はより慎重となったであろう。時間の制限もあったと考えられるが、対中 ODA プロジェクトを参観する日程が組まなかった背景には、このような状況があったと考えられる。

天安門事件後の日中関係と国際情勢に鑑み見るならば、天皇が日本の対中 ODA 施設を訪問することは天皇の政治利用に該当するのではないかという疑問があるかもしれないが、すでに述べたように、1991 年に日中関係は完全に回復していること、ODA プロジェクトの視察などは友好親善を促進するためのツールであり、日本皇室外交の重要な役割でもあることから、政治利用には該当しないと考える。実際に天皇が日本の ODA を利用したプロジェクトを訪れた先例がある。1991 年に天皇が東南アジアを訪問する時に、それぞれ日本の ODA が関わったタイの社会教育文化センター、マレーシアのマラヤ大学、インドネシアの林木育種センターを訪問した²²。明仁天皇即位後に初めての外国訪問で、日本の ODA 関

連施設を訪問することによって、日本のイメージ向上に裨益したことは間違いない。以上で分るように、日本の ODA を宣伝するためにも、日本政府側は積極的に皇室外交を利用したと言えるであろう。

両国政府は公式見解の中で否認しているが、日本の対中 ODA は中国の対日戦争賠償の代替品という認識がかねてから存在している。対中 ODA プロジェクトへの視察は戦争問題を連想させる恐れがある。前述したように、天皇自身も戦争問題について触れたが、今回の訪中は友好の歴史をアピールすることに限定され、歴史問題を必要以上に引き出すことを避けるため、敢えて ODA 施設の訪問を日程に組まなかったと考えられる。そのような日程がなかったものの、中国の科学者たちとの会見において、武漢にある揚子江イルカ保護施設に日本が援助した濾水設備が設置され、11 月に開放すると告げられると、天皇は非常に喜んだという²³。

2. 平穏な 1993 年

この年の 2 月に日台断交後、いわゆる台湾外交部長が初めて訪日した。また、12 月に日本通産省政策局長が台湾を訪問したものの、1992 年に両国首脳相互訪問を通じてようやくできた友好な雰囲気壊したくないためか、中国側はこれに対する強い糾弾をしなかった。

歴史問題についても、細川護熙総理が過去における侵略行為を認め、反省とお詫びの念を表明したため、中国側はこれに対し高く評価をした。基本的にこの年には日中間で不協調音が少なく最も良好な日中関係という表現に相応しい一年である。

3. この時期における対中 ODA 報道

この時期は日中関係における最も良好な一時期でありながら、表 5 で示したように、単に対中 ODA 報道の量から言えば、突出したものではなかった。1980 年代において日中関係が最も良好な 1984 年と比べれば、その差は一目瞭然である。というのは、1980 年代においては、中国側は日中友好という雰囲気を作り上げるために、対中 ODA を良好な素材として捉え、大いに行動を行ったわけである。これに対し、この時期においては、上述のように、江沢民総書記と天皇を初めとした相互訪問では、十分に「日中友好」をアピールできたので、敢えて「日中友好」に対中 ODA を重要な素材として用いていなかった可能性もある。

1992 年に第三次対中 ODA の無償援助プロジェクトのメインである日中友好環境保全センターの定礎式が行われ、中国側は相変わらずこのセンターを日中友好の象徴²⁴と称しているが、報道は積極ではなく、関連の記事計 3 件しかなかった。

ところで、『人民日報』は 1992 年版日本の『ODA 白書』(原文『政府開発援助白書』)について報道した。これは 1980 年代以来初めてのことである。報道によると、1991 年度と比べて、日本の ODA の供出額は大幅に増加したが、GDP に占める割合は依然として低かった。援助金額はアメリカを超え 1 位であるが、GDP に占める割合では OECD 加盟国の中で 12 位に留まっている。また、中近東に対する援助が倍増し、アジアに対する援助比率

がやや下落したが、金額が増加した。アジアは相変わらず日本対外援助の重点区域である²⁵とした。しかし、6月に閣議決定された日本のこれからの対外援助姿勢を大きく変化させる『ODA大綱』についての報道がなかった。この大綱に開発途上国における民主化の促進や基本的人権及び自由の保証状況といった内容が盛り込まれており、天安門事件後の中国にとっては、敏感なところであるため、報道を控えたものと考えられる。

1993年の対中ODA報道は対中ODAプロジェクトを巡る第二次考察についての報道(後述)以外に例年と大きな変わりがなかった。ただし、投資不足と技術移転不足についての指摘が1980年代から続いていた。例えば、日本側からの対中投資は、諸外国や地域の中で4位を占めていること²⁶が報道で分ると同時に、日本企業の対中投資は振るっている²⁷と中国側は肯定している。その一方で、『人民日報』は、日中第五回経済検討会の記事において、欧米諸国の対中投資と比べ、日本の大企業の対中投資はスタートが遅れ、技術移転にも保守的であるため、技術移転のレベルと投資プロジェクトの技術水準も足りない²⁸という中国側の指摘を報道した。また、同会議において中国側は、日本の更なる対中直接投資の拡大と、技術移転制限の緩和を日本側に希望したのである²⁹。

第二節 信頼失墜の日中関係（1994年—1996年）

「史上最良好な日中関係」は僅か二年ぐらしか維持できなかった。1994年に入ってから、台湾問題、歴史問題、日米安保などのことで、『人民日報』においては長らく対日批判を展開していた。報道の量と内容から見れば、日中国交正常化から1990年代までにおいて、「史上最悪の日中関係」と定義しても過言ではないと思う。

1. 1994年の日中関係

(1) 歴史問題

1994年前後、細川護熙、羽田孜、村山富市歴代総理は歴史問題について、積極的な態度を取ってきた。特に細川総理は、日本の過去における侵略行為や植民地支配などが多くの人々に耐えがたい苦しみと悲しみをもたらしたことに對して、改めて深い反省とおわびの気持ちを申し述べた。これに對し、日本側の報道によると、李鵬総理は「これまで私が聞いた最も率直で誠実な態度表明だ」³⁰と述べたことに對し、『人民日報』は「李鵬総理は細川総理の発言に對し高く評価した」と報じた。報道に多少の温度差があったものの、総理退任後を含め上述発言があったため、細川についての報道の中で、細川に對する高い評価は一貫したものであった。5月に永野茂門法務大臣は、南京大虐殺はねつ造であり、日本が発動した戦争は植民地解放のためのものであったなどと侵略戦争を否認しひいては美化した。羽田総理は永野法務大臣を更迭させた上、国広道彦駐中国大使を通じて、日本の侵略行為と植民地統治に深く反省する意を伝えた³¹。羽田総理の積極的な態度に鑑み、5月14日に『人民日報』において、「賢明な反省（明智的反思）」というタイトルで、羽田総理の態度を評価し、糾弾しない姿勢を示したのである。

しかし、8月になると、歴史問題がまた多発した。歴史問題を巡る閣僚の失言、閣僚と国

会議員の集団での靖国参拝などで、中国側は再び批判に躍起した。10月に橋本龍太郎通産大臣も歴史問題について失言し、再び歴史問題を巡る論争が起きたのである。このような再三にわたる「失言」について、「主な原因は、日本政府は従来侵略歴史に対し真剣な反省と自己批判を行っていない」³²のであると中国側は認識している。

歴史問題で日中関係が緊迫する中、8月21日、1988年の竹下登総理訪中時のお土産として無償援助でできた敦煌保護プロジェクトの竣工式が行われた。中国側はこれについて大いに報道し、このプロジェクトを「日中友好のシンボル」と位置付けて高く評価したのである。このプロジェクトについての報道を通じて、歴史問題でギクシャクした日中関係を緩和する意図が窺える。また、これを機に、江沢民国家主席と李鵬総理を含めた中国政府側の要人たちがそれぞれこのプロジェクトの竣工式に参加する竹下前総理と会見し、日中関係を改善したいとの意欲が示されたが、ここには竹下の影響力によって、日中関係を不利な日本側の言動を抑えて欲しいという意図もあったと考えられる。

(2) 台湾問題

従来、中国側は日本側と台湾との間での関わりに警戒をもち続けてきた。1994年に台湾問題を巡り、両国の間で摩擦が顕在化したのである。

台湾の李登輝政権は、台湾独立を目指し広島で開かれるアジア競技大会を機に積極的に活動し、訪日を企てたが、李登輝の身分は極めて敏感であるため、日本政府は彼の訪日を拒んだ。しかし、格下の徐立德行政院副院長の開会式への参加を日本政府は容認した。「台湾独立」あるいは「一中一台」への助長に対し、李鵬総理は「官民で協力し、全力で交渉する」³³と指示を出した。徐立德の訪日許可は台湾独立運動を助長するのみならず、日本は台湾をカードにして、中国をけん制する意図もある³⁴と中国側は認識し、李鵬総理の指示に従って、中国側は対日交渉を行ったが、意志を変えようとしぬる日本政府に矛先を向けて猛反発した。

『人民日報』においては、9月16日から30日までの間、大会開会式が近づくにつれ、対日批判の調子を上げていったのである。中国側は、日本政府がこのような対台外交を通じて大国の地位を求めていると認識しており、また、日本政府のやり方は「中国人民の感情を嚴重に傷付ける」³⁵と不満を噴出させた。25日から30日までの間、「中国人民の感情を傷付ける」という表現は三回にもわたって使用されると同時に、「嚴重に」という表現も二回使われており、これまでの日中関係の中で未曾有のことである。そのみならず、銭其琛外交部長は河野洋平外相と会見した際に、徐立德台湾行政院副院長の訪日を許可したことについて、「(これは)12億中国人民の不满を招く」と厳粛に指摘した上、「中国人民はこのことを忘れることがない」³⁶と警告を発したのである。

中国側は、開会式への李鉄映国務委員の出席を取り消したりして対抗措置を取ったのであるが、日本政府側は徐立德との間で正式な接触はなかったため、アジア競技大会が終わると、日中関係は少しずつ好転を見せたのである。しかし、上述したように、中国側が表明した態度からみれば、対日不信感は大幅に増幅したはずである。

(3) 第四次円借款

① 供与方式の変更と要因

第四次対中円借款は1996年～2000年を期間に供与するものである。『人民日報』においては、第四次対中円借款について早くも1993年に触れ始めた。『人民日報』の報道によると、「日本は引き続き第四次円借款を含めた様々な資金を中国に供与し、中国のインフラ整備を助け、日中両国間の経済協力を推進する用意がある」³⁷と桜内義雄衆議院議長の話伝え、第四次対中円借款の報道が開始された。

しかし、以上のような歴史や台湾問題での摩擦の多発で、第四次対中円借款に不利な影響を与えたに間違いはない。

その影響はまず、供与方式の変化で現れる。これまでの三次にわたる対中円借款は5, 6年一括約束手方式であったが、日本政府は1993年の年末には、3+2方式（1996年～1998年+1999年～2000年）への変更を決定した。

一括約束手方式がとられてきたのは、大規模事業を五カ年計画で立案、実行する中国側に都合がよかったうえ、日本側も対中援助の大きさを強調したかったためであると同時に、日中関係の特殊性、つまり中国の場合は「『過去』の問題への配慮」（外務省幹部）による特例措置³⁸でもある。中国以外の諸国に対して、単年度方式が基本で日本政府としては対中円借款をも単年度方式にしたいが、一気に単年度方式に変えることには中国側の抵抗が強く、とりあえず約束期間を三年間に半減し、単年度方式は先送りする。つまり、その他の国と同じような単年度方式は必至ということである。

供与方式変更の理由であるが、これは、当時すでに急速に台頭し始めていた中国の政治経済情勢を見定めて、臨機応変に対中ODAを運用したいという日本政府の考えを反映したものである³⁹。それと同時に、供与方式の変化は、「一回で長期の援助を約束しては、途中でクレームをつけることもできないという視点から発想されたもので、いうならば、対中経済協力を青信号を点滅させ始めたのである」⁴⁰とされる。また、対中ODAの供与方式の変更には、1992年の天皇訪中によって、歴史問題はすでに解決済みで、今後の日中関係がそれまでの「特殊な関係」から「普通の関係」に変わったという認識⁴¹があるかもしれない。

② 第四次対中円借款の流れ

1月8日に訪中した羽田孜副総理兼外相は日本政府の方針を正式に伝えたが、『人民日報』の報道では日本側の方針を伝えていない。報道では、「第三次円借款は1995年で終わり、日本側は引き続き円借款を供与し、両国の経済協力を促進する」との羽田外相の発言に対し、銭其琛外交部長は「日本政府が中国に供与してきた第三次円借款は我が国の経済建設において積極的な効果があったと同時に、中日両国の経済協力を促進した。中国側は日本政府の、第四次円借款に対する積極的な態度を賞賛する」⁴²と感謝の念を含めて中国側の態度を表明した。

2月に細川護熙総理は日本を訪問した朱鎔基副総理と会見した際に、第四次対中円借款について、「羽田副総理がこの間貴国を訪問し、双方は第四次円借款の供与方式に意見が一致

したことを高く評価する」⁴³と述べた。如何なる方式での供与かについては『人民日報』は触れていなかった。にもかかわらず、訪日中に、第四次円借款は何度にもわたって提起されたもので、中国側は如何に対中円借款を重視しているかを垣間見ることができる。それと同時に、朱鎔基は発言の中で、日本政府に円借款を申し出たことを初めて表明した。この点は、1990年代に入ってから対中 ODA 報道の一つ大きな変化である。

次に、ODA 大綱の運用が提起された。3月に中国を訪問した細川護熙総理は第四次円借款について、「日中友好に貢献できる金額を供与するように日本側の関係部門に指示を出した」⁴⁴と『人民日報』が報じた。日本側の報道によると、対中経済協力について細川総理は、ODA 大綱を踏まえ、協力を行いたい⁴⁵と表明した上、軍事費の透明性と核実験の自粛を要求した。

第一章で触れた 1992 年版 ODA 大綱の原則となる項目Ⅲの軍事動向と項目Ⅳの民主化、人権状況条項は中国にとって好ましくないことであるため、首脳会談での細川総理の ODA 大綱に関する発言は、人権問題、軍事費及び中国と北朝鮮の核問題に関する発言と同様、報道されなかった。これで中国側の不快の意を示したのである。

訪問中に、細川総理は北京の地下鉄を見学した。地下鉄会社の関係者は、1992年10月に開通した「復興門—西単」線は全長1.8キロで投与金額の一部として40億円の円借款を利用した。毎日延べ十万人がこの線を利用し、車両が400往復をしており、このプロジェクトは北京の交通状況を大いに改善した。また、日本側は150億円を供与した「西単—八王墳」線は建設中である⁴⁶と細川総理に紹介したのである。これまで総理訪中時には必ず対中 ODA プロジェクトを訪れたが、すべて無償援助プロジェクトに限定され、今回のように円借款プロジェクトを訪れるのは初めてのことである。円借款プロジェクトを訪れることを通じて、対中円借款も中国の民生向上に重要な役割を果たしていることを強調する意図があったものと考えられ、『人民日報』もこのことを初め、細川総理の北京での視察を細かく報道したのである。

③ 供与金額提示の難航

中国側は3+2供与方式に同意したが、供与金額の決定は大幅に遅れた。歴史問題や台湾問題などでの摩擦があるため、日本側はなかなか供与金額を提示しなかった。これに対し中国側は苛立ちを露わにした。呉儀対外経済貿易合作部長は、羽田孜総理と会見した際に、第四次円借款を重視し、早く確定してほしい⁴⁷と日本側に促したのである。同じように、李鵬総理は日本の訪中団と会見した際に、「日本政府になるべく早く第四次対中円借款とその他の資金協力を確定してほしい」⁴⁸と日本側に希望した。11月に銭其琛外交部長も第四次対中円借款の早期確定を日本側に要求した⁴⁹。何故中国側は再三にわたって、日本側に要求し、時々不安感を表したのかというと、1995年は中国の第九次五カ年計画が策定される年で、これまでは中国側は計画を設定する時に、円借款を重要な資金源として計画に組み立ててきたが、第四次対中円借款の金額はなかなか確定できないため、計画の設定に大きな影響を与えてしまうからであろう。

12 月によく金額が確定されたのである。日中双方の協議を経て、1996 年度～1998 年度の 3 年間、日本政府は 5800 億円の円借款を中国に供与し、40 のプロジェクトに利用する⁵⁰と報じられた。いわゆる「3+2」という供与方式の「3」の部分に言及したわけである。その後、一連の報道の中でも「3」の部分についても何度も言及されたが、これまで一括 5, 6 年方式から変わった原因についての言及はなかった。また、「2」の部分については、「対中円借款は日中間経済協力の重要な一環である。第四次対中円借款は 1996 年～2000 年の 5 年間に実施される予定であり、日中双方がすでに 1994 年に第四次円借款を二回に分けて供与することに同意した」⁵¹と呉儀対外経済貿易部長が述べ、「3+2」方式が初めて明らかにされた。「2」の部分の供与金額については、1998 年江沢民国家主席が日本を訪問する時に出された「日本と中国両国の 21 世紀に向けた協力強化に関する共同プレス発表」に「日本側は、第 4 次対中円借款「後 2 年」分として、28 案件のため 3900 億円を目途とする円借款を供与することとした。中国側は、これを高く評価した」⁵²と『人民日報』において初めて表明された。これで、第四次対中円借款の全貌が一応明らかになったのである。が、1998 年までの時点でも、一括長年方式を「3+2」方式に変える日本政府側の政策意図について言及されなかった。

供与額からみても、前三年分は予定の 7000 億円から 5800 億円に変更された事情もある⁵³。しかし、結果から見れば、第四次対中円借款は計 9700 億円、第三次対中円借款の 8100 億より大幅に増加した。したがって、「3+2」方式と、予定金額からの減額は対中外交のカードとしての手段という面も否めないが、主に日本国内側の不満を抑えるためのもので、増額は中国側の不満を抑えるためのものというバランスを取るための政策として考えられる。

さて、供与金額、時期、プロジェクトなどについては、これまで全部日本の総理が中国を訪問する時に「お土産」として提示されてきたが、日本の政情が不安定ということもあって、第四次円借款は日中両国の実務部門が協議を通じて確定したものである。この他、今回の借款の交渉過程については、「3+2」方式への変更、なかなか金額が確定できなかったこと、環境保全など日本にとっての「安全領域」へプロジェクトが傾斜したこと、検討過程において、日本側はすでに対中援助を中国の軍備と人権などにリンクさせていた⁵⁴といった特徴が確認できる。

まとめて見ると、

- I、一括長期方式から「3+2」方式への変更。
- II、供与金額がなかなか確定しないことと予定金額の削減。
- III、ODA 大綱の運用：人権、兵器とのリンク、環境保護領域への傾斜。
- IV、総理訪中による提示ではなかったこと。
- V、問題が多発し、日中関係が悪化したこと。

このようなことで、第四次円借款の決定については、第六面に 128 文字で淡々と報じるに留まったわけである。

2. 1995 年の日中関係

1995年3月5日に開かれた第八回全人代第三次会議において、李鵬國務院総理は「政府工作報告」の中で「今年は中国の抗日戦争と世界反ファシスト戦争勝利五十年であり、国連成立五十周年でもあり、我が国は盛大な記念活動を行う予定である」⁵⁵と宣告したのである。この決定は昨年に関した歴史問題の多発で大きな影響を受けたものであると理解できる。

(1) 台湾問題

1994年に台湾問題で日中関係が緊張したため、広島で開かれたアジア競技大会の開会式に参加した徐立德台湾行政院副院長と李登輝台湾総統は、大阪で開かれるアジア太平洋経済協力(APEC)会議への参加を拒否した。故に、前年に台湾問題で緊張した日中関係はある程度緩和されたのである。しかし、訪中した村山総理との会談において、李鵬総理は、台湾問題は両国に関係する重大な原則問題であり、中日関係の大局から出発し、台湾問題の善処を要求した⁵⁶。これのみならず、1980年代にも見たように、台湾問題は一貫して日中関係を緊張させる問題であり、中国側は対日不信の一つ大きな種でもある。

(2) 村山総理の訪中

5月に村山富市総理が中国を訪問した。1995年は日本にとって終戦五十周年、中国にとって抗日戦争勝利五十周年の節目であり、この訪問は重大な意味を持つことは言うまでもない。村山総理は天安門広場にある人民英雄記念碑に献花し、日本内閣総理大臣の職で初めて抗日戦争記念館を訪れた他、日本は侵略の歴史を反省する発言をし、中国側の高い評価を受けたのである。訪問中に村山総理は西安を訪れ、文物保護のために日本からの文化無償援助調印式に参加した⁵⁷。それと同時に、総理の訪中に同行した村山総理の娘である中原由利は日本の無償援助を利用して建設された肢体障害者リハビリテーション研究センターを訪問した⁵⁸。

これまでと同じように、日本の総理は中国を訪問する時に、日程には必ず日本の対中ODAと関連するものが入って、親子での行動は初めてのことである。

中国の首脳と会見した際に、円高で、一部の債務国に債務負担が重くなったと指摘された。後の記者会見でも同じような問題が聞かれると、村山総理は、円高で一番ダメージを受けたのは日本であり、関係する国々と為替レートの安定化を巡って協議中であると述べた上、円高は日本の対中投資を加速させる利点もある⁵⁹と指摘し、中国側の批判を弁解したのである。この時期において、急速な円高で、債務負担が重くなるため、中国側の不満を買った。この点について後に述べる。

(3) 歴史など諸問題

① 「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」

「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」は、1995年6月9日に衆議院本会議で可決された国会決議⁶⁰である。中国は最初からこの決議についての動向に注目し、期待感も抱いてきたが、可決されたこの決議における侵略の歴史についての表現に中国側は不満であった。『人民日報』はこの決議を「曖昧な決議」⁶¹と呼んでいたのである。また、外交部

スポークスマンはこの決議について、「今年は世界反ファシスト戦争と中国抗日戦争勝利 50 周年であり、日本の侵略に遭った国として中国人民は、日本の、かつての歴史に対する態度に非常に注目をしている。遺憾なことに、日本の国会が今年の 6 月に可決にした決議は、日本軍国主義が中国などアジア諸国に発動した侵略戦争の性質を回避した。これはアジアおよび世界における日本イメージの改善に不利である」⁶²と評論した上で、日本国内における、歴史を歪曲し侵略を美化する動向に高度な警戒を示したのである。

それと同時に、この決議に対するアジア諸被害国及び日本国内での批判の声を引用し、この決議に対する中国側の批判と不満を表明し、決議を一切評価しない姿勢を示したのである。

②村山談話

8 月 15 日に発表された「村山談話」に中国政府は直ちに反応した。『人民日報』は中国の立場から関心を持つ部分のみを報道したが、外交部スポークスマンは、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えたことに対する痛切な反省と心からのお詫びを高く評価する一方、過った歴史観を持つ人はいまだに依然と存在している⁶³と警戒感を示した。

8 月 15 日に『人民日報』は村山富市総理にインタビューし、村山総理は、「戦後 50 周年に当たり、我が国が植民地支配と侵略によって中国国民に多大の損害と苦痛を与えたことに対し、痛切な反省と心からのお詫びをする」と述べた。これに対し、『人民日報』は「日本の総理が初めて中国への侵略についてお詫びをした」⁶⁴と高く評価した。しかし、『人民日報』は日本に駐在する中国側の記者たちが見た 8 月 15 日における日本での風景を記述した記事の中で、日本国内での侵略戦争を反省する言動を高く評価する一方、日本のメディアは、被害が一番大きいのは中国を含めたアジア諸国ではなく、日本であると主張しているとして不満を表し、侵略戦争を否認、美化する言動を強く非難したのである⁶⁵。

③円高への不満

1985 年 9 月から 1994 年 6 月までの間の米ドルに対する円高傾向は、スピードが速くしかも幅が大きいというのは総じて言えばこの 10 年間の特徴である。日中双方の対中 ODA に関する協議によると、中国側は円建てでの借款返済が義務付けられているため、1990 年に中国は円借款の返済が開始し、中国側の試算によれば、円高の影響で、1991 年に中国側に約 3.91 億ドルの損害が生じた。また、1994 年の時点で中国側が被った損害金額は 7.19 億ドルにも上る⁶⁶という試算がある。資金不足の中国にとってこれは重大な問題であり、黙っておけないものであることが理解できる。それが故に、1994 年頃から、『人民日報』における対中 ODA 報道にも、まず、円高で中国の債務返済への影響を取り上げるようになった。

『人民日報』は、中国は「円高の影響を受けて、相対的に人民元の返済額が多くなり、これは円借款を利用したプロジェクトに普遍的に生じた問題である」と言及した上、円借款を利用したある浄水場の例を取り上げて試算した結果、契約が結ばれた当初の 1991 年より 1993 年に約 44.41%の利息を多く返済しなければならない⁶⁷と報じ、円高に注目し始め

たのである。しかし、この時点における報道では、日本円切り上げその事実と中国への影響に注目し始めたが、不満や批判などはまだ吐露していないのである。

2月に訪日した朱鎔基副総理の記者会見においても、円高についての質問に対し、「我々は円高を希望しない。それは我々の円借款返済の負担が増えるからである」⁶⁸と明確に円高に反対する姿勢を示したが、批判は控えられた。

日本の円借款の60%はアジア地域に集中している。円高の影響で、「アジア諸国や地域の円借款返済の負担は52.8%増え、バングラデシュなどの国の債務は70%も増えた⁶⁹という試算もある。『人民日報』は、「日本政府は円建てでの返済を要求する意思を改めないため、輸出をドル建てで計算しているアジア諸国にとっては、債務負担が増えていく一方である。アジア諸国が（円高で生じた）不合理な債務の削減、金利の切り下げなどを要求しているが、日本政府は、理解しているとか、為替レートの安定化に向けて努力すると口頭で言っているが、同時に債務を軽減させる良策はないと示している」⁷⁰と指摘している。以上で分るように、日本円の不断且つ大幅な上昇と、中国政府から見れば、円高解決に対する日本政府の態度が消極的であるため、1994年頃より1995年に日本に対する不満はエスカレートした。しかし、自国の名前を出さずに、第三者の立場を借りて、日本を批判するという手法で批判を展開したのである。その後、李鵬総理は訪中した村山総理に対し、「日本円の、止まりが見えない上昇は、一部の借款国の債務負担を増加させたため、日本政府はこの問題を重視し、解決の方法を探り出してほしい」⁷¹と要求した。この発言でわかるように、中国側は、自国の名前を直接に挙げず、利害を同じくするその他の諸国の立場に立って要求を前面に出して、日本側にこれを重視させようとする狙いがあったのである。

前述のように、村山総理は、円高は対中投資に有利であると弁解した。村山発言には効果があったようであり、円高についての言及は収束を見せたが、完全に消えたわけでもない。「我が国は長い間対外輸出についての決算をドル建てで行う慣習があるため、円高で日本への債務負担が増えている」⁷²という報道がまだ見られたからである。したがって、中国側は村山発言に全面的に納得したわけではなかったのである。

第三節で後述するが、1997年にいわゆるアジア金融危機が発生し、1998年の半ば頃から、金融危機が日本に波及し、大幅な円安が始まった。円高で中国の債務負担が重くなることに反して、円安は中国側の債務削減に有利なわけであるが、『人民日報』においては、相変わらず日本円相場の変動で対日批判を展開している。批判の理由及び背後にあった中国の意図などについての分析は後に委ねる。

④戦争賠償請求の台頭

周知のように、日中国交正常化の時に中国は対日戦争賠償を放棄した。国交正常化の時の賠償放棄を、後に問題になる「民間賠償」と区別させるために、「国家賠償」と称する。ここでは、「民間賠償」と「国家賠償」との区別及び対中ODAとの関連を考察し、賠償問題に対する中国側認識の変化とその要因を探る。

これまで再三指摘したように、日中両国政府は、対中ODAは中国の対日戦争賠償放棄の

代替品であるという見解を公式に否認しているが、日中双方の要人らは時折二者の関連を提起することも事実である。

共同声明には賠償放棄の条項が書き込まれており、1980年の終わりまで、賠償を要求する声は『人民日報』に見られなかった。1990年に入ってからこのような声が台頭し始めたのである。1990年に童増という人物が「中国が日本に被害賠償を要求するのは一刻の猶予も許さない」という投稿記事において、民間被害者が日本政府と企業に賠償を請求する権利を有すると主張した。1991年に童増は全国人民代表大会と中国人民政治協商会議が開催中に、全人代に1800億ドルの対日民間賠償を要求する書を提出した。また、1992年に人民代表の支持を得て彼の賠償を要求する議案は全人代の議案になり討議されたのである⁷³。

議案になった民間賠償の要求に対し、銭其琛外交部長は、1972年の共同声明で賠償問題について明確に記している。この立場に変わりがないと述べ、全人代の章程に基づいて審議するが、「国家賠償」を求めず民間賠償への支持もしない姿勢を示したのである⁷⁴。また、江沢民が訪日する前に、対日戦争賠償についての態度について、日本の記者に聞かれると銭其琛外交部長発言と同様の趣旨の発言を繰り返したのである⁷⁵。

5月に、他国の被害者に戦争賠償をすべきであるという日本社会党の言動⁷⁶を紹介し、7月に花岡事件五十周年をきっかけに、花岡事件を紹介した上、被害者たちが鹿島建設を起訴し、法律を通じて民間賠償を要求することが『人民日報』において報道された。これは対日民間賠償についての初めての報道である。これを起点に対日賠償が次から次へと提起されるが、1972年の共同声明を理由に日本の裁判所で敗訴が続いたのである。このようなことに注目し、『人民日報』は民間賠償の動向と進展を追い続けていたのである。

また、日中友好協会顧問を務める島田政雄氏の言論を引用し、間接的に対日批判を展開した。島田は、日本の戦争を侵略戦争と認めず謝罪もしない日本政府を批判した上、中国人民に賠償も補償もしないことを非難した。それと同時に、歴史を徹底的に反省し賠償を行うドイツと対照させ、サンフランシスコ条約を理由に賠償問題が解決済みと主張することに不満を表したのである⁷⁷。

島田発言に呼応するかのようには、『人民日報』は賠償問題についての中国の民間人の言論を掲載した。この記事では、島田発言と同じように、まず賠償の金額を含め真摯に賠償を行うドイツを取り上げた上、日本に請求する戦争賠償はドイツと比べ遥かに軽かったにもかかわらず、日本は賠償に誠意が欠けていると批判した。最後に中国の対日民間賠償を要求する言動と、アジアの被害国が、誠意を以て賠償を行うことを日本に請求する声を挙げて、賠償問題における日本の態度を批判した⁷⁸。中国政府の立場を表明する性格をもつ『人民日報』は、賠償問題に関して日中共同声明を否定するような言論を自ら展開することができないため、民間人の寄稿の掲載という形によって、この問題に関する中国側の不満を婉曲に示したのである。

9月に日本の訪中団と会見した際に、李鵬総理は日中間の経済協力について、「日中が経済協力を強化することは全く平等互惠のものである。日本は中国に借款を貸し、中国の建

設を助けたことに中国は感謝している。しかし、これも日本経済を押し進めたこととなり、最終的に日本にも有利である。日本軍国主義の侵略は中国人民に巨大な損害をもたらした。これは、「対中円借款と比較することはできない」⁷⁹と発言した。円借款は賠償放棄の代替品という認識を正式に表明するものではないが、二者の関連を強烈に感じ取れる発言である。1980年代に鄧小平も同じような発言があったが、『人民日報』はそれを報じておらず、賠償放棄と対中円借款との関連を暗示する首脳発言を報じたのは初めてのことである。この発言は中国の核実験と日本の対中制裁に関連するものでもあるので、以下において検討する。

⑤中国の核実験と無償援助凍結

I、日本の対応

中国の核実験は、1964年に初めて実施されて以来、通算45回行われた。そのうち、日本の対中ODAが表明された1979年から、1996年の最後の核実験まで計19回の核実験は行われた。また、1990年代に入ってから、1990年に2回(5月26日、8月16日)、1992年に2回(5月21日、9月25日)、1993年に1回(10月5日)、1994年に2回(6月10日、10月7日)、1995年に2回(5月15日、8月17日)、1996年に2回(6月8日、7月29日)という割合であった⁸⁰。

従来、日本は中国の核実験の実施に対し、主に外交ルートを通じて態度を表明してきた。1994年の核実験に対しては、「遺憾」や抗議ということに留まり、基本的に中国側の「自制」を求めたのである⁸¹。勿論、核実験は日本の対中ODAに影響が出かねないことも示唆されたのである。

核実験に加え、前述したように、1994年に歴史問題と台湾問題などを巡って、日中関係は持続的に悪化をし、『人民日報』における対日報道も近年来の「日中友好」から脱却し、大規模な対日批判に転向し始めた。

日中関係の悪化につれ、対中ODAにも影響が出始めた。これらは、何れも歴史問題や台湾問題などでますます掛けられてきた中国側の圧力に対し、日本政府は、対中ODAを対中外交上のカードにする意図を、一層明確化したものであると理解できる。

1995年5月15日の中国核実験に対し、日本政府は、中国への無償援助金額を削減するという方針を決めた。8月17日に中国は再び核実験を敢行した。これに対し、日本側は中国側に厳重な抗議を行った上、緊急援助、ポリオ撲滅及び一部の人道分野を除いて無償資金協議を原則凍結することを決めた。

II、中国の反発

対米協調を掲げた天安門事件後の対中円借款凍結と違って、対中無償援助の削減や凍結は日本政府が独自で発動したものである。対中円借款の凍結に中国側はある程度理解を示し、日本側の対中円借款凍結の解除を巡る言動を好意的な報道を行っていた。今回のような単独行動を取った日本に対する中国側の不信感は周知のとおりである。しかし、対中無償援助に対する日本側の制裁について『人民日報』における報道は円借款凍結のように想

像したほど量が多くはなかった。直截に核実験と無償援助への制裁と関連させながら、行われた報道が3件のみであった。この3件の報道の要点と二者の関連を仄めかした報道を中心に中国側の認識や意図を検討する。

一件目：外交部スポークスマンの記者会見（『人民日報』1995年5月25日掲載）

1995年度対中無償援助の供与額を削減する日本政府の決定に対する中国政府の態度を聞かれると、中国外交部スポークスマンは以下のような三点の発言をしたのである。

i、日本政府が中国の核実験を理由に1995年度対中無償援助を削減する決定に対し、「遺憾」の意を示した。

ii、中国は、核兵器を全面禁止、徹底的に廃除すべきと主張する。中国は核を持たない国や地域に核兵器の使用又は威嚇を行わない。また、「包括的核実験禁止条約(CTBT)」の交渉に積極的に参加し、条約の成立後、核実験を止めると宣言している。

iii、我々は一貫的に経済問題の政治化及び経済協力と政治問題とのリンクに反対する。日本側のやり方は賢明ではなく、日中関係の発展に不利である⁸²。

同じ日に掲載された日本に関するこれ以外の記事の中で、対日批判のような記事がないだけでなく、日中が協力し南京の城壁を修復し、このことを通じて、戦争の傷を修復し、日中不戦の象徴にしようとする積極的な対日報道があったのである⁸³。この報道と合わせてみれば、この時点において、中国側は日本への批判を控えたことがわかる。

二件目：外交部スポークスマンの記者会見（『人民日報』1995年8月31日掲載）

i、日本政府が中国の核実験を理由に1995年度対中無償援助を大幅凍結した決定に対し、「遺憾」の意を示した。

ii、中国の核政策を説明し、日本やその他の国への脅威にならない点を補足した。

iii、日中の経済協力は平等互惠なものであり、経済協力を政治条件を付けることに断固反対する。今年は中国人民の抗日戦争勝利及び反ファシズム戦争勝利50周年の節目である。日本は歴史を深刻に反省し、教訓を真面目に汲むべきであるが、中国の核実験問題を拡大させ、何の政治意図を持っているかを考えせざるを得ない。日本のやり方は日中関係に有害である⁸⁴。

この記事が掲載された同じ日の紙面には、前掲した日本による賠償を求める民間人の寄稿と、中国の戦争被害と賠償に対する日本とドイツの対応を対比させながら、日本の対応を不誠実であると批判する記事が掲載されていた。記事の中で、中国の被害については、「軍と民を合わせて3500万人が死傷し、直接的な経済損失は1000億ドル、間接的な損失は4000億ドル蒙った」と述べた上、ドイツは700億ドルの賠償金を払ったのに対し、日本は僅か15億ドルの賠償金額を支払った一方で、日本の遺族たちに800億ドルにも上る慰謝料を払った⁸⁵と両国の態度の差を指摘し、日本を批判したのである。党と政府の見解を表明するという『人民日報』の立場上の問題もあって、対中戦争賠償問題は提起されなかったが、このように「官」と「民」の言論を一緒に掲載することから、中国側の意図は明白である。また、歴史問題に関する記事もいくつか共に掲載され、様々な視点から対日批判が展開さ

れたのである。

三件目：「古平」と署名する国際評論（『人民日報』1995年9月9日掲載）

i、中国側の再三の諫めを無視し、日本政府は中国の核実験を理由に本年度の対中無償援助を凍結することを決定した。この僅かな金額は言及に値するものではないが、日本政府のやり方は、「中国人民の感情を傷付けた」上、日中関係を傷つけた。

ii、中国の核兵器についての政策に対し、説明する上、中国は未だに核の脅威を受けており、少量の核兵器を保有し、限度がある核実験は自衛のためのものであり、権利である。

iii、唯一の被爆国である日本の気持ちを理解するが、日本の被爆は侵略戦争の償いである。核の傘の保護下に在り、核威嚇理論を支持する日本には中国を非難する権利がない。日本は中国が宣言したように、先に核兵器を使用しない、また核威嚇、ひいては核兵器の全面禁止と核兵器の全面排除を目指して努力するべきである。

iv、対中無償援助の凍結は、経済問題の政治化である、中国は日本とその他の国との経済協力が平等互惠で、紐付きのものとするべきではない。日本の侵略被害を一番受けている国として、日本からの有限の無償援助を受け入れたのは特殊な歴史背景がある。金銭が万能であると思っ、経済援助を他国に圧力を掛ける手段として使うのは徒勞であり、しかも危険なものである。

v、中国が強くなることを望まず、日中の友好を望まない勢力は日本に少なくない。不戦決議を巡って、日本国会は半年ぐらいの時間も掛かり争った結果、反省もせず、罪も認めない決議になってしまった。それと対照的に、対中無償援助凍結を巡って、日本国会は迅速に対応し、意見も一致であった。日本は戦争の教訓を反省すべきであり、核実験を理由に中国の内政に干渉すべきではない。

vi、日本は大局から出発して、日中関係に有利なことをすべきである⁸⁶。

この記事に関連するように、徐敦信大使の旧暦仲秋前夜（9月8日）に発表した談話が掲載され、抗日戦争の勝利と台湾の光復との二点に言及している。ただし、祖国の統一を訴えることが中心になり、対日批判は展開されなかった⁸⁷。

また、上述のように、9月19日、李鵬総理は日本日中経済協会訪中団と会見した際に、中国の核政策について再び説明した上、経済手段を運用し中国に圧力を掛けることを止めて欲しいと日本側に要求した。さらに、対中円借款に感謝するが、戦争被害について提起し、対中円借款とリンクさせ、対中円借款の供与は当然であるという認識を暗示したのである。

III、中国の反発の意図と ODA 報道への影響

以上でわかるように、中国側の姿勢は一回目の守勢、二回目のやや守勢から、三回目の全面反発にエスカレートしたのである。一回目より、二回目は8月15日以降の出来事であるため、中国側は村山談話を評価したものの、8月15日前後に日本では、侵略戦争を否認し美化する言動が盛んになり、中国側は歴史問題をカードに用いて、無償援助凍結を決定した日本に対抗しようという狙いがあったろう。と同時に、無償援助は平等互惠に基づい

た経済協力であるという認識は三つの記事に加え、李鵬発言にも共通したものである。三件目の記事では、「中国人民の感情を傷付けた」という表現を使用した上、対中無償援助には特殊な歴史背景があるという認識に加え、円借款と戦争被害との関連を提示した李鵬発言とを纏めてみれば、対中 ODA は戦争賠償の代替品であることを、より鮮明に打ち出したといえる。

さらに、これまで広島と長崎の被爆について、これまで原爆投下と侵略戦争との関連を仄めかしたような記事があったが、基本的に同情的な姿勢であった。しかし、三回目のように、被爆が侵略戦争を発動した当たり前の結果という認識を鮮明に打ち出したのも初めてである。それと同時に、内政干渉という言葉も使い、徹底的に対日反撃を発動し、中国側の怒りを隠さなかったのである。

IV、対中 ODA 見直し論の台頭

日本の対中制裁は無償援助に限定されたもので、円借款に対するものではなかったが、前項で指摘したとおり円借款も事実上凍結された。李鵬総理が意図的に円借款と戦争被害を関連させて提起したのは、このような状況に対応したものであったが、日本国内において対中 ODA 見直し論の台頭に背景があったことも意識していたかもしれない。

第 132 回国会衆議院外務委員会(1995 年 5 月 26 日)においては、中国の一回目の核実験に対し、安倍晋三代議士は、対抗措置として無償援助を全面凍結すると要求した上、円借款についても波及させていくべきである⁸⁸と主張したのである。

また、二回目の核実験に対し、小杉隆自民党副幹事長は、「中国が最大の受け取り国である ODA についても考え直さなければならない」と外務省に要求し、自民党の対外経済援助特別委員会においても、ODA の見直し論議を進める意向を明らかにした。新進党「明日の内閣」の西岡武夫総合調整担当も談話を発表するとともに、河野洋平外相を訪ね中国の核実験に関し ODA の全面凍結などを申し入れた。談話では「日本の主張を無視し、二度にわたって核実験を実施した以上、中国への ODA を全面的に見直し、政府はただちに有償、無償を含め ODA を全面的に凍結すべきだ」⁸⁹と要請したのである。

3. 国交正常化以来の最大の危機—1996 年の日中関係

中国側要人たちの言論などを見れば、1996 年は国交正常化以来、日中関係が最も緊張した年となった。懸案の歴史問題、台湾問題に加わり、領土問題、日米安保、中国脅威論などが激しい争点になり、日中関係を極端に悪化させることとなったのである。

(1) 歴史問題

①歴史の否認、美化

第二次世界大戦終戦五十周年がすでに終わったが、日本においては、侵略の歴史を否認、美化する言動が相変わらず多発していた。『人民日報』は 8 月 15 日に 1980 年代以来の日本でのこのような言動を時間順に紹介し、そのような言動に対抗し、糾弾し続ける姿勢を示したのである⁹⁰。

②総理の靖国参拝

5月、橋本龍太郎総理は、8月15日に正式に靖国神社を参拝しないと宣言したが、7月29日に個人の身分で靖国参拝を行った。これに対し、中国外交部は遺憾の意を表明することに留まり、北朝鮮や韓国など諸国の強烈な反対言論を引用したが、自ら批判を控えたのである。

10月7日、橋本総理は再び正式に参拝しないと明言したため、江沢民国家主席と橋本総理の会見が可能になった。11月にマニラで開かれた国際会議において、江沢民国家主席は橋本総理と会見した際に、再び歴史を直視するよう日本側に促した上、靖国参拝について上述の橋本発言と関連させながら「日本政府の主要指導者が靖国に行かないことは賢明である」⁹¹と述べた。

(2) 台湾問題

台湾総統選挙と台湾独立運動に圧力を掛けるため、中国側は3月に台湾海峡において大規模な軍事演習が実施された。中国の軍事演習に対し、日本側は不満と抗議の意を示し、これを「中国脅威論」の証拠に大々的に対中批判を行う人も多くいた。アジアにおいて中国の軍事演習に抗議した国は日本のみであり、中国は日本の「抗議」とその後の日米安保の改定に対し、警戒と不快感を示したのである。

また、対中ODAとの関連であるが、自民党内では、対中円借款凍結論まで出て、日本のマスメディアはそれらを報じて、特に右寄りの『産経新聞』が対中円借款見直し論を鼓吹したのである⁹²。これらの論議は中国にとって不利であるため、『人民日報』の報道に載せることがなかったのである。

(3) 中国脅威論

「中国脅威論」は1990年代初頭から大いに鼓吹されるようになったが、実は、「中国脅威論」は中華人民共和国が成立した当初から、存在するものである。もちろん、中国側は、それは事実ではなく、中国は平和を擁護すると否認し続けてきたが、中国国力の向上につれ、アメリカ特に日本においては、「中国脅威論」が盛んになったのが事実である。

「中国脅威論」について、『人民日報』は1993年に日本側の言論、特に宮沢喜一総理の東南アジア訪問の、中国は脅威ではないという見解を引用し、「中国脅威論」に論駁した。これで分るように、日中関係が良好な1993年頃、「中国脅威論」は日本においてまださほど市場がなかったようである。しかし、日中関係の持続的な悪化の影響を受けて、「中国脅威論」を唱える論調が日本において次第に強まったことに対し、中国側は1996年に日本での「中国脅威論」に反論しながら、対日批判を展開するようになったのである。

日本でのなかなか収まらない「中国脅威論」に対し、中国は10月に守勢から攻勢に転じた。『人民日報』においては、まず歴史の角度から出発し、「日本は、近代においてずっとアジアの最大の脅威であった」と述べた上、現実においても軍備の増強を進めていると、日本の脅威を指摘した。それに、日本政府の立場を代表する防衛白書に公然と中国脅威を突出させるような文言を記したことに、中国側は強く不満の意を示したのである。最後に結論として、「脅威は、平和を愛護する中国ではなく、超大国の地位と覇権を求める日本で

ある」と指摘した上で、中国脅威論を主張する日本側の目的について、「中国脅威論を鼓吹するのは、日本が中国脅威論を利用し、他国からの対日警戒を緩め、密かに政治大国と軍事大国の目標を実現させるためのものである」⁹³と主張したのである。

(4) 領土問題

尖閣諸島（中国名釣魚島）を巡り、事件が多発し、日中は国交正常化以来、最大規模の攻防戦を繰り返したのである。『人民日報』においては、これまで最も厳しい言辞を使用し、態度を表明すると同時に、対日批判を展開した。

7月に日本の右翼団体が魚釣島に灯台を設置した。これに対し、中国側は一切譲歩しない姿勢を示すとともに、日本に警告を發したのである⁹⁴。9月に、再び灯台が設置されたことに対し、このような行為は日本政府の暗黙の支持を受けているのではないかと、また日本政府は領土紛争を利用し、他の目的を達成しようと思っているのではないかと、「右翼団体の活動を放任する日本政府」がこの事件の首謀者であるとの認識を打ち出した⁹⁵。

中国側の強烈な糾弾に遭い、日本政府は、右翼団体の以上のような活動を阻止する姿勢を示し、日中関係はある程度好転して、上述の首脳会談が実現できた。

(5) 日米安保

4月に訪日するクリントンアメリカ大統領は日本との間で、「日米安全保障共同宣言」を結んだ。日米安保体制の強化と拡大に対し、中国側は十分な警戒感を示したが、批判は相変わらず北朝鮮側の強烈な言論を引用して行われた。1997年、日米安保の適用範囲についての解釈を巡って、中国側は強烈な不満と批判を繰り返したが、この時点では自らの批判は控え目であった。

(6) 対中ODA報道

①核実験と無償援助凍結

前述のように、日本側の批判や制裁などがあったものの、6月と7月にそれぞれ核実験を実施した。中国の2回にわたった核実験に対し、日本側は「極めて遺憾」という意を示すと同時に、対中無償援助の凍結を継続させる方針を再確認し、日中関係の根本を揺るがす対中円借款の停止をしない方針を引き続き示した。中国の核実験が行われる前の4月に訪日した銭其琛外交部長は、中国の核実験についての質問に対し、「核実験をその他の問題とリンクさせ、あるいは適宜でない行動を取るのは両国関係の発展に不利である」⁹⁶と述べ、中国の核実験で対中無償援助を凍結したことを暗に批判したのである。それ以外に、『人民日報』においては中国の核実験に対する日本側の言動について一切報道しなかった。

②核実験と円借款

中国の核実験に対し、日本政府は明確に対中無償援助を凍結すると明言したが、前述のように、対中円借款についての日中間の協議を先送りし、事実上凍結を実施した。日中関係の好転にともない、11月23日に日本は中国に対し、協議再開の用意を伝えたが、『人民日報』は、歴史と領土問題についての応酬を中心に報道し、円借款協議の再開について報道しなかった。対中制裁を円借款に波及させる日本に対する中国側の不満が、このような

報道姿勢から読み取れる。

対中制裁の最中に、5月5日、日中友好環境保全センターの落成式が北京で行われ、緊張が高まる日中関係の緩和に好材料を提供した。このプロジェクトは1988年に竹下登総理が訪中する時に提起されたもので、中国側は、竹下前総理を式典に招いた。竹下は、6日に日中青年交流センター開業五周年の祝典にも出席した。

1988年に竹下が総理として訪中し、第三次対中円借款の締結をして以来、総理の座から降りたものの、相変わらず日本において大きな影響力を持っていた。それに、竹下が日中関係重視の姿勢を一貫して堅持していたため、中国側は竹下を特別に重視していた。日中関係が困難に面する度、竹下を中国に招聘するなどして彼の影響力を通じて日中関係を修復しようとしていたのである。

一部上述したように、天安門事件の後に中国側は竹下に積極的に働きかけた以外、1990年の北京アジア競技大会、1991年の日中青年交流センターの開業式、日中関係が極端に悪化し始めた1994年の敦煌保護センターの竣工式に、竹下をそれぞれ招いた。そのみならず、第四次対中円借款のプロジェクト選定にも影響力を行使したのである。孫平化によると、第四次対中円借款利用のプロジェクトリストに中国側は6つの空港拡充計画を提出したが、日本側は北京と上海に暫定した。甘粛省は蘭州空港の拡充に円借款を利用しようとして様々なルートを通して活動したが、結果を得なかった。やむを得ず、張吾楽省長は孫平化を介して敦煌保護センターの竣工式に参加する竹下前総理に働きかけた結果、蘭州空港プロジェクトは順調にリストに採録された⁹⁷という。

さて、日中関係はこの年の11月頃から好転する傾向にあったが、後述するが、1991年以来実施された対中ODAプロジェクトを巡る考察についての報道がこの年から2001年までの間、一時期途絶えたのである。極端とも言えるほど日中関係が悪化した状況において、このような考察は実施される気運がなく、実施されたとしても報じる雰囲気になかったであろう。

第三節 関係の再修復(1997年—1998年)

1994年から極端に悪化した日中関係は、1996年末に好転を見せ初めた。日中国交正常化からの日中関係を振り返れば、これほど問題が多く、摩擦が長引いた時期はなかった。1980年代にも日中関係は緊張する場面が幾度かあったが、1982年の教科書事件は3か月で終息し、一番緊張した光華寮問題も1987年中に終息したのである。摩擦の長期化が日中双方の利益に合わないため、日中双方は1997年に意識的に関係の修復に乗り出したのである。

1. 揉めながらの関係修復—1997年の日中関係

1997年に入ると、李鵬総理は日本国際貿易促進協会訪中団と会見した際に、1996年の日中関係を回顧し、「昨年、中日関係に困難が生じたが、責任は中国側でない。中国政府は中日関係の大局に着目し、原則を堅持すると同時に、大きな自己抑制をした」⁹⁸と発言したのである。李鵬総理は発言の中で直截に述べなかったが、1996年の日中関係が極端に悪化し

た責任は日本側にあるという中国政府の見解を明らかにし、日本に対する不満を示したのである。

(1) 日米安保強化への不満

冷戦の終焉にともない、中国側は日米が安全保障体制を強化する動きに十分な警戒を保ってきた。1997年に日米安保の防衛範囲について日本では様々な論議が起こり、8月17日に梶山静六官房長官は、台湾海峡は日米安保の適用範囲にあると発言した。梶山の発言に対し、中国側は「日中国交正常化以来、日本政府の高官が大っぴらに中国の内政に干渉するのは初めてである」⁹⁹と猛反発し、このような言論は危険であると、不満と警戒感を示したのである。

中国政府は台湾海峡を日米安保に含めさせないよう、再三にわたり日本政府に要求したが、日本は中国の要求に応じなかった。9月に訪中した橋本龍太郎総理に対し、李鵬総理は日米安保の適用範囲に台湾が含まれるかどうかについて質問したが、橋本総理から明確な回答を得られなかった¹⁰⁰。このことは『人民日報』において報じなかった。これに対し、11月に訪日した李鵬総理は、この問題を首脳会談で橋本龍太郎総理に再び提起したが、同じように希望した結果を得ることができなかった。これに対し、李鵬総理は記者会見において、「もし橋本首相は、日米安保の適用範囲に台湾が包括されていないと明言したら、(この首脳会談あるいは今回の訪問は)円満である」¹⁰¹と不満の意を示したのである。

それと同時に、日米安保に関連する日本の軍事動向についても、李鵬総理が言及し、「我々は日本政府と人民が干渉を排除し、引き続き平和的な道を歩んでいくことを希望する」と政治大国化と軍事大国化をする日本への警戒感を示したのである。

今回を含め、前述した1992年に訪日した江沢民中共中央総書記も同じような発言をしたことがある。また1997年3月にも日中双方の外交及び軍の実務部署が会合した際、中国側は、軍事協力を強化する日米の動向に注目し、戦後日本が長い間守ってきた「専守防衛」政策を堅持し、引き続き平和的な道を歩むことを日本側に希望したのである¹⁰²。

中国側も軍事力増強を確実に実施しており、日中双方は共に相手に対し不信感を抱いているため、相互信頼関係の醸成には時間がかかることとなった。

(2) 両国総理による相互訪問

1972年の日中国交正常化以降の日中関係史を辿って見ると、1997年のように同じ年に僅か中国は9月から11月までの短い期間で日本の総理と中国の総理が前後にして相手国を訪問したことは史上初、且つ異例とも言えることである。日中双方は日中国交正常化25周年というそれほど重要ではない名目を利用して、悪化した日中関係を修復する意欲がうかがえる。

橋本総理は訪中期間に、1997年度対中円借款の公文交換式に参加した。このことによって、円借款にまで波及した核実験に対する制裁措置の解除が宣告されたのである。が、慣例の対中ODAプロジェクト訪問は実施されなかった。これまでは日本の総理が訪中するたびに、対中ODAプロジェクト訪問を訪問することによって、対中友好の姿勢を示し、日本

の対中貢献もアピールしてきた。しかし、中国の核実験に対する対中制裁は日本が独自で実施したものであり、しかも制裁措置が無償援助に留まらずに、円借款にも影響を与えてしまったため、これまでの行事を行うような気運が不備であったであろう。

橋本総理は対中 ODA プロジェクトを訪問しなかったが、『人民日報』は橋本総理の訪中に合わせて、李鵬総理との会談を報道する日に、中国の医薬会社の円借款利用に関するニュースを伝えたのである¹⁰³。同じように、李鵬総理の日本訪問時に、日中の中で日中資金協力を強化する協定が結ばれ、訪日のお土産とされたのである。

(3) 対中 ODA 報道対中無償援助凍結の解除と報道

3月28日に、池田行彦外相は、対中無償援助凍結の解除を公表し、29日に池田が中国を訪問し、正式に中国の核実験で1年7か月にも上る対中無償援助凍結を解除する決定を中国側に伝えた。しかし、『人民日報』の報道では対中無償援助凍結再開についての公表と、この決定の通達に一切触れなかった。その代わりに『人民日報』は日中双方の外相が会談の末、南京母子保健医療機材整備計画（無償援助）の公文交換式に出席したということについて一言で言及したことを通じ、対中無償援助の再開を告知した。この報道の様子で分るように、日本の対中無償援助凍結に対する不満はこの時点で消えていなかったであろう。

2. 対中無償援助凍結から解除までの報道の様子

(1) 無償援助についての報道

1995年の対中無償援助凍結以来、『人民日報』における対中無償援助についての報道は表5で示したように量がそれほど減少していないように見えるが、1995年に対中無償援助凍結に対する中国側の不満を報じた負の3件の報道と、対中無償援助凍結決定に属さない緊急を要する自然災害に対する2件の報道を除くと、無償援助凍結を決定して以降は、報道は1件のみである。この1件の報道でも、日本を含めたイタリア、アメリカ、ドイツなどの国々が中国の歴史遺跡保護に対する援助を報じたもの¹⁰⁴で、日本の対中 ODA を単独に報道したものではなかった。これも除けば、1995年における日本の対中無償援助についての単独報道はゼロという結果になる。対照的に、無償援助凍結決定以降も、李鵬総理の戦争被害と対中円借款を絡めた発言（1995年9月20日報道参照）を除いても、対中円借款に対する報道は表15で示したように5件もあり、基本的に影響を受けていなかったのである。

1996年については、一部前述したように、自然災害に対する無償援助（3件）を除けば、関係修復の意図を込めた日中友好環境保全センターについての報道が3件あり、この他にも北京理工大学に対する援助（1996年1月17日報道）、日中青年交流センター（1996年5月8日報道、竹下の日中友好環境保全センターの落成式典への参加との関連）など、その他の無償援助についての報道が徐々に出現している。1995年に事実上消滅した対中無償援助についての肯定的な報道が再開したのである。

1997年の対中無償援助凍結の解除の影響を受けて、無償援助に対する報道の意欲は少しずつ回復してきたようである。10月に日本政府が「人畜飲用水」項目を援助した草の根援

助プロジェクトについての報道があって、報道の中で、感謝の文言がなかったが、ある村人の歓喜の気持ちが生き生きと報じられることがあったのである¹⁰⁵。

(2) 円借款についての報道

前述のように、日本側は対中無償援助に限定し、凍結という制裁を実施したとはいえ、対中円借款の実施に何らかの制限も設けたのである。

表 5 で示したように、対中円借款についての報道は量的にそれほど減少しなかったが、その影響を受けたかのように、1995 年 9 月 20 日に報道された李鵬発言以外、1997 年 5 月 16 日に、日本海外経済協力基金訪中団と会見した際に、李鵬総理は、「三次にわたる対中円借款の運用が比較的順調であり、中国の経済建設に「一定の役割」を果たした」¹⁰⁶と述べた。この「一定の役割」という表現はこれまでの評価より後退しているようで、中国側は少なくとも対中円借款についての認識に微妙な変化が生じていて、不満も抱いていることがわかる。

しかし、その後、日中関係の好転につれ、対中 ODA への中国側の評価はまた回復しつつあるようであった。例えば、1998 年に江沢民国家主席の訪日を控え、『人民日報』の慣例として紙面上において日中友好の雰囲気を作り上げようとしている中で、日本の対中円借款について、「日本が中国に供与した円借款は合計約 150 億ドルであり、中国の現代化建設に重要な役割を果たした」¹⁰⁷と高く評価する記事が再び現れたのである。

3. 対立を隠ぺいし、成功を強調する—1998 年の日中関係

1997 年における日中双方の総理による相互訪問の影響を受け、日中関係が確実に好転をしていると同時に、江沢民国家主席が中国国家主席という名目上の最高職でこの年に日本を訪問する前に、台湾問題などで『人民日報』における対日警戒感を示すこまごまとした報道がある以外、歴史や領土又日米安保に対する批判が基本的に収まった。但し、アジア通貨危機に対する日本側の対処方式に中国側は不満を強めたのである。

(1) 円安への不満

ここでの円安というのは、アジア通貨危機¹⁰⁸の影響を受けて、大幅な円安が進行したことを指す。アジア通貨危機は 1997 年 7 月頃に始まり、急速にアジア諸国に拡大していき、ついに日本と中国にも波及するようになってしまった。1997 年 10 月に中国に帰還されたばかりの香港にも被害が及んだのである。11 月に訪日した李鵬総理に同行した兪曉松中国国際貿易促進委員会会長は、アジア通貨危機が高まる中で、香港ドルを空売りにすると日本政府が指示したことを「伝聞」として三塚博大蔵大臣に対し、質問したところ、三塚は、そのことがあれば、厳しく追及すると話し、承認もせず否認もしなかったという¹⁰⁹。中国側は日本政府がどのような部署に指示したかを明言しなかったが、このような正式且つ重要な場でこの質問をするのは、中国側は「伝聞」という言葉を使ったが、恐らくそのようなことがあったと確信している。もしそうであれば、その後の対日批判の一つの重要なポイントになると考えられる。

1998 年 6 月半ば頃から、『人民日報』において公けに対日批判を展開し始めた。対日批

判の重要な理由は、為替相場の円安傾向にある。これまでと同じように、『人民日報』の批判はまずシンガポールとマレーシア側の言論を引用し、展開をしたものである。シンガポール側の報道によれば、日本が円安を放任したのは、自国製品を拡大し、低迷した経済状況を打開するためである。日本のこのようなやり方は、アジア隣国の輸出にダメージを与え、通貨危機下の東南アジア諸国にとって、災難の上に災難を重ねる行為であると日本の行動を「利己的」なものと批判した。それと同時に、日本円の大幅切り下げに対するアレーシア副首相の対日批判¹¹⁰を引用し、論拠を強める形で、中国側の不満を表したのである。

18日に、日本円の為替レートについて、円安が香港及び中国大陸に及ぼす影響への心配に言及する中国側自らの記事¹¹¹が出て、批判を控えていた。その代わりに、批判は他国の言論に委ねたのである。例えば、同じ日に、アメリカ側の新聞記事を引用して、自国の利益のために円安傾向に干渉しない日米を批判した¹¹²。また、日本が円の切り下げに干渉すべきという日本経済界の言論¹¹³及び日米両国の政府が近いうちに会合し円の切り下げに対する対策を講じることについて報道された¹¹⁴。その上、戴相龍中国人民銀行[日銀相当]総裁は、日米が共同で円安に干渉することに歓迎の意を示したのである¹¹⁵。これで分るように、日本円の大幅な切り下げは香港を含め中国の経済にも悪い影響を与えてしまうため、中国は円安を希望せず、円安傾向への干渉を望んでいた。

しかし、7月半ば頃から中国側は全面的に対日批判を展開したのである。中国は相変わらず途上国の立場に立って、円安が東南アジア諸国に与える影響を皮切りにした。7月の終わり頃に中国側は、日本が大国としての責任を果たすべきと日本側に要求し、不満を示したのである。この年の9月半ば頃まで、円安を放任したと日本を批判し、経済大国としての責任の実行を日本側に要求し続けたのである。江沢民の訪日(9月の予定を11月に変更)を控えたためか、その後日中の友好と協力を報道の中心に一転し、批判を控えるようになったのである。

日本側が円安を放任したことと対照的に、中国側は中国一国が被害を受けても中国人民元の切り下げをしないと様々な場を借りて宣言し、責任のある大国イメージを宣伝しようとしたのである。アジア通貨危機において、中国側は日本側の危機解決の介入に干渉したと言われたように、「責任のない」日本と対比して、更なる責任のある中国を顕彰させるためであろう。

それのみならず、もっと深い意図が中国側にあったようである。それは、アジア地域における主導権を握るためであると考えられる。中国経済の持続的発展と1990年代に入ってから日本経済の停滞を背景に、戦後アジア地域における経済発展は日本がリードしてきた雁行モデルから、中国と日本が共に牽引車になる双牽引車モデルに変わりつつあるという見解を中国側はすでに1993年頃に打ち出すようになった¹¹⁶。中国は将来においてアジア地域における主導権を握るため、責任のある大国のイメージを作り上げようとし、対日批判に重点を置いたのではないかと考えられる。

さて、上述したように1995年に円高で中国の債務が重くなることに対し、不満を示し批

判を繰り返した。それと反対に、日本円での返済が義務付けられる政府間円借款の返済に円安は中国にとって有利である。その点について中国側も意識していた。例えば中国側は、人民元の切り下げをしないことと円安について計算したところ、被害もあるが、メリットもある。メリットとしては、日本製品を購入する費用が安くなり、対日貿易赤字の軽減に役立つと共に、「日本は我が国の最大の借款供与国であり、日本円で決算する外債が相当多く、円安は我が国の債務償還コストが削減できる」¹¹⁷という試算があったのである。

もちろん、日本側もアジア金融危機に対し、様々な対策¹¹⁸を講じた上、1999年に1000億円の特別円借款を、中国を含めたアジア諸国に供与することを決定したこともあったが、このような措置に対する報道は控えられ、円安を中心に批判したのである。上述したように「円安を放任する」「責任のない」日本と、人民元の切り下げをしない責任のある中国というイメージを意図的かつ対照的に作り上げるために、本来ならば中国の債務軽減に役立つ円安のメリットについての報道が控えられたものと考えられる。

ところが、1999年になると、アジア通貨危機の収束に従い、市場は改めて円高の局面に入った。これについて、円高はアジア諸国の対日輸出に不利であり、日本による対アジア投資にも不利が生じると指摘し、「アジア経済の回復における影響が積極的な面より消極的な面が大きい」¹¹⁹と不利な面を報じ、日本円の為替レートは如何に変化しても、批判される的になったのである。

(2) 江沢民の訪日と対中ODA報道

① 友好強調の無償援助とその報道

1月に河北省で地震が起きたことに対し、日本側は30万ドルの資金と3000万円相当の物資を援助したのである¹²⁰。また、7月に中国の南側における広大な範囲での大洪水が発生したことに対し、7月3日に日本政府が70万ドルの資金及び2952万円相当の物資での緊急援助を決定した。洪水被害の拡大につれ、日本政府も再三にわたり対中緊急援助を追加した。ODA枠組みでの以上のような援助を含めた日本の緊急援助について7月9日から9月1日にかけて『人民日報』においては、計7件の報道があったのである。それに、7月16日に掲載された植樹プロジェクトに対する対中無償援助の報道を加えると、計8件の報道がある。また、11月に洪水災害後の防疫に対し、日本側はさらに援助を提供し、「日本が我が国の洪水災害に5億円に上る援助があった」¹²¹という。それで、中国の洪水災害に対する日本側の援助についての報道は1998年に8件もあったのである。その後の1999年にも環境破壊による大洪水被害からの回復対策及び環境保全に対する協力も多数報道されている。

1998年は日中友好平和条約締結の20周年という節目であり、日中関係を強化することを目的とする中国の国家主席による初訪日が行われたが、このような関係強化が試みられる状況下、日本側は中国の洪水災害を初め積極的な対中援助を行ったのである。しかし、その一方で上述したように、中国では円安で対日批判が一番高まっていた時期でもあり、「日中友好」と「対日批判」が錯綜し、これまでにない奇妙な現象が起きていたのである。

②江沢民訪日直前の対中 ODA 報道

10月の後半になると、特に10月25日付けの『人民日報』においては、日中関係に携わった当事者たちがそれぞれ日中関係を回顧したり展望したりする特集文章が掲載された。その中で、円借款を初めとする対中 ODA も相変わらず一つ大きなポイントとして提起されていたのである。それ以外に、日本国際協力事業団(JICA)の中国での活動についての記事が初めて長文で単独で紹介されるようになった。

記事の中で紹介された二人の JICA の専門家の事例は、何れもこの年に発生した大洪水に関連したものである。この二人の専門家が関わった二つのプロジェクトが、大洪水の発生時に果たした重要な役割と日本人専門家の真剣な仕事態度を高く評価する以外に、最初に文化などの差異で日中の中で生じたトラブルを乗り越え、相互理解に基づいた交流を通じて、日中双方の係員は友人になったこと¹²²が、この記事の核心であることが読み取れる。この記事は江沢民国家主席が訪日を控えることでの日中友好協力の宣伝と、近年来軋轢が継続した日中関係の現状に鑑み、相互信頼があれば、日中は真のパートナーになれるということ意識したものであると考えられる。同じ日に、日中友好環境保全センターで顧問を務めた日本側の専門家についての大々的な報道¹²³と日中友好病院で従事する日本側専門家についての報道¹²⁴を加え、『人民日報』は、JICA について積極的に報道を行うようになったのである。このような援助者の顔(人柄)が見える報道は、これまでとは異なる新たな特徴であるが、後述するようにこのような特徴は、1993年の ODA に関する日本の機関との合同考察の記事において初めて確認されるものである。

③江沢民訪日中と対日 ODA

「歴史を鑑に」というのは、江沢民の対日外交を貫く思想である¹²⁵と言われるように、江沢民国家主席が訪日中に、歴史問題についての言及が多く、日本側は不快感を示した。江沢民国家主席は小渕恵三総理との会見において、日本側の不満を予想していたかのように、なぜ度々歴史問題を提起しなければならないかについて、以下のように説明している。

日中国交正常化 26年の軌道を辿って見ると、遺憾なことに、日本国内では歴史問題に引き起こし、歴史を否認ひいては美化する人が存在する。これらは中国人民を含め被害国人民の感情を極めて傷付けた上、中日関係の正常的な発展に干渉を与えてしまった。中国側は、歴史の真相と、中日関係を支える政治的基礎を守るという大局から出発し、必要な反応を示さなければならない¹²⁶。

また、1999年に小渕恵三総理の訪中期間中の報道において、中国側はなぜ日本側に対し歴史問題にこだわっているかについて、「中国人民の感情」以外に、「言には信無し(言不信)、行いは果たさない(行不果)国と如何に付き合ったらいいのか」¹²⁷と日本に対する信用の問題が提起されたのである。

また、中国側が大いに歴史問題を提起したことには、韓国に対する日本の対応と関係がある。この年の10月に訪日した金大中韓民国大統領が日本との間で調印した「日韓共同宣言」において、小渕総理は「過去の一時期韓国国民に対し植民地支配により多大の損害

と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受けとめ、これに対し、痛切な反省と心からのお詫びを述べた」¹²⁸という謝罪の文言があった。中国側も共同声明の中で同じような表現を書き込むことを要求したが、日本側は抵抗し、小淵総理による口頭での言及に留めたのである。にもかかわらず、江沢民訪日の成果を強調するかのよう、「日本側は初めて過去における対中侵略を認めた上、深刻な反省とお詫びを示した」¹²⁹と歴史問題に対する日本側の姿勢を評価したのである。

歴史問題と台湾問題についての中国側からの要求に対し、日本側が強く抵抗し、譲歩しなかった¹³⁰ためか、『人民日報』は両国が調印した「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日本と中国による共同宣言」の全文を公表せず、歴史問題と台湾問題など4つの要点を纏めるに留まったのである¹³¹。日中間の経済協力について、「双方は、平等互惠の基礎の上に立って、長期安定的な経済貿易協力関係を打ち立て、ハイテク、情報、環境保護、農業、インフラ等の分野での協力を更に拡大することで意見の一致をみた。日本側は、安定し開放され発展する中国はアジア太平洋地域及び世界の平和と発展に対し重要な意義を有しており、引き続き中国の経済開発に対し協力と支援を行っていくとの方針を改めて表明した。中国側は、日本がこれまで中国に対して行ってきた経済協力に感謝の意を表明した。日本側は、中国がWTOへの早期加盟実現に向けて払っている努力を引き続き支持していくことを重ねて表明した」¹³²という部分について、『人民日報』は、「双方は、平等互惠の基礎の上に立って、長期安定的な経済貿易協力関係を打ち立て、ハイテク、情報、環境保護、農業、インフラ等の分野での協力を更に拡大することで意見の一致を見た」という箇所のみを抽出して公表し、感謝の文言が省略されたのである。

つまり、歴史問題については、文書化されなかった口頭（『人民日報』の報道では口頭という表現なし）での日本側のお詫びについて報道し、経済協力については、文書化された中国側の謝意を報道しなかったのである。

上述の共同宣言と同じように「日本と中国両国の21世紀に向けた協力強化に関する共同プレス発表」も全文ではなく、要約したものが『人民日報』において掲載されたが、この「共同プレス発表」には歴史問題や台湾問題に触れていないため、比較的原文に忠実である。「日本側は、第4次対中円借款「後2年」分として、28案件のため3900億円を目途とする円借款を供与することとした。中国側は、これを高く評価した」¹³³というところについても、中国語の原文で掲載されたのである¹³⁴。前にも一部触れたように、「3+2」方式での第四次対中円借款の「2」の部分がこの報道で明らかになったのである。

江沢民が訪日した時に決定された第四次対中円借款後二年の分は江沢民への贈り物であったところである¹³⁵。しかし、かつてのように対中円借款供与の約束が大きくプレイアップされるようなことはなく、日中関係の政治的雰囲気大きく改善させるような効果はもはや見られなくなり、対中円借款の存在感が薄まり始めた¹³⁶。

水面下では、日中の中で様々な軋轢があったものの、日中両国政府の公式見解として江沢民の訪日が成功であると強調されていたのである。しかし、日本の一部ジャーナリズム

は、江沢民訪日について、歴史問題に執着した中国側の態度と 3900 億円の円借款の供与決定を集中的に批判した¹³⁷。「中国側は、日本がこれまで中国に対して行ってきた経済協力に感謝の意を表明した」ものの、『人民日報』は謝意の表明を公表せず、「高く評価する」という表現しか使わなかったことは、その後の対中 ODA 見直し論議に影響を及ぼすものであった。

第四節 1990 年代における対中 ODA 報道の特徴と変化及びその背景

1. 対中 ODA プロジェクトを巡る考察

(1) 四回にわたる考察

1990 年代に入ってから、1998 年までの間、『人民日報』においては、計四回の対中 ODA プロジェクトの考察についての報道があった。1980 年代の対中 ODA 報道より、一つ大きな変化であると共に、一つ重要な進歩とも言えよう。時間順に各報道の特徴や異同点などに現れる報道内容から、中国側の対中 ODA 認識を再確認する。

一回目：

タイトル：「更なる政府と民間による資金と技術合作を推進するために、日中は合同で一部の経済協力プロジェクトについて考察を行った」

報道の日付：1991 年 7 月 21 日

対象地域：地域や具体的なプロジェクトについての言及なし

この考察は中国国務院発展研究センターなど中国側の関係部署と在中国日本大使館及び JICA や海外経済協力基金(OECF)など対中 ODA に関わる日本側の諸部門との間で、共同で行われたものである。この考察を実施した目的は、「第八次五か年計画に合わせて日中両国政府間及び民間による資金と技術協力を更に推進すること」と、「協力の中で現れた経験をまとめ、問題を研究すること」にあるとされていた。しかしながら、調査の結論からいうと、「考察団に参加した日中双方の関係者たちは、これら協力プロジェクトの実施は順調であり、豊かな成果を遂げたという意見に一致した」と対中 ODA の効果を肯定した。どのような経験と教訓があったかについての言及はなかった。

また、記事の中では、1979 年から 1990 年にかけて、円借款と無償援助の総額を記した上、政府借款は、道路、鉄道、埠頭、ダム、通信、農業などインフラ整備に 32 の項目、無償援助は、医療、教育、文化、環境保全など非営利、但し民生向上に直接に繋がる 44 の項目に供与されたと対中 ODA の歴史、セクターを全体的に紹介した。

しかし、一部の円借款と無償援助プロジェクトについて考察を行っていたと書いてあるが具体的にどのようなプロジェクトについての考察が実施されたかは明確にされていなかった。上述したように、1990 年までの対中円借款と無償援助との金額及び利用領域を大まかに紹介することに留まり、時間の推移につれ、金額などの数字がそれなりに変わるが、これまでの対中 ODA 報道の中で言及されたものばかりで、新しいものではないと言わざるを得ない。

また、報道は1980年代と同じように、対中 ODA を円借款と無償援助に大別して行われたもので、タイトルに示したように、相変わらず協力と称し、「中国側の参加者は日中間の更なる経済技術協力を拡大させるのは日中両国の共同需要である」と平等互惠を強調しようとしたのである。

総じて言えば、この記事はこれまでの報道パターンからの脱却が見られず、やや保守的であったと言えよう。にもかかわらず、この報道があったこと自体は、対中 ODA 報道史上において一つ大きな進歩であると評価しなければならないであろう。

二回目：

タイトル：「“赤富士（リンゴの品種名）” から引き出した話題——一部円借款と無償援助プロジェクトを巡る考察について」

報道の日付：1993年1月8日

対象地域：山東省煙台市、北京、上海、海南省

この二回目の考察は、1992年の終わり頃に実施されたもので、まず、JICA が実施したリンゴの品種改良に対する対中無償技術援助を皮切りに、展開された報道である。

報道の中で、JICA が実施した対中援助の開始時期、金額、セクターに触れて、OECF を経由して実施された対中円借款の実績やセクターおよびプロジェクト数についても紹介された。第一次考察と同じような報道姿勢を保った以外に、無償援助と円借款を利用して実施された幾つかのプロジェクトを具体的に紹介したことは、第一回目の調査より新しい内容である。例えば、上述のリンゴ品種改良を初めとする技術援助、肢体障害者リハビリテーション研究センターなど無償援助、円借款の水道水プロジェクトなど具体的な事例を挙げて、内容が豊富な報道が行われたのである。

また、対中 ODA の直截的な受益者の反応が報道された。楽器の援助を受けたある楽団の団長は、「我々が出演に成功するたびに、日本人民の支援と友誼を思い出す」と感謝の念を込めて述べた。また、技術援助に携わった日本側の専門家たちにも言及し、日中友好に真摯な感情、事業に献身的な精神、仕事に厳粛な態度などに対して、敬意に溢れた言葉が贈られ、高い評価がなされた。

さらに、円借款の使用について、「中国側の関係各部署は、日本国民の税金からなる円借款の使用を十分に重視している」と日本国民にも感謝の意を示した上、中国側は円借款を利用する際に、中国政府が人民元を供出していることを強調する。例えば、1人民元相当の円借款を使うには、中国側も1から3人民元を供出してプロジェクトに投与する、と報道するとともに、無償援助プロジェクトであっても、中国側は資金を投入することもよくあると協力関係を強調したのである。1980年代に日中友好病院や日中青年交流センターについての報道の中で、日中の友好と協力をアピールするために、日本側の無償援助に中国側も資金などを投入したことについての報道があったが、円借款プロジェクトに人民元が投入されていることについての報道は初めてである。しかし、いずれにしても、この報道は正に日中の友好と協力をアピールするものであり、1980年代の報道を継承したものと理解

できる。

それと同時に、技術援助に携わった日本側専門家の態度と精神についての報道は新しい点であり、これまでの金と物に人間の要素を入れて、より豊かな内容の報道としたのである。

この報道は 1993 年に行われたものであるが、日中国交正常化 20 周年という節目に行われた調査であり、無償援助、技術協力、円借款の三者を一つの報道に纏め、しかも詳細に紹介を行い、感謝の念を時々示すなど、「日中関係史上に最も良好」という機運に合わせた報道と言えよう。

三回目：

タイトル：「国際経済協力の新たな意義——中日経済協力考察に対する取材」

報道の日付：1994 年 2 月 5 日（実施は 1993 年 10 月¹³⁸）

対象地域：湖北省武漢市、四川省成都市、重慶市など

記事の初頭にまず 1960,70 年代において「国際経済協力」と聞いたら、中国国民の頭に浮かぶのは、中国の対外援助だけであることを強調した。しかし、時代の変化につれ、中国は対外援助を続行する一方で、外国からの援助を受け入れていると変化を強調した。

報道の中で、「我が国が日本側の援助を受け入れたのは 1980 年代の初め頃に始まったものである。これまで日本政府が我が国に計三次の円借款を供与している」と書いてあるように、対中 ODA の歴史に触れた上、円借款も援助であると自ら正式に認められるようになり、これはこれまでの対中 ODA 報道の中で一番大きな変化、重大な進歩と言えるであろう。

この三回目の考察は、円借款を利用したプロジェクトに限定して行われたものである。第二回目と同じように、具体的に諸プロジェクトを訪れて、円借款を利用した実績と効果を取り上げていると同時に、中国側企業の落札率は 48.3% もあり、日本を含めた外国を遙かに超えていると紹介された点も新しいことであり、中国企業も円借款によって潤っていることがわかる。具体的なプロジェクトを紹介しなかったが、無償資金協力についても言及され、有償資金と共に、インフラ整備、医療保健、教育、人材育成及び環境保全に重点を置いて実施されているという。

中国の経済建設における対中円借款の貢献を肯定する一方、円高で、円借款の返済に生じた債務負担が重くなったという問題点も指摘された（この点についてはすでに上述した「円高への不満」という項目で、水道水プロジェクトの例を挙げて検討した）。しかし、これは批判が目的ではなく、このような状況の中で問題を乗り越えて得たノウハウや経験などが重要視されている。

四回目：

タイトル：「共同の未来のために——中日経済合作プロジェクトの考察について」

報道の日付：1995 年 1 月 11 日（1994 年初冬に実施）

対象地域：雲貴高原にある雲南省、貴州省を中心に

第四回目の考察は、円借款について、第一次と第二次対中円借款の歴史と効果に触れた

上、1990年に開始された8100億円の第三次対中円借款における、エネルギー、交通、通信、農林、市政建設、環境保全などの重点領域を紹介し、その成果を讃えた。

報道で具体的に紹介されたのは、中国の中でも後進地域の雲南省と貴州省における日本からの無償援助が民生の向上に如何なる効果があったかの部分であった。報道は相変わらず対中 ODA の中国の経済発展に対する貢献を高く評価すると同時に、「もちろん、一方のみの受益ではない。日中経済協力においては、中国としての最大の貢献という、相手に世界中に最も大きな市場を提供することであり、これは、人口が多く市場に限界がある日本にとっては最も重要なところである」と日中双方が共に受益者であるというこれまでの認識を再確認した。

以上の四回にわたる考察についての報道は、対中 ODA の歴史を大まかに踏まえ、円借款・無償援助・技術援助で協力を得たセクターを網羅した。具体的に紹介されたプロジェクトは主に第三次対中円借款以降のものであり、しかも、民生向上に直結するようなものが中心である。無償援助、技術援助についての紹介も民生向上に直結する水道、食糧など分野に集中している。これらは、第三次と第四次対中円借款に現れた対中 ODA の特徴に一致している。

また、以上四回の考察に現れた報道内容と、これまでの対中 ODA 報道の異同について述べるならば、これまでの報道では、対中 ODA の基本性質、例えば、構成、金利、償還期間、また利用する領域などについてすでに多く述べられており、何れもそれらを日中間の経済協力として認識していた。これに対して、この計四回の考察についての報道では、協力という文言が入ったタイトルが三回も採用されている。したがって、1980年代からの報道原則あるいは基本認識が変わっていないことを意味する。

ただし、報道の中で具体的なプロジェクトの状況を紹介する中で、これまでの日本側の言論を紹介する時に日本の対中援助についての言及があったが、自ら円借款も援助と認められた点は新たな傾向である。後述するように天安門事件後から、『人民日報』において中国が日本の対中 ODA を受けていることを示す記事が個別に現れるようになってきているが、この記事では、円借款、無償援助、技術協力を全部援助と認めながらも、「対中 ODA」（原語は「対華 ODA」）という用語は使用せず、三者は対中 ODA の枠組みに纏められていない。

その後、2001年までの間、以上のような考察に関する報道が途切れた。別の新聞によれば、2002年にも同じような考察が行われて、記事の中で2002年に行われた考察は9回目と書かれている¹³⁹。また、1997年の年末に考察が行われ、1998年に報道される資料¹⁴⁰もある。これによって推察すれば、考察が実施されなかった年もあるし、実施されたが、報じられていなかった年もある。1994年後半から1996年までの間、日中関係は、歴史問題、核実験問題、領土問題、台湾問題、日米安保問題などで持続的に悪化したため、1995年と1996年に考察自身が実施されなかった可能性が高い。また、1997年年末に明らかに実施されたが、なぜ報道されなかったのかは不明である。同じように1998年から2000年にかけて少なくとも二回実施されたと推測できるが、どのような理由で報じられなかったのかも、

現状では明らかにできていない。

(2) 考察が現れた背景

この共同考察の経緯について、日本側メディアの報道によると、「日本がこれほどの資金協力していることは(中国の)一般市民にはあまり知られていない。昨年(1991年、著者)夏、中国各紙に円借款プロジェクトを紹介する記事が一斉に掲載されたが、これは日本大使館が中国の主要報道機関を現場に招待して実現できたもの」¹⁴¹であるとされる。このような報道からも分るように、日本のメディアにおいても、日本の対中援助の広報が不足しているという意見がこの時点ですでに高まっていたのである。

実は、これより前の1989年にJICAは、日本のODAを受け入れた一部の途上国の大学生を対象に、日本のODAに対する認知度について調査を行った。日本の援助額が1位であるのに、中国、インドネシア、タイ、フィリピンでは知名度が20%以下という調査結果であった。この結果について、JICA本部は「援助している割には感謝されていない、知られていない、という実態は認めざるを得ない」¹⁴²と分析した。この調査は中国に限定したものではなかったが、日本のODAを実施、担当する部門は、広報や評価の不足に気が付き、援助受け入れ国に対する日本のODAの広報活動強化についての要請が行われるようになっていった。日本のODAを多く受け入れて常にトップクラスにあった中国に対し、広報を要求するのも自然の流れであろう。

調査の中で、「感謝されていない」ことについても言及されたが、中国の場合、表13と表14で示したように、1980年代から無償援助だけでなく、円借款に対しても中国の指導者たちは数回にわたって謝意を表明してきた。このことについて日本側も把握しており、ODAの存続を求める外務省・JICAなどの立場は、広報が弱いために多くの中国人がODAの存在を知らないことを問題視したものである。

以上のような状況を受けて開始された対中ODAプロジェクトを巡る考察の報道は、『人民日報』の対中ODA報道史上において画期的な意味を有することは言うまでもない。

(3) ODA見直し論議の高まり

上述したように、1995年と1996年において行われた中国の核実験と、1996年3月に実施された台湾海峡における中国軍の軍事演習に対し、対中ODA見直しの論議が高まっていた。対中ODAのみならず、ODA見直し論は、実はすでに1990年代に入ってから活性化していた。特に1990年代の前半(1994年頃)から、日本国内においては、①財政不況による援助資金不足、②日本ODAが受入側に役立っていない、③日本の援助に顔が見えない、④アンタイド援助での日本企業の受注率低下、⑤外交上のカードとしての利用に効果が問われるなど、ODAが日本の国益に裨益しないという理由で、ODA見直し論ひいてはODA廃止論まで台頭し始めたのである。こうした論議を受けて、日本のODAを担当する外務省やJICAなど部署が様々な場面からODAの必要性を力説したのである。その中で、以上のような論議を踏まえ、外務省が対中ODAについて、ある「草の根無償プロジェクト」に対する現地の住民による謝意の表明を積極的に紹介したこと¹⁴³を含め、他国からの日本に対す

る謝意表明を『ODA 白書 1994 年版』において多く取り上げ始めて、日本の ODA が他国に役立っていることを証明し、日本の ODA の存続の意義と理由を強調しようとしたのである。

(4) 対中 ODA 広報強化への日本側の要求

上述したように、日本側は少なくとも 1990 年代に入ってからすでに日本の対中 ODA 報道の強化を中国側に要求している。1992 年 3 月に、日本政府は、大来佐武郎を団長とする経済協力総合調査団を中国に派遣し、中国に対する中長期的経済協力のあり方について意見交換を行った。一連の協議において、日本側からは、日本の経済協力の中国側における広報努力等の問題を提起したのである¹⁴⁴。

1997 年 12 月に朱雯中国対外経済貿易合作部国際経済貿易関係司司長が訪日し、日本側マスメディアのインタビューにおいて、「日本政府が ODA 広報強化を中国側に要求している」ことについて、質問されたところ、朱雯は、中国側はこれまで日本の対中 ODA 広報に努力をしてきたと述べた上、日本側のさらなる ODA 広報強化の要請に対し、応えていく姿勢を示したのである。それと同時に、日本側マスメディアを招き、中国側のマスメディアと共に、円借款、無償援助、技術協力プロジェクトを考察したという一部の広報強化の活動を紹介し、現地住民の歓喜の様子が紹介されたのである¹⁴⁵。

これで分るように、日本側のこうした対中 ODA 広報強化の要求が、1990 年代に入ってから以来、一貫して存在し、1990 年代の終わり頃にさらに盛んになる対中 ODA 見直し論と 2000 年代初頭の対中 ODA 卒業論に繋がっている。対中 ODA 見直し論と卒業論については、後に検討する。

2. ODA 枠組みの承認

第二章で確認したように、1989 年の天安門事件まで、『人民日報』では、対中 ODA を有償の円借款と無償援助に大別して、報道を行ってきた。つまり、対中 ODA 全体は援助の枠組みで捉えられていなかった。『人民日報』は、日本側の言論を引用し、日本側は中国の経済建設を援助しているというような記事を幾度も掲載したことがあったが、日本政府の中国に対する「ODA」や「政府開発援助」又は「官方発展援助」という文言は出現しなかったのである。

天安門事件後、中国国内情勢の安定化につれ、日本政府は対中政府開発援助の再開を巡って討議を行っていた。『人民日報』は、このような日本政府の議論について報道した『日本経済新聞』7 月 30 日付けの記事を引用し、中国側は日本の「政府開発援助」を受けていることを初めて明らかにしたのである¹⁴⁶。中国が日本の ODA を受け入れていることを明示したことで、日本が中国を援助していることはより明確になった。これは、一つの大きな前進であると言えよう。また、1990 年 5 月 15 日付けの記事の中で、ODA を運用し、環境保護における日中間の協力への資金供与を要求した日本側有識者の言論も紹介された¹⁴⁷。この時期で、「対中 ODA」や「政府開発援助」といった言が現れるようになった。

さらに、1991 年 1 月 15 日付けの報道では、第三次円借款の本年度部分の実施を積極的

に推進する旨を述べた橋本蔵相の発言についての報道のなかで、借款も援助であると指摘されている¹⁴⁸。これまでの円借款が援助ではないという対中 ODA 認識からこの報道を以て一方前進したといえよう。しかしながら、これら報道は何れも日本側の言論を引用することで、表明されるに留まったものであり、大きな変化がまだ到来していない。

上述の対中 ODA で実施されたプロジェクトを巡る第三回考察に対する報道になると、対中円借款を明確に援助と認めた点で画期的であり、また 1995 年には、「対中円借款など（日本）政府が提供する資金援助」¹⁴⁹という自らの記述が『人民日報』に現れたのである。

更に 1996 年 5 月には、記事のタイトルに堂々と「ODA」という英文字を掲げる画期的な記事が出現した。本文の中で、まず、ハルビン市の管轄下にある方正県で、「技術協力という日本国の援助を得て水稻耕作の機械化と肉牛生産振興を目的とする ODA プロジェクトが実施される予定である」¹⁵⁰と告げた上、「ODA とは、先進国が後進国に対し提供する資金援助と技術協力のことを指す」と解釈したのである。

3. 申請主義の承認

申請主義は日本型 ODA の一つ大きな特徴である。1980 年代には、外資導入による経済改革の正当性を巡る問題があり、日本に借款を求めたことをなかなか表明することができなかった。第四次対中円借款に関連する報道の中で、中国政府が日本型 ODA の申請主義に基づいて円借款を求めたことが明らかにされた。中国政府は中国の中部と西部を開発するために、積極的に円借款を利用しようとして、1994 年に訪日した朱鎔基副総理は、「この度、日本政府に申請を提出した第四次円借款プロジェクトの中で、中西部地域が 70%の割合を占めている」¹⁵¹と表明した。朱鎔基副総理の発言があったものの、2008 年までは、借款請求の記事はこの 1 件のみで、やはり体面の問題などが依然として存在しており、日本に借款を求めることは控えられたわけである。

4. 投資不足と技術移転への不満

1980 年代においては、中国側は対日貿易赤字のことについて、不満を抱いたのであるが、1990 年代に入ってから、対日貿易赤字がある程度軽減されることと、諸外国や地域の対中投資が増加し、中国の外貨準備高は 1978 年の 1.67 億ドルから 1998 年の 1430 億ドルに増加し、世界二位に躍進した¹⁵²。故に資金不足が大分緩和されたため、対日貿易赤字のことはもうそれほど提起されなくなったのである。

日本の対中投資は常にトップクラスに入っているが、香港や台湾地域及びアメリカに遅れていて、中国側は、日本側の対中投資強化を主張し続けたのである。それ以外に、呉儀対外経済貿易部長(通産相相当)は日中間投資促進に関する会議において、「日中間の経済貿易を順調に発展させるには、両国の共同利益を首位に置かなければならない。問題を解決するには、平等に協議することが必要であり、如何なる差別的なやり方も、協力を破壊し、双方の利益に害をもたらす他ない」¹⁵³と強調したのである。この発言は投資に関する会議で出されたもので、中国政府は日本側の投資に関する消極的な姿勢に対して不満を抱いていることが分る。

技術移転についてであるが、日中間経済協力に関する会議において、日本側参会者は、過去において日本側が対中技術移転を制限するようなことをして、ハイレベル及び新しい技術の対中移転が欧米諸国と比べたら低く、日中経済協力が影響を与えたと述べた。これに対し、中国側参会者は、日本側に有効な措置を取って、解決してほしい¹⁵⁴と希望したのである。この発言で分るように、日本の対中技術移転において、消極的な面は消えていなかったと中国側は認識している。

小括

第四次対中円借款は中国の中西部にシフトしていく以外に、環境保全案件も重点的に実施されている。『人民日報』は中国のインフラ整備における対中 ODA について引き続き報じた上、環境保護についての報道も増加し始めた。1995 年度円借款の調印式についての言及等以外に、1996 年に環境保護センターについての報道が多かった。また、1998 年に重慶における環境協力について具体的な言及がなされ、環境保全協力に関わる日本側専門家の様子についても大きく報道に取り上げられた。さらに、その後も洪水被害防止策や環境保全に対する日本側の協力について多数報道され、環境を重視する姿勢を示したのである。

1980 年代、第四次特に 1984 年は日中関係が最も良好な一時期であると言われるように、日中友好を象徴する日中友好病院のような無償援助が、日中友好を宣伝するための素材として活用されていた。1990 年代に入ると、江沢民中共中央総書記による訪日及び天皇による訪中の影響を受けて、1992 年と 1993 年も日中関係が史上最良好な一時期と言われていたのである。ただし、中共中央総書記と天皇の相互訪問が日中関係の報道の中心となったため、対中 ODA 報道は日中友好をアピールする素材として積極的に利用されることはなかった。

この時期における報道の特徴は以下のようにまとめることができる。

第一に、1994 年から歴史問題や台湾問題などで日中関係が悪化しつつあり、対中 ODA について報道の量から見れば、さほど影響を受けてないように見えるが、内容はこれまでとかなり違う様相を呈し、対中 ODA についての負の報道まで現れた。

まず、日本側は第四次対中円借款の供与金額をなかなか中国側に提示しないため、中国側は焦りを見せたのである。それに加え、一括五、六年という従来の供与方式を「3+2」方式に変更することにも中国側は内部で不満を示したのであろう。つぎに、中国の核実験で対中無償援助が凍結されると、凍結の列に属さない緊急援助以外の無償援助についての積極的な報道は殆ど行われなくなった(表 5 にみるような ODA 全体に占める無償援助額の割合からすれば、実態に近い報道になったといえるかもしれない)。更に、無償援助凍結についての対日批判が行なわれた。また、円借款についての報道も 1998 年まで一定の影響を受けたことがわかる。1997 年に日中双方は意識的に両国関係の改善に乗り出し、対中 ODA を肯定的に伝える報道が微増した。1998 年は中国洪水災害への日本側の無償援助が急増し、江沢民国家主席の訪日に合わせて、日中友好を宣伝する好材料として用いられたのである。

全体としては、無償援助凍結に対する対応のような負の側面の報道が一時期強くなっていったが、両国総理の相互訪問、特に江沢民が訪日前には、再び積極的な対中 ODA 報道が行われるが、謝意の表明を隠ぺいしたところなどもあって、複雑な様相を呈した。これら報道の様子は、時期における日中関係の不安定さを表している。

第二に、民生関係のプロジェクトについての報道が天安門事件後、増加し続けて、特に円借款プロジェクトについての具体的な事例を紹介する記事が増えていた。円借款が中国の民生向上にどれだけ重要な役割を果たしてきたのかを恐らく意識的に日本側に伝達しようとしたのであろう。また、無償援助及び技術援助についての具体的な事例も増加し、それに、報道の目線がより民衆に近づくようになり、1980 年より報道の内容が豊富となったのである。

第三に、日本側の要求があって、対中 ODA を巡る考察に基づいて、ODA の実態を反映した、顔の見える草の根の援助の報道が 1993 年 1 月から 1995 年 1 月までの 2 年間で 3 件行われた。草の根における人の交流の要素が加わった報道は画期的なものであったが、恒常的なものにはならず、日中関係の悪化につれて 1995 年 1 月以降一旦中断してしまった。

実施された考察についての報道においては、交通、農業及び環境保全などこの時期の ODA の変化をおよそ忠実に反映した内容となっている。その他の報道でも、同じような傾向にあった上、円借款についての報道が報道全体の大半を占める（表 5, 9 参照）中で、インフラ整備における中国の経済建設に対する押し上げ効果が重視された。その意味では、このような報道姿勢は、対中経済協力による日本の貢献を強調したい日本側の要求に一致している。

第四に、報道が少なかったが、円借款も援助と中国側は自ら認めた上、「対華 ODA」という用語及び実質的な内容を有する報道も現れるようになったのである。但し、偶発的なものであるため、対中 ODA 全体を援助と見做す抜本的な報道がまだ到来していない。

第五に、ODA 枠組みでの対中円借款は日本円での返済が義務付けられているため、為替レートの変動を巡って対日批判が行われた。1990 年代半ば頃に日本円が激しく切り上げを繰り返した。したがって、中国は円借款の返済で、債務が重くなった。中国側が債務軽減の対策を日本側に要求したが、日本側が中国側の要望を満足させなかったため、中国は対日批判を繰り返した。しかしながら、反対に、アジア通貨危機の影響で日本円は切り下げをし始め、中国の債務軽減に有利に進んだはずであるが、日本側が、円安を放任し、円安から利益を得ると中国側は認識し、相変わらず対日批判を展開していた。

第六に、表 13 で示したように、対中 ODA に対する中国側の謝意表明は 1980 年代と同じように無償援助が円借款より圧倒的に多くて、無償援助こそが真の援助であるという認識に変わりがなかったことがわかる。

しかし、円借款について謝意の表明に変化が現れた。無償援助凍結との関連で、1995 年、李鵬総理が円借款に対し謝意を表明したが、不満も抱いており、日本も受益者であるという認識を強く打ち出したのである。また、1998 年に日中の中で結ばれた「共同宣言」の中

で、「中国側は、日本がこれまで中国に対して行ってきた経済協力に感謝の意を表明した」という文言があったが、日中間の様々な軋轢があったためか、『人民日報』においては、この部分が省かれたのである。1980年代と同じように、日本側は経済協力をカードにして中国に圧力を掛けたと中国側は認識している。特に第四次対中円借款に様々な変化が起きていたように、日本側が対中円借款を対中外交のカードとして活用する意図が一層顕在化したことと、中国経済の発展につれ、借款に対する依存度が低下したことなどと合わせて考えたら、円借款に対する評価はより低くなっていったのであろう。

第七に、対中 ODA が対日戦争賠償放棄の代替品という認識がより鮮明になった。この認識は当初から存在しているが、『人民日報』は 1987 年における鄧小平の戦争賠償放棄発言を報道しなかった。しかし、無償援助凍結の 1995 年において二者の関連をより一層表明した中国政府側の言論を報道するようになったのである。

- 1 「中国駐日大使為旅日華僑代表举行新春招待会」『人民日報』、1993 年 1 月 22 日。
「日中友好団体歓迎我新任駐日大使」『人民日報』、1993 年 5 月 23 日。
- 2 「国際情勢和中日關係—在日本慶祝日中国交正常化 20 周年民間組委會演講會上的演講」『人民日報』、1992 年 4 月 8 日。
- 3 「江沢民在東京举行記者招待会」『人民日報』、1992 年 4 月 9 日。
- 4 「宮沢喜一首相と江沢民・中国共産党総書記の会談〈要旨〉」『朝日新聞』、1992 年 4 月 7 日。
- 5 「日本推行政治大国外交」『人民日報』、1991 年 1 月 7 日。
- 6 「关于国民经济和社会發展十年规划 和第八個五年計劃綱要的報告」『人民日報』、1991 年 4 月 1 日。
- 7 「中国側に不快感 「天皇訪中」 決着を先送り 日中首脳会談」『朝日新聞』、1992 年 4 月 7 日。
- 8 孫平化『中日友好隨想錄』遼寧人民出版社、2009 年、280 頁。
- 9 「中曾根在京發表演講希望 進一步促進和密接日中關係」『人民日報』、1992 年 9 月 29 日。
- 10 錢其琛著『外交十記』、世界知識出版社、2003 年、192 頁。
- 11 「美国反動派扶持日寇—為紀念“九一八”而作」『人民日報』、1946 年 9 月 21 日。
- 12 「蘇起訴官控訴日戰犯罪惡 要求東条等全部処死 當時指出天皇應作戰犯審判」『人民日報』、1946 年 10 月 12 日。
- 13 「我首任駐日大使向裕仁天皇遞交国書」『人民日報』、1973 年 4 月 6 日。
- 14 「小川平四郎大使和夫人举行招待会 慶祝日本国天皇陛下生日 郭沫若姬鵬飛吳德沙風韓念龍李強李達等應邀出席」『人民日報』、1973 年 4 月 29 日。
- 15 「侵華歷史不容歪曲 戰爭罪責豈能開脫 人大常委譴責日本当局翻案」『人民日報』、1989 年 2 月 21 日。
- 16 楊振亞著『出使東瀛』、上海辭書出版社・漢語大詞典出版社、2007 年、121 頁。
- 17 楊振亞著『出使東瀛』、上海辭書出版社・漢語大詞典出版社、2007 年、104 頁。
- 18 「日本国明仁天皇和皇后昨抵京 楊主席举行儀式宴会熱烈歡迎」『人民日報』、1992 年 10 月 24 日。
- 19 「在楊尚昆主席举行的歡迎宴会上 明仁天皇致答詞」『人民日報』、1992 年 10 月 24 日。
- 20 「江沢民会见明仁天皇和皇后 指出对于中日關係一要以史為戒,二要向前看,三要世代友好」『人民日報』、1992 年 10 月 25 日。
- 21 史桂芳著『中国的对日戰略与中日關係研究 (1949—)』中国社会科学出版社、2014 年、

280 頁。

- 22 「東南アジア諸国ご訪問（平成3年）」、宮内庁ホームページ（2014年5月8日閲覧）：
<http://www.kunaicho.go.jp/activity/gonittei/01/gaikoku/h03seasia/eev-h03-seasia.html>
- 23 陳志江「中国記者眼中的天皇」、『難忘的歲月—中日記者見証的兩國關係』、五洲伝播出版社、2007年、123頁。
- 24 「中日友好環境保護中心奠基」『人民日報』1992年5月9日。
- 25 「日発表政府開発援助白皮書」『人民日報』、1992年10月8日。
- 26 「外商投資新態勢」『人民日報』、1993年2月20日。
- 27 「外経貿部新聞發言人回答記者提問時說 加強宏觀管理保持進出口基本平衡」『人民日報』、1993年7月28日。
- 28 「社会主義市場經濟与中日經濟技術合作—第五次中日經濟討論會發言摘要」『人民日報』、1993年10月21日。
- 29 「增加共識 促進合作 第五次中日經濟討論會圓滿結束」『人民日報』、1993年10月22日。
- 30 「日中首脳會談〈要旨〉」『朝日新聞』、1994年3月21日。
- 31 「羽田通過駐華大使向李鵬表示 深刻反省日本侵略行為」『人民日報』、1994年5月11日。
- 32 「日本官員何以一再“失言”」『人民日報』、1994年11月8日。
- 33 孫平化『中日友好隨想錄』遼寧人民出版社、2009年、344頁。
- 34 徐之先主編『中日關係三十年』時事出版社、2002年、254頁。
- 35 「日本政府何去何從」『人民日報』、1994年9月25日。
- 36 「中日兩國外長舉行會談 錢其琛指出，中國不能接受日本對徐立德訪日事件的做法和解釋」『人民日報』、1994年9月27日。
- 37 「桜内希望日中促進世界經濟繁榮」『人民日報』、1993年5月1日。
- 38 「第4次對中円借款、政治色濃く 環境・農業も重視、供与方式短期化」『朝日新聞』、1994年10月10日。
- 39 関山健『日中の經濟關係はこう変わった—對中円借款30年の軌跡』高文研、2008年、87頁。
- 40 荒木光弥「日中關係の危険ラインに迫る性急な援助抑制策」『國際開發ジャーナル』、1995年11月号。
- 41 高原朋生・服部龍二編「日中關係史1972—2012 I 政治」東京大学出版会、2012年、282～283頁。
国分良成「「1972年体制」から「戰略的互惠」への對中外交」、国分良成編『日本の外交第4卷 對外政策地域編』岩波書店、2013年、122頁。
- 42 「錢其琛同羽田孜會談」『人民日報』、1994年1月9日。
- 43 「細川首相會見朱鎔基副總理」『人民日報』、1994年2月5日。
- 44 「李鵬總理与細川首相會談 賓主表示兩國將加強在各領域的合作」『人民日報』、1994年3月21日。
- 45 「日中首脳會談〈要旨〉」『朝日新聞』、1994年3月21日。
- 46 「細川首相遊京城」『人民日報』、1994年3月20日。
- 47 「日首相羽田孜會見吳儀 雙方表示進一步發展友好合作關係」『人民日報』、1994年6月3日。
- 48 「李鵬會見日中經濟協會訪華團時說 要十分珍視中日睦隣友好關係」『人民日報』、1994年9月15日。
- 49 「錢其琛會見河野洋平 雙方高度重視江主席同村山首相會晤」『人民日報』、1994年11月14日。
- 50 「日本向我提供第四次日元貸款」『人民日報』、1994年12月25日。

-
- 51 「發展平穩 前景光明—吳儀談今年中国對外經貿和世界貿易形勢」『人民日報』、1996年12月19日。
- 52 「中日両国発表聯合新聞公報」『人民日報』、1998年11月27日。
- 53 劉天純等著『日本對華政策与中日關係』人民出版社、2004年、296頁。
- 54 林曉光著『日本政府開發援助与中日關係』世界知識出版社、2003年、308頁。
- 55 「政府工作報告（1995年）」、中国全國人民代表大會サイト（2014年5月22日閲覧）：
http://www.npc.gov.cn/wxzl/gongbao/2000-12/07/content_5003321.htm
- 56 「李鵬總理与村山首相會談 表示願意發展面向二十一世紀的中日關係」『人民日報』、1995年5月4日。
- 57 「村山首相抵西安訪問」『人民日報』、1995年5月5日。
- 58 「中原由利參觀殘疾人康復中心」『人民日報』、1995年5月5日。
- 59 「村山在京舉行記者招待會表示 日本要正視歷史反省侵略」『人民日報』、1995年5月5日。
- 60 決議原文：
本院は、戦後五十年にあたり、全世界の戦没者及び戦争等による犠牲者に対し、追悼の誠を捧げる。また、世界の近代史上における数々の植民地支配や侵略的行為に思いをいたし、我が国が過去に行ったこうした行為や他国民とくにアジアの諸国民に与えた苦痛を認識し、深い反省の念を表明する。我々は、過去の戦争についての歴史観の相違を超越え、歴史の教訓を謙虚に学び、平和な国際社会を築いていかなければならない。本院は、日本国憲法の掲げる恒久平和の理念の下、世界の国々と手を携えて、人類共生の未来を切り開く決意をここに表明する。
- 61 「“歴史之年”的日本」『人民日報』、1995年12月27日。
- 62 「外交部發言人指出 日本国会決議回避侵略歷史無助改善日在世界上的形象」『人民日報』、1995年8月23日。
- 63 「外交部發言人答記者問」『人民日報』、1995年8月16日。
- 64 「村山首相『八・一五』答本報記者問 就日本侵華向中国人民道謙」『人民日報』、1995年8月16日。
- 65 「讓歷史警示未來——在日本看“八・十五”」『人民日報』、1995年8月16日。
- 66 施用海主編『怎樣使用日元貸款』中国對外經濟貿易出版社、1996年、51～52頁。
- 67 「國際經濟合作新義—隨中日經濟合作項目考察團采訪記」『人民日報』1994年2月5日。
- 68 「朱鎔基在東京記者招待會上說 中日是很好的合作伙伴」『人民日報』、1994年2月27日。
- 69 「日元升值影響亞洲」『人民日報』、1995年3月24日。
- 70 同上
- 71 「李鵬總理与村山首相會談 表示願意發展面向二十一世紀中日關係」『人民日報』、1995年5月4日。
- 72 「怎樣看待借用外債風險」『人民日報』、1995年6月13日。
- 73 童增についてのプロフィール、百度百科（2014年10月27日閲覧）：
<http://baike.baidu.com/view/2059795.htm?fr=aladdin>
- 74 「人大會議新聞發言人姚広舉行記者招待會 錢其琛答中外記者問」『人民日報』、1992年3月24日。
- 75 「江沢民總書記答日本記者問」『人民日報』、1992年4月3日。
- 76 「日社会党要求通過“不戰決議” 71位學者作家呼吁反省侵略戰爭」『人民日報』、1995

年 5 月 2 日。

- 77 「『八・十五』有感」『人民日報』、1995 年 8 月 17 日。
- 78 「面對在二戰中的罪行—德國正視歷史 日本推卸責任」『人民日報』、1995 年 8 月 31 日。
- 79 「李鵬會見日本日中經濟協會訪華代表團時說 中日長期友好符合兩國利益」『人民日報』、1995 年 9 月 20 日。
- 80 茅原郁生編著『中国の核・ミサイル・宇宙戦力』蒼蒼社、2002 年、456～457 頁。
- 81 徐顕芬『日本の対中 ODA 外交』勁草書房、2011 年、193 頁。
- 82 「外交部發言人答記者問 日本以中国進行核試驗為由削減對華無償援助不明智」『人民日報』、1995 年 5 月 25 日。
- 83 「中日開始合作修復南京古城牆 平山郁夫說：使之成為日中永不再戰的象徵」『人民日報』、1995 年 5 月 25 日。
- 84 「對日本決定大幅度凍結九五年度對華無償援助深表遺憾」『人民日報』、1995 年 8 月 31 日。
- 85 「“侵略史觀” 應該休矣」『人民日報』、1995 年 8 月 31 日。
- 86 「不智之舉」『人民日報』、1995 年 9 月 9 日。
- 87 「我駐日大使舉行中秋招待會」『人民日報』、1995 年 9 月 9 日。
- 88 「第 132 回国會衆議院外務委員會議錄第 18 号、1995 年 5 月 26 日」、国会ホームページ（2014 年 5 月 19 日閲覧）：
<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugiin/132/0110/13205260110018a.html>
- 89 「中国核実験、自民・新進、ODA 見直し要請」『日本經濟新聞』、1995 年 8 月 18 日。
- 90 「近年日本政要否認侵略歷史言行錄」『人民日報』、1996 年 8 月 15 日。
- 91 「江沢民會見橋本龍太郎」『人民日報』、1996 年 11 月 25 日。
- 92 杉下恒夫「対中円借款“見直し”をめぐり報道」『国際開発ジャーナル』、1996 年 5 月号。
- 93 「脅威来自『脅威論』鼓吹者」『人民日報』、1996 年 10 月 19 日。
- 94 「日本別干蠢事」『人民日報』、1996 年 8 月 30 日。
- 95 「不允許把中日關係引向歧途」『人民日報』、1996 年 9 月 14 日。
- 96 「錢其琛在東京舉行記者招待會」『人民日報』、1996 年 4 月 4 日。
- 97 孫平化『中日友好隨想錄』遼寧人民出版社、2009 年、338 頁、361 頁。
- 98 「李鵬會見日本客人」『人民日報』、1997 年 1 月 22 日。
- 99 「危險的言論」『人民日報』、1997 年 8 月 17 日。
- 100 李鵬著『和平 發展 合作——李鵬外事日記』新華出版社、2008 年。新華網ホームページ—新華讀書（2014 年 6 月 11 日閲覧）：
http://news.xinhuanet.com/book/2008-01/09/content_7391042_7.htm
- 101 「李鵬總理接受日本廣播協會記者時採訪時指出 中日兩國關係有廣闊發展前景」『人民日報』、1997 年 11 月 14 日。
- 102 「中日安全磋商在東京舉行 中方關注日美加強軍事合作 日方表示堅持專守防衛政策」『人民日報』、1997 年 3 月 17 日。
- 103 「魯抗集團獲五十多億日元」『人民日報』、1997 年 9 月 5 日。
- 104 「保護為主 搶救第一 我國文物工作成績斐然」『人民日報』、1995 年 9 月 9 日。
- 105 「走馬金平看扶貧」『人民日報』、1997 年 10 月 7 日。
- 106 「李鵬會見日本客人」『人民日報』、1997 年 5 月 17 日。
- 107 「中日經貿合作走向新世紀」『人民日報』、1998 年 11 月 24 日。
- 108 アジア通貨危機は、1997 年 7 月よりタイを中心に始まった、アジア各国の急激な通貨下落（減価）現象である。この通貨下落は米国のヘッジファンドを主とした機関投資家による通貨の空売りによって惹起され、東アジア、東南アジアの各国経済に大きな悪影響を及ぼした。狭義にはアジア各国通貨の暴落のみを指すが、広義にはこれによって起

こった金融危機（アジア金融危機）を含む経済危機を指す。

109 李鵬著『和平 發展 合作——李鵬外事日記』新華出版社、2008年。新華網ホームページ—新華讀書（2014年6月14日閲覧）：

http://news.xinhuanet.com/book/2008-01/09/content_7391042_8.htm

110 「新報紙馬官員指出 日放任彙率禍害亞洲」『人民日報』、1998年6月17日。

111 「日元貶值令人憂」『人民日報』、1998年6月18日。

112 「《紐約時報》載文 批評日美不干預日元貶值」『人民日報』、1998年6月18日。

113 「日經濟界人士認為 日本應阻止日元貶值」『人民日報』、1998年6月18日。

114 「日美將協商日元貶值 日元彙率大幅反彈」『人民日報』、1998年6月18日。

115 「戴相龍在亞洲開發與產業銀行協會第四屆年會上話 中國促進經濟增長措置收效 對於美日共同干預日元彙率表示歡迎」『人民日報』、1998年6月19日。

116 「東亞經濟新格局」『人民日報』、1993年12月22日。

117 「人民幣 沒有必要貶值」『人民日報』、1998年8月10日。

118 「アジア通貨危機における日本の対応」、外務省ホームページ（2014年6月30日閲覧）：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/04_hakusho/ODA2004/html/column/cl01014.htm

119 「昇値未必是好事」『人民日報』、1999年1月12日。

120 「西哈努克国王日本政府向我震区捐款」『人民日報』、1998年1月14日。

121 「日本政府向我災區提供援助」『人民日報』、1998年11月20日。

122 「用信任為合作奠基」『人民日報』、1998年10月25日。

123 「“最好下個月就去中國”」『人民日報』、1998年10月25日。

124 「酒谷薰與光診斷」『人民日報』、1998年10月25日。

125 馮明奎・林昶著『中日關係報告』時事出版社、2007年、403頁。

126 「江沢民主席同日本首相小淵恵三舉行會談 日本政府就侵華歷史再次表示反省和道歉」『人民日報』、1998年11月27日。

127 「推進中日關係持續發展」『人民日報』、1999年7月9日。

128 「日韓共同宣言—21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」、外務省ホームページ（2014年6月17日閲覧）：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/k_sengen.html

129 「中國是維護世界和平與穩定的堅定力量—唐家璇外長接受本報年終專訪」『人民日報』、1998年11月27日。

130 徐之先主編『中日關係三十年』時事出版社、2002年、284頁。

131 「中日發表關於建立致力於和平與發展的友好合作夥伴關係的聯合宣言」『人民日報』1998年11月27日。

132 「平和と發展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」、外務省ホームページ（2014年6月17日閲覧）：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_sengen.html

133 「日中兩國の21世紀に向けた協力強化に関する共同プレス発表」、外務省ホームページ（2014年6月17日閲覧）：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/c_press.html

134 「中日兩國聯合發表新聞公報」『人民日報』、1998年11月27日。

135 関山健『日中の經濟關係はこう変わった—対中円借款30年の軌跡』高文研、2008年、88頁。

136 同上

-
- 137 岡田実『日中関係と ODA』日本僑報社、2008 年、158 頁。
- 138 「友好的橋梁 合作的紐帯—中日経済合作項目考察記」『経済日報』、1994 年 12 月 5 日。
- 139 「恵澤山区百姓 義形両国友好」『経済日報』、2002 年 5 月 21 日。
- 140 「中日経済合作項目考察記（上）—中日合作 造福一方」『経済日報』、1998 年 1 月 13 日。
- 141 「アジアと日本特集—中国、インフラ整備に活用、資金面で改革支える。」『日本経済新聞』、1992 年 4 月 14 日。
- 142 「日本の援助、受け手はクール、途上国学生に JICA 調査」『朝日新聞』、1989 年 8 月 2 日。
- 143 『ODA 白書 1994 年版・上巻』、1994 年 10 月、81 頁。
「中国・任屯村上下水道改善完成式典での感動 対日感情を乗り越え深甚なる謝意、草の根評価」『国際開発ジャーナル』、1994 年 3 月号。
- 144 『ODA 白書 1994 年版・下巻』、1994 年 10 月、98 頁。
- 145 「中国人民の基本的なニーズに合致した日本からの無償資金協力に感謝」『開発ジャーナル』、1998 年 2 月号。
- 146 「日本外務省人士透露 日本政府部分解除赴華限制」『人民日報』、1989 年 7 月 30 日。
- 147 「矢野教授一夕談」『人民日報』、1990 年 5 月 15 日。
- 148 「日本大蔵大臣橋本 高度評価中国改革開放政策」『人民日報』、1991 年 1 月 15 日。
- 149 「外資企業的幾点希望」『人民日報』、1995 年 12 月 29 日。
- 150 「方正県“ODA”計画開始実施」『人民日報』、1996 年 6 月 24 日。
- 151 「中日友好合作深入人心—朱鎔基答日本広播協会電台記者問」『人民日報』、1994 年 3 月 4 日。
- 152 「為改革發展創造和平環境—堅持独立自主的和平外交」『人民日報』、1998 年 12 月 17 日。
- 153 「呉儀在中日投資促進機構聯席会上話 中国歡迎外商来華投資」『人民日報』、1997 年 9 月 4 日
- 154 「中日経済合作潜力巨大—面向 21 世紀中日経済合作討論会総述」『人民日報』、1997 年 11 月 22 日。

第五章 2000年代における対中ODA報道—「雪上加霜」の時代

第一節 対中ODA見直し論から卒業論へ

1. 対中ODA見直し論

前述したように、日本の反対にも関わらず核実験を敢行した中国に対し、日本は無償援助を凍結するという制裁措置を取っていた。しかし、事実上に、円借款にも影響を波及したが、日本国内では、無償援助を制裁の対象に限ったことに不満を持ち、対中ODAの根幹である円借款にも波及させようとする動きがあった。

1996年11月28日に自民党外交調査委員会は、対中円借款の是非を含めた対中政策の見直しなどを盛り込んだ外交政策指針「日本のアジア・太平洋戦略—変化への挑戦」をまとめた。その中で、対中ODAについては、対中円借款が「すでにかかなりの成果を上げてきた。」と述べた上、「中国経済は軌道に乗り始めており、円借款の時代は終わりつつあるかもしれない」と指摘し、対中円借款「卒業論」は早くもこの時点で浮上したのである。具体的には、軍事費や民主化状況を実施基準とする政府開発援助大綱の原則遵守を求めると同時に、「中国の望ましい変化を求めるために、国防政策の透明性の向上などで率直な発言をためらってはならない」と強調した。この論議は前述したように、中国の核実験や台湾海峡における軍事演習で、円借款も凍結すべきという主張の強化と考えられる。

その後、日中双方の政府側は意識的に政府レベルでの関係修復を行ったが、不信感ひいては警戒感を互いに持っているため、根本的な関係改善は至難である。それに、日中双方のメディアは、日中間の軋轢を大いに報じ、日中双方の不信感と嫌悪感を増幅させた。こうした状況の中で、1990年代終わり頃から2000年代初頭にかけて対中ODA見直し論が本格化した。

外務省経済協力局長の私的懇談会である「21世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する懇談会」は、2000年7月19日に第一回会合を開催し、「21世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する懇談会」提言²がまとめられた。その「提言」の中で、日中関係の重要性を述べた一方、「中国国内においては、歴史問題や台湾との関係を中心に、折に触れて我が国に対する懸念が表明されることがある一方、我が国国民の間では、近年の中国による核実験、軍事費の増大、武器輸出、最近の海洋調査船や海軍艦艇の問題などを背景に、中国の経済や軍事面での強大化、さらにはナショナリスティックな傾向と受け止められる事象に対して、警戒心の高まりが見られる」と日本側の懸念を表明したのである。

また、以上のような日中関係を踏まえた上で、ODA供与を開始した当時と比較しながら、対中ODA見直しの理由として、「我が国の厳しい経済・財政事情の下、日本国内においてODAのあり方について種々の厳しい議論が出されていることである」と指摘し、ODAが効果的、効率的に実施されているのか、国益にかなう形で取り進められているのかなど、そのあり方について問題が提起された。特に中国の場合については、中国の国力の増大、すなわち、経済力・軍事力の進展やビジネスの競争相手としての存在感の増大といった変化

があるため、対中 ODA についての批判はより厳しいものとなった。これまでの我が国の ODA の成果を振り返る中で、中国に対する援助の一部が、「ODA 大綱」（1992 年 6 月閣議決定）の「原則」に則していないのではないかと、円借款供与額を多年度にわたり約束してきた結果、中国はこれを一種の既得権益ととらえているのではないかと、我が国の援助が中国国内において知られていないのではないかと、といった批判がある」と述べている。さらに、2001 年 10 月に、外務省は、「対中経済協力の見直し」³を公表し、「中国による対外援助、中国国内での不十分な広報」なども見直し論のポイントとして挙げられた。

この他、日本は中国に多大な援助を行ってきたが、中国からは感謝がないという感情的な反対意見も出ていた。例えば、2001 年 8 月 23 日に山崎拓自民党幹事長は、中国の国防費増大などを理由に「金額が大きいだけに、十分今後の有り方をよく検討する必要がある」との考えを表明した上、「東南アジア（各国）は国民が感謝してくれると確信するが、その点は中国と違う。（中国の）国民に日本の ODA が理解されているのか」⁴と述べて、広報不足と感謝されていないという点から、中国に不満を示した。

対中 ODA 見直し論に対し、2000 年 5 月 26 日に杉下恒夫 JICA 客員国際協力専門員は、「ODA は、政治、経済、人道面など一面だけでは捕らえられない多面的複雑な性格を持つ外交戦略であり、批判はあるにしても、対中援助を続けることによって生じる日中関係の安定、友好増進、経済発展による中国の民主化促進など ODA が生み出す政治的効果を考慮しなければ、正当な評価にはならない」⁵と見て慎重な対応を求めている。

しかし、以上のような対中 ODA 見直しの結果、対中 ODA はこれまでの多年度方式から単年度方式に変わり、供与額も減少していく一方であった。

2. 広報強化の要求

前述したように、1990 年代の初め頃から、日本側は対中 ODA 広報の強化をすでに中国側に要求し、中国側もある程度日本側の要求に応え、広報の強化をしていた。対中 ODA 見直し論の台頭につれ、日本側からは更なる広報強化の要求がなされた。例えば、2000 年 5 月に唐家璇外交部長が日本を訪問した。河野洋平外務大臣との会談において、唐部長は「日本の ODA、対中円借款は中国の経済発展にとって重要な役割を果たしているとして、評価と感謝を表明した」ことに対し、河野外務大臣は、「我が国の対中 ODA につき、日本経済が未だ厳しい中で、中国が高い経済成長率を維持し、軍事費の高い伸びを示しているため、国内ではこれを見直すべきとの厳しい見方があること、税金を使う以上は国民の理解を得ることが重要であることを説明。本年、対中 ODA が満 20 年を越え、また第 4 次対中円借款の「後 2 年」の最終年に当たることもあり、今後の対中 ODA のあり方について検討を進めていきたい旨発言」した。また、対中 ODA 広報の強化について、河野外務大臣が、「ODA の内容やその効果を（中国の）国民に知らしめる努力が必要である旨発言し、唐部長より、関係部局と共にできるだけ努力したい旨応答」⁶したという。

10 月、朱鎔基総理が日本を訪問した。首脳会談の中で、森喜郎総理は、今後の対中経済援助のあり方について日本国内において様々な議論があり、厳しい見方もある、対中援助

を進めるには国民の理解と支持の獲得が不可欠、広報活動を強化して頂く必要があると中国側に要求した。これに対し、朱総理は、日本の ODA は、中国の経済発展、国家建設にとって大きな助けとなっており、両国の経済的関係の促進にも大きく寄与している、今後、中国での広報活動の強化などに取り組んでいきたい、また、特別円借款の供与は、日本よりの友好的な意志表示として受け止め、感謝している旨発言した⁷。

しかしながら、この二回にわたる広報強化の要求と謝意の表明が何れも『人民日報』において報道されなかった。恐らくこれは日本側の要求が強要であると認識され、報じられなかった可能性が考えられる。

3. 広報の強化

上述の唐家璇外交部長の訪日についての記事では、対中 ODA の広報強化要求と謝意表明について報道されなかったものの、朱鎔基総理の訪日を控え、日中友好の雰囲気を作り上げる中で、『人民日報』においては確かに一時期的に対中 ODA 報道を集中的に強化したことがあったのである。9月29日付けの報道では、第七面の全面を使用して、日中関係を宣伝した。その計5本の記事の中で、何れも対中 ODA を提起している。特に、円借款を利用してできた成都市第六浄水工場を単独の記事で大いに紹介した中で、「成都市市民が賞賛している」⁸と特筆したのである。

また、10月に、日中経済協力20周年を記念する式典が中国政府の主催で開催された。呉儀國務委員が中国政府を代表し、中国の経済建設に協力と支援を提供してきた日本政府に謝意を表明した。それと同時に、項懐誠財政部部長は、2000年6月までのデータをもとに、「日本政府が供与した対中「政府開発援助」金額は2兆6675億円に上っている」⁹と述べた。

以上でわかるように、2000年の『人民日報』における対中 ODA 報道は量質共にある程度改善され、直ちに効果が表れた。これは日本側からの広報強化の要求に関わったと考えられる。報道の具体的な変化については、後に検討する。

4. 卒業論—歴史問題などで日中関係悪化との関連

(1) 対中 ODA 中止論の台頭

周知のように、2001年4月に総理に就任した小泉純一郎は、中国などの国々の強烈的な反対にも関わらず、8月13日に初めて靖国神社を参拝し、以後も毎年参拝を続けた。日中関係は「政冷経熱」の新しい段階に突入した。中国が靖国参拝を厳しく批判すること、および日中の中で様々な不祥事があったため、日本においては、対中 ODA と関連させながら、対中 ODA 中止論が打ち出され、盛んになった。

例えば、2002年7月19日の衆議院外務委員会で質問に立った土田龍司委員は、瀋陽領事館事件などに関連して、中国の対日姿勢が友好ではないといった日本国民の間で中国に対する不満と怒りがあると述べた上、中国経済のハイスピードでの成長及び中国軍事費の急増などを理由に、中国に対する援助を止めるべきである¹⁰という主張を行なった。

同じように、自民党江藤・亀井派の江藤隆美会長は2002年の派閥総会で、中国・瀋陽総

領事館事件に関連し「中国は軍備拡張や（東南アジアなどへの）経済援助をやっている。そんなもののために何でいつまでも ODA（政府開発援助）をやって機嫌をとらないといけないのか」と述べ、中国への ODA を停止すべきだと主張した¹¹。

また鴻池祥肇特区担当相は8日、神戸市内で講演し、政府の途上国援助（ODA）について「中国へあれだけ金を送っている。それで感謝していない。靖国神社にお参りしたら文句を言う。そんな国にODA（を拠出するの）はもういっぺん見直さなければならぬのではないか」と述べ、対中ODAの見直しを進めるべきだとの考えを示した¹²。さらに、『産経新聞』では2004年1月4日付けの「新春「正論」対談」では、中嶋嶺雄と渡部昇一が「即刻対中ODAは廃止しなければいけない」¹³と論じるなど、対中ODA 中止論のキャンペーンが張られている。

さらに、古森義久元『産経新聞』中国駐在記者が、2002年5月に発生した瀋陽領事館事件を受けて、日本の円借款を一部利用してできた北京地下鉄は利用する市民がほとんどいないことを理由に日本の対中 ODA が無駄であるとして、また、感謝されていないなどの理由で対中 ODA を全廃すべきである¹⁴と強く主張した。一部の政治家やマスコミは、このように対中 ODA を材料とする中国批判を展開したが、小島朋之慶應大学教授が「謝意について98年の日中共同宣言で表明しているし、不十分だが、自国の軍事力を示す国防白書も出し始めた。大国と言っても、まだまだ途上国であることは、間違いない」¹⁵と述べたように、専門家レベルでは客観的な議論が行われていた。

しかしながら、『人民日報』においては、以上のような論議を相変わらず報じない姿勢を保っていた。

(2)対中ODA「卒業論」の公式化

①政府首脳「卒業論」公式化

対中ODA「卒業論」は2004年頃に日本側外相や総理など政府指導者が持ち出したことによって、定着しつつあった。

2004年11月10日に参議院は、ODAの運用状況や今後のあり方に関する報告書を発表した。これは参議院が「決算重視」の姿勢をアピールするため、初めて取りまとめたもので、この中で対中ODAについて、「調査対象の案件はODA資金が有効活用され、特段の問題点はなかったが、引き続き推進する必要性は見当たらなかった」と指摘し、「円借款の廃止も視野に入れ、当面は元本残高が増えない程度に縮減すべきだ」¹⁶と提言した。

また、第161回国会参議院本会議において、町村信孝外務大臣は対中ODAについて、「当面、環境問題や人材育成といった互惠性、お互いに利益の高い分野での対中援助を継続させていく考えを示した一方、対中ODAを減少させ、「そして、近い将来、中国がODAの卒業生になることが適当であると考えております」¹⁷と述べ、打ち切りを視野に対中ODA供与額を減少させていくとの考えを初めて明示した。

さらに、11月28日に小泉総理がASEAN首脳会議に出席した際に、対中ODAについて、目覚ましい中国の経済成長を理由に、「卒業の時期を迎えているのではないか」¹⁸と述べた。

小泉の発言は、「卒業論」の象徴的な出来事であった。

円借款の終了に対する一辺倒というような状況に対し、2005年3月7日に行われた「ODA総合戦略会議」の会合では「08年終了でなく、幅を持たせて減らすべきだ」¹⁹という慎重論も続出した。また、渡辺利夫ODA総合戦略会議議長代理も対中ODAが日本の国益になったとした上で、「円借款は終えても無償援助の枠で環境への援助は続けて欲しい」²⁰として、中国への適正な援助の継続を主張している。

しかし、「卒業論」の固まり及び日本における「嫌中」風潮の高まりにつれ、自民党のベテラン議員からは「この時勢では親中派と見られないほうが得策だ。円借款をやめるべきではないと論陣を張るのは難しかった」²¹という話すら出ていた。

②中国側の反応

以上の小泉発言に対し、武大偉外交部副部長は、「改革・開放時期には、日本のODAが中国にとって重要な意義を持っていた。これには、中国政府及び国民も非常に感謝している」と述べた。一方で、「中国経済は飛躍的な発展を遂げている。ODAの続行か廃止については、流れにまかせる」²²と発言した。この発言で分るように、日本の対中ODAは中国の発展に果たした重要な役割を評価する一方、対中ODAは止められても、今の中国にとってそれほど影響がないといった認識を示したのである。

また、12月2日に行われた記者会見において、対中円借款を中止すべきであるという日本国内の論議について中国側の認識を聞かれた中国外交部スポークスマンは、「周知のように、対中円借款は特殊な政治と歴史背景にあった互惠資金協力である。そのような責任がない論議は中日関係に害をもたらすほかない。中国は自力で経済建設を成し遂げる能力を有する。それと同時に、平等互惠を基に外部との協力を行う意欲がある。日本側が大局見地から出発する態度で、この問題を妥結することは希望する」²³と中国側の認識と態度を表明した。

この発言で分るように、

- A、対中円借款は対日戦争賠償の代替品であり、日中の戦後和解と友好促進を担う役割、また、日中連携でソ連の脅威に対抗する特殊な政治と歴史に由来する。
- B、対中円借款は平等互惠での資金協力、即ち、日本も受益者である。
- C、以上のような対中ODAの歴史的経緯などを踏まえない議論は有害であり、責任がない。
- D、中国は円借款離れの経済建設が可能になり、対中円借款が中止になっても、構わない。
- E、しかし、平等互惠に基づき、外部との経済協力を継続したい。もちろん、この外部というものに、日本が含まれ、円借款が中止されたとしても、環境保全などの領域での対中無償援助や技術協力を歓迎する。

という中国側の認識を表明した。

ただし、この問題の妥結を日本側に要求しているが、この「妥結」とはどのようなものか不明である。以上の発言を全体的に見れば、恐らく対中円借款の継続を希望しているものと考えられる。

③対中円借款終結の時期について

日本側は対中円借款の中止の時期について、2008年の北京五輪か2010年の上海万博のいずれを選ぶか迷ったが、結局、韓国が1988年のソウル五輪後に外国からの援助を終えた歴史的な経緯に倣って、2008年を選ぶことになった。2005年3月17日に開かれた参議院予算委員会で町村外相は、「私どもとしては、北京オリンピック前までに円借款の新規供与を終了すると、こういう方向で先方と話し合っておりまして、大筋合意をしたところでございます。円借款以外の技術協力とか草の根・人間安全保障無償資金協力、この辺については今後の在り方を更に議論をしようとして、思っておりますけれども、北京オリンピック前までには円借款の新規供与を終了するという事で李肇星外交部長との話も大体付いたということでございます」²⁴と述べ、対中円借款の終了時期を明らかにした。

この発言通りに、新規対中円借款は2008年に終了し、対中円借款についての論議も以上のような政府方針の決定を以て、沈静化した。対中円借款が終わったものの、草の根など無償援助が未だに継続されている。

第二節 日中関係の変動と報道

1. 単年度方式への変更と対中ODA減額（2001年）

対中 ODA 見直し論の高まりや日中関係の葛藤及び小渕恵三総理逝去後の日本の政情不安定化などで、これまでの最高指導者の相互訪問によって、円借款供与を表明するという慣例が行われなくなった。また、供与形式は従来のラウンド方式から単年度方式にも変更された。

対中円借款の単年度方式への変更については、1998年に日中首脳会談で持ち出され、中国側が了承の意を表明した。事前に中国側の了解を得たため、2001年に正式に実施されたことに対して、中国側は特別な反応を示していなかった。対中円借款の減額についても、中国側には格別な反応がなかった。例えば、日本側が対中 ODA の金額を削減することについて質問されたところ、王毅外交副部長は「対中 ODA 金額の削減は日本の財政難のためであると理解している」と示した上、対中 ODA が果たした中国への貢献を肯定する一方、日本にも有利であるという中国側の従来の姿勢を表明したと同時に、日本との互惠関係を維持していく意向を表明した²⁵。

しかしながら、表 5 で示したように、対中円借款についての報道は不振の連続で、無償援助についても特別な年以外に、減少する傾向にあったのである。

2. 対中「ODA」への多数言及（2002年）

2002年における報道では、対中 ODA 或いは政府開発援助に言及した報道²⁶は3件のみであったが、対中 ODA(原語は「対華 ODA」)という用語への言及回数は6回であり、この後が使用された年の中では使用頻度が最も多い年となった。そのみならず、借款を含めた日本の対中援助は中国が諸外国から受け入れた援助の中でいつも一位であることが複数回にわたって言及された。また、諸外国と国際組織が提供した対中無償援助を紹介する記

事²⁷の中で、唯一日本が援助した学校の授業風景をカラー写真で紹介し、日本の対中無償援助を突出させた。

以上のような報道は、日本の対中援助を援助でなく、協力と呼ぶといった対中 ODA を批判する言動に、中国側が配慮した結果と見られる。

3. 報道量の急増と円借款報道の低下及び謝意表明の急増（2003年）

（1）報道量の急増と円借款報道の低下

表5で示したように、この年における対中 ODA 報道は急増したが、その大半が無償援助についての報道であり、更に SARS（新型肺炎）に対する緊急援助についての報道が半分以上の15件を占めている。日本側は無償援助特に SARS への緊急援助を利用して日中関係を修復しようとする意図があったことが否めないであろう。小泉総理の周辺によれば、「日中間に刺さったトゲの靖国参拝問題をいったん脇に置いた形で日中両国の首脳が関係打開のためのテーブルにつく環境が整いやすい」²⁸と日本側が積極的に SARS 撲滅への支援を行う意図を明白にしたのである。

円借款についての報道は減少していく一方である。これは恐らく日本国内での対中 ODA 反対論に直結していると考えられる。例えば、石原慎太郎東京都知事が中国を支那と呼び、対中 ODA の削減を要求したことに対し、中国外交部スポークスマンは憤慨の意を示した²⁹。前述のように、日本での対中 ODA 見直し論や休止論が絶えない中、『人民日報』は ODA の見直しや中止など非友好的な言動を一切黙殺してきたが、この年からこれに対する報道と反論が開始された。このような日本国内での反対意見と実際の対中円借款減額の影響を受けて、従来の対中円借款を重視する中国側の姿勢に変化が起りつつあったのではないかと考えられる。

一方で『人民日報』は、日本の新 ODA 大綱が国民の利益を基本理念に据えたことを「国民の利益（国家の利益を重視する）」と紹介し、ODA を更に「戦略利用」して、自身の利益追求を更に追求するものと指摘している³⁰。その他のメディアでは、これ以降、2005 年にかけて、「援助」「外援」「ODA」などの語を積極的に使用して、日本、アメリカ、ドイツなどの先進国が、諸外国への援助を利用して国益を図ろうとしていると批判する記事を掲げるようになる。特に日本とドイツについては、安全保障理事会の常任理事国入りを諸国への ODA を利用して果たそうとしているとの記事が現れる。また、日本については、更に中国への援助を減らして、諸外国に援助を増額し、中国を牽制していると報道されるようになる³¹。円借款を援助として捉える報道は、このように、日本が援助を政治的圧力として使用することに対する中国側の牽制の意図と一体となったものであった。

（2）謝意の表明の急増

中国側の7件にも上る対中 ODA に対する謝意表明は全て SARS に対する日本側の緊急援助に関連している。その中で、胡錦濤国家主席からは2回にわたる謝意表明もあった。緊急援助に対する謝意表明のみならず、李肇星外交部長からは、「我々は日本人民からの、中国の改革開放と現代化建設に対する積極的な協力に深く感謝している」³²と謝意が表明さ

れた。

以上のような異例と言っても過言ではないほどの謝意表明は、日本側と同じように中国側にも日中関係を修復しようとする意欲があると共に、新しく発足した胡錦濤体制が日本を重視する態度を表明しようと考えられる。このような日本重視の姿勢は、胡錦濤国家主席が三年連続して靖国神社を参拝した小泉と会見したことにも現れている。

4. 対中ODA減額や中止についての報道の増加（2004年）

対中ODAについての減額や中止を要求する報道が4件もあった。1995年の無償援助凍結についての報道の3件よりも1件が多かった。これは盛んになる対中円借款「卒業論」に直結した動きと説明できるであろう。

5. 対中ODA報道の激減と質の低下（2005年）

表5で示したように、前年度より、対中ODA報道の量がまた激減したことがわかる。その中で、対中円借款についての単独報道(計3本)はすべてが対中円借款の減額と2008年に対中円借款中止に関する負のものである。また、混合の項目に出た2本の円借款についての報道も減額のことを提起された。二者を足せば、計5本も負の報道である。その中で、日本政府が対中援助を利用して、中国に対日感謝を強い、歴史を忘れ、対中外交にパワーを行使することを批判した記事³³が出た。これほど明確に対中ODAのことを外交上のカードと称し、対日批判を行ったのは初めてであり、カードとして使用される対中ODAに対する強い拒否感を表明した。

さて、2005年に中国において大規模な反日デモが発生した。反日デモは暴力など不法行為を伴ったため、中国政府は事件の收拾に躍起した。まず、各地で宣伝教育を行うために、政府高官や専門家、学者など大物を派遣し対応した。また、『人民日報』も、①理性的愛国が大切であること、②今の中国にとって安定が第一であること、③真面目に仕事をするところこそ愛国的な行為であること、④日中関係が大事であることを中心に、宣伝や説得教育を行ったのである。その中で、日中関係の根本を築き上げたいいわゆる「三つの政治文件」が掲載された。1998年に結ばれた「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日本と中国による共同宣言」には、当初日本の対中経済協力への感謝の文言が『人民日報』に掲載されなかったが、デモを鎮静させるに際して、謝意表明の文言が掲載されるようになったのである。

反日デモが全国的に展開し、中国政府が日本の常任理事国入りに反対するという状況の中、日本側は2005年度対中円借款の交換公文の締結を2006年6月に延期させた³⁴のである。

6. 報道の量と質の更なる低下（2006年）

2006年は日本青年海外協力隊の対中派遣20周年の節目である。このプロジェクトはJICAが所轄する技術協力の一環であり、中国で記念式典を開き、『人民日報』においてもこの式典を報じた上、協力隊員の仕事の様子も詳しく紹介した。ところが、この日本青年海外協力隊についての報道の中では、援助という言葉は使用されなかった。

日本青年海外協力隊について重点的に報じた以外の報道は不振であった。報道の量が減少する中で、対中円借款については、6月23日に小泉内閣が2005年度対中円借款討議の延期を決定したことを報じた記事³⁵を含め、日本政府の、2005年度対中円借款を解凍する決定を報じた負の報道が2本ある。この3本の記事を除けば、対中ODA報道の量がさらに低下することになる。また、6月23日に、2005年度対中円借款の公文交換式が行われたが、タイトルを含め、僅か128文字で、これまでの公文交換式についての報道の最短記録を更新したのである。さらに、『人民日報』には、「日本の対中ODAの重心は、中国の経済建設を支援することから、「お金を使って中国人に日本を理解させる」ことになっている」³⁶という金熙徳の論評が掲載され、この論評の中で金は、「その対中文化外交において、例えば一部の日本の学者がねじまがった歴史観をセールスするのを助ける項目に使用されることも多くある」とも指摘している。対中ODAの相互理解の促進の目的は、中国の論者の一部には自国の国益に基づく自己主張という文脈で捉えられていることがわかる。

7. 報道の質の向上（2007年）

2006年に安倍が中国を訪問し、日中関係が回復して以降、日中関係は着実に好転していった。それに続き、2007年4月に温家宝総理が日本を訪問し、靖国参拝問題で中断した両国首脳による相互訪問が再開した。さらに両国は日中国交正常化35周年という節目を利用し、日中文化スポーツ交流年などイベントを開催し、関係の改善を推進していかうとした。また、9月に新総理になった福田康夫は12月27日から30日にかけて中国を訪問し、友好と協力の精神で2007年の日中関係を締めくくった。

本来ならば35周年というのは中途半端な節目であり、これほど盛大に記念されるのはこれまで日中関係の中で異例のことである。日中双方がこれほど重視したのは、小泉内閣時代に傷付けられた日中関係を早いスピードで修復しようという意図に基づくものであろう。1990年代に入ってから新聞の片隅に報じられるようになった中国残留孤児に関する問題がこの年になって大いに取り上げられるようになったが、これと同じように、関係修復の素材として、対中ODAが報道に取り上げられるようになった。

2007年における対中ODA報道は量的には少ないが、質的には向上する傾向にある。例えば、4月に温家宝総理が訪日する時に出された共同プレス発表を報じた『人民日報』は、「双方は、2008年に終了する日本の対中円借款が、中国の経済建設及び経済面での日中協力を積極的役割を果たしたとの認識で一致し、中国側はこのことに対して感謝の意を表明した。双方は、協力して第三国に援助を提供する問題について対話を行うことで一致した」³⁷と中国政府の謝意を報道した。

さらに、日中国交正常化25周年を記念するために、日本の対中ODAを紹介する記事が掲載された。記事は「日本のODAと中国の発展」³⁸というタイトルで、円借款を利用した幾つかの著名なプロジェクト名を紹介した上、北京首都国際空港と日中友好病院のカラー写真を載せた。基本的に記事の中で対中ODAについての報道はこれまでの範囲を超えていないが、文末に、アジアやアフリカなど後進国を共同で支援することについて対話してい

ると書かれ、上述の共同プレス発表の影響を受けていることがわかる。

また、対中 ODA プロジェクトを巡る考察と明確に提起されていなかったが、寧夏において、日本の円借款を利用し、悪化した環境が著しく改善され、現地住民も受益し豊かになったことが報じられた³⁹。

8. 「有終の美」を飾る報道（2008年）

（1）平和友好条約締結30周年を記念するための胡錦濤の訪日

平和友好条約締結 30 周年を記念するために、5 月に胡錦濤国家主席は日本を訪問した。早稲田大学での講演においては、胡錦濤は「中国の近代化建設において、日本政府は中国に円借款協力を提供し、中国のインフラ建設、環境保護、エネルギー開発、科学技術の発展を支持し、中国の近代化建設を促進する上で積極的な役割を果たした。日本各界の方々にはさまざまな形で中国の近代化建設に暖かい支援を提供しました。大勢の日本の方々の中、中日友好事業のために心血を注がれたことを、中国人民は永遠に銘記していく」と感謝の念を込めて日本の対中経済協力を高く評価し、この謝意表明を『人民日報』も報道した⁴⁰。

（2）四川大地震に対する日本の援助について

5 月 12 日に四川省で大地震が発生した。日本政府はいち早く対中援助の意向を打ち出した。日本政府は資金と機材を提供した以外、国際緊急援助隊と医療チームを派遣した。

これまで中国政府は一貫して国際緊急援助隊の受入を拒否してきたが、今回の受入は初めてでしかも最初に受け入れたのが日本の国際緊急援助隊であった。日本の国際緊急援助隊について、『人民日報』などの中国のマスメディアは大々的に報道し、中国民衆が日本の国際緊急援助隊を高く評価し、感謝する様子を伝え、日本のイメージ向上に非常に有益であった。今でもこのような記事はインターネット上に数多く残されている。日本の国際緊急援助隊についての言及は 40 件以上もある中で、日本の国際緊急援助隊の仕事の様子が詳しく報道される以外に、隊員に対するインタビューもあった。さらに、洞爺湖サミットに参加する胡錦濤国家主席は国際緊急援助隊と医療チームと会見した際に日本政府を含め、謝意を伝えた上、「中国人民はあなたたちを永遠に記憶する」⁴¹と表明した。

（3）対中 ODA 報道の急増

国際緊急援助隊と医療チームとは共に JICA に所属し、対中 ODA を実施する活動チームである。これらの報道によって、2008 年における対中 ODA 報道は急増することになる。また、日本の援助に対し、謝意の表明もよく行われた。日中関係を改善するために、大地震に対する日本側の援助についての大規模な報道は重要な役割を果たしたことは間違いのない。メディアは中国民衆が日本への謝意を示す姿を繰り返し伝えることで、日本イメージ改善を試みていた。

第三節 対中 ODA 報道の変化と特徴

1. 対中 ODA プロジェクトを巡る考察について報道の再開

前述したように、1995 年 1 月 11 日に出された記事を以て、この考察についての報道が

『人民日報』の紙面から消えてしまった。2001年にこのような記事が再開されるようになった。このような報道の再開は、前述した日本側からの広報強化の要求に関わるものと考えられる。

(1) 2001年における報道

タイトル：「互恵に基づく協力は受益者が幅広い—日本の対中 ODA プロジェクトの一部を巡る考察について」

報道の日付：2001年6月19日

実施部門：日本在中国大使館、中国対外貿易経済合作部

考察地域：北京、雲南省、四川省

報道の特徴：

①「政府開発援助」と「ODA」が同時に書かれたことが一つの特徴である。これまでの報道では、日本の「対華開発援助」や「対華 ODA」という用語は少なかったが、中国側が自ら提起したことがあった。画期的なものとは言えないが、同時に使用されていることは初めてである。それに、対中 ODA を供与する友好国家の中で、日本が供与した金額は最も多いと書いてある。

②日本企業の落札率

今回の報道では、北京空港第二期拡張プロジェクトでは、日本企業の落札率は 56%であると書かれている。日本の対中 ODA プロジェクト全体に占める日本企業の全体的な落札率は不明であるが、日本国際協力銀行の調べによると、対中円借款の日本企業の受注率は、34% (1996年)、36% (1997年)、15% (1998年)、4% (1999年) となっている。また、同時期各年の中国企業の受注率は、それぞれ 30%、43%、60%、80%である⁴²という割合であった。この統計を見る限りでは、日本企業の受注率が低下し、中国企業の受注率が年々増加していったことがわかる。また、前出した 1994年2月5日付の『人民日報』に掲載された考察の中では、中国側企業の落札率は 48.3%もあったというデータが紹介されており、北京空港における日本企業の高い受注率を指摘したことは、日本側が受益者であることをより意図的に強調しようとする狙いがある。

また、日中友好病院の設備も主に日本から購入していると書かれ、無償援助で建設された四川省救急センターに設置された 196 台の設備の中で 90%が日本製であるとも書かれている。これでわかるように、日本の対中援助を強調すると同時に、常に日本企業も受益者であることを意識し、強調している。このことは、やはり日本における対中 ODA が日本に無益であるという論調に反論するという意図が背景にあると考えられる。

③日本の援助を記す看板の設置についての強調

A、北京空港の円借款利用を記念するために、日本画家⁴³の絵が掛けてある。

B、昆明市の給水施設で円借款の利用を示す看板が設置されてある。

C、四川省救急センターでは、日本が援助した設備を設置した部屋の入口に「日本国援助項目」という看板が設置され、また、援助を受けた日本車に対中 ODA というマークが付いて

いる。

D、無償援助を受けた四川省内江市ある病院ビルに「日本国援助項目」という銅製看板が設置されている。

背景：

この考察は前述した四回にわたる考察と同じように、日本側の要求によって、実施されたものと考えられる。背景には、日中関係の悪化が持続的で拡大している中で、日本国内では、日本の対中 ODA が中国の国民に知られていないという不満や対中 ODA を中止すべきであるといった対中 ODA を批判する声が高まっていたことがある。

報道は以上のような声を意識しながら、展開されたものと考えられる。まずは、報道の中で、これまで通りに、日中友好環境保全センターを除き、病院や学校、給水施設など民生向上に関わるプロジェクトのみを取り上げ、中国国民の民生向上に日本の対中 ODA が重要な役割を占めていることを強調し、対中 ODA を止めるどころか、継続すべきという意図を表明した。また、日本企業の多くも対中 ODA 項目から受益していることを強調しているが、これは日本の対中 ODA は国益にそぐわないという論議に反駁するためのものと考えられる。それに、日本の援助を記す看板の設置について多く言及することで強調したことは、中国政府が日本の対中 ODA を隠して、中国国民に知らさず、日本の援助は顔が見えないという対中 ODA 反対論に反論するためのものと考えられる。

この記事の最後に書かれたように、「日本の対中 ODA は、日中両国の経済貿易における協力に重要な役割を働き、中国側の、日本から進んだ設備や技術、管理のノウハウの導入を助けると同時に、日本企業の中国進出に便宜を提供した。「日本国援助項目」という看板が設置されたように、日本の対中 ODA は日中両国人民の相互理解と友好に特別な役割を働いている」と日中関係の現状を意識して作成されたものと理解できる。

(2) 2002年における報道

タイトル：「外国借款を適正に管理し利用する—甘肅省・湖南省における円借款プロジェクトについて」

報道の日付：2002年9月2日

実施部門：日本国際協力銀行

考察地域：甘肅省と湖南省

報道の特徴：

① 対中円借款供与方式の変化

「2001年から日本の対中円借款供与方式はこれまでの一括方式から年ごとに変った」ことを示した。

第四次対中円借款は2000年に終わり、それからの対中円借款については、前述のように2000年5月に唐家璇外交部長が訪日し河野洋平外相と会見した際に早くも提起され、河野外相は日本の厳しい財政状況、中国が高い経済成長率を維持し、軍事費の高い伸びを示していること、及び日本国内では対中 ODA を見直すべきとの厳しい見方があることを理由に、

今後の対中 ODA のあり方について検討を進めていきたい旨発言した。

また、2000 年 6 月 12 日に七党党首公開討論会が日本記者クラブで行われ、対中 ODA を見直す意見が主流となった。

2001 年 10 月 22 日、日本外務省は対中経済協力計画を発表し、対中 ODA を減額する意向を表明した。それに、2002 年 3 月 11 日に、日本政府は対中円借款の減額を表明し、2001 年度の対中円借款は前年度より 25%の減額を決定した。

これよりも少し前、2000 年に中国の海洋調査船が日本の排他水域に入ったなどのことを理由に、日本側は一時的に対中円借款を凍結したような経緯もあり、円借款の減額の決定など、両国の間でのその協議については報じられなかった。また、3 月 30 日の報道では、2001 年度の対中円借款の金額や投与地域などについて報じたが、同じように以上のような変化をこの時点で報じなかった。

②実際の円借款利用額の公表

報道は 2002 年 7 月までの中国財政部が提供したデータを引用し、日本政府が中国に承諾した円借款金額（協議金額）は 2 兆 8292 億円であり、中国が実際に使用したのは 1 兆 9000 億円であると紹介された。これまでは『人民日報』において日本側関係者の発言を紹介する時を含め両国間で約束した協議金額についてよく報道されていたことがあったが、実際の利用金額を示したのは初めてである。

無償援助と技術援助を足すと対中 ODA の総額はすでに 3 兆円になり、日本では、対中 ODA を批判する勢力が、これを 3 兆円の血税と通称している。日本では対中 ODA 批判がますます活発になっている時に、実際に利用した円借款の金額を提示することは、日本側が主張していたほどの金額ではないという意図が中国側にあったと考えられる。

(3) 2003 年における報道

2003 年 1 月 14 日に小泉総理が二度目の靖国参拝を行い、日中関係は再び悪化した。しかし、同時に前述したように SARS への積極的かつ大規模な支援を以て、日本側は日中関係の修復を図ろうとした（本章第二節 2003 年報道参照）。これを受けて、日本の批判に反論し、日本が受益していることを強調する内容とした 2002 年の報道から転換して、2003 年の考察についての報道は、顔が見える援助に重点が置かれ、より友好的なものとなっている。

①1 回目

タイトル：「手を携えての協力が発展を促す—日本の対中経済援助プロジェクトに対する考察について」

報道の日付：2003 年 4 月 1 日

実施部門：日本在中国大使館、中国商務部[経済産業省相当]

考察地域：北京、甘肅省

報道の特徴：

A、タイトルの中で「日本の対中経済援助」と書かれたのは初めてのことである。また、日

本の対中「政府開発援助」という用語が改めて使用され、円借款が援助と呼ばれた他、2002年の報道と同様に、改めて援助の総額が提示され、日本が最大の対中援助国であるという事実も指摘された。

B、考察のプロジェクトは環境保護の円借款プロジェクトに集中していたが、少数民族学校に対する無償援助にも触れられた。

C、日本の対中援助は沿岸部から内陸部にシフトしつつあるという特徴に触れ、両国人民の友好が根付くという日本の対中 ODA の重要な役割を表明した。

②2 回目

タイトル：「環境保護に国境無き一大同市における日本の「グリーンアースネットワーク」草の根援助プロジェクトを訪れて」

報道の日付：2003年8月25日

実施部門：日本在中国大使館、日中経済協力報道団

考察地域：山西省大同市

報道の特徴：

今回の考察は環境保護における草の根プロジェクトに限定されたものである。報道では、このような援助プロジェクトの実施を通じて、悪化した環境状況は少しずつ回復しており、現地住民の収入が増え、生活が豊かになったという恩恵を受けたことが重要なポイントとされていた。また、ここでの成功が他の地域の模範として果たした役割を高く評価したのである。また、現地での援助に携わった日本側協力者の活動の様子と現地の住民たちとの間に築かれた友情を讃えた。さらに、記事の最後に、このような両国の協力は両国人民の友好感情を深めたと高く評価したのである。

ところで、以上の二回にわたる考察は何れも日本大使館が組織し、実現したところから見れば、日本側は対中 ODA について、検証活動を続けるとともに、中国に対しても広報強化を引き続き要求していることがわかる。また、中国側から見れば、日本の対中 ODA が両国人民の友好感情の促進における重要な役割を果たしたことを評価し、強調することは、対中 ODA の継続をアピールする意図もあったであろう。これは明らかに、対中 ODA 中止論を念頭に置いたものと理解できる。

(4) 2004年における報道

タイトル：「共に発展を図り、共に受益する」

報道の日付：2004年4月12日

実施部門：日本在中国大使館、中日記者考察団

考察地域：四川省、重慶市

報道の特徴：

日本の対中 ODA が相互理解を促進し、友好感情を深めたことを強調するのはこの考察についての報道の特徴である。

円借款を利用した四川省理工大学の副校長先生は、「プロジェクトが完成したら、学校の

教育条件の改善だけでなく、勉強に励む学生たちに中日友好を伝えることになるであろう」という。また、「日本政府の援助」というレッテルが貼ってあるいろいろな医療設備が設置された小児科病院で診療を受ける児童の保護者たちは口を揃えて、日本の援助は中日友好の象徴であるという。そして、記事の最後に、「日本では、対中援助について様々な意見があるが、両国はこの領域における協力を継続していく。これは、両国の経済貿易に有利だけでなく、両国国民の友好感情を深めるためである」と日本側公使の話を引用した。

以上で分るように、日本の対中 ODA は両国人民の友好感情を深めるには重要な役割を果たしているから、対中 ODA を中止するのではなく、その存続が大事であることをアピールしようとしたのである。

(5) 2005年における報道

タイトル：「民衆に福祉をもたらし、未来に目が向く」

報道の日付：2005年4月5日

実施部門：言及せず

考察地域：安徽省

報道の特徴：

- ①これまでのプロジェクトを巡る報道の中では殆どの場合、この計画は日本大使館が組織したものと言及されていた。日本大使館など日本側関係組織について言及しなかったのは異例である。
- ②内容はこれまでの範囲を超えず、一般的な報道に留まっている。
- ③これまでのプロジェクトを巡る報道の文末に必ず未来へのメッセージや日中関係に対する希望などのような概括文言が綴られた。かつては、記事の文末に対中 ODA のおかげで両国民の間に日中友好が深まったと書かれていたが、これ以降はこれらの文言もなくなった。

このような変化は、恐らく 3 月に日本側が幾度も表明してきた対中円借款の減額や中止という論議に関わると考えられる。中国側は日本側のこのような言動が不友好的と見做し、中途半端な報道をしたと推測できる。

再開された一連の報道では、考察地域は発展が遅れていた中西部が中心であった。円借款プロジェクトについては、第四次及びその後のものが中心であり、環境保護や農業、医療保健など民生向上案件を中心としている。特に 2003 年の考察は環境保全プロジェクトが中心であった。この一連の報道も、対中 ODA の実態に合致している。これまでの考察は何れも日本大使館や JICA など対中 ODA の実務部門が関わり、日本国内向けの広報にも関心を払いながら実施していたからであると考えられる。

2. 対中 ODA プロジェクトを巡る考察について報道の再度中断

近年来続けられた対中 ODA プロジェクトを巡る考察についての報道は 2005 年以降に再び中断された。1990 年代に一度中断されたことと同じように、考察が行われなかったかそれとも考察が実施され、敢えて報じなかったかは不明である。2004 年に 2008 年を以て対中円借款を中止すると日本側が明確に表明した一方、2000 年代に入ってから、対中円借款

が年々大幅に減少していたため、対中 ODA についての広報を強化するどころか、次第に消極的になり、考察自体が中断された可能性が高い。

小括

対中 ODA 広報を強化する日本側からの要求を受けて、2000 年の時点ですぐに応えたように、報道の量と質が共に向上した。中国側は日中経済協力 20 周年を記念する式典を開催し、日本政府の中国の経済建設への協力と支援に対し、呉儀国务委員が中国政府を代表し、謝意を表明した。また、対中 ODA プロジェクトを巡る考察を再開し、日本国内での対中 ODA 批判を反発するような報道内容があったものの、報道は、基本的に援助内容の変化を反映し、人の要素も取り入れて広報にも力を入れている。

しかし、2000 年に、唐家璇外交部長と朱鎔基総理が日本を訪問した時に、対中 ODA 広報の強化を要求され、その場で対中 ODA を高く評価し、謝意も表明したが、『人民日報』はその謝意表明を報じなかった。対中 ODA 見直し論と広報強化の要求に対する中国側の不満を察知できよう。「卒業論」が高まる時期においても、『人民日報』において無償援助以外の中国側の謝意表明は 1 件のみに留まった。これは中国側の認識変化を表している。

これ以降、日中関係の好転、そして対中円借款の終了はすでに決定されたため、「有終の美」を意識しながら、温家宝総理と胡錦濤国家主席が訪日した時に、それぞれ日本の対中 ODA に対し再び深く謝意を表明したのである。

もう一つ大きな変化としては、対中 ODA あるいは対中政府開発援助という用語がよく出現したことである。1999 年に 1 件、2000 年に 2 件、2001 年に 2 件、2002 年に 3 件、2004 年に 5 件、2005 年に 4 件、2006 年に 2 件、2007 年に 1 件、2008 年に 1 件という割合であった。2003 年までの全ては、日本の対中 ODA が中国の経済建設に果たした積極的な役割を評価するものである。2004 年からは、状況が変わった。2004 年には、対中 ODA を評価する一方、減額を報じた 1 件の記事以外に、減額についての負の報道が 2 件あった。2005 年は、全部が減額やカードとして使用された対中 ODA を批判するような負の報道であった。2006 年も 1 件が負のものであった。以上で分るように、2000 年代前半までの報道は、全部が評価するものであり、対中 ODA 報道の強化と対中 ODA 見直し論への反対、および対中 ODA の継続のためのものであると考えられる。円借款終了の決定につれて、2005 年は批判的な報道のみであった。その以降、評価は積極的なものに転じるが、言及も控えられるようになった。

対中 ODA を援助として捉える姿勢の転換は、日本側の広報要求に応えたものであるが、その一方で、日本の政策を援助を利用して国益を図るものとしてを批判する報道が現れるようになった。中国側は公式に対中 ODA を評価するが、対中 ODA の政治利用への不満も隠さなくなったのである。

また、表 4 で示したように、2000 年代に入ってから、対中円借款は減額されていく一方であった。表 5 と表 10 では、2003 年と 2008 年に無償援助の報道が突出しているが、これ

は表 6 でわかるように、2003 年は SARS、2008 年は四川大地震に関する無償援助を反映したものである、これを除けば、報道件数は、援助額の減額に応じて、減少傾向にあることがわかる。中国側は、これらの無償援助を大きく宣伝した。日中双方はそれを日中関係の回復のためのツールとして活用したことがわかる。ここから、無償援助に対する評価が高いという中国側の認識を再確認できる。

-
- 1 「「対中国」見直し論盛る一円借款是非含め」『産経新聞』、1996 年 11 月 29 日。
 - 2 「「21 世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する懇談会」提言」、外務省ホームページ (2014 年 9 月 18 日閲覧) :
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/chiiki/china/sei_1_13_4.html
 - 3 「対中経済協力の見直し (対中経済協力の策定) (骨子)」、外務省ホームページ (2014 年 9 月 18 日閲覧) :
対中国経済協力計画のポイント :
 - ①円借款については、多年度方式より単年度方式へ。
 - ②国民の理解と支持が得られるような援助、そのため国益の観点に立って個々の案件を精査。【重点分野】： 環境など地球規模問題への対応、市場経済化促進、相互理解の増進、内陸部の民生向上・社会開発、民間レベルの経済関係拡大のための環境整備、など
 - ③沿海部の経済インフラは基本的に中国自らが実施。
 - ④規模については、従来の支援額を所与のものとして、案件積み上げ方式を導入。また、透明性を高めるためロングリスト方式を導入。
 - ⑤ODA 大綱原則の考え方について、あらゆる機会を活用して中国側の認識と理解を深めるよう最大限の努力を払っていく。
 - ⑥評価を適時適切に実施し、その後の援助に迅速に反映する。http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjyo/china_koshi.html
 - 4 「「対中 ODA の再検討必要」自民・山崎幹事長」『朝日新聞』、2001 年 8 月 24 日。
 - 5 杉下恒夫「対中 ODA 報道で考えること」、JICA ホームページ (2014 年 9 月 18 日閲覧) :
<http://www.jica.go.jp/aboutoda/odajournalist/2000/02.html>
 - 6 「日中外相会談の概要 2000 年 5 月 10 日」、外務省ホームページ (2014 年 8 月 9 日閲覧) :
http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_00/chaina_1.html。
 - 7「朱鎔基総理の訪日一日中首脳会談 (概要) 2000 年 10 月 13 日」、外務省ホームページ (2014 年 8 月 9 日閲覧) :
http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_00/c_shu_sk.html
 - 8 「清泉送万家一記成都市自来水六廠日元貸款工程」『人民日報』、2000 年 9 月 29 日。
 - 9 「国務委員呉儀在中日経済合作 20 周年招待会上指出中日経済合作前景広闊」『人民日報』、2000 年 10 月 9 日。
 - 10 「第 154 回国会外務委員会第 23 号、2004 年 7 月 19 日」、国会ホームページ (2014 年 9 月 23 日閲覧) :
<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugiin/154/0005/main.html>
 - 11 「自民党江藤・亀井派の江藤隆美会長、「対中 ODA 停止を」」『日本経済新聞』、2002 年 5 月 16 日。
 - 12 「鴻池特区相「検証を」 中国への ODA 抛出」『朝日新聞』、2003 年 9 月 9 日。
 - 13 「新春「正論」対談」『産経新聞』、2004 年 1 月 4 日。

14 「対中ODAを全廃せよ--総額三兆円に上る「血税」の投入も結局は無駄だった」『VOICE』、2002年7月号。実は、古森のこのような論議は、これ以前にも出ているものである。『中央公論』2000年3月号において、「間違いだらけの中国援助」という文章の中で、同じく円借款を利用した北京の地下鉄を利用する市民が皆無であるとして、日本の対中ODAが無駄であると主張している。しかし、ネット上では、古森は地下鉄開通前に意図的に取材して、このような結論を導いたとの反批判が、日本人関係者の証言を紹介する形で行われている。陳言「日本削減対華援助的背後：謀“軟遏制”歪曲輿論」（2014年11月7日閲覧）：

<http://ido.3mt.com.cn/pc/200508/20050806120559.shtml>

15 「対中国どうする（！ODA削減：上）」『朝日新聞』、2001年1月31日。

16 「対中国ODA「必要なし」参院が報告書」『朝日新聞』、2004年11月10日。

17 「第161回国会本会議第9号、2004年11月26日」、国会ホームページ（2014年11月7日閲覧）：

<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/161/0001/main.html>

18 「外交カード（対中ODA「卒業論」の行方）：上」『朝日新聞』、2004年12月22日

19 「対中関係映したODA、北京五輪の08年に円借款終了」『朝日新聞』、2005年3月31日。

20 同上

21 同上

22 「外交部：対中ODAの廃止「日中関係に影響なし」、サチーナホームページ（2014年9月22日閲覧）：

http://news.searchchina.ne.jp/disp.cgi?y=2004&d=1129&f=politics_1129_001.shtml

23 「外交部發言人答記者問 希望日本妥善处理其国内有関対華日元貸款的不負責任的議論」『人民日報』、2004年12月3日。

24 「第162回国会予算委員会第13号、2005年3月17日」、国会ホームページ（2014年9月30日閲覧）：

<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/162/0014/main.html>

25 「東亜発展部長級會議舉行 我代表強調東亜区域發展合作重要性」『人民日報』、2002年8月13日。

26 各年における言及の量は本章の「小括」を参照

27 「中国与国際無償援助」『人民日報』、2002年6月17日。

28 「「靖国」で悪化の關係改善狙う」『読売新聞』、2003年5月12日。

29 「外交部發言人答記者問 対石原慎太郎再次公然發表攻擊中国、傷害中国人民感情的言論表示強烈憤慨和譴責」『人民日報』、2003年7月19日。

30 「日外援之新目的」『人民日報』、2003年10月27日。

31 「富国対窮国其实很小氣」『環球時報』、2003年7月13日、「德国為入常將增政府開發援助」『新京報』、2005年4月19日、裴軍「日機構提出用援助推動日成聯合國常任理事国」『半月談』、2004年6月、金熙德「日本在我周边加緊行動」『環球時報』、2004年6月25日。

32 「日首相會見我外長 李肇星在東京談靖国神社問題」『人民日報』、2003年8月12日。

33 「外援不是政治工具」『人民日報』、2005年3月21日。

34 対中ODAについて、外務省ホームページ（2014年11月25日閲覧）：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/09_databook/pdfs/01-04.pdf

35 「莫讓“政冷”促“經涼”」『人民日報』、2006年3月27日。

36 「得寸進尺的“過時論”」『人民日報』、2006年3月17日。

-
- 37 「中日聯合新聞発表」『人民日報』、2007年4月12日。
- 38 「日本 ODA 与中国的發展」『人民日報』、2007年9月29日。
- 39 「寧夏重点風沙区一風沙退了 土地綠了 農民富了」『人民日報』、2007年10月14日。
- 40 「在日本早稻田大学的演講」『人民日報』、2008年5月9日。
- 41 「“中国人民将永遠記住你們”一記胡錦濤主席会見日本国际援助隊 国际医療隊代表」『人民日報』、2008年7月9日。
- 42 「「21世紀に向けた対中經濟協力のあり方に関する懇談会」提言」、外務省ホームページ（2014年9月30日閲覧）：
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/chiiki/china/sei_1_13_4.html
また、丸山知雄によれば、上海浦東国際空港建設事業で、日本企業が40%受注した例もある。丸山知雄「日本の対中政府開発援助の検討」、東京大学社会科学研究所ホームページ（2014年9月30日閲覧）：
<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/~marukawa/odareport.pdf>
- 43 他の資料によれば、掛けられた絵は平山郁夫の作品である。中国側はこのことを以て、北京国際空港の拡張工事に円借款で関わった日本の協力を表明する一方、日中友好協会の会長として長年にわたって、日中友好および日中文化交流に尽力した平山の功績を讃える思いを表したと思う。

第六章 日中友好のツールとしての対中ODA

第一節 日本の対中ODAに対する中国側の謝意表明

表 13 と表 14 で示したように、日本の対中 ODA に対する中国側の謝意表明が幾度もあった。このことは、日本政府側の公式見解としても、よく表明されている。しかし、中国側の謝意表明には、謝意表明の時期、謝意表明についての報道の有無など様々な特徴がある。そのような報道の特徴を踏まえながら、対中 ODA に対する中国側の認識を再び確認してみよう。

中国側の対中 ODA に対する肯定的な評価の表現は大体三つに分けることができる。一つ目は、直接的に謝意を示す表現である。二つ目は「積極的に評価する」、或いは「高く評価する」、「賞賛する」という表現である。三つ目は「未永く銘記する」、または「忘れない」などという表現である。「謝意の表明」は、これまでの支援や協力に限定されたもので、「銘記」や「忘れない」は、これまでのことに対する感謝に留まらず、これからもその気持ちで臨んでいくという感じのある表現である。「評価する」という表現は、対中経済協力の実態及び中国側要人たちの発言などを踏まえながら見れば、中国側に利益があったのと同時に、日本側にも利益があったという認識が強く存在していて、一つ格下の表現である。何故中国側要人らが「評価する」という表現をよく使用したかということ、谷野作太郎元中国駐在大使によれば、「中央の偉い方にはまだ心理的な引っ掛かりがあるようです。彼らは誇りが高くメンツがある。また、やはり戦争賠償を取らなかったことへの思いがないことはない」¹という。日本側には、謝意の表明ではなく、「評価する」ことに対する不満が存在することも事実である。例えば、魯義によると、2008年8月に中国社会科学院日本研究所主催の「新世紀における中日関係」シンポジウムが北京で開かれ、中日両国の知名人と研究者が三十名ほど出席し、中日関係の現状と問題点を率直に議論した。その中で対中 ODA の話に触れると、日本側の一人の年輩の人物が突然立ちあがり、自分の考えを述べて、最後に「日本は中国からの高い評価は要らない、感謝がほしい」と声高らかに語ったことが、印象的であった²という。

いずれにしても、日本側の一部の論者は、中国側が日本の対中 ODA に対して「全く感謝していない」ことを一つの大きな理由として対中 ODA 「卒業」論を主張している。例えば、一部のメディアは、「中国は長年、日本の協力によるインフラ整備の実態を自国民に知らせず、感謝の言葉もないという状況が続いた」³と一貫して主張している。勿論、政府側の公式見解としてはその理由に賛同していない。例えば、外務省は、「対中国 ODA は、日中経済関係の発展を支えるとともに、日中関係の主要な柱の一つとして重層的な関係を下支えしてきたと評価し得るものであり、中国側も、首脳レベルを含め、様々な機会に謝意を表明してきた⁴と中国側からの謝意表明を幾度も証言している。中国側も同様に、同じ見解を示している。2004年10月18日、王毅大使は日本記者クラブにおいて、対中 ODA についての質問に対し、対中円借款を高く評価した上、「中国の指導者と、中国政府も一貫してこ

れ(円借款)を評価し、一度ならず感謝の意を表明してきたわけです」と述べた。王大使は中国側の謝意の表明について細かな事例を挙げなかったが、王はこの会見の中で、「先日、人民大会堂で、盛大なレセプションを開催しまして、ODAの中国経済建設における重要な役割、そして中国側からの謝意を広報しました」⁵と中国側からの謝意表明がなかったという主張に反論した。

ただし、前述したように、中国側の謝意表明は、1980年代における『人民日報』の報道では、無償援助を中心にする謝意表明であった。『人民日報』以外に謝意の表明についての資料の収集が不完全ではあるが、表14と対照してみれば、1980年代における円借款に対する謝意表明の件数が、対中ODAが実施された三十年間において一番多かった。これで分るように、建設資金の獲得を切望していた中国にとっては、金額が大きくしかも低金利、返済期間も長いという円借款に対する感謝の気持ちが強かったのではないかと感じ取れる。しかし、光華寮問題で日中関係が捻じれた1987年に、日本側が対中経済協力を対中外交のカードとして使用していると中国側は認識した。それ故、李先念国家主席がこれまでの対中援助に感謝すると明言したものの、紐が付いた援助は不要であるとも強く表明し、それからの中国側の対中ODA認識に大きな影響を与えたと考えられる。

1980年代と同様に、1990年代も無償援助に対する謝意表明が多かったことが明らかである。しかし、対中ODAを対中外交のカードとして中国に圧力を掛ける日本側の言動が多くなり、無償援助の凍結は象徴的な出来事である。上述のように、李鵬総理が無償援助凍結と関連させながら、円借款に謝意を表明したが、あくまでも気乗りのしない感情を表したのである。さらに、日中の中で、軋轢が多発し、「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する中国と日本による共同宣言」における感謝の文言が当初『人民日報』にされなかった。

上述のように、2000年代前後に対中ODA見直し論と広報強化の要求があった。それに対応するように、2000年10月に中国側は日本の対中経済協力20周年を記念するために、中国側は盛大な記念式典を催した。当時大使を務めていた谷野作太郎の話によると、席上で中国の副総理クラスや関係大臣がみんな出てきて、耳にタコができるぐらい、日本側に対し謝意を表明し、「まさに日本に対する感謝祭」⁶というほどであった。しかし、『人民日報』で報じられたのは呉儀の謝意表明のみであった。同じように、2000年に中国の外交部長と総理がそれぞれ日本の対中ODAに対し、真摯な謝意表明を行ったが、『人民日報』においては、報じられなかった。このような報道の仕方は、謝意を表明することが見直し論と広報強化の要求に応えるためのものと見られ、これらに対する不満の表れであろうと考えられる。したがって、「卒業論」が終結するまでには、円借款又は対中ODA全体に対する謝意の表明は低調であった。

1990年代までは、日本側の言論を引用する形で、日本が対中経済援助を提供していることが表明されていたが、中国側は基本的に円借款ひいては対中ODAを対中経済協力と呼んでいた。しかし、2000年代に入ってから対中ODA見直し論や中止論が高まった頃に、中

国が日本の対中 ODA を援助ではなく、経済協力と呼ぶということに不満を持つ意見が日本において存在していた。このような圧力を背景に、中国側は次第に対中 ODA 全体を援助の範疇に入れて報道するようになった。しかしながら、中国側は対中 ODA が平等互惠、戦争賠償の代替品などという認識を根本的に変えたとは考えられない。それ故、円借款を援助と認めたものの、日中関係の変動によって、謝意の表明についての広報が控えられたのである。

円借款と違って、2008 年にかけての無償援助に対する謝意表明は一貫して多かった。特に 2008 年に四川大地震への日本側の無償援助に対し、中国側はこれまで未曾有の形で多大の謝意を表明していた。これは前述したように、日中関係を改善させるためツールと見做され、厳密に言えば、対中 ODA に対する謝意表明ではないといってもよいと思う。

対中円借款を卒業することを決めた後の 2007 年に温家宝総理、2008 年に胡錦濤国家主席が再びそれぞれ日本に対し、対中 ODA について心からの謝意表明を行っていた。対中円借款の新規供与は日中関係史の中で幕を閉じつつあったが、いずれにせよ、中国の経済建設、また日中関係の発展及び日中の相互理解に重要な役割を果たしてきたことは間違いなかったからである。対中 ODA を巡って揉めた時期が日中の間にいくつあったが、対中円借款の幕引きにあたり、再びの真摯な謝意表明によって「一笑すれば恩讐泯ばん」という形で「有終の美」を飾ろうとしたのであろう。

さて、表 13 で示したように、中国側の謝意表明は中国政府の指導者によるものが殆どであり、『人民日報』においては、対中 ODA プロジェクトから受益した一般民衆の謝意表明はなかった。一般の民衆による謝意表明の文言は現れなかったが、第四章と第五章で若干言及したように、『人民日報』では、対中 ODA のおかげで、生活水準が向上したことに対して、民衆が歓喜、感謝した例がいくつもあった。外務省の報告書とホームページにおいても、民衆の感謝の意については、いくらか確認することができる。また、前述した 1994 年版『我が国の政府開発援助（開発途上国援助）の実施状況に関する報告書』においては、草の根無償援助を利用した南京聾啞学校の生徒たちが手話で深い感謝の気持ちを表した例、また、2004 年 1 月 10 日に、一人の妊婦が突然に倒れたところ、日本の無償援助でできた医療施設に運ばれ、赤ちゃんが無事に生まれた。日本の援助でできた施設であることを知った婦人が手紙で日本政府と日本国民に深く謝意を表明した上、子子孫孫までの日中友好を願った⁷という例もある。

さらに、対中 ODA が中国から感謝されないまったくの無駄であり、中国の軍事力増強につながっているとあった日本の対中 ODA 見直しを主張する声が高まった 2001 年に、かつて無償援助でできた日本語研修センター（中国語訳では中国日本語教師培訓班）で研修し、後に来日して「新華僑」となった莫邦富が、自分自身の経験を述べた上、深く感謝の念を表明した⁸。莫邦富は、この文章の中で、1985 年に該当プロジェクトが成功裏に終了した時に、中国教育委員会副主任が日本政府に対し謝意を表明したことを証言している。この「大平班」或いは「大平学校」と愛称を付けられた日本語研修センターは 1979 年に大平正芳が

中国を訪問した時に、中国に約束した無償援助プロジェクトに由来するものである。1983年に華国鋒総理がこの日本語研修センターに派遣された日本側専門家たちに会見したこともあって、該当プロジェクトを重視する姿勢を示したのである。

このように、日本の対中 ODA の恩恵を受けて、一般民衆が感謝の念を常に持ち時に謝意を表明した例がまだたくさんあるはずである。一般民衆が対中 ODA によって利益を得たことで、日本の対中 ODA にどのような感情を抱き、また日本に対するイメージがどのように変わったかについて検証することは、将来の課題の一つである。

第二節 日本総理の訪中と対中 ODA

一国の政府指導者が、外国を訪問する時に、訪問の時期、滞在時間、訪れる場所などの表に出るものだけでも、様々なメッセージが伝達されている。例えば、2007年に福田康夫総理が中国を訪問した時に、四日間の滞在で北京、天津、山東省を訪れた。北京と天津を訪れたことは、政治と経済の交流を強調する一方、山東省にある孔子廟を訪れたことは、文化の交流を強調する意味を有する⁹。

日本の政府指導者、特に総理が外国を公式に訪問する時に、日本の ODA プロジェクトを訪れることが慣例である。このことによって、両国友好関係の醸成及び日本の貢献をアピールすることができ、日本経済外交の一つ大きな柱となっている。中国に対しても、同じようなことが繰り返され、日中関係について外部に強力なメッセージを発信していたのである。

1979年に訪中した大平正芳総理が対中 ODA の歴史の幕を開いた（表 12 参照）。このことを含めて、日中の友好関係の構築に尽力した大平は、いまだに中国から高い評価を受けている。それ以降、日本の総理が中国を訪問するたびに、対中 ODA プロジェクトを訪れたり、新しい援助を出したりして、対中友好の姿勢を十分表明してきたわけである。1982年と1984年に、日本の総理がそれぞれ日中友好病院を訪れたり、それに言及したりして、日中友好と協力を強調した。1991年の海部俊樹総理の訪中も同じような意図であった。しかし、時に、1986年の中曽根訪中のように、1985年に総理の靖国参拝などのことで、悪化した日中関係を修復するために、中国側が中曽根を日中青年交流センターの定礎式への出席を要請し、対中 ODA が関係修復のツールに利用されたケースもある。

1994年に細川護熙総理は、日本の総理として初めて円借款プロジェクトしかも民生用プロジェクトを訪れた。日本の対中貢献をアピールする一方で、日本では日本の ODA が相手国に役立っているかといった疑問があり、そのような疑問を払拭するためでもあると考えられる。もう一方、第四次対中円借款は、これまでのインフラ整備を中心にしてきた対中 ODA 方針を、民生向上に転換していくことを予告するものでもあると考えられる。

しかしながら、1997年の橋本龍太郎訪中に見たように、対中円借款の調印式に参加したが、これまで基本的に行われてきた対中 ODA プロジェクトの見学がなくなった。これは、これ以前に日本が実施した無償援助凍結に関係しているかもしれない。同じように、小淵

総理の訪中時にも対中 ODA プロジェクトを訪れたり、公文交換式に出席したりするような言動がなかった。ただ 1998 年に江沢民国家主席が訪日した時に、日中の間で 33 項目の経済協力に関する協議を結んで、小渕総理はこの 33 の項目について数度提起したのみであった。小渕が対中 ODA プロジェクトを訪れなかったことは、橋本と同じ理由である可能性が高いと考えられる。

2000 年に入ってから、2008 年までは、日本の総理が訪中する時に、これまでのような対中 ODA 関連の言動が途絶えた。2001 年における小泉の訪中は、靖国参拝の影響を和らげるためのもので、公式訪問ではなかった。また、小泉は自ら盧溝橋にある中国人民抗日戦争記念館を訪れることを提出した。これに対し、中国側は、小泉が北京に着いたら、まず中国人民抗日戦争記念館を訪れ、中国の被害者にお詫びをし、対中侵略の歴史を反省することを要求した¹⁰。この一日のみでの訪中は勿論対中 ODA プロジェクトを訪問する時間もないし、日程に組むわけもなかった。それだけではなく、2002 年 4 月 21 日に小泉は再び靖国神社を参拝したため、日中国交正常化 30 周年を記念するために予定された 2002 年の訪中を中国側によって拒否された。

2006 年に安倍晋三総理の訪中の主な目的は、小泉時代に深く傷付けられた日中関係を修復するための、いわゆる「氷を溶かす」ものであった。しかし、2004 年に対中円借款を終了することが決定され、その一方的な終了のやり方に中国側は不満を抱いている。それ故、円借款は友好促進という元々の役目から後退し、対中 ODA プロジェクトの訪問などが行われなかったのは自然のことであろう。2007 年に、福田康夫総理が中国を訪問したが、安倍の訪中と同じように、この年を以て対中円借款を終了する年であり、対中円借款の役目が終わり、安倍の訪中と同じように、対中 ODA のことを提起することすらしなかったのである。2008 年に福田康夫総理が中国を再訪し、北京五輪の開会式に参加するためである。これは公式訪問ではないが、この年に起きた四川大地震に対する援助の継続が表明された。

第三節 三大プロジェクトを中心にみる無償援助

ここでの三大無償援助プロジェクトとは、日中友好病院、日中青年交流センター、日中友好環境保護センターを指す。それぞれ国家重点プロジェクトに指定された経緯があって、中国側の重視の姿勢をうかがうことができる。第一次、第二次、第三次対中 ODA に付属する無償援助プロジェクトで、額が大きくて、何れも日中友好の象徴とされるものである。『人民日報』におけるこの三つのメインプロジェクトについての報道（表 16 参照）を通じて、対中 ODA が日中友好の演出に果たした役割を検討する

1. 日中友好病院

すでに述べたように、1979 年に大平正芳が中国を訪れた時に、無償援助で北京に近代化病院の建設を援助すると中国側に約束した。1980 年 12 月に第一回日中閣僚会議において、日中友好病院の名称が正式に打ち出され、公文交換式は 1981 年 1 月 26 日に行われたものである。1981 年に日中友好病院を巡って、報道がピークに達する中、趙紫陽総理が謝意を

表明した。1984年に2回目の報道のピークを迎えた。前述したように、1984年は1980年代において、日中関係が最も良好な年である。今日までの日中関係を振り返っても、最良好と言えるだろう。この最良好の日中関係の構築に日中友好病院が一翼を担い、欠かせない役割を果たしたのである。この年、日中友好病院が完成し、開業した時に、中国政府は盛大なイベントを催し、祝った。さらに、中曽根の訪中に合わせて、日中友好を宣伝するよいツールでもあった。

2003年には報道の最大のピークを迎えた。これは、新型肺炎（SARS）に関わるものである。日中友好病院は、中国国内の最も先進的な病院として、新型肺炎の撲滅に大活躍したため、『人民日報』において大いに取り上げられ、中国の医療水準又は民生水準の向上に大きく貢献していることが広報された。これら報道は、日中友好を宣伝するためのものではなかったと思うが、少なくとも日中友好の1980年代を経験した年長者に対して、かつて日中友好のシンボルとして大いに宣伝された記憶を喚起する機会にはなりえたであろう。また、「日中友好」の理念を名前とした病院がメディアで多く取り上げられたことは、若い世代に、かつての「蜜月時代の日中関係」に関心を抱かせるきっかけを提供することはできたであろう。

これと同じように、政治的な宣伝の意図とは離れて、日中友好病院での医療活動を取り上げた記事は多数あった。例えば、ある有名人がこの病院で診療を受け、死去したことや、医療成果などを紹介する記事が多くみられる。ただし、日中友好病院が最も機能すべきところ、つまり医療活動に取り組む役割が十分果たされている一方で、日中友好のシンボルとして取り上げられた報道は少なく、日中友好を強化するための日中友好病院の役割は薄まりつつあるのが現実である。これは、日中関係の悪化に関係していると考えられる。

2. 日中青年交流センター

このセンターは1984年に中曽根が訪中した時の「お土産」である。将来の日中関係を担う両国間青年の交流を促進するための場にするのが目的であった。しかしながら、他の二つのプロジェクトと比べて十分に活用されていないのが現状である。

報道の様子に戻るが、1986年が1回目のピークであった。一部述べてきたように、この年にこのセンターの定礎式が行われることを契機に、1985年の中曽根靖国参拝で冷えた日中関係を修復するために、胡耀邦が個人の名義で中曽根の訪中を要請した。これで分るように、無償援助は、日中友好を促進するシンボリックな存在のみならず、関係修復のための重要なツールでもあった。

1990年にセンターが竣工して、様々なイベントが行われて、日中青年交流センターが積極的な役割を果たした。1991年に正式に開業し、中曽根や竹下など日本側関係者及び要人たちを要請し、開業式に出席した。また、海部俊樹総理も訪中した時に、日中青年交流センターで講演を行い、日中青年交流センターが再び日中友好の象徴として大いに宣伝されたのである。それ以外に、音楽会やファッションショーなど多様なイベントも行われ、活気に溢れていた。1992年にも、日中国交正常化二十周年を記念するために、このセンター

で日中関係に関連する様々な行事が行われた。それ以降も、相変わらず様々なイベントがこのセンターで開催されていたが、日中の交流に関わるものは稀であった。したがって、日中友好を象徴するシンボリックな存在としての意味が薄く感じられる。

3. 日中友好環境保護センター

対中 ODA のこれまでの慣例として、竹下総理の 1988 年の訪中時に第三のシンボルとして持ち出されたのはこの環境保護センターである。日中友好病院と同じように、その場では、正式な名前が定められなかった。

1988 年の意向表明から、公文交換式に至るまでかなり間隔があった。これは天安門事件の影響を受けたためである。天安門事件後、日本は対中円借款のみを凍結したが、日本政府側関係者を引き上げるなどの措置を取ったため、その他の無償援助プロジェクトにも影響を与えてしまった。その経緯があつて、ようやく 1990 年に公文交換式が行われ、1991 年に定礎式が行われた。この定礎式及び 1996 年の落成式にそれぞれ竹下登前総理を招いたのである。

日中友好環境保護センターについての報道が数少なかったことは表 16 を見ればわかる通りである。このセンターが果たした役割を無視できないが、今の中国の環境保護は現状を見れば、決して楽観視できるものではない。しかし、環境保全自体に対する中国政府の重視の方針は、1998 年の大洪水以前には、十分に重視されていなかったのか、環境保全に関する対中 ODA 報道が増加するのは、1999 年になってからである。

また、悪化するばかりの日中関係の歴史をみて分るように、大いに宣伝する雰囲気も希薄であった。この点は、日中友好環境保護センターに限らず、以上の二つのプロジェクトにも通用するものであろう。

4. その他の無償援助と技術協力

表 3 で示したように、日本の対中無償援助は様々な領域にわたって実施されてきた。その中で、草の根援助無償援助プロジェクトは、1990 年代以降の日本の無償援助の一つの特徴を現すものである。金熙徳によれば、草の根援助無償援助プロジェクトの実施には、日本政府の 3 つの意図が含まれている。一は、政治的に対中友好の姿勢を示すこと、二は、「草の根階級」の民生向上という人道主義、三は、対日友好感情の醸成となっている。この三点は、同時に該当プロジェクトが成功したか否かの評価基準でもある。具体的には、プロジェクトが計画通りに実施されているか、「日本国援助」という看板が設置されているか、また、日本の援助が現地の民衆に知られているか、さらに、資金が他の目的に流用されているかなども判断の重要な基準となっている¹¹。

『人民日報』においては、草の根援助無償援助プロジェクトについての報道は、1997 年を皮切りに、2005 までの間、計 21 件あり、それ以降は 2009 年に 1 件のみで、計 22 件であった。しかし、在中国日本大使館の資料によれば、2000 年から 2008 年にかけて、年間約 80 のプロジェクトが実施され、2009 年からは、次第に減少し、2013 年までは、年間約 48 のプロジェクトが実施されていた¹²。

これでわかるように、『人民日報』は一時期、草の根援助無償援助プロジェクトの報道に力を入れたが、2005年以降も同プロジェクトが依然として実施されているにも関わらず、報道がほぼなくなった。このことは、対中 ODA 報道の全体と同じように対中円借款終了の決定に報道が影響されたものと考えられる。

それ以外に、1990年代初頭から、環境保全における無償援助についての報道が現れ、1998年の大洪水以降に報道がさらに増加した。環境保全を重視する日本側の援助方針に報道が一致したことは、中国にとってもこの問題の重要性が意識されるようになったことも意味している。

技術協力については、1980年代から実施母体である「日本国際協力事業団」或いは「日本国際協力機構」などの名称がよく掲載されていた。JICA は 1992 年の報道で初めて現れたが、同組織について言及した報道は、1979年から 2008 年までで約 100 件に上る。これらの大半は、「日本国際協力事業団」の職員や専門家が中国を訪れ、中国政府指導者と会見したり、検討会に参加したという記事である。技術協力による資金や機材、技術の供与を明確に報じたものは三割を占めた。

2000 年代に入って以降、JICA のボランティア活動隊である日本海外青年協力隊の報道が盛んになり、特に 2006 年には、日本海外青年協力隊中国派遣 20 周年を機に海外青年協力隊の中国での活動についての報道が現れるようになり、この年は 10 件の報道が集中した。1990 年代から、日本の ODA は「顔の見える援助」をめざしており、そのような広報姿勢が、『人民日報』の報道にも反映され、技術協力報道においても人的交流が重視されたものと考えられる。

小括

日中関係の変動、特に 2000 年代に入ってから、日中間の対立が鋭くなるにつれて、日本が中国に膨大な援助を与えてきたにもかかわらず、中国では反日感情が高まり、恩を讐で返しているという反感が日本側にある¹³。反対に、対中 ODA は戦争賠償の代替品であるという認識が中国側にある。したがって、対中 ODA をめぐる日本側の批判などに対し、中国側は、対中 ODA は当然であるという認識を示している。それ故、謝意を求める日本と、謝意を表明するが、あくまでも気乗りがしない中国とは、感情的に対立し、対中 ODA は、友好を促進するツールではなく、揉め事の本になってしまったのである。

1 「日本にとって ODA が重要な理由」『外交フォーラム』、2002 年 5 月号。

2 魯義「中日関係と相互理解」、国際日本文化研究センターホームページ（2014 年 10 月 25 日閲覧）：

<http://www.nichibun.ac.jp/graphicversion/dbase/forum/text/fn151.html>

3 「弱腰日本印象付け」『産経新聞』、2010 年 10 月 19 日。

4 「日本の政府開発援助の具体的取組」、外務省ホームページ（2014 年 10 月 3 日閲覧）：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/10_hakusho_pdf/pdfs/10_hakusho_030203.pdf

5 「王毅・中日中国大使との一問一答」、日本記者クラブホームページ（2014 年 10 月 3 日

閲覧) :

<http://www.jnpc.or.jp/files/opdf/141.pdf>

6 前掲「日本にとって ODA が重要な理由」

7 「援助が救った命 (湖南省平江県母子保健救急センター入院病棟建設計画)」、外務省ホームページ (2014 年 10 月 4 日閲覧) :

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/hanashi/sekai/asia/china2.html>

8 莫邦富「「大平学校」を思い起こせ」『中央公論』、2001 年 4 月号。

9 史桂芳著『中国的対日戦略与中日関係研究 (1949-)』中国社会科学出版社、2014 年、318 頁。

10 唐家璇著『勁雨熙風』世界知識出版社、2009 年、13 頁。

11 金熙徳「日本対華 ODA 中の“利民工程無償援助 ”」『日本学刊』、2001 年第 3 期。

12 「利民工程無償援助概要」、在中国日本大使館ホームページ (2015 年 2 月 4 日閲覧) :

http://www.cn.emb-japan.go.jp/oda/kusanone_gaiyo.htm

13 横山宏章『反日と反中』集英社新書、2005 年、92 頁。

終章

2004年7月2日、『人民日報』は第7面の全面を使用して「日中関係を問う」という企画記事を掲載した。この記事においては、6つの設問を設けて、日中関係を研究する日中双方の専門家及び一部の「人民網」¹のネットユーザーの発言が掲載された。この記事に対して、更に多くの読者と「人民網」のネットユーザーが熱心に意見を交換し、『人民日報』はその一部を掲載した²。その中で、中国の一般民衆から寄せられた言論に日本に対するイメージについて語ったものが掲載された。

夏波という読者は、「歴史、現在及び将来という視点から考えると、私個人としては、日本に対する態度は三つに大別できる。一は、恨むこと、二は、敬服すること、三は、憂慮することである」と述べた。この他、「我々中国人は、日本人が富を作り出した技能を学ぶべきである」と日本に学ぶ姿勢を示した意見もあった。このような意見は、確かに一般の中国人が持つ日本に対する見方の一部を反映しているであろうが、党や政府の作り出す日本イメージを大きく超えるものではなく、特に三つに大別された意見は『人民日報』における対日報道のパターンに符合する形で取り上げられている。恨むことは、日本国内で侵略戦争を否認し美化する言動に対する不満を示すものであり、このような歴史認識問題は『人民日報』における対日報道の一つ大きなテーマである。敬服することは、資源小国でありながらも、戦後の廃墟から立ち直って屈指の経済大国へ成長したことを指す。この点については、1980年代の『人民日報』において最も盛んに報道されたが、いまだ日本の環境保護や進んだ科学技術などについての報道は中断しておらず、相変わらず中国発展のモデルであることに変わりはない。憂慮することは、1990年代に入ってから、海外派兵、憲法改正、日米安保、台湾問題について、中国政府は日本政府の動きに警戒感と憂慮を示している。これらを「世論」の形で示そうとしたところにこの記事の意図があるといえよう。そして、このような三つのパターンで認識される日本像は、本論で確認してきた対中 ODA 報道においても確認されたものである。

そのような日本イメージを踏まえた上で、『人民日報』の ODA 報道の特徴を改めて纏めて見よう。

①「平等互惠」の「経済協力」という原則

対中 ODA 報道は、最初から対中 ODA の主要部分を占める円借款を日中間の「経済協力」と設定した上、「平等互惠」を強調していた。これは政治的原則であり、一貫した中国の立場である。日本政府は、「経済協力」の名目でアジア諸国の戦後処理を行ってきた経験があり、戦後賠償放棄の後に中国に対して示された対中 ODA についても、日本は「経済協力」と称していた。そのため、中国政府もこれに倣ったものということもできる。また、日本にとって中国の市場と資源の確保という意味がある点、中国は円借款が戦後賠償の代替であるとともに、日本側も十分な受益者となる「平等互惠」の「経済協力」であるという原則に立っており、『人民日報』の円借款報道は、一貫してその主張を貫いていた。

1987年以降、光華寮事件などで日中間の政治的な摩擦が生じ、対中 ODA の政治的なカードとしての性格が日中両国に意識されるようになると、以後、中国は対中 ODA の政治利用を強く警戒するようになった。これに対して、日本は大規模な第三次対中円借款によって、日中関係の修復に臨むようになった。この時点で、対中 ODA は「平等互惠」に基づく「経済協力」、和解、友好及び相互理解の促進のツールから、関係修復の手段に変貌したといつてよいであろう。

一方、ソ連が消滅して冷戦が終焉したことで国際情勢と日中関係の枠組みは大きく変動し、両国間では摩擦が顕著に増加しはじめた。また、1980年代によく強調されていた「有無を相通ずる」という文言は1990年代に入ってから、次第に消えてしまった。これは「有無を相通ずる」より、日中が競合関係に入ったため、日中間の経済関係の内実に変化が生じつつあったためである。

天安門事件に対する円借款凍結、1995年の核実験に対する無償援助の凍結は、対中 ODA が政治的制裁として使用されたもので、対中 ODA は日中間の政治的摩擦に直接関わる問題になっていった。1994年の後半から、歴史問題や台湾問題、核実験などで、日中関係が極度に悪化する中、日中関係をコントロールし、対中外交に優位性を保つために、日本政府は対中 ODA の供与方式を変え、また援助の方針は、「ODA 大綱」を踏まえて、軍事動向や人権状況に配慮し、日本にとって「安全」な環境保全などの領域に傾斜するという方向に変更された。したがって、第四次対中円借款以降の対中 ODA は、中国にとって「飴と鞭」の二つの側面を持つものになった。この間、円借款についての謝意の表明や報道において、中国は日本も受益者であることを強調して、日本を牽制する状況が見られた。

21世紀に入ってから対中 ODA 見直し論においても、経済的問題ばかりでなく、政治的な問題を巡って多くの議論が関わされた。日本の一部の論者は、円借款の中止に対中制裁の意味を込め、『人民日報』は日本が援助を国益に利用していると批判した。このような議論が展開される中、日本の対中 ODA を詳細に紹介した考察記事においては、「平等互惠」の「経済協力」という原則に立って、日本側も受益者であることが改めて強調されていた。

②「援助」の枠組み

1980年代における『人民日報』の報道では、対中 ODA に相当する用語(「対華 ODA」、「対華政府開発援助」、「対華官方発展援助」)は使用されず、対中 ODA は、基本的に円借款、無償援助と技術協力に大別されて報道された。上述のように円借款は、援助ではなく、「経済協力」と呼ばれており、中国側は対中 ODA の枠組みを示さないことで、円借款を援助の範疇から外す報道姿勢を取っていた。無償援助と技術協力は、何れも無償で中国側に供与されたものであるため、中国側はこの二つの協力様式を率直に援助と認めていた。このような状況から、円借款よりも無償援助、特に日中友好病院などの大型プロジェクトが日中友好の象徴として大々的に取り上げられ報道された。

1990年代半ば頃から、対中 ODA に相当する用語が現れたが、この語を使用した当該記事の内容は、依然として無償援助について報道したものであった。また、円借款を援助の

範疇に捉える報道も出現したが、何れもごくわずかで、対中 ODA 報道のパターンに抜本的な変化はなかった。

2000 年代の初め頃から、「対華 ODA」、「対華政府開発援助」といった語を使用して、明らかに円借款を援助として捉える報道が登場するようになった。中国政府が広報しない、対中 ODA を援助と言わない、感謝しないといったことを理由に対中 ODA の見直しを要求する声が日本国内で高まったことに対し、対中 ODA の継続の必要性と日中関係に関する大局的な観点から、以上のような報道の変化があったと考えられる。また、この時期から中国の諸メディアは、むしろ「ODA」、「援助」、「外援」という語を積極的に使用して、日本やアメリカの ODA について、援助を利用して国益を図ろうとするものとして批判する記事を掲げるようになっていた。円借款を援助として捉える報道は、このように、日本が援助を政治的圧力として使用することに対する中国側の牽制の意図と一体となったものであった。2003 年の新 ODA 大綱もこの文脈において批判された。

2003 年の SARS、2008 年の四川大地震に対する無償援助のように、21 世紀に入っても無償援助は日中関係の改善に一定の働きがあったが、1990 年からの「草の根無償援助」のような民間小規模無償援助は、大規模無償援助プロジェクトや緊急災害援助ほど報道に焦点が当てられたわけではなく、政治情勢に左右されながら、報道が中断することがあった。円借款供与の中止の決定と漸次的な削減に伴い、「草の根無償援助」の報道はほとんどなくなり、対中 ODA 報道熱が再び起こることはなかった。このような状況下、対中 ODA は、日中関係の大局を変える力を有しないどころか、関係をさらに悪化させる側面を強めていった。

③謝意と不満の表明

謝意の表明については、『人民日報』の報道と日本メディアの報道で大きな差異が確認できる。無償援助・技術協力を友好のシンボルとして宣伝する『人民日報』紙上では謝意表明の件数も、これらが圧倒的に多く、円借款への謝意表明は 54 件中 7 件と一割程度に留まる。これに対して日本メディアにおいて取り上げられるのは、ほとんどが対中 ODA 全体か円借款についての謝意である。

日本の対中円借款は、アンタイドで、長期かつ低金利、そして量が大きいといったメリットが絶対的に多かった。時期的にみれば、建設資金の不足に悩む 1980 年代の中国にとって、最も都合のよい借款であり、対中円借款を中国の五カ年計画に取り組んで利用したのである。資金不足の難題を大きく解決した対中円借款に対し、胡耀邦総書記が「投桃報李」（桃を送られて李を返す）という故事によって、真摯な謝意を表明したように、1980 年代に中国側は対中円借款に対しても深い感謝の気持ちがあり、それは日本側に対し折に触れて率直に示されていた。

しかし、日本の報道が伝えた円借款に対する中国側の謝意の多くが『人民日報』に掲載されていないことには、国内世論向けの配慮と政治的な思惑があったことは間違いない。当初は、自力更生を放棄して大量の外資を借款として資本主義国より導入することの是非

を巡る問題があり、これは本来共産党政権の正当性にも関わる重大なもので、改革開放路線が軌道に乗るまで、慎重な対応を必要とした。1980年代後半からは、対中 ODA に政治的カードの意味が込められてきたこと、債務増大と円高圧力、対中投資不振などに対する不信感が影響しており、また世論も自由度を高め、ナショナリズム的傾向を強めていたことも謝意に対する慎重さの原因となっていた。

ただし、対中 ODA の謝意の表明について国内外で明確な温度差があったとしても、95年までの安定した日中関係において、日本は経済発展の模範として見習うべき対象として設定されて、熱心な報道がなされ、この他にも政府や民間による様々な交流、日本の先進的な科学技術、日本の風土などについての好意的な報道が圧倒的に多く、日中友好の雰囲気盛り上げられていた。

1990年代からは、日本の広報強化の要求に応える形で行われた対中 ODA の考察記事において、「草の根無償援助」などを含めて、在地の民間人が援助に対して歓喜する様子が伝えられるようになった。また、地方政府や NGO が直接申請できる「草の根無償援助」は、地方レベルでの支持を受けており、『人民日報』が2005年以降、「草の根無償援助」についてほとんど取り上げなくなっても、地方政府や地方紙のレベルでは様々な謝意が示されている。対中円借款の中止が決定された後、「有終の美」を飾るために、2007年と2008年に中国の首脳は再び謝意を表明し、対中円借款の歴史に円満な終止符を打ったのである。

これに対して、対中 ODA を巡る不満や批判は、一般的には間接的、婉曲な表現に留まっていた。他国のメディアの他国の状況に託して代弁させたり、日本も受益者であること、あるいは一方的な受益者であることを強調したり、謝意表明を対内的に報道しない、歴史問題とのリンケージを示唆する、または、対中 ODA 考察の報道について見られるように、好意的な報道を中断するという形で示された。

直接的な対中 ODA 批判は、1992年の李先念の死去後に報道された光華寮問題を巡る彼の発言が最初の1件で、核実験、台湾問題、歴史問題で摩擦が大きくなった1995年に4件現れ、2004年から2006年までは、円借款供与の終了問題を巡って各年4~5件の批判的な報道が現れた。近20年来の日中関係には様々な摩擦が生じ、21世紀以降はこれが更に拡大していったが、対中 ODA 報道のみに限定してみると、批判は主に1995年と円借款供与の終了間際の数年にのみ集中している(表11参照)。

④援助の変遷と報道の関係

単年度ごとの円借款供与額は、2000年まで増加傾向にあり、その後、1980年代の水準に回帰していったが、『人民日報』の対中 ODA 報道件数と供与額との間に相関関係は全くない(表4,5)。各期の円借款の交渉過程が報道される時期に特に集中な報道が行われ、また対中 ODA 全体は首脳同士の会談でのテーマとしても多く取り上げられるため、これらも含めた報道の割合は常に高く、1979年から2008年までの全記事の24%を占めていた(表7~11)。

ODA を巡る交渉、天安門事件後の制裁解除および災害救済を除く報道のピークは、1984年の中曽根訪中と日中友好病院報道、1986年の中曽根訪中と日中青年交流センター報道、

1991年の海部訪中と日中青年交流センター報道、1992年の江沢民訪日と円借款関連報道、1994年の細川訪中と敦煌保護施設報道、2000年の対中経済協力20周年の報道のように政治的イベントと象徴的な無償援助施設を中心として構成されている(表6)。対中ODAが両国の政治関係の基礎にあったことの当然の反映といえる。

分野別の報道件数の推移は、無償援助・技術協力が優先的に報道されていたことを受けて、一貫して医療・福祉・民生、教育研究・文化・交流の報道が、対中ODA報道の主要部分を占めており、両者を合わせて1979年から2008年までの全記事の25%となる(表11)。1980年代の医療・福祉・民生関係の報道は日中友好病院がほとんどで、1986年以降は特に教育研究・文化・交流の報道の伸びが著しかったが、これは、日中青年交流センターと敦煌保護施設の報道に力が注がれたことが影響している。大規模プロジェクトが終了した2000年以降も、貧困是正や人材育成という新たな無償援助の方針が反映する形で、これらの分野の報道件数は合計23%と依然として高い数値を示している(表10参照)。ただし、政治イベントに対応した大型プロジェクトの紹介とは異なり、その扱いは低調であった。これに対し、円借款の主要部分である産業インフラ関係の報道件数は、1980年代は年間5件を上回ることはなかったが、1990年代以降、1993年の江沢民訪日、2000年の対中経済協力20周年など、特定の年に集中的な報道が行われるようになった(表6参照)。その後、円借款は1990年代は農業、2000年代は林業に、最高で年間数十億円に上る特徴的な貸与が行われるようになり、単年度あたりの実績で鉄道、発電所への貸与に匹敵する規模になることも多いが(表1参照)、これらは各年数件ほど報道される程度であった(表6の「その他」の項目に含まれる)。国家の近代化の目標にも一致した1980年代、90年代の産業インフラ整備への協力に比べて、第一次産業への協力は、さほど大きな関心を受けていないようにも見える(表7,9,10参照)。

環境保護についての報道件数も、環境保全重視へとシフトするODAの性格の変化を受けて、1990年代以降、徐々に伸び始めたが、1998年の洪水の翌年以降、顕著に増加した。災害救済は、災害時の緊急無償援助の報道を中心としており、1998年の洪水、2003年のSARS、2008年の四川大地震の際に報道が集中している(表6参照)。

⑤戦後賠償と歴史問題

歴史問題との関連については、上述のように対中ODAは戦争賠償放棄の代替品であるという認識が常に両国にあったが、両国政府の公式見解では、賠償問題はすでに1972年に両国の間で解決済みで、対中ODAと全く関係がないことになっている。対中ODA供与による「経済協力」が事実上の戦後処理としての和解のツールの機能を果たし、日中の相互理解と友好感情の醸成に積極的な相乗効果をもたらした。しかし、対中ODAが賠償でない限り、時代が下るにつれて、日本側には政治経済状況の変化に応じて、これをより戦略的に使用しようとする要求が高まり、これが中国政府の意図に反する場合、中国側は対中ODAは戦争賠償を関連させるような発言を行うようになり、対中ODAは戦争賠償放棄の代替であるという認識が時代が下るごとにより明確に示されるようになっていった。

歴史問題に区切りをつけるための天皇訪中においても、対中 ODA は天皇訪中と絡めて宣伝されたわけではなかった。天皇の外国訪問の際、ODA 関連施設の訪問は、よく行われているため、ここには対中 ODA の戦争賠償の代替品という暗黙の了解に天皇が関わることを避けようとする日中両国の意図や、中国側の対中 ODA への不信感が作用している可能性がある。日本側は天皇訪中によって歴史問題は解決したと考え、以後対中 ODA に関する従来の特別な配慮はなくなったが、中国は、日本に歴史問題に誠意を示し続けるよう求めることに変わりはなく、日本が対中 ODA を中国の意図とは異なる形で政治的に利用しているとみると、戦後賠償とのリンケージをより鮮明にするという構図が現れるようになったのである。

対中 ODA の初期の目的である安定的な国際環境づくり、日本企業の対中進出などについていえば、日中関係はコントロールできる範囲にあり、経済関係も緊密化しており、対中 ODA は成功したと評価できる。対中 ODA は 1980 年代の一時期のように、日中の和解に裨益したと評価しなければならない。

対中 ODA は、冷戦構造の下でのソ連への対抗という時代背景を基に、大規模インフラを整備して中国の近代化を支え、日本が資源と市場を確保するという形で莫大な円借款を供与するという当初の形態から、中国の経済発展、日本の財政事情の悪化にともない、次第に環境、民生、人材育成、相互理解などへと重点を移行させていった。1990 年代、2000 年代には民生対象の顔の見える援助の報道など、草の根の相互理解を進める上では画期的な意義をもつ報道が一時期行われたが、不幸なことに日中関係はこの時期に政治的摩擦が増えていったため、このような報道が和解のツールとして発展していく芽が摘まれた。そこには、もちろん歴史問題が十分に総括されないまま、この問題に絡まってしまったことは更に問題を複雑化させた。そして、日中関係の悪化により、日本側の一部メディアは中国脅威論など、中国側は日本側の歴史認識の後退など互いの負の面を大いに取り上げていた。

日本、中国ともに報道は政治性を帯び、あるいは対中 ODA を巡る政治の問題に関心が集中しがちであったため、対中 ODA の実態は十分に報道に反映されておらず、そのことが様々な誤解を生んでいる。例えば、中国は対中 ODA を国民に知らせない、感謝しないといった日本側の論議がいまだにある。また、ODA が全くの贈与であるとの誤解が民衆の間にあり、そして、債務が年々遅滞なく約束通りに償還されていることを知らないことも大きな問題である。

中国側が対中 ODA 報道に消極的であったことの背景には、対中 ODA が戦後賠償放棄の代わりであるという認識や、無償援助は少額で、約 9 割が利子付の借款であり、円の為替レートの変動で中国側の債務が重くなったり、時に政治的カードとして使用されたことへの不満がある。また、対中 ODA による中国経済建設に対する貢献などのような基本的な事実を両国民に啓発、宣伝、広報を行うことが相互理解の第一歩となろう。

規模の縮小にともない、対中 ODA が日中関係において占めるインパクトは低下していく

が、人々の生活に密接した意義のある援助が行われる状況に至って、かえって注目されなくなっていくことは皮肉な状況である。両国が政治的な摩擦を抱えながらも、人々の生活や相互理解に関わる分野で援助が続けられていることの意味を日中双方が理解し、共有することが必要ではないだろうか。

1 「人民網」は『人民日報』の傘下にある総合的なウェブサイトである。

2 「来自記者」『人民日報』、2004年7月16日。

表1：セクター別の円借款実績

(単位：百万円)

年次	電力・ガス				運輸				通信				海陸・油 水・干拓				農林・水産業				鉱工業				社会サービス							合計
	多目的 ダム	発電所	送電線	ガス	道路	橋梁	鉄道	航空	港湾	通信	放送	海陸	油 水・干拓	農 業	林 業	水産 業	鉱 業	工業	上下水 道・衛生	教育	保健 医療	観光	都市・農村 生活基盤	行政機能 強化	総合的 開発	商品 借款等						
1979																		134	106									240				
1980	31,840						38,530		35,630																		106,000					
1981																											40,000					
1982							55,100		29,900									18									40,000					
1983							44,700		5,200																		19,100					
1984	12,400						17,767		9,279	1,154																	69,000					
1985	12,353						40,080		13,432	9,235																	71,516					
1986	18,015						33,953		20,716	7,916																	75,201					
1987	11,372						40,185		24,045	9,398												300					80,900					
1988	2,846	6,470		6,059			22,141		24,524	7,297							1,441	70,000	21,304					880			162,962					
1989	8,934	25,255		8,931			7,769		34,004										9,396					2,890			97,179					
1990	6,445	16,100			15,900	8,460	15,467	9,536	7,613	24,497									8,866								122,847					
1991		12,467			2,602	9,473	34,532	7,850	8,786	15,749								229	10,403								129,836					
1992		16,083			5,994	35,222	9,896	16,278	17,503									5,200									143,408					
1993		29,078					53,929	8,106	3,944	4,055									7,100								140,585					
1994		62,290		5,722			21,332		16,874										60					8,748			140,402					
1995		44,874					47,504	13,435	4,300										8,352				5,000	11,582			182,129					
1996					18,221		27,703	19,687	2,700	33,398									31,145						25,000		174,128					
1997		65,000					50,173	40,000	15,400										5,782						24,041		203,188					
1998		67,716	31,383		50,000														6,008						44,742		206,583					
1999			6,070		52,765																				23,414		192,637					
2000	32,199	33,695			12,608		55,694	3,091											30,646						20,556		214,399					
2001		23,241		8,963	43,013														18,781	30,722					28,669		161,366					
2002																			20,575	27,504			7,882				121,214					
2003										20,202									9,747	25,482	26,218						96,692					
2004																			47,228	5,073							85,875					
2006																			59,912	14,700			9,173				137,128					
2007																			17,300								46,302					

出典：JICA 公開資料により作成

http://www.ica.go.jp/china/ku57pq00000468c2-att/china_03.xlsx

表2：セクター別の技術協力実績

(単位：百万円)

年度	計画・行政		公共・公益事業		農林水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	分野分類不明	合計	
	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光						人的資源
1979																			99	99	
1980																			452	452	
1981																			1,018	1,018	
1982																			1,978	1,978	
1983																			3,045	3,045	
1984																			2,677	2,677	
1985																			3,948	3,948	
1986																			4,810	4,810	
1987																			6,192	6,192	
1988	49	211	216	833	396	190	828	146	257	224	503	1,022	46	150	14	251	26	731	31	26	6,149
1989	2	157	328	623	127	63	550	105	125	177	395	426	42	94	3	190	57	502	65	19	4,051
1990	8	229	166	513	151	276	964	375	469	187	790	926	153	233	5	469	106	925	22	82	7,049
1991	24	295	3	546	437	225	917	346	509	115	555	1,181	45	137		472	154	822	20	54	6,855
1992	194	634	9	553	592	80	1,013	339	423	78	98	1,054	505	63	1	568	200	1,079	10	34	7,527
1993	238	1,218	9	648	224	38	1,114	224	428	37	250	1,300	185	106	1	413	273	795	6	145	7,651
1994	51	1,146	8	594	326	47	1,173	314	543	22	501	992	265	66	2	706	349	784	32	37	7,957
1995	135	830	26	404	660	44	718	524	435	24	604	902	356	88	2	572	170	722	84	72	7,374
1996	314	803	94	1,009	1,349	55	987	463	536	9	727	836	454	52	3	750	249	1,060	67	73	9,890
1997	363	1,264	137	631	699	124	1,073	509	583	12	950	1,241	349	54		903	83	1,138	122	146	10,382
1998	91	1,173	243	253	498	44	1,290	426	403	79	1,156	1,102	316	46		940	51	1,197	393	111	9,813
1999	98	886	39	178	623	52	915	198	406	41	739	704	90	72		852	32	994	310	86	7,314
2000	100	1,209	169	406	400	69	859	113	965	23	615	1,022	86	80	2	718	38	1,066	222	35	8,197
2001	153	1,242	203	141	331	33	1,057	265	770	6	428	668	235	74	3	899	51	950	168	99	7,777
2002	189	834	131	98	393	27	725	284	762	10	197	143	227	95	7	897	47	933	111	126	6,237
2003	371	1,018	59	96	400	15	520	327	577	1	28	131	454	52	4	885	54	983	47	157	6,180
2004	294	1,297	54	71	602	10	431	198	520	2	14	168	334	19	25	790	53	858	73	109	5,923
2005	129	1,104	36	150	498	6	472	198	468	3	1	198	225	87	198	633	44	384	211	160	5,205
2006	145	785	33	267	203	5	350	67	503	15	6	182	55	60	62	440	40	585	431	88	4,324
2007	18	693	26	240	168	8	196	164	512	5		74	27	53	8	367	16	718	303	115	3,708
2008	34	634	23	104	246		195	109	509	3		41	9	32	2	286	4	627	381	151	3,391

出典：JICA 公開資料により作成

http://www.jica.go.jp/china/ku57pq00000468c2-att/china_03.xlsx

(単位：百万円)

表3：セクター別の無償援助実績

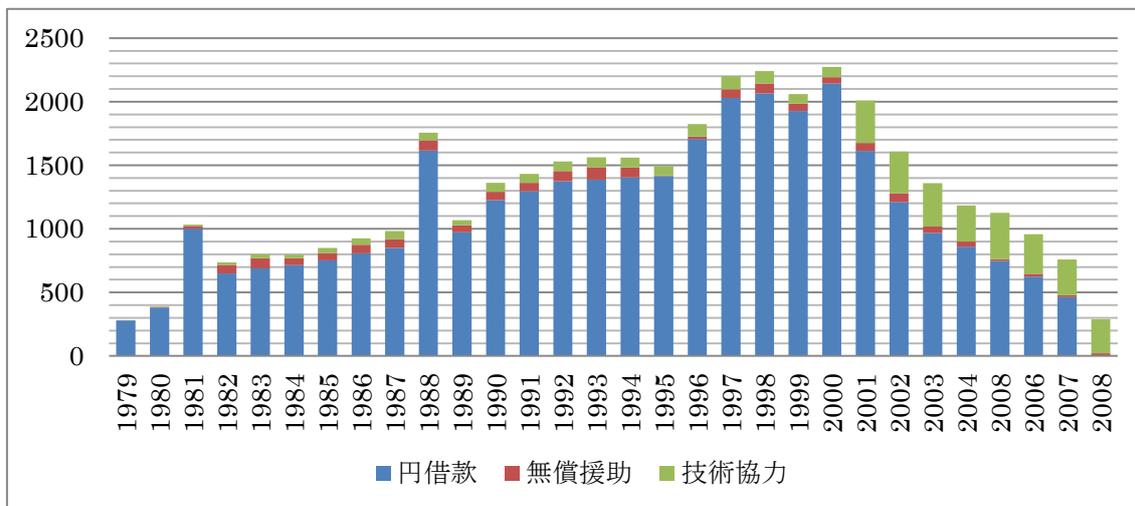
年度	行政	公共・公益事業			農林水産				鉱工業		人的資源		保健医療	合計
		公益事業	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	人的資源	科学文化		
1980													430	430
1981													2,320	2,320
1982													6,480	6,480
1983													7,200	7,200
1984							500			2,700	2,200		5,400	5,400
1985							700			1,220	281		1,680	5,801
1986			1,465				500				1,961		2,020	5,946
1987			564				1,067				3,045		1,074	5,750
1988							500		1,314		6,123			9,277
1989							500				135		2,232	5,867
1990	243		2,481				500					72	2,600	5,896
1991	302		903				2,235				1,383	120	157	5,100
1992	4,399		497				1,095				816	855	583	9,754
1993	4,221		507	2,370			700				1,500		237	9,535
1994	3,819						650						1,558	7,016
1995											500		242	742
1996													1,728	1,728
1997							2,297				720		3,316	6,333
1998			1,457				1,320		1,247				360	4,384
1999	940						1,230	345			1,090		2,999	6,604
2000							1,444		48					1,492
2001	1,051								796		1,768		2,855	6,470
2002			999	530			670		668		1,731	280	808	5,686
2003			1,323						890		1,527		1,444	5,184
2004									427		1,365		1,842	3,634
2005									369		493			862
2006	793								218		514			1,525
2007											596			596
2008											569			569

出典：JICA 公開資料により作成

http://www.jica.go.jp/china/ku57pq00000468c2-att/china_03.xlsx

表 4: 日本の対中 ODA 供与金額

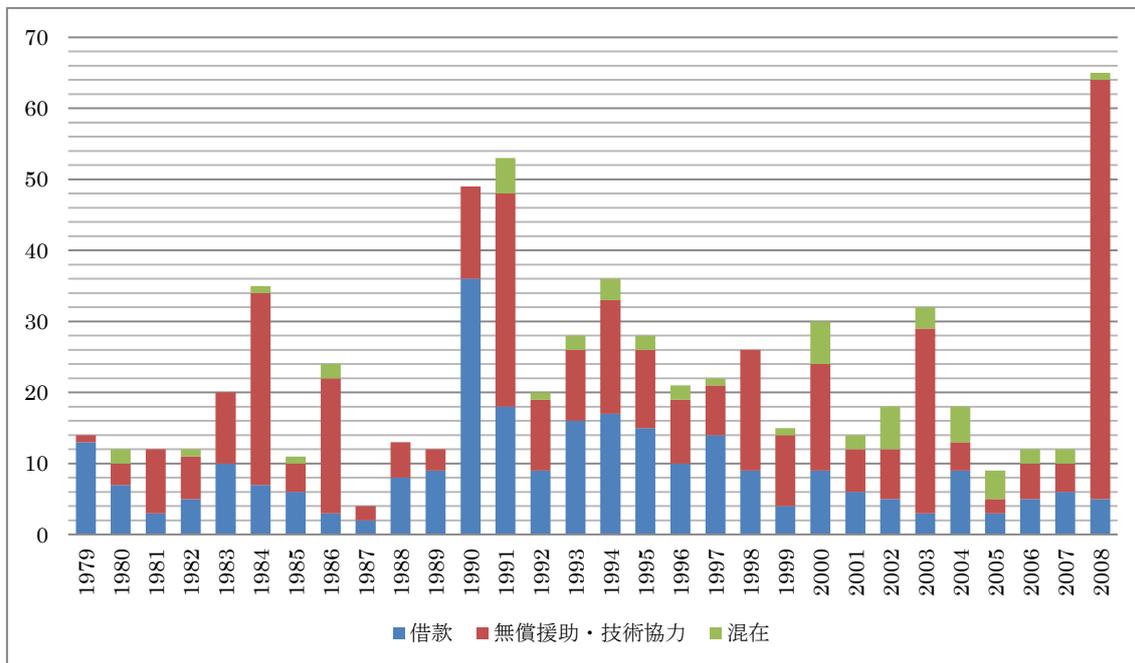
(単位: 億円)



出典: 『ODA 白書』各年版及び外務省ホームページにおける対中 ODA 関連のデータにより作成

注: 円借款、無償援助は、交換公文ベース、技術協力は、2000 年までは JICA の実績のみで、2001 年以降は政府全体の技術協力を含む。

表 5: 『人民日報』における日本の対中 ODA 報道の件数

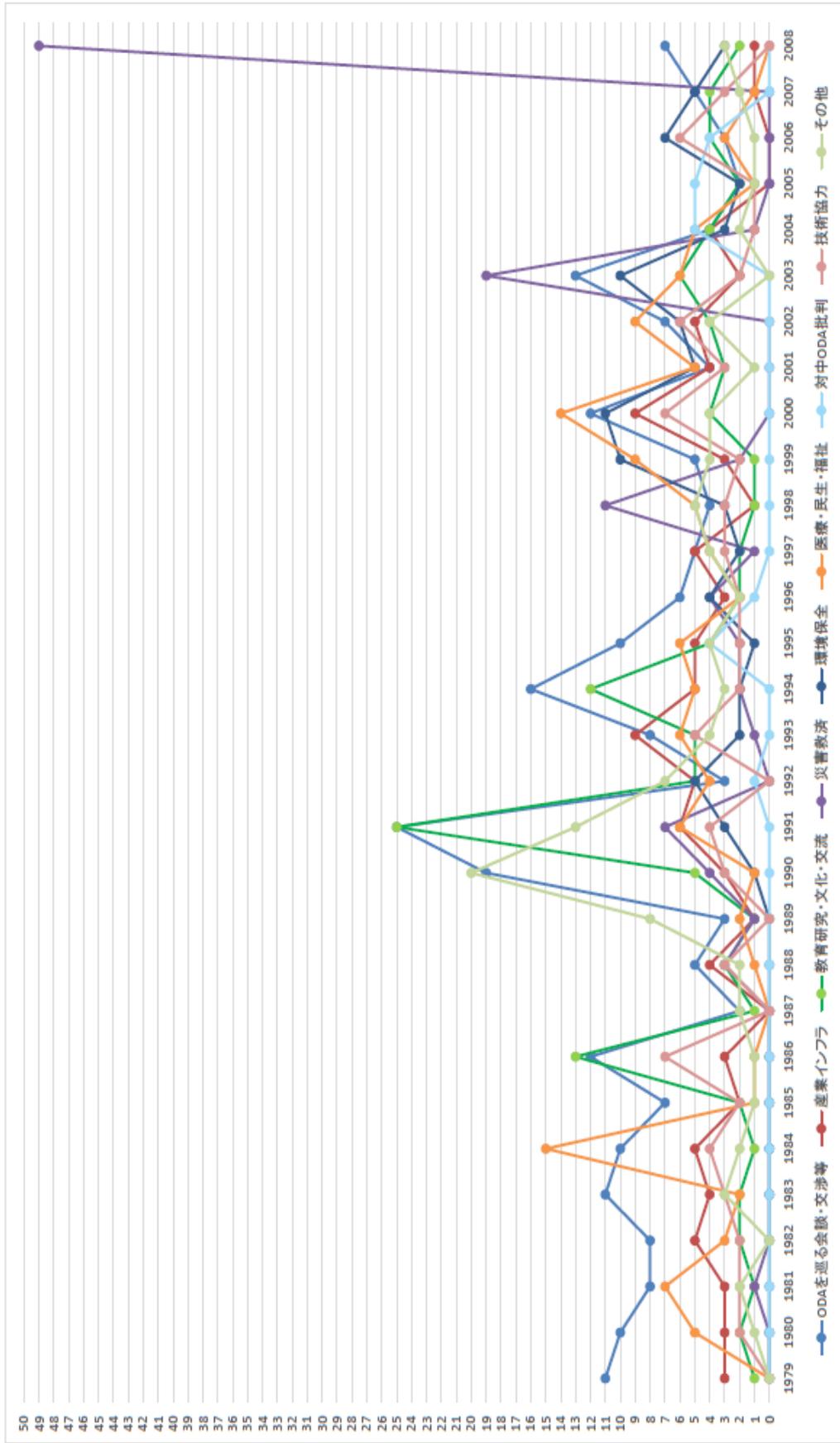


出典: 『人民日報』データベースにより作成

注: 「無償援助」と「技術協力」は共に無償であるため、一つの項目にまとめる。

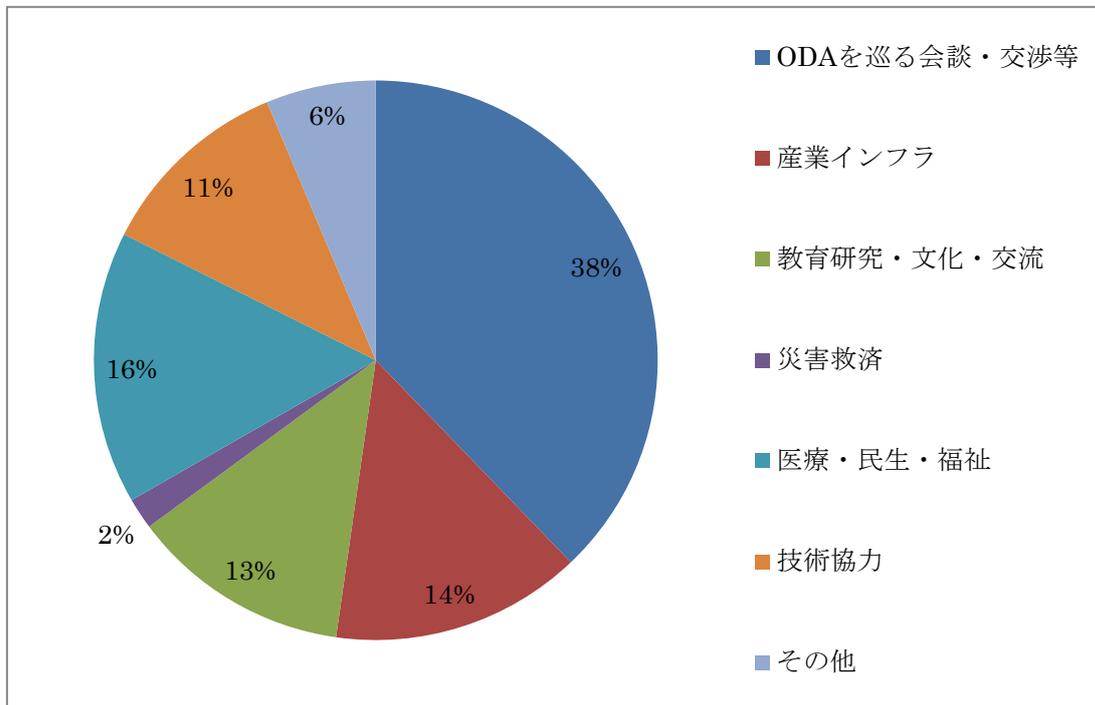
「混在」は、一つの記事の中に円借款と無償援助を含むもの、もしくは円借款と技術協力、また三者を含むものを指す。

表6：『人民日報』における分野・項目別 ODA 報道件数



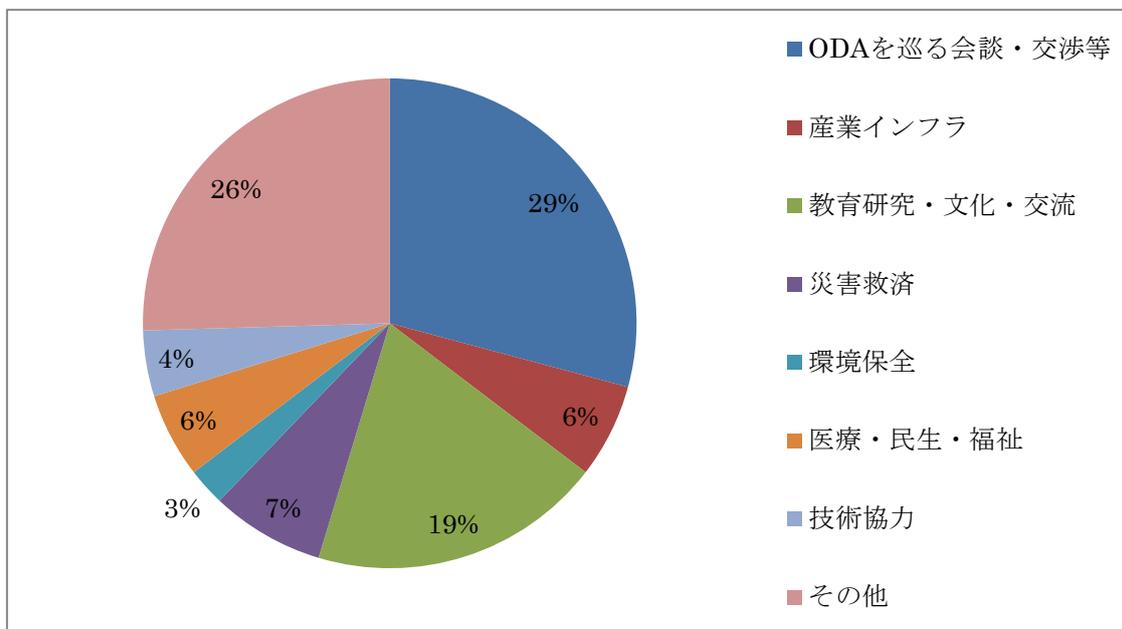
出典：『人民日報』データベースにより作成(一つの記事に二つ以上の内容がある場合は重複してカウントした)

表 7：1979-1988 年の分野・項目別 ODA 報道の割合



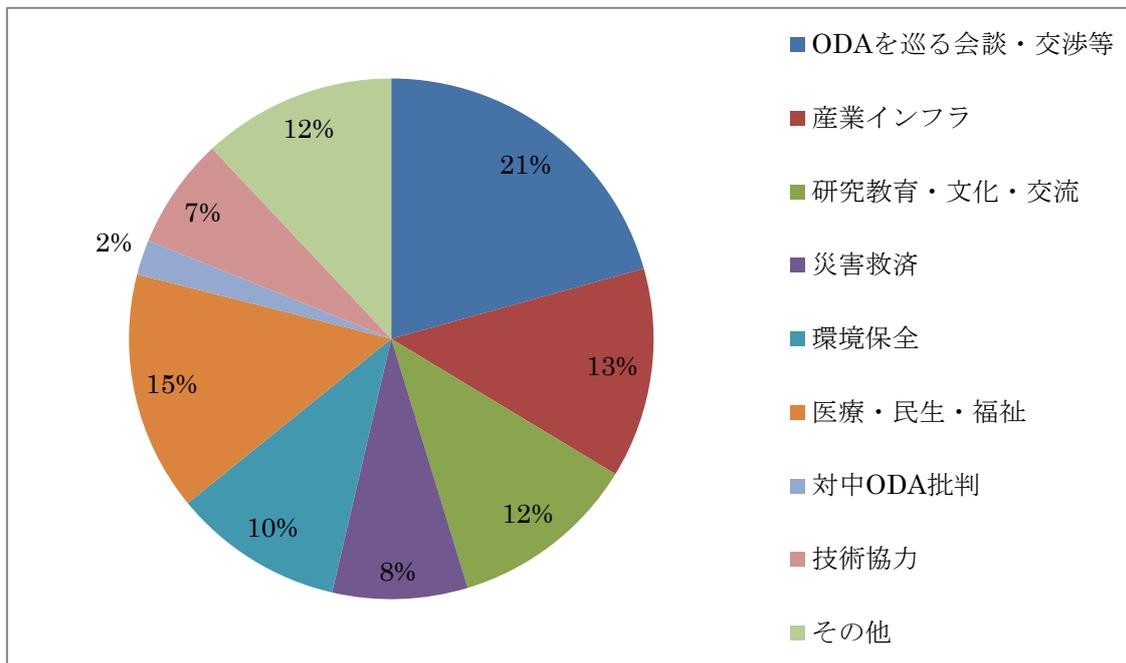
出典：『人民日報』データベースにより作成(一つの記事に二つ以上の内容がある場合は重複してカウントした)

表 8：1989-1991 年の分野・項目別 ODA 報道の割合



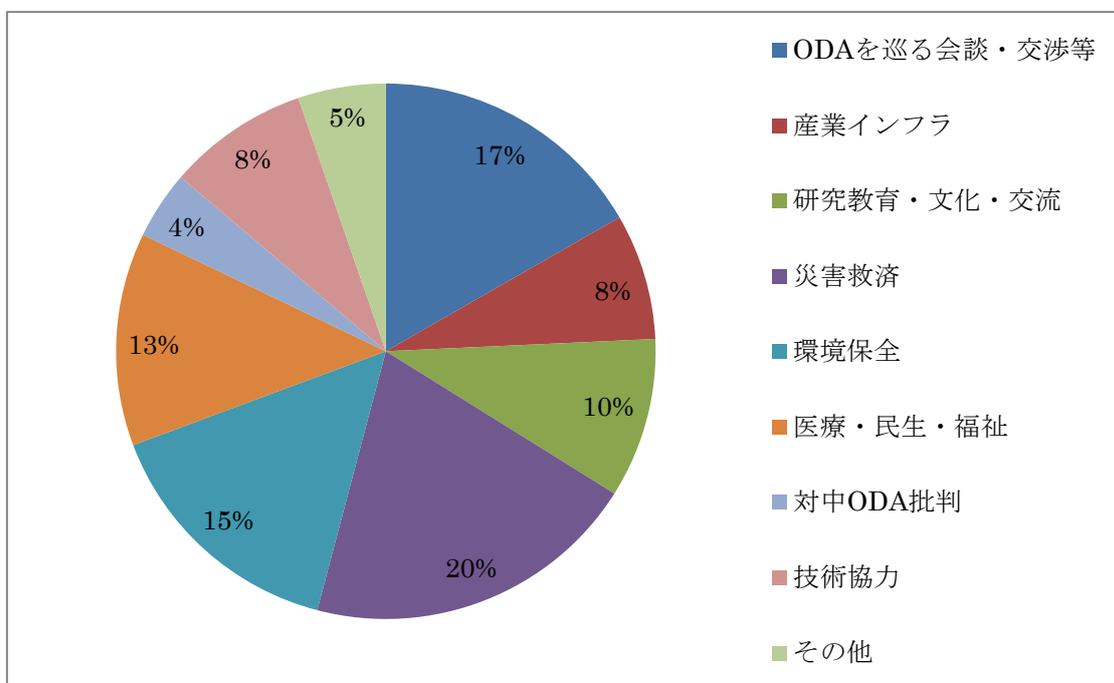
出典：『人民日報』データベースにより作成(一つの記事に二つ以上の内容がある場合は重複してカウントした)

表 9 : 1992-1999 年の分野・項目別 ODA 報道の割合



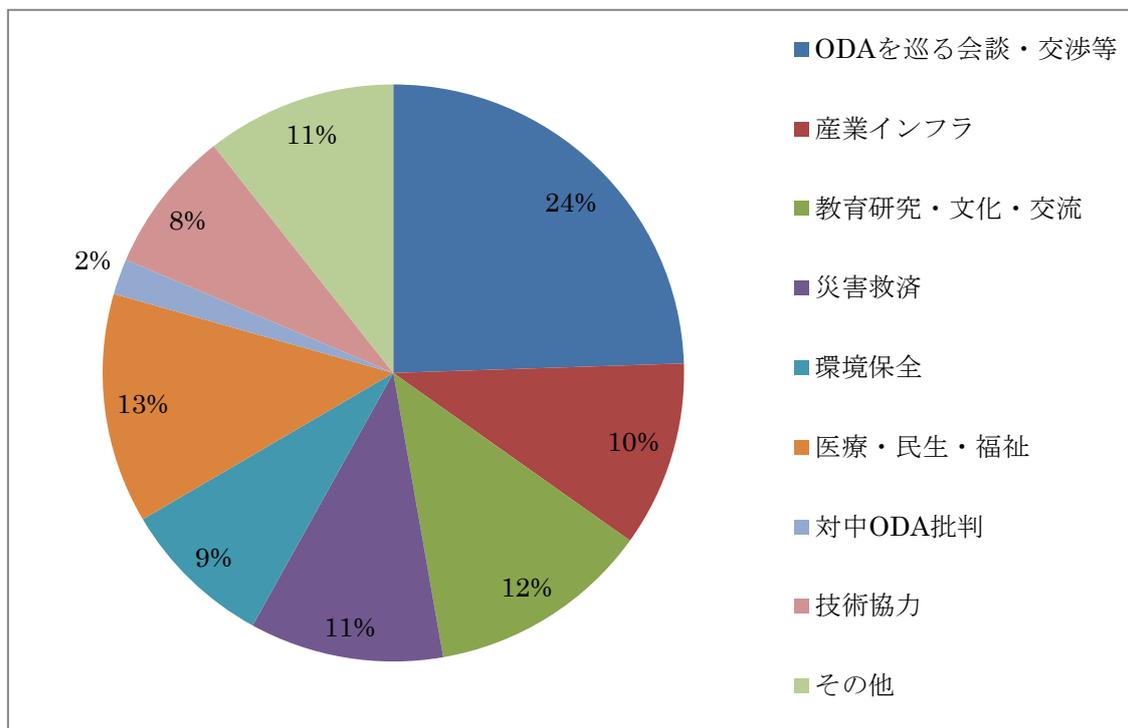
出典：『人民日報』データベースにより作成(一つの記事に二つ以上の内容がある場合は重複してカウントした)

表 10 : 2000-2008 年の分野・項目別 ODA 報道の割合



出典：『人民日報』データベースにより作成(一つの記事に二つ以上の内容がある場合は重複してカウントした)

表 11：1979-2008 年の分野・項目別 ODA 報道の割合



出典：『人民日報』データベースにより作成(一つの記事に二つ以上の内容がある場合は重複してカウントした)

表 12：日本の総理の訪中と対中 ODA との関わり

訪中期間	在職総理	対中 ODA との関わり	補足説明
1979 年 12 月 5 日—9 日	大平正芳	対中円借款供与及び北京にて近代化病院建設の援助を中国に約束	病院は後の日中友好病院
1982 年 9 月 26 日—10 月 1 日	鈴木善幸	建設中の日中友好病院現場を訪問	日中友好を象徴するものになることを希望
1984 年 3 月 23 日—26 日	中曽根康弘	①第二次対中円借款と日中青年交流センター建設の援助を約束 ②建設中の日中友好病院現場を訪問	
1986 年 1 月 8 日—9 日	中曽根康弘	日中青年交流センターの定礎式に出席するための訪中	これを契機に、悪化した日中関係を緩和
1988 年 8 月 25 日—30 日	竹下登	第三次対中円借款と敦煌保護への援助を表明、そして、実際に敦煌	

		を訪問	
1991年8月10日-13日	海部俊樹	①対中無償援助調印式に出席 ②洪水被害への緊急援助を表明 ③日中青年交流センターで講演 ④肢体障害者リハビリテーション研究センター（無償）を訪問	実務より日中関係の完全回復を象徴する訪問であるが、対中 ODA に関わる活動が一番多く
1994年3月19日-21日	細川護熙	①第四次対中円借款の供与金額について前向きな姿勢を示す ②北京地下鉄（円借款利用）を訪問	円借款利用の民生向上プロジェクトの訪問が初めて
1995年5月2日-6日	村山富市	①無償援助調印式に参加（西安にて） ②同行するファストレディーを務める次女が肢体障害者リハビリテーション研究センターを訪問	村山本人が ODA プロジェクトの訪問をしなかったが、代わりに娘が訪れた。
1997年9月4日-7日	橋本龍太郎	1997年度対中円借款公文交換式に出席	ODA プロジェクトを訪問しないのは初めて
1999年7月8日-10日	小淵恵三	1998年に江沢民が訪日した時に日中の中で契約した ODA プロジェクトの実施を確認することに留まる	
2001年に小泉の訪中以降に安倍晋三、福田康夫が訪中した時に、何れも以上のような言動がなかった。			

出典：『人民日報』データベースにより作成

表 13：『人民日報』における中国政府と指導者による対中 ODA への謝意表明

記事の日付	謝意を表明した人物	謝意が表明された項目	補足説明
1980年2月20日	陳慕華副総理	日中友好病院（無償）	『人民日報』では最初の謝意表明
1980年5月30日	華国鋒総理	同上	「華国鋒総理の訪日共同新聞発表」にて
1981年12月3日	趙紫陽総理	同上	

日			
同上	錢忠信衛生部長	同上	
1983年8月16日	錢人元中国科学院化学研究所所長	無償援助	日本政府及びJICAに対し
1984年3月22日	趙紫陽総理	日中友好病院	
1984年3月24日	趙紫陽総理	第二次対中円借款	円借款に対する謝意表明が初めて
1986年11月9日	劉延東中華全国連合会主席	日中青年交流センター (無償)	
同上	胡耀邦中共中央総書記	同上	「所要費用の大部は中曽根総理が日本政府を代表して贈呈したものである」と指摘
1987年10月7日	趙紫陽総理	円借款	中江要介大使に対し
1988年7月30日	民政部(厚生省相当)	山津波被害(緊急無償)	
1988年11月25日	王天策経済貿易部国際連絡局長	地震被害(緊急無償)	
1988年8月26日	李鵬総理	円借款	
1988年8月27日	鄧小平	円借款	日本のマスメディア(『日本経済新聞』、1988年8月26日)は、鄧小平の感謝表明は初めてと旨報道
1989年8月10日	張徳江民政部副部長	洪水被害(緊急無償)	
1990年2月20日	崔乃夫民政部部長	自然災害(緊急無償)	日本を含む他国及び国際機構
1991年5月4日	王震副国家主席	竹下登前総理個人に対し	日中青年交流センターと関連する日中友好に貢献したことに対し

1991年6月28日	錢其琛外交部長	中国の改革開放と現代化経済建設への日本の支援に対し	海部俊樹総理と日本政府に対する謝意表明
1991年7月17日	李鵬総理	洪水被害(緊急無償)	日本政府と人民に対し
1991年7月17日	趙東宛人事部長	同上	日本政府と国際社会に対し
1991年8月11日	李鵬総理	同上	日本政府と人民に対し
1992年5月9日	李鵬総理	竹下登前総理個人に対し	日中友好環境保全センターと関連する日中友好と環境保護における協力
1992年8月18日	李先念国家主席	経済や技術協力	1987年における発言であるが、1992年に披露された。
1993年11月11日	陳敏章衛生部長	技術協力	日本政府とJICAに対し
1995年9月16日	錢正英政治協商会議副主席	円借款(ダム建設)	ダム竣工式に参加する木部佳昭前建設大臣が在任中にダム建設に積極的な円借款利用に対し
1995年9月20日	李鵬総理	円借款	中国の建設に役立った対中円借款に感謝するが、日本にも有利と強調
1995年10月12日	多吉才讓民政部 長	洪水被害(緊急無償)	
1997年5月19日	呉儀対外経済貿易 長	JICA	JICAが対中円借款の実施部門として中国側との間で順調に円借款プロジェクトを実施したことに対し
1998年7月17日	範宝俊民政副部 長	洪水被害(緊急無償)	日本政府に対し
2000年10月9日	呉儀国務委員	日本政府が中国の経済建設への協力と支援に対し	日中経済協力20周年を記念する式典において

2001年9月11日	山西省静楽県現地政府指導者	草の根無償援助による小学校建設	
2003年4月30日	劉建超外交部スポークスマン	新型肺炎(SARS)への緊急無償援助	日本政府に対し
2003年5月20日	胡錦濤国家主席	同上	日本政府と人民に対し
2003年6月1日	同上	同上	同上:ロシアで小泉純一郎との会見において
2003年7月19日	何光国家旅遊局長	同上	日本政府に対し
2003年8月12日	李肇星外交部長	中国の経済建設への協力と新型肺炎対策への援助	日本人民に対し
2003年8月15日	安民商務部副部長	無償援助	
2003年9月5日	宋健中日友好協会会長	新型肺炎(SARS)	小泉純一郎との会見において、日本政府と民間各界の援助に対し
2005年4月28日	「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する中国と日本による共同宣言」にて	「中国側は、日本がこれまで中国に対して行ってきた経済協力に感謝の意を表明した」	1998年11月26日に署名されたものであるが、反日デモを静めるために、出された。
2007年4月12日	「温家宝総理の訪日共同新聞発表」にて	円借款	「双方は、2008年に終了する日本の対中円借款が、中国の経済建設及び経済面での日中協力に積極的役割を果たしたとの認識で一致し、中国側はこのことに対して感謝の意を表明した」
2008年5月20日	回良玉副総理	四川大地震への緊急無償援助	日本を含めた諸外国救援隊に対し

2008 年 5 月 21 日	秦剛外交部スポークスマン	同上	同上
2008 年 5 月 23 日	「中国が世界に感謝」という記事にて	同上	日本の援助を言及し、当然、日本も感謝されたのである。
2008 年 5 月 25 日	温家宝総理	同上	日本の救援隊を訪れ、日本政府と人民に対する謝意表明
2008 年 5 月 31 日	秦剛外交部スポークスマン	同上	5 億円の追加援助のことで、日本政府に対し、歓迎と感謝の意を表明
同上	楊潔篪外交部長	同上	日本を含めた諸外国救援隊に対し
2008 年 7 月 3 日	徐才厚中共中央軍事委員会副主席	同上	日本に対し
2008 年 7 月 4 日	李源潮中央組織部長	四川大地震への援助と北京五輪への支持に対し	日本側に対し
2008 年 7 月 9 日	胡錦濤国家主席	四川大地震への援助	日本国際救援隊と援助隊及び日本政府と人民を対象に
2008 年 7 月 10 日	同上	同上	「中国政府と人民を代表し、心から感謝」と表明 さらに、胡錦濤のこの訪問の成果を纏める記事の中で、この胡錦濤の謝意表明を 2 回言及
2008 年 7 月 26 日	劉建超外交部スポークスマン	同上	中国側は様々なルートを通じて日本政府と人民及び国際救援隊と医療隊に何度も謝意を表明してきたと説明

2008年7月26日	李源潮中央組織部長	四川大地震への援助と北京五輪への支持に対し	日本政府と人民を対象に
2008年9月22日	胡錦濤国家主席	同上	
2008年9月24日	李克強副総理	四川大地震への援助に対し	日本各界を対象に

出典：『人民日報』データベースにより作成 注：無償援助には技術援助を含む

補足：中国政府首脳らは日本の対中 ODA について、「忘れない」といった実質上感謝の気持ちを込めた気持ちで、高く評価した表現が度々あったが、感謝の文言が見当たらないため、この表に計上していない。例えば、2007年に訪日した温家宝総理が講演の中で「中国の改革開放と近代化建設は日本政府と国民から支持と支援を頂いた。これを中国人民はいつまでも忘れない」と発言したことがある。

表 14:『人民日報』以外の報道における中国政府と指導者による対中 ODA への謝意表明(一部)

出典	内容	補足
『朝日新聞』1980年5月1日	華国鋒総理が1979年分の対中円借款に謝意表明	
『朝日新聞』1984年3月25日	胡耀邦総書記が(桃を送られて李を返す)」という故事によって、「今は感謝するだけであるが、中国が発展したら日本によいことで報いる」と日本の友情を忘れないことを宣言	第二次対中円借款を携えて訪中した中曽根との首脳会談において
『朝日新聞』1984年3月26日	中曽根との会談で鄧小平も日本の円借款に謝意を表明	日本の対中 ODA に対する鄧小平の初めての謝意表明
「大平学校」を思い起こせ 『中央公論』、2001年4月号	1985年に彭佩雲国家教育委員会副主任が日本語研修センター(無償)に対し	
『朝日新聞』1989年4月13日	訪日した李鵬総理が竹下総理との会談で日本の対中円借款に謝意を表明	

『朝日新聞』1992年4月7日	訪日した江沢民中共総書記が宮沢喜一総理との会談で、日本側のこれまでの対中経済協力に感謝したいと発言	『人民日報』におけるこの会見に関する報道の中で、謝意表明の文言がなし
『国際開発ジャーナル』、1998年2月号	朱甞中国対外経済貿易合作部国際経済貿易関係司司長が、中国人民の基本的なニーズに合致した日本からの無償資金協力に感謝	
外務省ホームページ	2000年5月に訪日した唐家セン外交部長が、「日本のODA、対中円借款は中国の経済発展にとって重要な役割を果たしている」と評価と感謝を表明した。	
「日本にとってODAが重要な理由」『外交フォーラム』、2002年5月号	2000年10月8日、日中経済協力30周年を記念する式典において呉儀副総理の他、日本の対中経済協力に対し、多数の政府関係者から謝意を表明	『人民日報』において報じられたのは呉儀の謝意表明のみであった。
外務省ホームページ	2000年10月（12—17日）、訪日した朱鎔基総理が、「日本のODAは、中国の経済発展、国家建設にとって大きな助けとなっており、両国の経済的関係の促進にも大きく寄与している。特別円借款の供与は、日本よりの友好的な意思表示として受け止め、感謝している」旨述べている。	

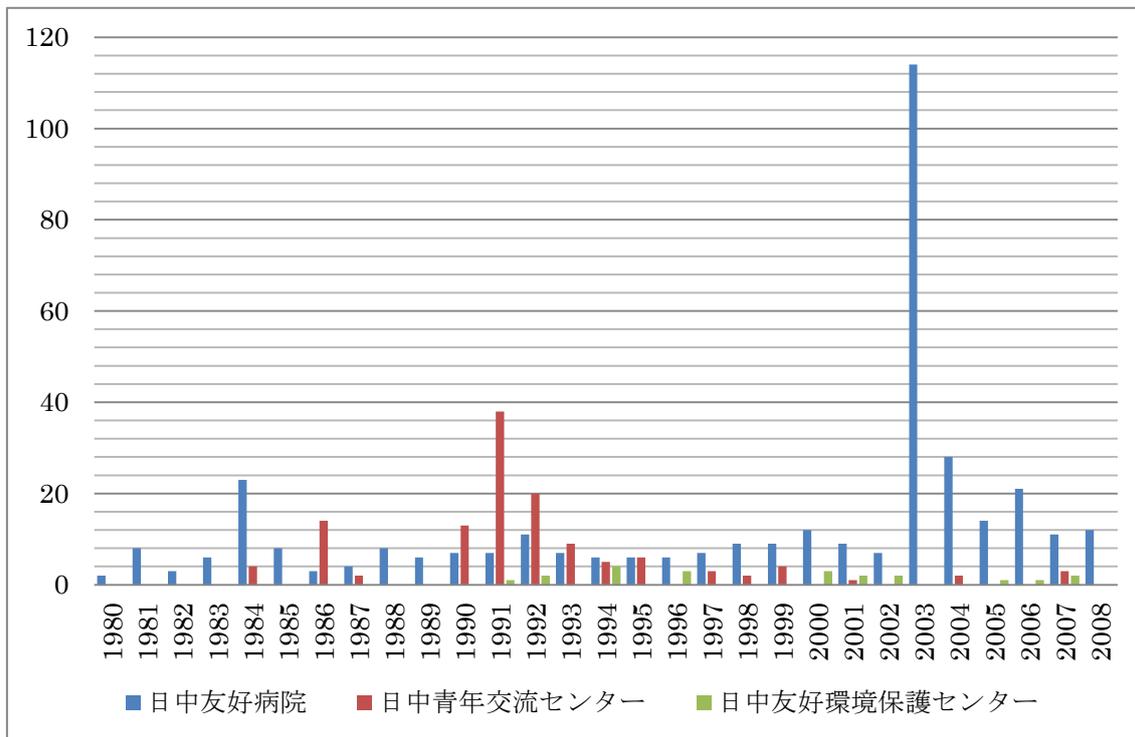
サチーナホームページ	2004年11月28日に武大偉外交部副部長は、「改革・開放時期には、日本のODAが中国にとって重要な意義を持っていた。これには、中国政府及び国民も非常に感謝している」と述べた。	日本側の対中ODA「卒業論」に対し
外務省ホームページ	2008年5月における日中首脳会談において胡錦濤国家主席が日本の対中ODAに対し、心からの感謝を表明した。	『人民日報』におけるこの会見に関する報道の中で、謝意表明の文言がなし

表 15 : 1995 年における無償援助凍結以降の対中円借款についての報道

報道の日付	報道の内容	補足説明
1995年9月16日	円借款プロジェクト竣工式（ダムの建設）	同記事に第四次円借款を利用するもう一つダム建設を予告
1995年11月1日	1995年度円借款公文交換式	第四次対中円借款前三年分の金額とプロジェクト総数及びその内の15個は環境保護プロジェクトに言及
1995年11月3日	富士通の円借款プロジェクト受注について	
1995年12月29日	日本の対中経済協力に含まれた対中円借款	第六次日中経済シンポジウムにおける日本側参会者の発言
同上	日中経済協力の歴史についての回顧	同上

出典：『人民日報』データベースにより作成

表 16：日中友好病院、日中青年交流センター、日中友好環境保護センターについての報道



出典：『人民日報』データベースにより作成

注：この三大プロジェクトは、何れも無償援助によるものであるが、報道の中で、日本の無償援助に言及していないものは表 5 に計上していない。

参考資料・文献：

1、著作・論文（五十音順）：

・日本語：

飛鳥田麻生「胡錦濤政権の対日政策——対日関係推進のインセンティブの低下とその要因」

国分良成・小嶋華津子編『現代中国政治外交の原点』慶応義塾大学出版会、2013年。

天児慧・石原享一・朱健榮・辻康吾・菱田雅晴・村田雄二郎編『岩波現代中国事典』岩波書店、1999年、591頁。

『ODA 白書 1994年版・上巻』、『ODA 白書 1994年版・下巻』、1994年10月。

荒木光弥「日中関係の危険ラインに迫る性急な援助抑制策」『国際開発ジャーナル』、1995年11月号。

岡田実『日中関係と ODA』日本僑報社、2008年。

茅原郁生編著『中国の核・ミサイル・宇宙戦力』蒼蒼社、2002年。

金熙徳「戦後中国外交と対外援助」、文部科学省学術フロンティア推進事業『危機管理に関する人文・社会科学学際研究』2003年、No.7。

金熙徳著『徹底検証！日本型 ODA 非軍事外交の試み』三和書籍、2002年。

『国際開発ジャーナル』、1992年12月号。

国分良成「「1972年体制」から「戦略的互惠」への対中外交」国分良成編『日本の外交 第4巻 対外政策地域編』岩波書店、2013年。

姜巍「従『半月談』的成功経験看時政類党刊的發展之路」『中国出版』、2011年18期。

徐承元『日本の経済外交と中国』慶応義塾大学出版会、2004年。

徐顕芬『日本の対中 ODA 外交』勁草書房、2011年。

杉下恒夫「対中円借款“見直し”をめぐる報道」『国際開発ジャーナル』、1996年5月号。

関山健『日中の経済関係はこう変わった—対中円借款 30年の軌跡』高文研、2008年。

園田茂人編『日中関係史 1972—2012 IV民間』東京大学出版会、2014年。

「対中 ODA を全廃せよ—総額三兆円に上る「血税」の投入も結局は無駄だった」『VOICE』、2002年7月号。

高原朋生・服部龍二編『日中関係史 1972—2012 I 政治』東京大学出版会、2012年。

田中明彦『日中関係 1945—1990』東京大学出版会、1991年。

「中国人民の基本的なニーズに合致した日本からの無償資金協力に感謝」『国際開発ジャーナル』、1998年2月号。

「中国・任屯村上下水道改善完成式典での感動 対日感情を乗り越え深甚なる謝意、草の根評価」『国際開発ジャーナル』、1994年3月号。

趙新利著・趙憲来訳『中国の対日宣伝と国家イメージ』、日本僑報社、2011年。

中島敏次郎著 井上正也・中島琢磨・服部龍二編『外交証言録 日米安保・沖縄返還・天安門事件』岩波書店、2012年。

- 『中曾根康弘が語る戦後日本外交』新潮社、2012年。
- 「日本にとって ODA が重要な理由」『外交フォーラム』、2002年5月号。
- 莫邦富「「大平学校」を思い起こせ」『中央公論』、2001年4月号。
- 横山宏章『反日と反中』集英社新書、2005年。
- 李茸「人民日報はどのように日本の国家イメージを形成しているか」『AIR21 : media & journalism reports』、2007年。
- 劉志明「中国から見た日本の対中経済協力」『国際協力研究』、1996年10月号。
- ・中国語：
- 王殊・肖向前等著『不尋常的談判』江蘇人民出版社、1996年。
- 王新生「中国的改革開放与大平正芳—以第一次日元貸款為中心」『中国中日關係史研究』2012年第3期。
- 王新生主編『中日友好交流三十年（1978～2008）·政治卷』、社会科学文献出版社、2008年。
- 金熙德『中日關係—復交30年的思考』世界知識出版社、2002年。
- 金熙德「日本對華 ODA 中的“利民工程無償援助”」『日本學刊』、2001年第3期。
- 史桂芳著『中国的對日戰略與中日關係研究（1949—）』中國社會科學出版社、2014年。
- 施用海主編『怎樣使用日元貸款』中國對外經濟貿易出版社、1996年。
- 朱鳳嵐「日本對華官方發展援助的定位與評估」『當代亞太』、2004年12期。
- 徐之先主編『中日關係三十年』時事出版社、2002年。
- 錢其琛著『外交十記』、世界知識出版社、2003年。
- 孫平化『中日友好隨想錄』遼寧人民出版社、2009年。
- 「中日關係能否超越歷史」『世界知識』、第16期、2003年。
- 張光著『日本對外援助政策研究』天津人民出版社、1996年。
- 陳志江「中國記者眼中的天皇」『難忘的歲月—中日記者見證的兩國關係』、五洲傳播出版社、2007年。
- 唐家璇著『勁雨熙風』世界知識出版社、2009年。
- 馮昭奎·林昶著『中日關係報告』時事出版社、2007年。
- 裴軍「日機構提出用援助推動日成聯合國常任理事國」『半月談』、2004年6月。
- 葉雨婷「主流媒体對日報道框架研究（1972—2008）—以『人民日報』為例」『華中科技大學碩士學位論文』、2009年。
- 楊振亞著『出使東瀛』、上海辭書出版社·漢語大詞典出版社、2007年。
- 林曉光『日本政府開發援助與中日關係』世界知識出版社、2003年。
- 劉天純等著『日本對華政策與中日關係』人民出版社、2004年。
- 魯義『中日相互理解還有多遠—關於兩國民眾相互認識的比較研究』世界知識出版社、2006年。
- 呂乃澄·周衛平主編『大棋局—中日美關係風雲五十年』、當代世界出版社、2001年。

2、資料集：

・日本語：

霞山会主編『日中関係基本資料集 1949—1997』、1998年。

・中国語：

田桓主編『戦後中日関係文献集 1971—1995』中国社会科学出版社、1997年。

中華人民共和国外交部・中共中央文献研究室『周恩来外交文選』中央文献出版社、1990年。

中共中央文献研究室編『鄧小平年譜 1975～1997』中央文献出版社、2004年。

『中日睦隣友好関係の新発展—胡耀邦総書記訪日言論集』、人民出版社、1984年。

3、文書：

外務省外交史料館公開史料：01-169-1,2 外務省有償資金協力課「対中特別円借款供与方針」（谷野大使より外務省宛 FAX 公信、2000年3月28日）。

4、インターネット資料：

・日本語：

JICA ホームページ：

杉下恒夫「対中 ODA 報道で考えること」（2014年9月18日閲覧）：

<http://www.jica.go.jp/aboutoda/odajournalist/2000/02.html>

アジア成長研究所ホームページ：

長谷川純一・戴二彪「対中円借款と中国の開発政策—中国の政策、日本の政策」（2014年12月11日閲覧）：

http://www.agi.or.jp/user03/847_200.pdf

外務省ホームページ：

「中国に関する宣言（仮訳）」（2014年4月6日に閲覧）：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/arch89/j15_e.html

「日韓共同宣言—21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」（2014年6月17日閲覧）：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/k_sengen.html

「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」（2014年6月17日閲覧）：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_sengen.html

「日中両国の21世紀に向けた協力強化に関する共同プレス発表」（2014年6月17日閲覧）：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/c_press.html

「アジア通貨危機における日本の対応」、外務省ホームページ（2014年6月30日閲覧）：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/04_hakusho/ODA2004/html/column/cl01014.htm

「日中外相会談の概要 2000 年 5 月 10 日」(2014 年 8 月 9 日閲覧) :

http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_00/chaina_1.html

「朱鎔基総理の訪日一日中首脳会談(概要) 2000 年 10 月 13 日」(2014 年 8 月 9 日閲覧) :

http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_00/c_shu_sk.html

「「21 世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する懇談会」提言」(2014 年 9 月 18 日閲覧) :

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/chiiki/china/sei_1_13_4.html

「対中経済協力の見直し(対中経済協力の策定)(骨子)」(2014 年 9 月 18 日閲覧) :

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjyo/china_koshi.html

「「21 世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する懇談会」提言」(2014 年 9 月 30 日閲覧) :

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/chiiki/china/sei_1_13_4.html

「日本の政府開発援助の具体的取組」(2014 年 10 月 3 日閲覧) :

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/10_hakusho_pdf/pdfs/10_hakusho_030203.pdf

「援助が救った命(湖南省平江県母子保健救急センター入院病棟建設計画)」(2014 年 10 月 4 日閲覧) :

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/hanashi/sekai/asia/china2.html>

対中 ODA について(2014 年 11 月 25 日閲覧) :

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/09_databook/pdfs/01-04.pdf

『政府開発援助(O DA) 国別データブック 2008』(2014 年 12 月 10 日閲覧) :

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/08_databook/pdfs/01-04.pdf

『政府開発援助(O DA) 国別データブック 2002』(2014 年 12 月 10 日閲覧) :

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/02_databook/eaj/top_eaj.html

『政府開発援助(O DA) 国別データブック 2009』(2014 年 12 月 10 日閲覧) :

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/09_databook/pdfs/01-04.pdf

『政府開発援助(O DA) 国別データブック 2002』(2014 年 12 月 15 日閲覧) :

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/04_databook/01_e_asia/e_asia_04/e_asia_04.html#

「「21 世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する懇談会」提言のポイント」(2014 年 12 月 18 日閲覧) :

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/chiiki/china/sei_1_13_2.html

『中国国別調査報告書(2007 年度版)』(2015 年 1 月 4 日閲覧) :

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/chaina.html>

三菱総合研究所『対中 ODA の効果に関する調査 現地調査報告書』、20 頁、2000 年。(2015 年 1 月 4 日閲覧) :

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/china/koka/05_0

1.pdf

「政府開発援助大綱（旧 ODA 大綱）」（2015 年 1 月 9 日閲覧）：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou/sei_1_1.html

「政府開発援助（ODA）大綱」（2015 年 1 月 9 日閲覧）：

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou.html>

『ODA 白書 2003 年版』（2015 年 1 月 9 日閲覧）：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/03_hakusho/ODA2003/html/honpen/index.htm

「日中両政府の交流と協力の強化に関する共同プレス発表」（2015 年 1 月 9 日閲覧）：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0805_kp.html

宮内庁ホームページ：

「東南アジア諸国ご訪問（平成 3 年）」、宮内庁ホームページ（2014 年 5 月 8 日閲覧）：

<http://www.kunaicho.go.jp/activity/gonittei/01/gaikoku/h03seasia/eev-h03-seasia.html>

国際日本文化研究センターホームページ：

魯義「中日関係と相互理解」（2014 年 10 月 25 日閲覧）：

<http://www.nichibun.ac.jp/graphicversion/dbase/forum/text/fn151.html>

国会ホームページ：

「第 132 回国会衆議院外務委員会議録第 18 号、1995 年 5 月 26 日」（2014 年 5 月 19 日閲覧）：

<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugiin/132/0110/13205260110018a.html>

「第 154 回国会外務委員会第 23 号、2004 年 7 月 19 日」（2014 年 9 月 23 日閲覧）：

<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugiin/154/0005/main.html>

「第 161 回国会本会議第 9 号、2004 年 11 月 26 日」（2014 年 11 月 7 日閲覧）：

<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/161/0001/main.html>

「第 162 回国会予算委員会第 13 号、2005 年 3 月 17 日」（2014 年 9 月 30 日閲覧）：

<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/162/0014/main.html>

サチーナホームページ：

「外交部：対中 ODA の廃止「日中関係に影響なし」（2014 年 9 月 22 日閲覧）：

http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2004&d=1129&f=politics_1129_001.shtml

東京大学社会科学研究所ホームページ：

丸山知雄「日本の対中政府開発援助の検討」（2014 年 9 月 30 日閲覧）：

<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/~marukawa/odareport.pdf>

日本記者クラブホームページ：

「王毅・中日中国大使との一問一答」（2014 年 10 月 3 日閲覧）：

<http://www.jnpc.or.jp/files/opdf/141.pdf>

在中国日本大使館ホームページ（2015年1月4日閲覧）：

「利民工程無償援助概要」

http://www.cn.emb-japan.go.jp/oda/kusanone_gaiyo.htm

・中国語：

新華網ホームページ—新華読書：

李鵬著『和平 発展 合作——李鵬外事日記』新華出版社、2008年（2014年6月11日閲覧）：

http://news.xinhuanet.com/book/2008-01/09/content_7391042_7.htm

李鵬著『和平 発展 合作——李鵬外事日記』新華出版社、2008年（2014年6月14日閲覧）：

http://news.xinhuanet.com/book/2008-01/09/content_7391042_8.htm

中国外交部ホームページ：

「中国と日本との関係」（2014年12月10日閲覧）：

http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/gjhdq_603914/gj_603916/yz_603918/1206_604546/sbgx_604550/

中国全国人民代表大会サイト：

「政府工作報告（1995年）」（2014年5月22日閲覧）：

http://www.npc.gov.cn/wxzl/gongbao/2000-12/07/content_5003321.htm

百度百科：

「童増についてのプロフィール」（2014年10月27日閲覧）：

<http://baike.baidu.com/view/2059795.htm?fr=aladdin>

その他：

陳言「日本削減対華援助的背後：謀“軟遏制”歪曲輿論」（2014年11月7日閲覧）：

<http://ido.3mt.com.cn/pc/200508/20050806120559.shtm>

5、新聞（時間順）：

・日本語：

「鄧副総理と渡辺朝日新聞社長の会見」『朝日新聞』、1979年10月19日。

「円借款に感謝通産省とも会談一日中関係」『朝日新聞』、1980年5月1日。

「教科書と絡ませず、対中円借款で実務者協議」『朝日新聞』、1982年8月23日。

「近代化支援日本に謝意胡総書記一訪中代表団」『朝日新聞』、1984年3月19日。

「中曽根首相・鄧主任の会談要旨」『朝日新聞』、1984年3月26日。

「中国経済人の見た日本像 勤勉・豊かな工業国 国貿促のアンケート調査」『朝日新聞』、1985年2月11日。

「外務省、中国の反日行動注視」『朝日新聞』、1985年9月22日。

「円借款、金利下げを 途上国相次ぎ要請」『朝日新聞』、1986年6月20日。

- 「不協和音の中 今日から日中閣僚会議」『朝日新聞』、1987年6月26日。
- 「竹下・鄧会談」『朝日新聞』、1988年8月26日。
- 「日中首脳会談の主なやりとり」『日本経済新聞』、1988年8月26日。
- 「竹下・李首相会談」『朝日新聞』、1989年4月13日。
- 「日中首脳会談の内容」『日本経済新聞』、1989年4月13日。
- 「対中新規援助を凍結 第3次円借款など 外務省方針」『朝日新聞』、1989年6月21日。
- 「日本の援助、受け手はクール、途上国学生に JICA 調査」『朝日新聞』、1989年8月2日。
- 「中国への渡航緩和で、ツアー募集再開 商社などは家族呼び寄せに慎重」『朝日新聞』、1989年8月18日。
- 「日本の対中制裁に不満 李首相が日中経済協会訪中団に語る」『朝日新聞』、1989年11月13日。
- 「海部首相年頭会見、代表質問後の解散強調 姿勢方針演説を準備」『朝日新聞』、1990年1月1日。
- 「第3次円借款、中国に前向き 橋本蔵相」『朝日新聞』、1990年1月24日。
- 「対中投資の指針示す 中国・鄒家華国家計画委主任の訪日」『朝日新聞』、1990年1月26日。
- 「中国、西側との関係改善に意欲 海部首相に来日中の李鉄映氏語る」『朝日新聞』、1990年7月3日。
- 「万里全人代常務委員長、来春の訪日を希望」『朝日新聞』、1990年8月28日。
- 「滑り出す第3次対中円借款」『朝日新聞』、1990年9月10日。
- 「外務省首脳表明、日中閣僚交流の凍結は継続」『日本経済新聞』、1990年9月18日。
- 「文相会見、「中国要人との接触困難」」『日本経済新聞』、1990年9月18日。
- 「宮沢喜一首相と江沢民・中国共産党総書記の会談〈要旨〉」『朝日新聞』、1992年4月7日。
- 「中国側に不快感 「天皇訪中」決着を先送り 日中首脳会談」『朝日新聞』、1992年4月7日。
- 「アジアと日本特集——中国、インフラ整備に活用、資金面で改革支える。」『日本経済新聞』、1992年4月14日。
- 「日中首脳会談〈要旨〉」『朝日新聞』、1994年3月21日。
- 「第4次対中円借款、政治色濃く 環境・農業も重視、供与方式短期化」『朝日新聞』、1994年10月10日。
- 「中国核実験、自民・新進、ODA 見直し要請」『日本経済新聞』、1995年8月18日。
- 「「対中国」見直し論盛る一円借款是非含め」『産経新聞』、1996年11月29日。
- 「対中国どうする（！ODA 削減：上）」『朝日新聞』、2001年1月31日。
- 「自民党江藤・亀井派の江藤隆美会長、「対中 ODA 停止を」」『日本経済新聞』、2002年5月16日。

- 「靖国」で悪化の関係改善狙う」『読売新聞』、2003年5月12日。
- 「鴻池特区相「検証を」 中国へのODA 抛出」『朝日新聞』、2003年9月9日。
- 「新春「正論」対談」『産経新聞』、2004年1月4日。
- 「対中国 ODA 「必要なし」 参院が報告書」『朝日新聞』、2004年11月10日。
- 「外交カード（対中 ODA 「卒業論」の行方）：上」『朝日新聞』、2004年12月22日
- 「対中関係映した ODA、北京五輪の 08 年に円借款終了」『朝日新聞』、2005年3月31日。
- 「弱腰日本印象付け」『産経新聞』、2010年10月19日。
- 「対中 ODA 増額具申」『産経新聞』、2010年12月19日。
- 「途上国援助、ビジネス重視、欧米中国台頭受けシフト、自国企業後押し」『日本経済新聞』、2014年3月1日。
- 「ODA、他国軍支援解禁 新大綱を閣議決定へ」『朝日新聞』、2015年1月9日。
- ・ 中国語：
- 「美国反動派扶持日寇一為紀念“九一八”而作」『人民日報』、1946年9月21日。
- 「蘇起訴官控訴日戦犯罪惡 要求東条等全部処死 当時指出天皇応作戦犯審判」『人民日報』、1946年10月12日。
- 「我首任駐日大使向裕仁天皇遞交国書」『人民日報』、1973年4月6日。
- 「小川平四郎大使和夫人举行招待会 慶祝日本国天皇陛下生日 郭沫若姫鵬飛吳德沙風韓念龍李強李達等應邀出席」『人民日報』、1973年4月29日。
- 「鄧副総理在東京記者招待会上答記問」『人民日報』、1978年10月26日。
- 「谷牧副総理在東京举行記者招待会 發展中日友好是两国共同需要 只要条件适当中国将接受所有友好国家貸款」『人民日報』、1979年9月7日。
- 「谷牧会见日本对中国資金合作調查团」『人民日報』、1979年10月10日。
- 「中日經濟合作的六項工程簡介」『人民日報』、1979年12月8日。
- 「大平首相在政協礼堂發表講演」『人民日報』、1979年12月8日。
- 「日本政府援建北京現代化医院考察团到京」『人民日報』、1980年2月13日。
- 「陳慕華会见日本政府援建北京現代化医院考察团」『人民日報』、1980年2月20日。
- 「西德将向我提供發展援助」『人民日報』、1981年1月14日。
- 「岡崎嘉平太对『經濟学人』發表談話指出 日本要從大处着眼处理日中經濟關係問題」『人民日報』、1981年2月18日。
- 「日本政府官員主張友好解決日中經濟問題」『人民日報』、1981年、2月26日。
- 「中日友好医院建設施工贈款換文在京簽字」『人民日報』、1981年8月16日。
- 「持久穩定發展的中日經濟合作關係」『人民日報』、1982年6月1日。
- 「胡耀邦総書記在日本国会發表演說」『人民日報』、1983年11月26日。
- 「艱苦創業 開拓边疆」『人民日報』、1983年11月28日。
- 「谷牧在答記者問時說 中日技術合作大有所為」『人民日報』、1984年3月22日。
- 「中日經濟合作前景広闊」『人民日報』、1984年3月25日。

「鄧小平主任會見中曾根總理大臣」『人民日報』、1984年3月26日。

「鄧小平主任會見中曾根總理大臣」『人民日報』、1984年3月26日。

「王震說中國為外國投資者創造良好投資條件」『人民日報』、1984年4月13日。

「李鵬總理結束訪日」『人民日報』、1984年9月12日。

「彭真同日本經濟界人士座談 強調既要發展兩國貿易又要發展投資和技術合作」『人民日報』、1985年4月25日。

「中日兩國專家學者聚集一堂探討亞太前景展望未來中日關係」『人民日報』、1986年7月16日。

「第四次中日政府成員會議開幕」『人民日報』、1985年7月31日。

「步子似可邁的更大一些」『人民日報』、1987年1月2日。

「鄧小平會見日本公明黨代表團時說中日沒有理由不友好下去」『人民日報』、1987年6月4日。

「吳學謙在中日政府成員會議上發言指出正確對待那段不幸歷史妥善處理好日台關係」『人民日報』、1987年6月27日。

「記取歷史教訓發展中日關係」『人民日報』、1987年7月6日。

「鄧小平會見竹下登時說中日關係應以相互信任為基礎」『人民日報』、1988年8月26日。

「李鵬同竹下登舉行會談賓主強調發展中日友好竹下登宣布日本政府將向中國提供8100億日元新貸款」『人民日報』、1988年8月26日。

「鄧小平會見竹下登時說 中日關係應以相互信任為基礎」『人民日報』、1988年8月26日。

「尋求中日關係新飛躍的訪問」『人民日報』、1988年8月31日。

「日本將10月6日定為“國際合作日”」『人民日報』、1988年10月14日。

「接受援助多於對外援助我國已成為淨受援國」『人民日報』、1989年1月4日。

「侵華歷史不容歪曲 戰爭罪責豈能開脫 人大常委譴責日本當局翻案」『人民日報』、1989年2月21日。

「李鵬總理同竹下首相會談 就雙邊關係和國際問題交換看法」『人民日報』、1989年4月13日。

「朝鮮『勞働新聞』發表評論員文章 批評美國干涉中國內政」『人民日報』、1989年6月12日。

「華盛頓的鼓噪可休矣」『人民日報』、1989年6月20日。

「關於制止動亂和平息反革命暴亂的狀況報告」『人民日報』、1989年7月7日。

「日本現任和前任首相反對制裁中國」『人民日報』、1989年7月10日。

「法國『世界報』發表專文指出 中國市場大有希望 日中貿易上半年比去年同期增加二成以上」『人民日報』、1989年7月20日。

「法國『解放報』刊登經濟界人士談話 我們還要去中國」『人民日報』、1989年7月21日。

「日本外務省人士透露 日本政府部分解除赴華限制」『人民日報』、1989年7月30日。

「錢其琛宴請西哈努克夫婦 還分別會見泰加日印和印尼等國外長」『人民日報』、1989年8

- 月 3 日。
- 「錢外長在巴黎會見中外記者 就柬埔寨問題和我內政外交問題答記者問」『人民日報』、1989 年 8 月 3 日。
- 「日決定逐步恢復對華合作計畫」『人民日報』、1989 年 8 月 18 日。
- 「袁木答日本『產經新聞』記者問」『人民日報』、1989 年 9 月 18 日。
- 「會見伊東正義一行時鄧小平談國際關係準則 強調用和平共處五項原則解決國際政治經濟問題」『人民日報』、1989 年 9 月 20 日。
- 「法國政府想把中法關係引向何處？」『人民日報』、1989 年 9 月 26 日。
- 「阿蘭·佩雷菲特在法國民議會指出 法國制裁中國政策注定要失敗」『人民日報』、1989 年 11 月 9 日。
- 「阿蘭·佩雷菲特發表『明日中國』的演講 只有共產黨能使中國富強」『人民日報』、1989 年 11 月 15 日。
- 「西單地鐵站前期工程完成」『人民日報』、1990 年 1 月 1 日。
- 「海部在元旦前夕談日本內外政策 改善同中國關係有利世界和平」『人民日報』、1990 年 1 月 2 日。
- 「日本官方和經濟界人士說北京解除戒嚴表明 中國對恢復社會穩定充滿信心」『人民日報』、1990 年 1 月 12 日。
- 「我外交部發言人宣布 鄒家華將訪日本」『人民日報』、1990 年 1 月 12 日。
- 「法國總理對報界發表談話 承認對華制裁未取得成效」『人民日報』、1990 年 3 月 5 日。
- 「日政界人士要求政府以大局為重 恢復第三次對華日元貸款」『人民日報』、1990 年 4 月 19 日。
- 「李貴鮮會見日本大藏大臣 希望日本政府積極推動恢復對華貸款」『人民日報』、1990 年 5 月 5 日。
- 「矢野教授一夕談」『人民日報』、1990 年 5 月 15 日。
- 「美國總統表示 不阻攔日本向中國提供貸款」『人民日報』、1990 年 7 月 10 日。
- 「海部首相明確表示在七國首腦會議後 日本將逐步恢復對華貸款」『人民日報』、1990 年 7 月 11 日。
- 「李鵬會見日本聯合參議院訪華團 對日本政府願意恢復對華貸款表示贊賞」『人民日報』、1990 年 7 月 13 日。
- 「互有妥協 分歧猶存—休斯敦西方首腦會議淺析」『人民日報』、1990 年 7 月 14 日。
- 「日本首相特使來我國訪問」『人民日報』、1990 年 7 月 17 日。
- 「就我國當前政治、經濟、外交等情況 袁木答日本記者問」『人民日報』、1990 年 8 月 1 日。
- 「墨西哥『至上報』發表評論指出 西方孤立中國適得其反」『人民日報』、1990 年 8 月 14 日。
- 「法將恢復同中國官方貸款談判 並行批准一項對華技術援助」『人民日報』、1990 年 10 月 27 日。

「日本向中国貸款換文在京簽署」『人民日報』、1990年11月3日。

「錢其琛外部長接受本報記者專訪 暢談一年來國際情勢和我國外交成就」『人民日報』1990年12月17日。

「中日簽署貸款政府換文」『人民日報』、1990年12月22日。

「1990年國際大事回顧」『人民日報』、1991年1月2日。

「日本推行政治大国外交」『人民日報』、1991年1月7日。

「日大藏大臣橋本龍太郎抵京 王丙乾設宴歡迎」『人民日報』、1991年1月9日。

「李鵬會見日本大藏大臣時說 七中全會通過的建議意義深遠 中國一貫主張穩發展同日本的友好合作關係」『人民日報』、1991年1月10日。

「王丙乾同橋本龍太郎會談」『人民日報』、1991年1月10日。

「日本大藏大臣橋本 高度評價中國改革開放政策」『人民日報』、1991年1月15日。

「澳大利亞政府取消對中國制裁 認為發展中澳關係對雙方有利」『人民日報』、1991年2月27日。

「李鵬會見日通產大臣時說 中日關係正在全面恢復中」『人民日報』、1991年3月22日。

「在姚廣舉行的新聞發布會上 錢其琛外長答中外記者問」『人民日報』1991年3月28日。

「關於國民經濟和社會發展十年規劃 和第八個五年計劃綱要的報告」『人民日報』、1991年4月1日。

「錢外長同中山外相會談 雙方表示繼續發展兩國友好合作關係」『人民日報』、1991年4月7日。

「海部首相會見錢其琛外長 希望不斷發展日中友好協力關係」『人民日報』、1991年6月28日。

「應邀來我國正式訪問 日本首相海部俊樹抵達北京 李鵬主持隆重儀式熱烈歡迎」『人民日報』、1991年8月11日。

「楊尚昆會見海部俊樹時說 首相訪華標志中日關係全面恢復」『人民日報』、1991年8月13日。

「人大會議新聞發言人姚廣舉行記者招待會 錢其琛答中外記者問」『人民日報』、1992年3月24日。

「江澤民總書記答日本記者問」『人民日報』、1992年4月3日。

「國際情勢和中日關係—在日本慶祝日中國交正常化20周年民間組委會演講會上的演講」『人民日報』、1992年4月8日。

「江澤民在東京舉行記者招待會」『人民日報』、1992年4月9日。

「中日友好環境保護中心奠基」『人民日報』1992年5月9日。

「緬懷李先念同志在外交上的光輝業績」『人民日報』、1992年8月18日。

「中曾根在京發表演講希望 進一步促進和密切中日關係」『人民日報』1992年9月29日。

「日發表政府開發援助白皮書」『人民日報』、1992年10月8日。

「日本明仁天皇和皇后昨抵京 楊主席舉行儀式宴會熱烈歡迎」『人民日報』、1992年10

月 24 日。

「在楊尚昆主席舉行的歡迎宴會上 明仁天皇致答詞」『人民日報』、1992 年 10 月 24 日。

「江沢民會見明仁天皇和皇后 指出對於中日關係一要以史為戒,二要向前看,三要世世代代友好」『人民日報』、1992 年 10 月 25 日。

「中國駐日大使為旅日華僑代表舉行新春招待會」『人民日報』、1993 年 1 月 22 日。

「外商投資新態勢」『人民日報』、1993 年 2 月 20 日。

「櫻內希望日中促進世界經濟繁榮」『人民日報』、1993 年 5 月 1 日。

「日中友好團體歡迎我新任駐日大使」『人民日報』、1993 年 5 月 23 日。

「外經貿部新聞發言人回答記者提問時說 加強宏觀管理保持進出口基本平衡」『人民日報』、1993 年 7 月 28 日。

「社會主義市場經濟與中日經濟技術合作—第五次中日經濟討論會發言摘要」『人民日報』、1993 年 10 月 21 日。

「增加共識 促進合作 第五次中日經濟討論會圓滿結束」『人民日報』1993 年 10 月 22 日。

「東亞經濟新格局」『人民日報』、1993 年 12 月 22 日。

「錢其琛同羽田孜會談」『人民日報』、1994 年 1 月 9 日。

「細川首相會見朱鎔基副總理」『人民日報』、1994 年 2 月 5 日。

「國際經濟合作新義—隨中日經濟合作項目考察團採訪記」『人民日報』、1994 年 2 月 5 日。

「朱鎔基在東京記者招待會上說 中日是很好的合作夥伴」『人民日報』1994 年 2 月 27 日。

「中日友好合作深入人心—朱鎔基答日本廣播協會電視台記者問」『人民日報』、1994 年 3 月 4 日。

「細川首相遊京城」『人民日報』、1994 年 3 月 20 日。

「李鵬總理與細川首相會談 賓主表示兩國將加強在各領域的合作」『人民日報』、1994 年 3 月 21 日。

「羽田通過駐華大使向李鵬表示 深刻反省日本侵略行為」『人民日報』1994 年 5 月 11 日。

「傑出的中日友好使者—懷念伊東正義先生」『人民日報』、1994 年 5 月 26 日。

「日首相羽田孜會見吳儀 雙方表示進一步發展友好合作關係」『人民日報』、1994 年 6 月 3 日。

「李鵬會見日中經濟協會訪華團時說 要十分珍視中日睦鄰友好關係」『人民日報』、1994 年 9 月 15 日。

「日本政府何去何從」『人民日報』、1994 年 9 月 25 日。

「中日兩國外長舉行會談 錢其琛指出,中國不能接受日本對徐立德訪日事件的做法和解釋」『人民日報』、1994 年 9 月 27 日。

「日本官員何以一再“失言”」『人民日報』、1994 年 11 月 8 日。

「錢其琛會見河野洋平 雙方高度重視江主席同村山首相會晤」『人民日報』、1994 年 11 月 14 日。

「友好的橋梁 合作的紐帶—中日經濟合作項目考察記」『經濟日報』、1994 年 12 月 5 日。

「日本向我提供第四次日元貸款」『人民日報』、1994年12月25日。

「日元升值影響亞洲」『人民日報』、1995年3月24日。

「日社会党要求通過“不戰決議” 71位學者作家呼吁反省侵略戰爭」『人民日報』、1995年5月2日。

「李鵬總理與村山首相會談 表示願意發展面向二十一世紀中日關係」『人民日報』、1995年5月4日。

「村山首相抵西安訪問」『人民日報』、1995年5月5日。

「中原由利參觀殘疾人康復中心」『人民日報』、1995年5月5日。

「村山在京舉行記者招待會表示 日本要正視歷史反省侵略」『人民日報』1995年5月5日。

「外交部發言人答記者問 日本以中國進行核試驗為由削減對華無償援助不明智」『人民日報』、1995年5月25日。

「中日開始合作修復南京古城牆 平山郁夫說：使之成為日中永不再戰的象徵」『人民日報』、1995年5月25日。

「怎樣看待借用外債風險」『人民日報』、1995年6月13日。

「外交部發言人答記者問」『人民日報』、1995年8月16日。

「村山首相『八·一五』答本報記者問 就日本侵華向中國人民道謙」『人民日報』、1995年8月16日。

「讓歷史警示未來——在日本看“八·十五”」『人民日報』、1995年8月16日。

「『八·十五』有感」『人民日報』、1995年8月17日。

「外交部發言人指出 日本國會決議回避侵略歷史無助改善日在世界上的形象」『人民日報』、1995年8月23日。

「面對在二戰中的罪行—德國正視歷史 日本推卸責任」『人民日報』、1995年8月31日。

「對日本決定大幅度凍結九五年度對華無償援助深表遺憾」『人民日報』、1995年8月31日。

「“侵略史觀”應該休矣」『人民日報』、1995年8月31日。

「不智之舉」『人民日報』、1995年9月9日。

「我駐日大使舉行中秋招待會」『人民日報』、1995年9月9日。

「保護為主 搶救第一 我國文物工作成績斐然」『人民日報』、1995年9月9日。

「李鵬會見日本日中經濟協會訪華代表團時說 中日長期友好符合兩國利益」『人民日報』、1995年9月20日。

「“歷史之年”的日本」『人民日報』、1995年12月27日。

「外資企業的幾點希望」『人民日報』、1995年12月29日。

「錢其琛在東京舉行記者招待會」『人民日報』、1996年4月4日。

「方正與“ODA”計劃開始實施」『人民日報』、1996年6月24日。

「近年日本政要否認侵略歷史言行錄」『人民日報』、1996年8月15日。

「日本別干蠢事」『人民日報』、1996年8月30日。

「不允許把中日關係引向歧途」『人民日報』、1996年9月14日。

- 「脅威来自『脅威論』鼓吹者」『人民日報』、1996年10月19日。
- 「江沢民会見橋本龍太郎」『人民日報』、1996年11月25日。
- 「發展平穩 前景光明—吳儀談今年中国对外經貿和世界貿易形勢」『人民日報』、1996年12月19日。
- 「李鵬会見日本客人」『人民日報』、1997年1月22日。
- 「中日安全磋商在東京举行 中方關注日美加強軍事合作 日方表示堅持專守防衛政策」『人民日報』、1997年3月17日。
- 「李鵬会見日本客人」『人民日報』、1997年5月17日。
- 「危險的言論」『人民日報』、1997年8月17日。
- 「吳儀在中日投資促進機構聯席会上話 中国歡迎外商來華投資」『人民日報』、1997年9月4日。
- 「魯抗集團獲五十多億日元」『人民日報』、1997年9月5日。
- 「走馬金平看扶貧」『人民日報』、1997年10月7日。
- 「李鵬總理接受日本廣播協會記者時採訪時指出 中日兩國關係有廣闊發展前景」『人民日報』、1997年11月14日。
- 「中日經濟合作潛力巨大——面向21世紀中日經濟合作討論會總述」『人民日報』、1997年11月22日。
- 「中日經濟合作項目考察記（上）—中日合作 造福一方」『經濟日報』、1998年1月13日。
- 「西哈努克國王日本政府向我震區捐款」『人民日報』、1998年1月14日。
- 「新報紙馬官員指出 日放任彙率禍害亞洲」『人民日報』、1998年6月17日。
- 「日元貶值令人憂」『人民日報』、1998年6月18日。
- 「日經濟界人士認為 日本應阻止日元貶值」『人民日報』、1998年6月18日。
- 「日美將協商日元貶值 日元彙率大幅反彈」『人民日報』、1998年6月18日。
- 「《紐約時報》載文 批評日美不干預日元貶值」『人民日報』、1998年6月18日。
- 「戴相龍在亞洲開發與產業銀行協會第四屆年會上話 中国促進經濟增長措施收效 对于美日共同干預日元彙率表示歡迎」『人民日報』、1998年6月19日。
- 「人民幣 沒有必要貶值」『人民日報』、1998年8月10日。
- 「用信任為合作奠基」『人民日報』、1998年10月25日。
- 「“最好下個月就去中国”」『人民日報』、1998年10月25日。
- 「酒谷薰與光診斷」『人民日報』、1998年10月25日。
- 「日本政府向我災區提供援助」『人民日報』、1998年11月20日。
- 「中日經貿合作走向新世紀」『人民日報』、1998年11月24日。
- 「中日兩國發表聯合新聞公報」『人民日報』、1998年11月27日。
- 「江沢民主席同日本首相小淵惠三舉行會談 日本政府就侵華歷史再次表示反省和道歉」『人民日報』、1998年11月27日。
- 「中国是維護世界和平與穩定的堅定力量—唐家璇外長接受本報年終專訪」『人民日報』、1998

- 年 11 月 27 日。
- 「中日發表關於建立致力於和平與發展的友好合作夥伴關係的聯合宣言」『人民日報』、1998 年 11 月 27 日。
- 「中日兩國聯合發表新聞公報」『人民日報』、1998 年 11 月 27 日。
- 「為改革發展創造和平環境——堅持獨立自主的和平外交」『人民日報』1998 年 12 月 17 日。
- 「昇值未必是好事」『人民日報』、1999 年 1 月 12 日。
- 「推進中日關係持續發展」『人民日報』、1999 年 7 月 9 日。
- 「清泉送萬家——記成都市自來水六廠日元貸款工程」『人民日報』、2000 年 9 月 29 日。
- 「國務委員吳儀在中日經濟合作 20 周年招待會上指出中日經濟合作前景廣闊」『人民日報』、2000 年 10 月 9 日。
- 「惠澤山區百姓 義形兩國友好」『經濟日報』、2002 年 5 月 21 日。
- 「中國與國際無償援助」『人民日報』、2002 年 6 月 17 日。
- 「東亞發展部長級會議舉行 我代表強調東亞區域發展合作重要性」『人民日報』、2002 年 8 月 13 日。
- 「富國對窮國其實很小氣」『環球時報』、2003 年 7 月 13 日。
- 「外交部發言人答記者問 對石原慎太郎再次公然發表攻擊中國、傷害中國人民感情的言論表示強烈憤慨和譴責」『人民日報』、2003 年 7 月 19 日。
- 「日首相會見我外長 李肇星在東京談靖國神社問題」『人民日報』、2003 年 8 月 12 日。
- 「日外援之新目的」『人民日報』、2003 年 10 月 27 日。
- 「日本在我周邊加緊行動」『環球時報』、2004 年 6 月 25 日。
- 「外交部發言人答記者問 希望日本妥善處理其國內有關對華日元貸款的不負責任的議論」『人民日報』、2004 年 12 月 3 日。
- 「外援不是政治工具」『人民日報』、2005 年 3 月 21 日。
- 「德國為入常將增政府開發援助」『新京報』、2005 年 4 月 19 日。
- 「得寸進尺的“過時論”」『人民日報』、2006 年 3 月 17 日。
- 「莫讓“政冷”促“經涼”」『人民日報』、2006 年 3 月 27 日。
- 「中日聯合新聞發表」『人民日報』、2007 年 4 月 12 日。
- 「日本 ODA 與中國的發展」『人民日報』、2007 年 9 月 29 日。
- 「寧夏重點風沙區——風沙退了 土地綠了 農民富了」『人民日報』、2007 年 10 月 14 日。
- 「在日本早稻田大學的演講」『人民日報』、2008 年 5 月 9 日。
- 「“中國人民將永遠記住你們”——記胡錦濤主席會見日本國際援助隊、國際醫療隊代表」『人民日報』、2008 年 7 月 9 日。